

労働時間管理に関する実態調査

平成 29 年 3 月

東京都産業労働局

まえがき

労働時間は、賃金と並んで労働条件の基幹をなすもので、労働時間制度の多様化とともに、裁量労働制、フレックスタイム制、シフト勤務など様々な働き方が広がってきました。一方で、正社員を中心とした長時間労働は、労働力人口が減少に転じ、生産性の向上や多様な人材の活用が求められる中で、依然として大きな課題となっています。また、割増賃金の未払いや過重労働といった問題の背景として、労働時間把握が適切になされていないことが指摘されています。

東京都産業労働局では、一昨年度の派遣労働者、昨年度の契約社員に続いて、本年度は労働時間管理に関する実態調査を実施し、労働時間やその管理の実態、働き方に対する労使双方の意識を把握することといたしました。

この調査結果を労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただき、雇用環境の整備、改善の一助となれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりまして、ご協力いただきました事業所ならびに社員の皆様、また、ご多忙の中、専門的見地からご助言を頂きました専修大学法学部准教授の長谷川聡先生に厚く御礼を申し上げます。

平成29年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	3
4 調査の期間	3
5 調査票の回収及び集計状況	4
6 利用上の注意	4
7 調査結果の概要	4
第2章 事業所調査の集計結果	17
1 回答事業所の概要	19
(1) 規模別	19
(2) 事業内容別	19
(3) 始業時間	19
(4) 終業時間	20
(5) 労働組合	20
2 労働者の就業形態別構成	20
3 採用している労働時間制度	22
4 所定労働時間	24
(1) 1日の所定労働時間	24
(2) 休憩時間	26
(3) 1週の所定労働時間	27
(4) 1ヵ月の所定労働時間	29
5 労働時間の管理	29
6 平成28年9月の時間外労働の実績	31
7 労使協定(36協定)	40
(1) 労使協定(36協定)の締結状況	40
(2) 締結の相手方	40
(3) 従業員代表の選出方法	40
(4) 時間外労働の上限時間	41
(5) 限度時間を超える特別条項の有無と制限時間及び回数	41
(6) 休日労働の制限の有無と制限回数	42
(7) 協定の有効期間	42
8 時間外手当の支給方法	43
9 時間外手当の支給の方法及び内容についての説明方法	44
10 時間外手当の割増率	44
(1) 通常の時間外	44
(2) 深夜	44

(3) 法定休日	45
(4) 法定外休日	45
(5) 月 60 時間超の時間外労働	45
(6) 限度時間を超える時間外労働	46
1 1 管理職への時間外手当の支給	46
1 2 時間外労働が発生する理由	47
1 3 サービス残業、持ち帰り残業の有無	49
(1) サービス残業	49
(2) 持ち帰り残業	50
【変形労働時間制の導入状況】	51
1 4 変形労働時間制の導入、内容について何に定めているか	52
1 5 変形労働時間制の導入を所管の労働基準監督署に届け出ているか	52
1 6 変形期間	53
(1) 1 ヶ月単位の場合	53
(2) 1 年単位 (1 ヶ月を超えて 1 年以内) の場合	53
1 7 変形期間の中で最も長い所定労働時間	53
(1) 1 ヶ月単位の場合	53
(2) 1 年単位の場合	54
1 8 変形労働時間制を導入している最も大きな理由	55
1 9 変形期間における所定休日や各日の労働時間はどの時点で周知するか	55
2 0 勤務割表等による周知時期は変形期間初日の何日前か	55
2 1 時間外割増手当の支給方法	56
2 2 変形労働時間制に関する労働者からの苦情や相談	56
2 3 変形労働時間制に関する問題点	57
2 4 変形労働時間制の採用が賃金コストの削減に寄与しているか	58
2 5 今後変形労働時間制を適用する労働者数	58
2 6 変形労働時間制についての意見	58
【みなし労働時間制の導入状況】	59
2 7 みなし労働時間制の導入、内容について何に定めているか	60
2 8 みなし労働時間制の導入を所管の労働基準監督署に届け出ているか	61
2 9 就業規則等に定められた「みなし労働時間」は所定労働時間を超えて いるか	61
3 0 みなし労働時間制を適用している労働者の実際の労働時間は労使協定等 に定められた「みなし労働時間」を超えているか	62
3 1 みなし労働時間制を適用している労働者がみなし労働時間を超えて働い た場合の対応	62
3 2 みなし労働時間制を適用している労働者が法定休日に働くことがあるか	63
3 3 みなし労働時間制を適用している労働者が休日労働した場合の対応	63
3 4 みなし労働時間制を導入している最も大きな理由	63
3 5 みなし労働時間制に関する労働者からの苦情や相談	64
3 6 みなし労働時間制適用の効果	65

3 7	みなし労働時間制に関する問題点	66
3 8	今後みなし労働時間制について現状を変更していく考え	67
3 9	みなし労働時間制についての自由意見	67
4 0	事業場外労働のみなし労働時間制をどのような業務に適用しているか	68
4 1	専門業務型裁量労働制を導入している業務	68
4 2	企画業務型裁量労働制を導入している業務	69
4 3	労働者本人の意志により企画業務型裁量労働制の対象者から外れることはできるか	69
4 4	労働時間制度の導入状況及び今後導入する考え	70
	(1) 朝型勤務	71
	(2) 短時間正社員制度	72
	(3) フレックスタイム制	73
	(4) 在宅勤務	75
	(5) 週休3日制度	77
4 5	時間外労働削減に向けた取り組み	78
4 6	労働時間の今後の方向	79
4 7	自由意見	80
第3章	従業員調査の集計結果	85
1	回答者が勤務する事業所の概要	87
	(1) 事業所の規模	87
	(2) 事業内容	87
	(3) 就業規則上の始業・終業時間	87
2	回答者の概要	88
	(1) 性別	88
	(2) 年代	88
	(3) 子供の有無	88
	(4) 役職	89
	(5) 業務内容	89
	(6) 勤続年数	89
	(7) 労働組合への加入状況	90
3	勤務している労働時間制	90
4	所定労働時間	91
	(1) 1日の所定労働時間と休憩時間	91
	(2) 1週の所定労働時間	93
5	勤務事業所の労働時間の把握方法	93
6	労働時間の把握状況	94
7	平成28年9月の残業（時間外労働）、休日出勤の状況	96
	(1) 残業（時間外労働）	96
	(2) 休日出勤	99
8	平成28年9月の残業代（時間外手当）	100

(1) 支給の有無	100
(2) 手当が支給された残業時間	101
(3) 手当が支給された休日出勤日数	101
9 時間外労働に関する労使協定（36 協定）	102
1 0 時間外手当の支給方法	103
1 1 時間外手当の支給の方法及び内容についての説明方法	104
1 2 残業代（時間外手当）は全額支給されているか	105
1 3 残業代（時間外手当）が全額支給されない理由	106
1 4 残業（時間外労働）をする理由	107
1 5 休日労働した場合の取り扱い	109
1 6 仕事の自宅への持ち帰り	110
1 7 仕事の自宅への持ち帰りの理由	112
1 8 適用されている変形労働時間制	114
1 9 変形労働時間制の制度内容の周知	114
2 0 最も長い所定労働時間	114
(1) 1 日の所定労働時間	114
(2) 週の所定労働時間	115
(3) 月の所定労働時間	115
2 1 労働日等の周知時期は変形期間初日の何日前か	115
2 2 変形労働時間制に対する不満	116
2 3 変形労働時間制に関する問題点	117
2 4 適用されているみなし労働時間制	118
2 5 みなし労働時間は事業所の所定労働時間を超えているか	118
2 6 実際に働いている時間は定められたみなし労働時間を超えているか	118
2 7 みなし労働時間制の制度内容の周知	119
2 8 法定休日に労働することがあるか	119
2 9 みなし労働時間制に対する不満	119
3 0 みなし労働時間制に関する問題点	120
3 1 今後適用を希望する労働時間制度	121
(1) 朝型勤務	121
(2) 短時間正社員制度	123
(3) フレックスタイム制	125
(4) 在宅勤務	127
(5) 週休 3 日制度	129
3 2 時間外労働削減のために重要なこと	131
3 3 自由意見	132
第 4 章 集計表	145
事業所調査	147
従業員調査	192

参 考	今回調査に使用した調査票	227
-----	--------------	-----

第 1 章 調査の概要

第 1 章 調査の概要

1 調査の目的

現在、労働時間制度の多様化とともに、裁量労働制、フレックスタイム、シフト勤務など様々な働き方が広がっている。一方で、正社員を中心として長時間労働問題は、労働人口が減少に転じ、生産性の向上、多様な人材の活用が求められる中で、依然として大きな課題となっている。また、割増賃金の未払いや過重労働といった問題の背景として、労働時間把握が適切になされていないことが指摘されている。

こうした状況にあって、労働時間やその管理の状況はどのようになり、また使用者や労働者がどんな認識を有しているのか。今回の調査では、現在の所定労働時間、残業の状況、労働時間管理の実施状況、労使協定の実態、変形労働時間制やみなし労働時間制等の運用状況を把握し、労働環境整備の基礎資料とするものである。

2 調査の対象

以下を調査の対象とした。

- (1) 事業所：都内の常用従業者規模 30 人以上の 3,000 事業所
- (2) 従業員：事業所調査の結果、協力を得られた事業所の正社員 2,000 人

※調査対象事業所については、平成 26 年経済センサス - 基礎調査 (43,285 事業所) より無作為抽出した。なお、常用労働者規模が 30 人未満と回答した事業所についても集計対象とした。

※調査対象従業員については、協力が得られた事業所に属する正社員を対象とした。

3 調査の方法

事業所及び従業員に対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票の郵送配布、郵送回収
- (2) 従業員：事業所を通じて調査票を配布し、その後、郵送にて直接回収

4 調査の期間

事業所及び従業員本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：平成 28 年 9 月 14 日に郵送し、同年 10 月 12 日を返信投函〆切とした。
- (2) 従業員：平成 28 年 10 月 12 日、19 日、26 日の 3 回に分けて事業所宛に郵送し、同年 11 月 14 日を返信投函〆切とした。

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所及び従業員別に以下であった。

	発送数 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回収率 (C/A)
事業所調査	3,000	838	838	27.9%	27.9%
従業員調査	2,000	1,061	1,061	53.1%	53.1%

6 利用上の注意

- (1) 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合がある。
- (2) 複数回答を可とした設問では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。また、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- (3) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- (4) 回答数が10社（人）未満の集計結果については、集計表にはそのまま表示したが、報告書文中では原則として言及していない。
- (5) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（%）である。

7 調査結果の概要

（1）労働時間制度

（1.1）採用している労働時間制度【事業所調査】 [22 頁]

○労働時間制度としては、「管理」、「専門的・技術的」、「事務」、「販売」、「生産工程」、「建設・採掘」の職種で「原則の労働時間制」が多く採用されており、とくに「建設・採掘」(73.7%)「事務」(67.6%)、「管理」(67.4%)でその割合が多くなっている。

（1.2）勤務している労働時間制度（業務内容別）【従業員調査】 [90 頁]

○「輸送・機械運転」を除く全ての部門で、「原則の労働時間制」が最も多い。「輸送・機械運転」では「変形労働時間制」が最も多く75.9%を占めている。「サービス」では「原則の労働時間制」(36.8%)の割合が低く、「交替制・シフト勤務あり」(31.6%)、「変形労働時間制」(25.0%)の割合が高くなっている。また、「専門的・技術的」では、「フレックスタイム制」(12.3%)、「裁量労働制(専門業務型)」(6.6%)の割合がほかの部門に比べて高い。

(2) 所定労働時間

(2.1) 1日の所定労働時間【事業所調査】

[24 頁]

○1日の所定労働時間は、「8時間」が40.8%で最も多く、以下、「7.5時間超～8時間未満」(20.0%)、「7.5時間」(17.4%)、「7時間～7.5時間未満」(14.0%)と続き、「8時間超」(4.3%)、「7時間未満」(1.0%)となっている。

(2.2) 休憩時間【事業所調査】

[26 頁]

○1日の休憩時間は、「1時間」(75.9%)が最も多い。次いで「45分～1時間未満」(11.0%)となっている。

(2.3) 1週の所定労働時間【事業所調査】

[27 頁]

○1週の所定労働時間は、「40時間」(39.6%)が最も多く、以下、「37.5時間～40時間未満」(30.2%)、「35時間～37.5時間未満」(9.7%)となっている。

(3) 労働時間管理

(3.1) 労働時間の管理方法【事業所調査】

[29 頁]

○労働時間の管理方法は、一般労働者については、「タイムカード・ICカード等」(62.2%)が最も多く、次いで、「自己申告」(19.9%)、「上司が確認・記録」(10.6%)となっている。

○管理職についても「タイムカード・ICカード等」(55.3%)が最も多く、「自己申告」(23.4%)がこれに続いている。

(3.2) 労働時間の把握状況【従業員調査】

[94 頁]

○労働時間の把握状況については、「正確に把握されている」(74.1%)が最も多く、以下、「会社の把握している労働時間は、実際よりも短い」(16.9%)、「会社の把握している労働時間は、実際よりも長い」(5.9%)となっている。

○全ての管理方法において「正確に把握されている」が最も多いが、「時間管理されていない」(32.1%)、「自己申告」(59.6%)では割合が低くなっており、「会社の把握している労働時間は、実際よりも短い」との回答が共に25%以上を占めている。

(4) 時間外労働の実績

(4.1) 平成28年9月の時間外労働の実績【事業所調査】

[31 頁]

○平成28年9月の時間外労働について、事業所における最長の時間外労働時間数を聞いたところ、「30時間～45時間未満」が20.2%で最も多く、「45時間～60時間

未満」が 13.2%でこれに続いている。最長の時間外労働時間数が 80 時間以上の事業所は、13.2%となっている。

○各事業所における時間外労働時間の平均時間数は 22.3 時間であり、「10 時間未満」が 31.1%で最も多く、次いで、「10 時間～20 時間未満」(23.7%)、「20 時間～30 時間未満」(14.3%)となっている。

(4.2) 平成 28 年 9 月の時間外労働の実績（管理方法別）【事業所調査】 [39 頁]

○一般労働者の最長時間数の平均値をみると、「自己申告」(59.1 時間)、「タイムカード・IC カード等」(53.4 時間)が多くなっている。

○一般労働者の平均時間数の平均値をみると、こちらも同様に「タイムカード・IC カード等」(24.4 時間)、「自己申告」(22.7 時間)が多くなっている。

○従業員調査において、会社の労働時間の把握状況を管理方法別に集計したところ(3.2)、「時間管理されていない」や「自己申告」では、「会社の把握している労働時間は実際よりも短い」との回答が他の方法と比較して多くなっている。会社の把握している時間数のみで比較した場合でも、「自己申告」では時間外労働が長い傾向にある。

(4.3) 平成 28 年 9 月の時間外労働の実績【従業員調査】 [96 頁]

○平成 28 年 9 月の残業については、「あり」が 77.8%、「なし」が 20.2%となっている。

○残業があった回答者の残業時間の平均は 21.2 時間となっている。「10 時間未満」が 28.7%、「10 時間～20 時間未満」が 22.3%、「20 時間～30 時間未満」が 16.5%、「30 時間～45 時間未満」が 20.0%で、45 時間未満の合計が 87.5%となっている。限度時間(45 時間)以上の残業時間があったと回答したのは、9.7%となっている。

(4.4) 平成 28 年 9 月の残業代の支給の有無【従業員調査】 [100 頁]

○平成 28 年 9 月の残業代の支給について、残業が「あり」とした回答を集計したところ、「支給された」が 80.6%、「支給されていない」が 16.6%となっている。

(4.5) 手当が支給された残業時間【従業員調査】 [101 頁]

○「実施した残業時間数」と「手当が支給された残業時間数」のいずれにも数値の記入があった回答者を対象として集計したところ、実施した残業時間数の平均は 21.2 時間で、手当が支給された残業時間の平均は 15.3 時間であった。手当が支給されなかった残業時間数の平均は 5.9 時間となっている。

(5) 労使協定 (36 協定)

(5.1) 労使協定 (36 協定) の締結状況【事業所調査】 [40 頁]

○労使協定(36 協定)の締結については、「締結している」が 91.5%となっている。前回調査(平成 20 年度)では、「締結している」が 78.7%となっており、12.8 ポイント増加している。

(5.2) 労使協定 (36 協定) の認知度【従業員調査】 [102 頁]

○時間外労働に関する労使協定(36 協定)については、「締結しており内容を知っている」が 58.2%を占め、「締結していない」は 2.9%となっている。「締結しているが内容はよく知らない」(18.9%)や「わからない」(19.2%)といった 36 協定について認知されていないと思われる回答が 4 割近くを占めている。

(5.3) 締結している時間外労働の上限時間【事業所調査】 [41 頁]

○各单位期間別に時間外労働の上限時間は以下となっている。

- ・「1 日」：平均 6.4 時間
- ・「1 ヶ月」：平均 45.1 時間
- ・「1 年」：平均 381.7 時間

○時間外労働の限度等に関する基準に定められた限度時間(1 年 360 時間、1 ヶ月 45 時間)を上限としている事業所が多くなっている。

(5.4) 限度時間を超える特別条項の有無【事業所調査】 [41 頁]

○特別条項については、「ある」が 64.0%、「なし」が 32.3%となっている。

(5.5) 特別条項で延長できる時間数【事業所調査】 [42 頁]

○各单位期間別に延長できる時間数は以下となっている。

- ・「1 年」：平均 571.3 時間
- ・「1 ヶ月」：平均 71.1 時間
- ・「3 ヶ月」：平均 219.7 時間

○1 年あたり 800 時間以上の延長時間を定めているのは、全業種平均で 9.2%であるが、業種別にみると、「情報通信業」(23.3%)、「建設業」(18.2%)、「運輸業」(12.2%)、「製造業」(11.3%)で高い割合となっている。また、同様の点について規模別にみると、「500 人～999 人」(20.0%)、「1000 人以上」(15.7%)で多くなっている。

(6) 時間外手当の支給状況

(6.1) 時間外手当の支給方法【事業所調査】 [43 頁]

○時間外手当の支給方法は、「実績に基づき支給している」が 79.8%を占めている。次いで「一定時間数分を定額で支給し、これを超えた時間について支払う」が 8.9%であるが、これら以外の支給方法はいずれも 5%未満となっている。

(6.2) 一定時間分の定額支払い（いわゆる固定残業代）の場合の時間数【事業所調査】 [43 頁]

○「一定時間数分を定額で支給し、これを超えた時間について支払う」の際の一定時間数については、「30 時間以上～45 時間未満」が 26.7%と最も多く、以下、「5 時間以上～10 時間未満」、「20 時間以上～30 時間未満」がいずれも 17.3%、「45 時間以上～60 時間未満」「80 時間以上」(5.3%)と続いている。限度時間である 45 時間を超える時間数をあらかじめ定額で支給している回答もみられる。

(6.3) 残業代（時間外手当）は全額支給されているか【従業員調査】 [105 頁]

○残業代(時間外手当)は全額支給されているかについては、「全額支給されている」が 73.4%、「全額支給されていない」が 24.3%となっている。

(6.4) 残業代（時間外手当）が全額支給されない理由【従業員調査】 [106 頁]

○残業代(時間外手当)が全額支給されない理由としては、「基本給に含まれているため」(25.2%)が最も多く、次いで「職場の雰囲気ですべてを申請しにくい」(21.3%)、「定額で支給されているため」(15.9%)などとなっている。

○「その他」の回答としては、「管理監督者であるため」「裁量労働制であるため」といった、労働時間等に関する規定が適用されない労働者やみなし労働時間制が適用される労働者であることが理由として挙げられている。不払いが生じていると思われる回答として、「36 協定による縛りで残業をつけない」「本当に働いている時間をシステム上切り捨てられている場合があるため」「会社が残業に厳しいため、出勤の記録を実際より早くしている」などとなっている。

(7) 時間外手当の割増率

(7.1) 通常の時間外【事業所調査】 [44 頁]

○割増率について、「25%」(80.0%)、「25%超」(10.7%)となっている。
○「25%超」は、規模別では「1000 人以上」(27.9%)、業種別では「製造業」(35.2%)、組合の有無別では「あり」(25.8%)で割合が高くなっている。

(7.2) 深夜【事業所調査】

[44 頁]

○割増率について、「25%」(52.0%)、「50%」(23.7%)となっている。

(7.3) 法定休日【事業所調査】

[45 頁]

○割増率について、「35%」(71.7%)、「25%～35%未満」(6.3%)となっている。

○「35%超～50%未満」または「50%以上」との回答は、全体平均で 8.4%であったが、規模別では「500～999 人」(19.2%)、「1000 人以上」(16.4%)、業種別では、「製造業」(22.0%)、「情報通信業」(13.2%)、組合の有無別では、「あり」(18.1%)で割合が高くなっている。

(7.4) 法定外休日【事業所調査】

[45 頁]

○割増率について、「25%」(33.9%)、「35%」(28.4%)となっている。

(7.5) 月 60 時間超の時間外労働【事業所調査】

[45 頁]

○割増率について、「50%」(40.1%)、「25%」(19.1%)となっている。

○「50%」との回答は、「300～499 人」(68.0%)、「1000 人以上」(65.6%)で割合が高くなっており、60 時間超の時間外労働に対する割増率を 50%以上とする規定(労基法 37 条)の適用が猶予されている中小事業主では、50%以上を採用している割合が低くなっている。

(7.6) 限度時間を超える時間外労働【事業所調査】

[46 頁]

○割増率について、「25%」(24.3%)、「50%」(8.5%)となっている。限度時間を超える時間外労働に係る割増賃金の率は、法定割増賃金率を超える率とするよう努めることとされているが、25%を超える率を適用している割合は少ない。

(8) 時間外労働が発生する理由【事業所調査】【従業員調査】

[47 頁][107 頁]

○時間外労働が発生する理由としては、「業務量が多い」が 58.6%とほぼ半数を占めて最も多くなっている。以下、「突発的に発生する業務が多い」(47.6%)、「人員が不足している」(37.8%)と続いている。

○従業員に対する同様の質問においても、「業務量が多い」(48.9%)が最も多く、次いで「突発的に発生する業務が多い」(38.5%)、「人員が不足している」(27.9%)と続いており、労使の認識が共通している。

(9) サービス残業、持ち帰り残業

(9.1) サービス残業の有無【事業所調査】

[49 頁]

○サービス残業については、「まったくない」が 50.4%で半数を占めている。以下、「一部の職場にあると思われる」(32.1%)、「多くの職場にあると思われる」(4.3%)、「わからない」(11.0%)となっている。

(9.2) 持ち帰り残業の有無【事業所調査】

[50 頁]

○持ち帰り残業については、「まったくない」が 54.7%で、以下、「一部の職場にあると思われる」(23.7%)、「わからない」(15.5%)、「多くの職場にあると思われる」(1.0%)となっている。

(9.3) 持ち帰り残業の有無【従業員調査】

[110 頁]

○自宅に持ち帰って仕事をするということについては、「ある」(「ほぼ毎日ある」+「時々ある」)が 23.8%、「ない」(「ほとんどない」+「まったくない」)が 74.8%となっている。

(9.4) 持ち帰り残業をする理由【従業員調査】

[112 頁]

○自宅に持ち帰って仕事をするのが「ある」とした回答者にその理由を聞いたところ、多い順に、「自分が納得する成果を出したいから」(32.1%)、「自宅の方が仕事がかどるから」(31.0%)、「勤務先で残業規制があり帰宅せざるを得ない」(17.9%)、「家庭の事情で残業ができない」(15.5%)となっている。

(10) 変形労働時間制の導入状況

(10.1) 導入状況(事業内容別)【事業所調査】

[51 頁]

○変形労働時間制の導入状況について、「運輸業」が 80.4%で最も多く、次いで、「医療、福祉」(58.6%)、「飲食店、宿泊業」(53.3%)、「卸売・小売業」(46.4%)となっている。

(10.2) 届出の有無【事業所調査】

[52 頁]

○変形労働時間制導入にあたって、原則として就業規則若しくは労使協定を労働基準監督署へ届け出る必要があるが、「届けている」(92.0%)、「届けていない」(4.3%)、「わからない」(3.4%)となっている。

(10.3) 変形労働時間制の周知【従業員調査】 [114 頁]

○変形労働時間制の制度内容の周知については、「周知されている」が 72.6%、「周知されていない」が 20.6%となっている。

(10.4) 導入理由【事業所調査】 [55 頁]

○変形労働時間制を導入しているもっとも大きな理由としては、「業務の繁忙期とそうでない時期があり、繁忙期に所定労働時間を集中させるため」が 58.2%を占めて最も多く、次いで、「所定労働時間を集中させ、所定休日を増やすため」(7.7%)、「賃金コストを減らすため」(1.5%)となっている。

○「その他」の回答は、「365 日 24 時間営業のため」、「土日や夜間の営業時間をカバーするため」、「深夜勤務等の長時間シフトに対応するため」などとなっている。

(10.5) 変形労働時間制の問題点【事業所調査】 [57 頁]

○変形労働時間制に関する問題点については、「残業時間の計算が煩雑である」が 22.6%で最も多く、以下、「残業時間が計画ほど減少しなかった」(15.8%)、「業務の繁閑の見通しがたてにくい」(13.3%)、「社内における適用・非適用者の間の連絡・意思疎通に問題がある」(5.3%)、「所定労働時間の短い日に残業が多い」(4.3%)などとなっている。

○「その他」の回答は、「勤務割表作成の煩雑さ」「現場管理者の労務管理業務が煩雑となる」「短縮シフトにおいては業務の都合上、退勤できないことが多くある」などとなっている。

(10.6) 変形労働時間制の問題点【従業員調査】 [117 頁]

○変形労働時間制に関する問題点については、「無回答」が最も多いが、他の回答としては、「社内における適用・非適用者の間の連絡・意思疎通に問題が生じる」(20.2%)、「残業時間の計算がわかりづらい」(16.1%)、「顧客・取引先との連絡に不都合が生じる」(13.5%)、「繁忙期の業務量が一層増えた」(9.0%)、「残業時間が変わらない」(6.7%)、「所定労働時間の短い日に残業が多い」(2.2%)となっている。

(10.7) 今後変形労働時間制を適用する労働者数【事業所調査】 [58 頁]

○今後変形労働時間制を適用する労働者数については、「現状維持」が 88.5%で最も多く、以下、「増やす」(6.8%)、「減らす」(2.2%)となっており、ほとんどの事業所が現状維持を考えている。

(1 1) みなし労働時間制の導入状況

(11.1) 導入状況（事業内容別）【事業所調査】

[59 頁]

○みなし労働時間制の導入状況について、「情報通信業」が 28.3%で最も多く、次いで、「金融・保険業」(19.4%)となっており、この2つの業種の割合が高くなっている。

(11.2) 届出の有無【事業所調査】

[61 頁]

○みなし労働時間制導入にあたって、原則として就業規則等を労働基準監督署へ届出が必要があるが、「届けている」(83.5%)、「届けていない」(9.3%)、「わからない」(7.2%)となっている。

(11.3) 適用されているみなし労働時間制【従業員調査】

[118 頁]

○適用されているみなし労働時間制については、「専門業務型裁量労働」(35.7%)が最も多く、次いで、「事業場外労働のみなし労働時間制」(28.6%)、「企画業務型裁量労働」(4.8%)となっている。また、「わからない」(31.0%)も高い水準となっている。

(11.4) みなし労働時間制の周知【従業員調査】

[119 頁]

○みなし労働時間制の制度内容が周知されているかについては、「周知されている」が 61.9%、「周知されていない」が 35.7%となっている。

○「周知されていない」は、変形労働時間制に関する同様の質問(10.3)よりも、多くなっている。

(11.5) みなし労働時間と所定労働時間【事業所調査】

[61 頁]

○就業規則もしくは労使協定に定められた「みなし労働時間」は所定労働時間を超えているかについては「超えていない」(61.9%)、「超えている」(34.0%)となっている。

○超えている場合の時間数については、「1 時間～2 時間未満」(39.4%)が最も多く、次いで、「1 時間未満」「3 時間以上」がいずれも 15.2%、「2 時間～3 時間未満」(9.1%)となっている。

(11.6) みなし労働時間と実労働時間【事業所調査】

[62 頁]

○みなし労働時間制を適用している労働者の実際の労働時間は、労使協定等に定められたみなし労働時間を超えているかについては、「超えていない」(54.6%)、「超えている」(23.7%)、「実労働時間を把握していない」(12.4%)となっている。

○超えている場合の時間については、「1 時間未満」(34.8%)が最も多く、次いで、「1 時間～2 時間未満」(30.4%)、「2 時間～3 時間未満」「3 時間以上」がいずれも 8.7%となっている。

(11.7) みなし労働時間を超えた場合の対応【事業所調査】 [62 頁]

○みなし労働時間制を適用している労働者がみなし労働時間を超えて働いた場合の対応については、「とくに何もしない」「月額賃金に加算する」がいずれも 34.8%となっている。

○「その他」の回答は、「みなし労働時間超過分を考慮して裁量労働手当を設定している」、「労使協定の有効期間(1 年)ごとに実際の労働時間との比較を行い、みなし労働時間の見直しを実施する」などとなっている。

(11.8) みなし労働時間制の導入理由【事業所調査】 [63 頁]

○「事業場外労働のみなし労働時間制」では、「労働時間の把握が難しいため」が 78.6%で約 8 割を占め、次いで「労働時間で成果をはかることが難しいため」「成果に見合った賃金にするため」がいずれも 4.8%となっている。

○「裁量労働制」では、「労働時間で成果をはかることが難しいため」が 60.0%で 6 割を占め、次いで「成果に見合った賃金にするため」(15.0%)という結果になっており、「労働時間の把握が難しいため」という回答はない。

(11.9) みなし労働時間制の効果【事業所調査】 [65 頁]

○みなし労働時間制適用の効果としては、「生産性の向上」が 42.3%と最も多く、次いで「労働時間の短縮」(21.6%)、「賃金コストの削減」(19.6%)、「労働意欲の向上」(15.5%)、「評価・処遇の納得性」(12.4%)となっている。

(11.10) みなし労働時間制に関する問題点【事業所調査】 [66 頁]

○みなし労働時間制に関する問題点としては、「実際の労働時間の個人差が大きい」が 42.3%と最も多く、次いで「実際の労働時間が「みなし労働時間」より長いことがある」「仕事量の個人差が大きい」がいずれも 23.7%、「実際の労働時間が「みなし労働時間」より短いことがある」「労働者が時間に対してルーズになる」がいずれも 22.7%と続いている。

(11.11) みなし労働時間制の適用拡大【事業所調査】 [67 頁]

○今後みなし労働時間制について現状を変更していく考えについては、「現状を変更する考えはない」が 83.5%と 8 割以上を占めている。

(1 2) 労働時間制度の導入状況及び今後導入する考え

(12.1) 事業所調査

[70 頁]

(既に導入している制度)

○最も多かったのは、「フレックスタイム制」(17.3%)であり、次いで、「短時間正社員制度」(16.5%)、「朝型勤務」(6.1%)、「在宅勤務」(5.6%)、「週休3日制度」(1.8%)となっている。

(導入の可能性あり)

○最も多かったのは、「短時間正社員制度」(11.6%)であり、次いで、「フレックスタイム制」(11.3%)、「在宅勤務」(10.1%)、「朝型勤務」(7.0%)、「週休3日制度」(3.0%)となっている。

(導入の可能性なし)

○最も多かったのは、「週休3日制度」(54.9%)であり、次いで、「在宅勤務」(51.3%)、「朝型勤務」(46.7%)、「フレックスタイム制」(40.7%)、「短時間正社員制度」(36.0%)となっている。

(12.2) 従業員調査

[121 頁]

○今後適用を希望する労働時間制度については、「既に適用」では「フレックスタイム制」が最も多く11.6%、「希望する」では、「週休3日制度」(51.6%)、「希望しない」では、「在宅勤務」(48.9%)となっている。

(1 3) 時間外労働削減に向けた取り組み

(13.1) 時間外労働削減に向けた取り組み【事業所調査】

[78 頁]

○時間外労働削減に向けた取り組みとしては、「実労働時間の把握」が60.9%を占め最も多く唯一半数以上となっている。

○他の取り組みとしては、「長時間労働者への業務上の配慮」(45.2%)、「休日労働の削減、休日労働した場合の代休の付与」(44.6%)、「定期健康診断以外の長時間労働やストレスに関するカウンセリング」(38.5%)、「ノー残業デー、ノー残業ウィーク等の導入」(35.4%)、「人員を増やす」(34.4%)などとなっている。

○回答が少なかった取り組みとしては、「勤務間インターバル制の導入」(2.7%)、「時短検討委員会等の設置」(5.7%)などが挙げられ、「特に取り組みはしていない」も4.9%となっている。

(13.2) 時間外労働削減のために重要なこと【従業員調査】

[131 頁]

○時間外労働削減のために重要なこととしては、「従業員間での仕事の配分を見直す」(51.6%)が最も多く、次いで「組織として残業しないような雰囲気づくり」(45.5%)、

「人員を増やす」(43.6%)、「業務量を減らす」(27.4%)などとなっている。

(1 4) 労働時間の今後の方向【事業所調査】

[79 頁]

○労働時間の今後の方向については、「時間外労働の縮減にもっと重点を置く」が 54.1%を占め最も多く、次いで「健康管理への取り組みを重視する」が 35.6%となっている。

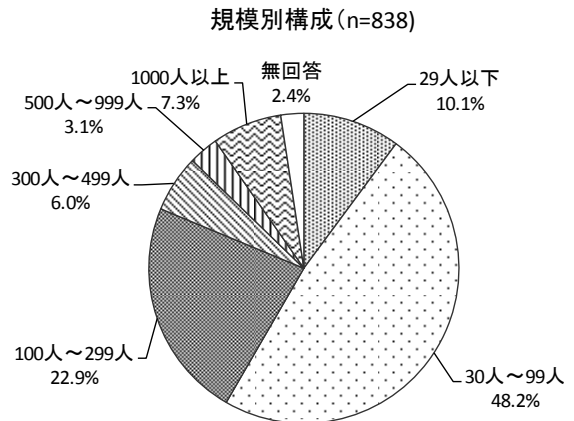
第 2 章 事業所調査の集計結果

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の概要

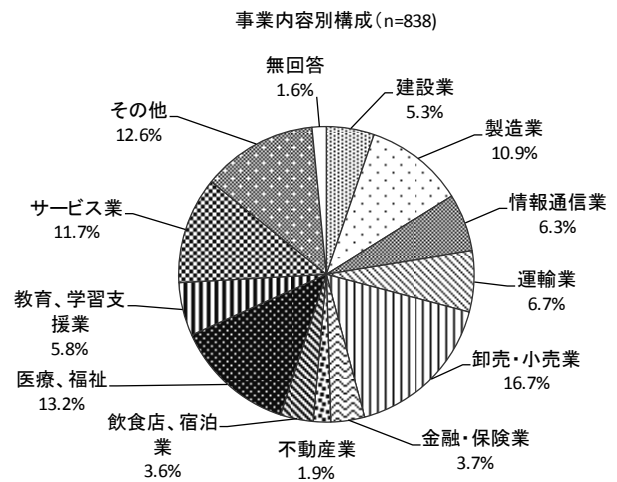
(1) 規模別

○規模別では、「30～99 人」が 48.2%で
ほぼ半数となっている。



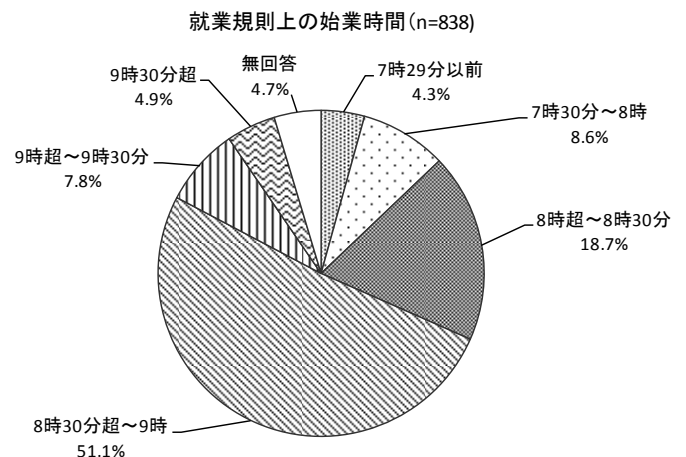
(2) 事業内容別

○事業内容別では、「卸売・小売業」(16.7%)
が最も多く、次いで「医療、福祉」(13.2%)、
「サービス業」(11.7%)、「製造業」
(10.9%)、「運輸業」(6.7%)となっている。



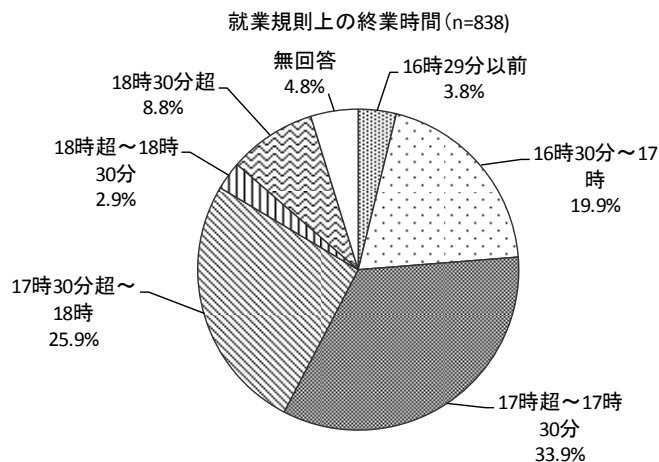
(3) 始業時間

○就業規則上の始業時間は、「8 時 30
分超～9 時」(51.1%)がほぼ半数、次
いで「8 時超～8 時 30 分」(18.7%)、
「7 時 30 分～8 時」(8.6%)となっ
ている。



(4) 終業時間

○就業規則上の終業時間は、「17 時超～17 時 30 分」(33.9%)が最も多く、次いで「17 時 30 分超～18 時」(25.9%)、「16 時 30 分～17 時」(19.9%)となっている。

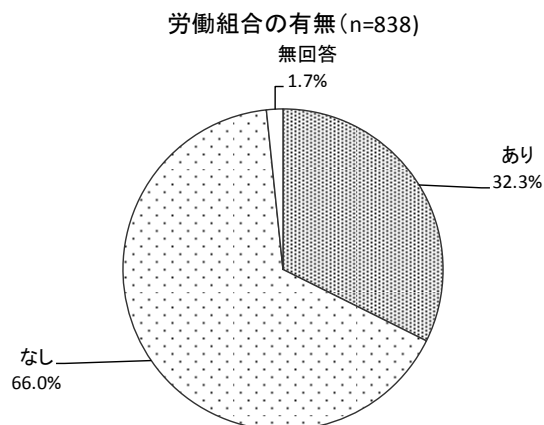


(5) 労働組合

○労働組合の有無については「あり」が 32.3%、「なし」が 66.0%となっている。

(規模別)

○労働組合「あり」は、「29 人以下」では 20.0%であるが、規模が大きくなるにつれてその割合は増えて、「1000 人以上」では 70.5%と 7 割を占めている。



(事業内容別)

○労働組合「あり」は、「運輸業」(60.7%)が最も多く、次いで「金融・保険業」(48.4%)、「製造業」(48.4%)、「教育、学習支援業」(44.9%)となっており、その他の業種では 4 割未満となっている。

2 労働者の就業形態別構成

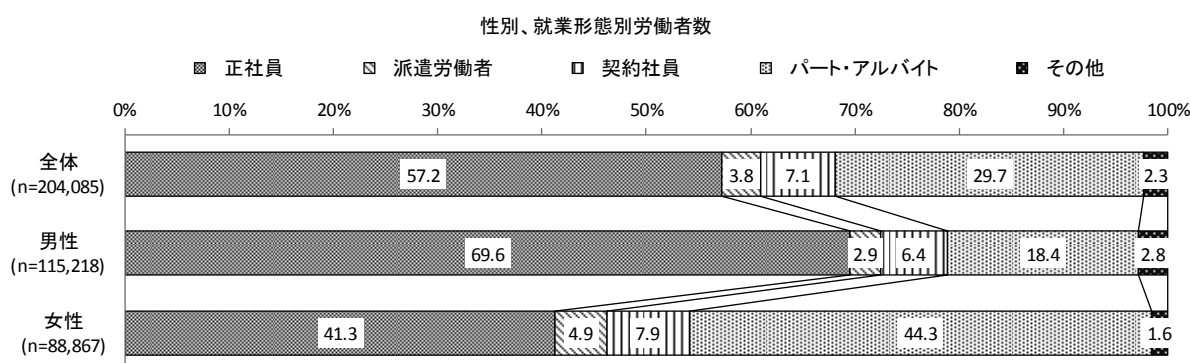
○労働者を就業形態別にみると、「正社員」が 57.2%となっている。

○「正社員」以外(42.8%)の内訳をみると、「パート・アルバイト」が 29.7%で半数以上を占め、以下、「契約社員」(7.1%)、「派遣労働者」(3.8%)、「その他」(2.3%)と続いている。

(性別)

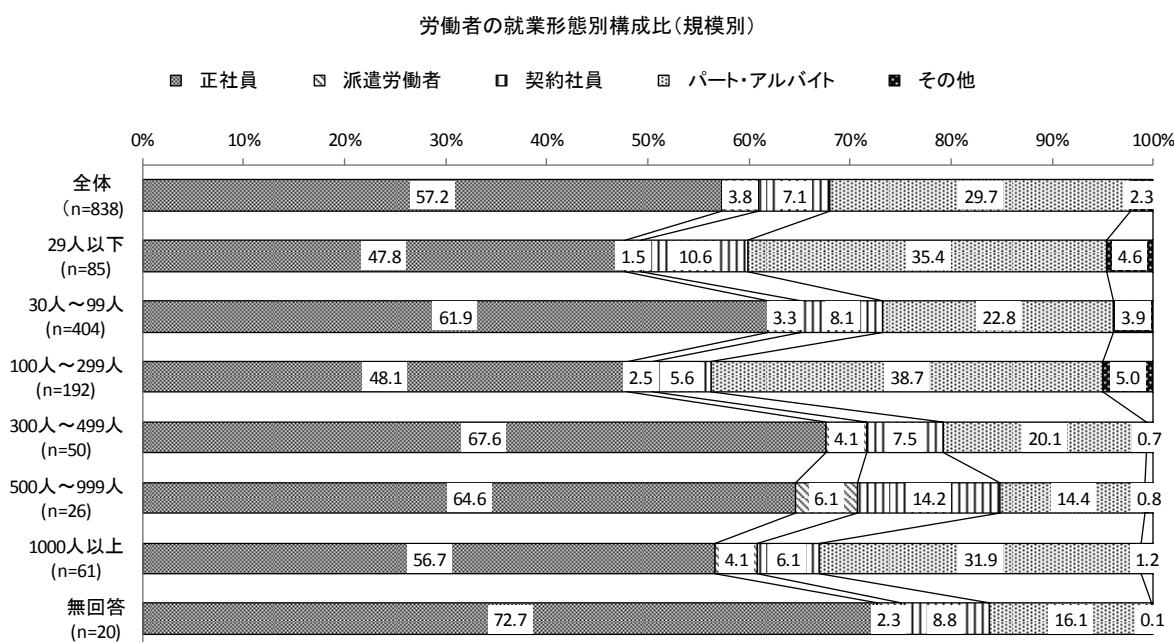
○「正社員」の割合は、男性では 69.6%を占めるが、女性では 41.3%と半数以下となっている。

○「正社員」以外の内訳をみると、女性では 44.3%が「パート・アルバイト」となっており、正社員の割合(41.3%)を超えている。



(規模別)

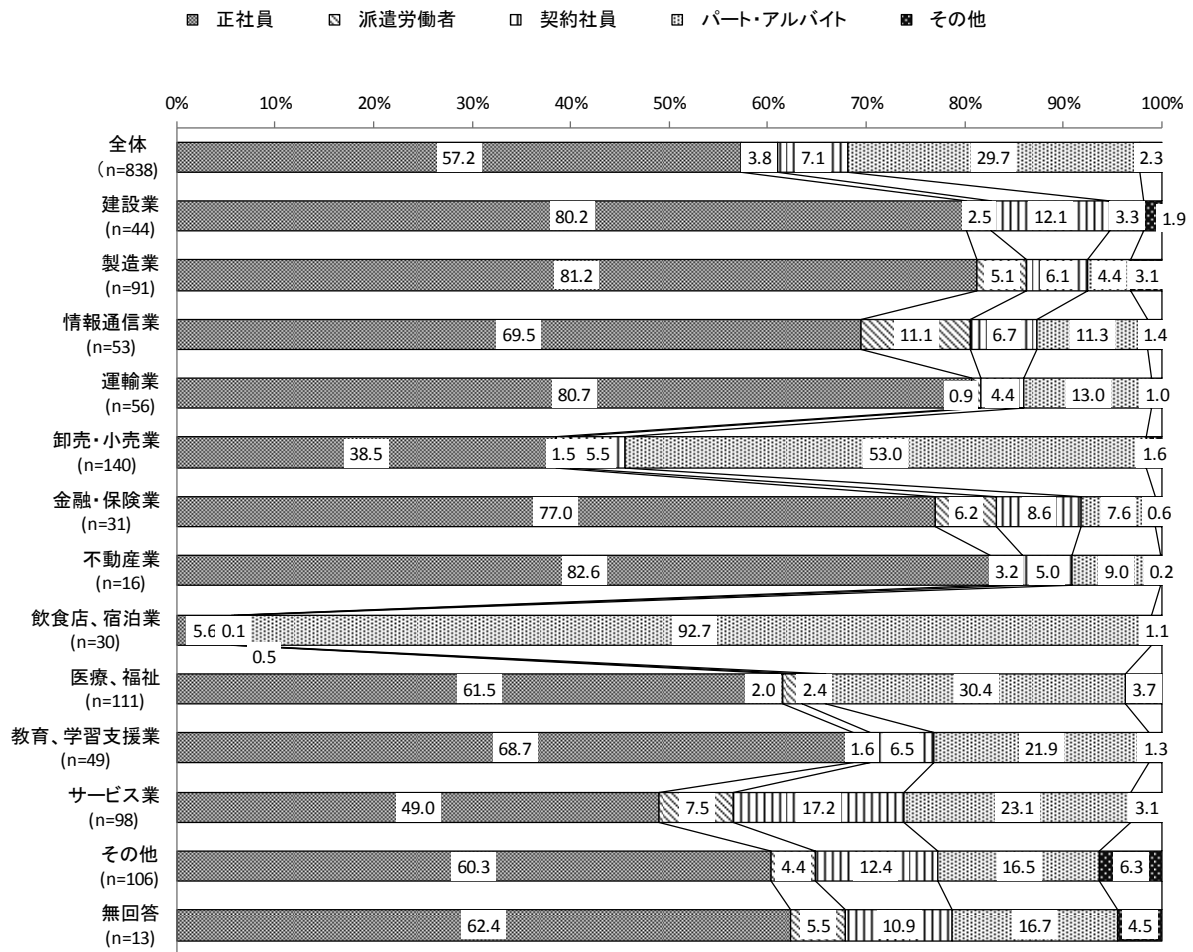
- 「29人以下」が「正社員」割合が最も低く(47.8%)、次いで「100～299人」が48.1%となっている。
- 「30～99人」、「300人～499人」、「500人～999人」では「正社員」が6割を超えている。



(事業内容別)

- 「飲食店、宿泊業」、「卸売・小売業」を除く全ての業種で「正社員」が最も多い。正社員の割合が多い業種としては「不動産業」(82.6%)、「製造業」(81.2%)、「運輸業」(80.7%)、「建設業」(80.2%)がある。割合が少ない業種としては「飲食店、宿泊業」(5.6%)、「卸売・小売業」(38.5%)、「サービス業」(49.0%)で、5割を下回っている。

労働者の就業形態別構成比(事業内容別)



3 採用している労働時間制度

○労働時間制度としては、「管理」、「専門的・技術的」、「事務」、「販売」、「生産工程」、「建設・採掘」の職種で「原則の労働時間制」が多く採用されており、とくに「建設・採掘」(73.7%)「事務」(67.6%)、「管理」(67.4%)でその割合が多くなっている。

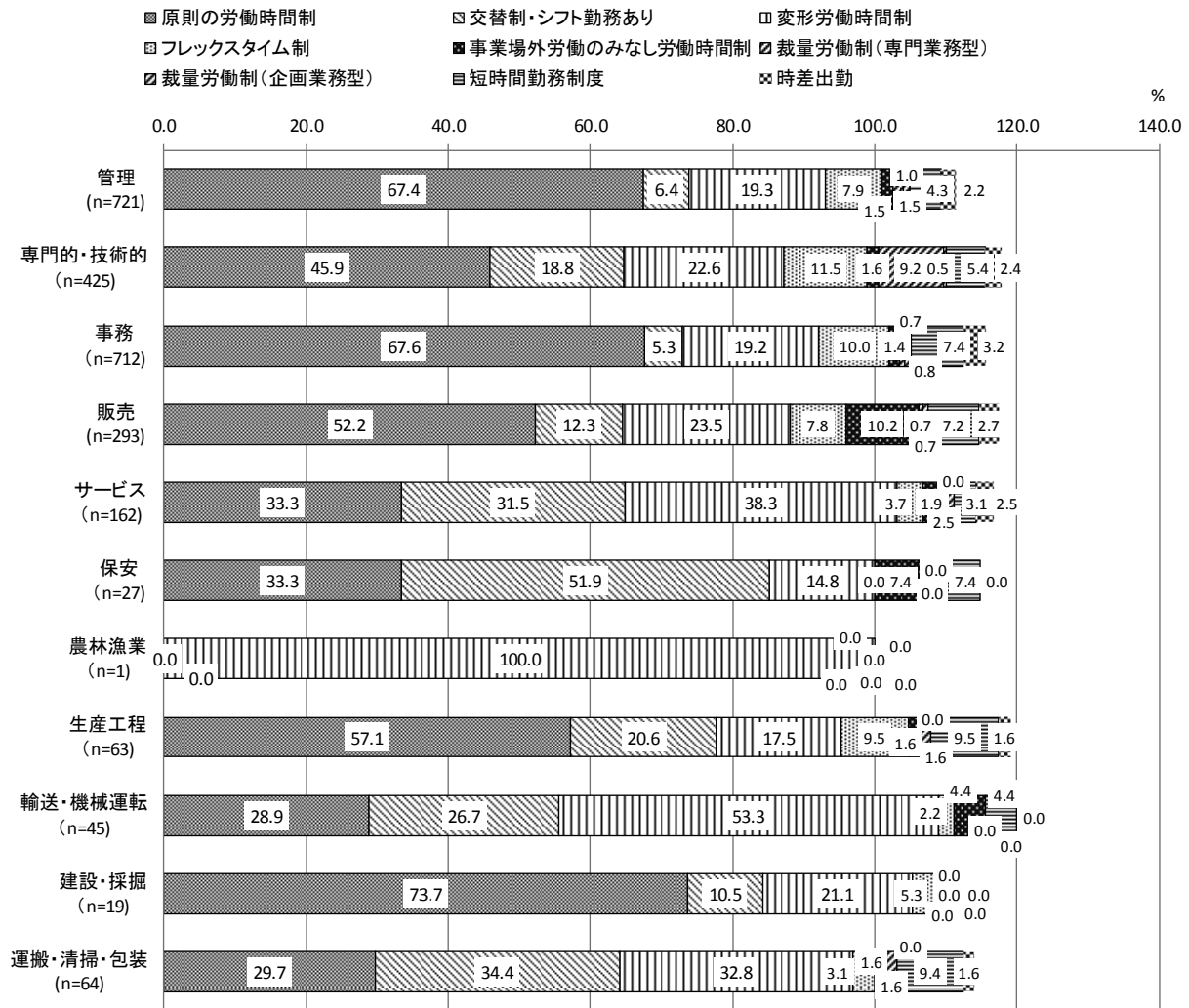
○「原則の労働時間制」以外の労働時間制度では、「交替制・シフト勤務あり」「変形労働時間制」が他の制度に比べて多い。それらの制度別に主な職種は以下のとおりである。

- ・交替制・シフト勤務あり：「保安」(51.9%)、「運搬・清掃・包装」(34.4%)、「サービス」(31.5%)、「輸送・機械運転」(26.7%)、「生産工程」(20.6%)

・変形労働時間制：「輸送・機械運転」(53.3%)、「サービス」(38.3%)、「運搬・清掃・包装」(32.8%)、「販売」(23.5%)

○「フレックスタイム制」を採用している職種は、「専門的・技術的」(11.5%)、「事務」(10.0%)が多い。

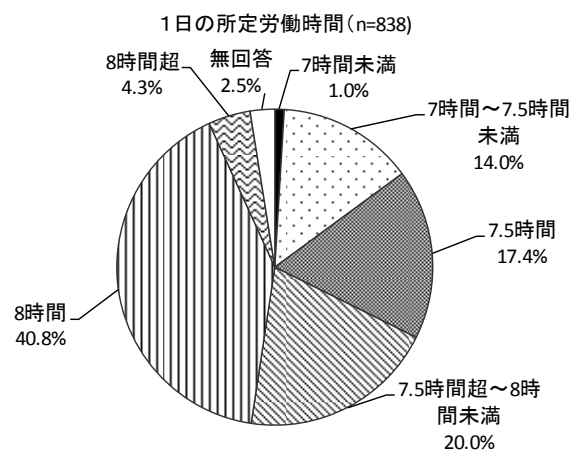
採用している労働時間制



4 所定労働時間

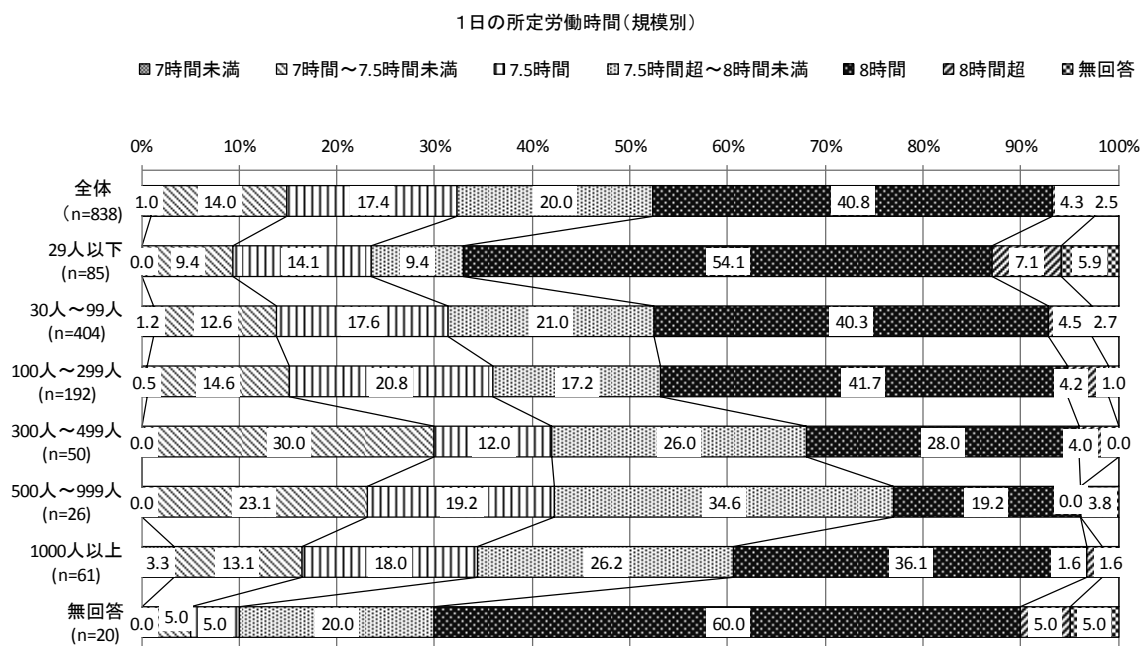
(1) 1日の所定労働時間

○ 1日の所定労働時間は、「8時間」が40.8%で最も多く、以下、「7.5時間超～8時間未満」(20.0%)、「7.5時間」(17.4%)、「7時間～7.5時間未満」(14.0%)と続き、「8時間超」(4.3%)、「7時間未満」(1.0%)となっている。



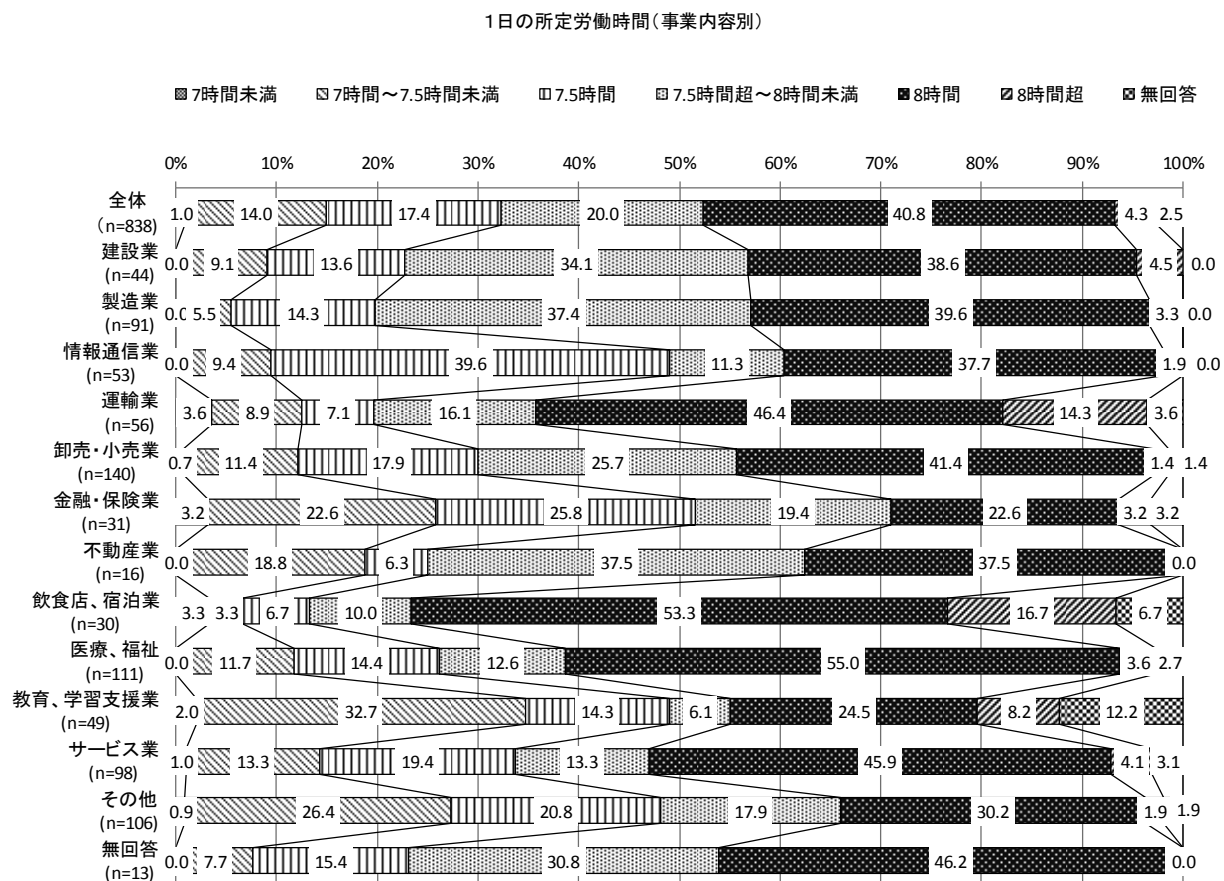
(規模別)

○ 1日の所定労働時間は、「100人～299人」までは「8時間」が40%以上を占めている。概ね規模が大きくなるにつれて所定労働時間は少なくなる傾向がみられる。



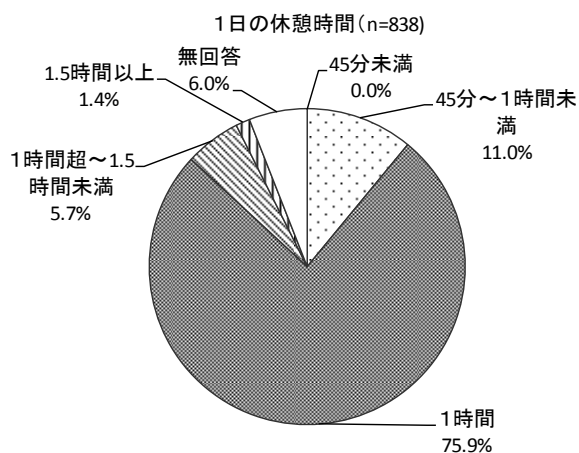
(事業内容別)

○ 1日の所定労働時間は、ほとんどの業種で「8時間」が最も多いが、「不動産業」では「8時間」(37.5%)と「7.5時間超～8時間未満」(37.5%)、「情報通信業」及び「金融・保険業」では「7.5時間」(39.6%、25.8%)、「教育、学習支援業」では「7時間～7.5時間未満」(32.7%)が最も多くなっている。



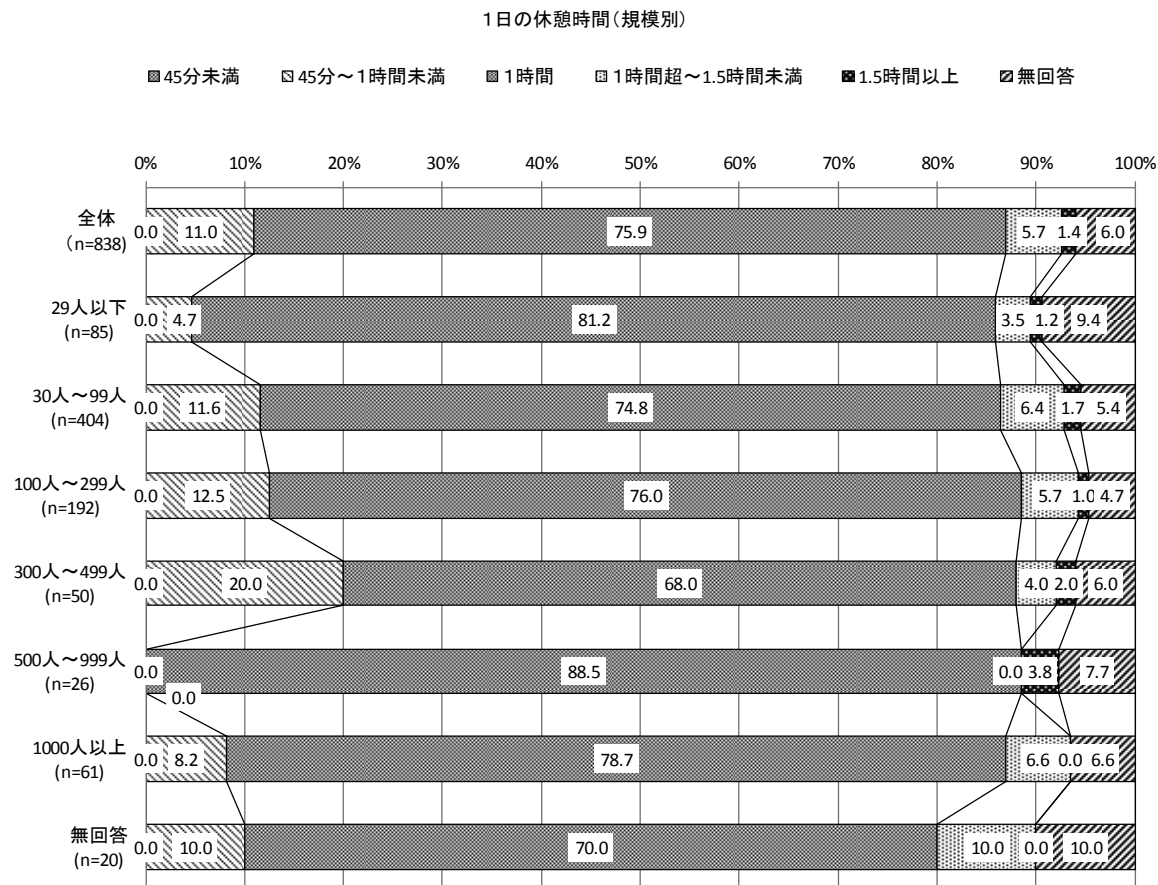
(2) 休憩時間

○ 1 日の休憩時間は、「1 時間」(75.9%)が最も多い。次いで「45 分～1 時間未満」(11.0%)となっている。



(規模別)

○ 全ての規模で「1 時間」が最も多く 6 割以上を占めている。

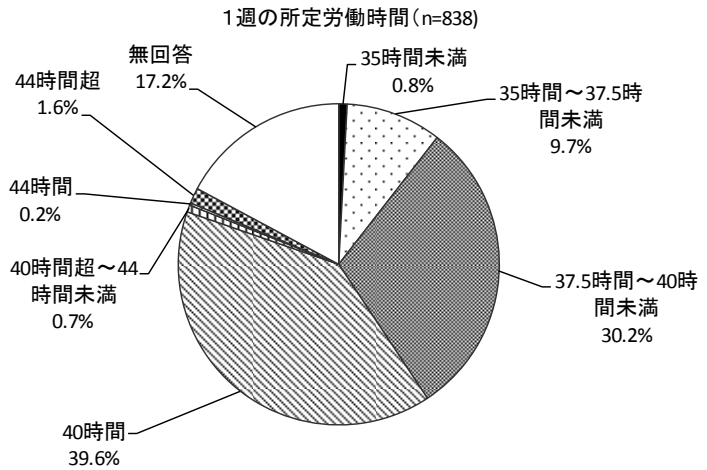


(事業内容別)

○ 全ての業種で「1 時間」が最も多く、その割合が多い業種としては「情報通信業」(92.5%)「運輸業」(82.1%)などがある。続いて多い時間は、「45 分～1 時間未満」で「製造業」(20.9%)、「建設業」(18.2%)となっている。

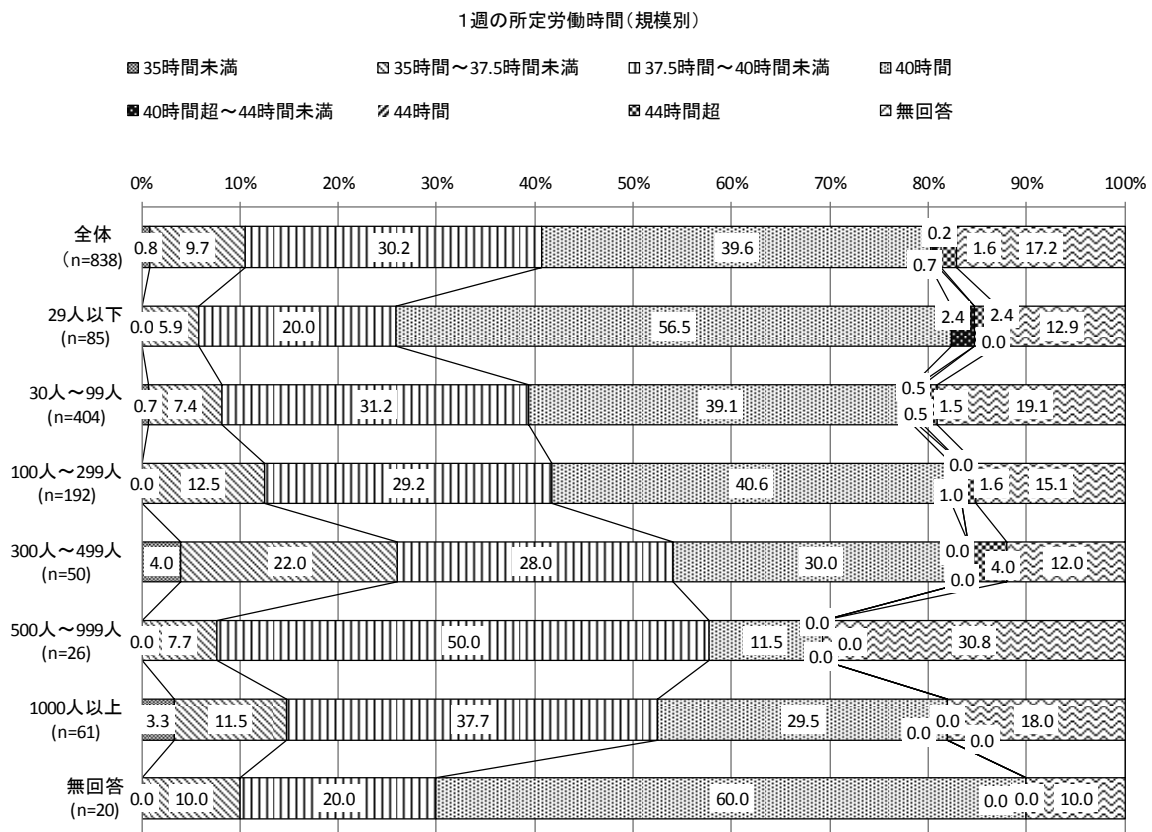
(3) 1 週の所定労働時間

○ 1 週の所定労働時間は、「40 時間」(39.6%)が最も多く、以下、「37.5 時間～40 時間未満」(30.2%)、「35 時間～37.5 時間未満」(9.7%)となっている。



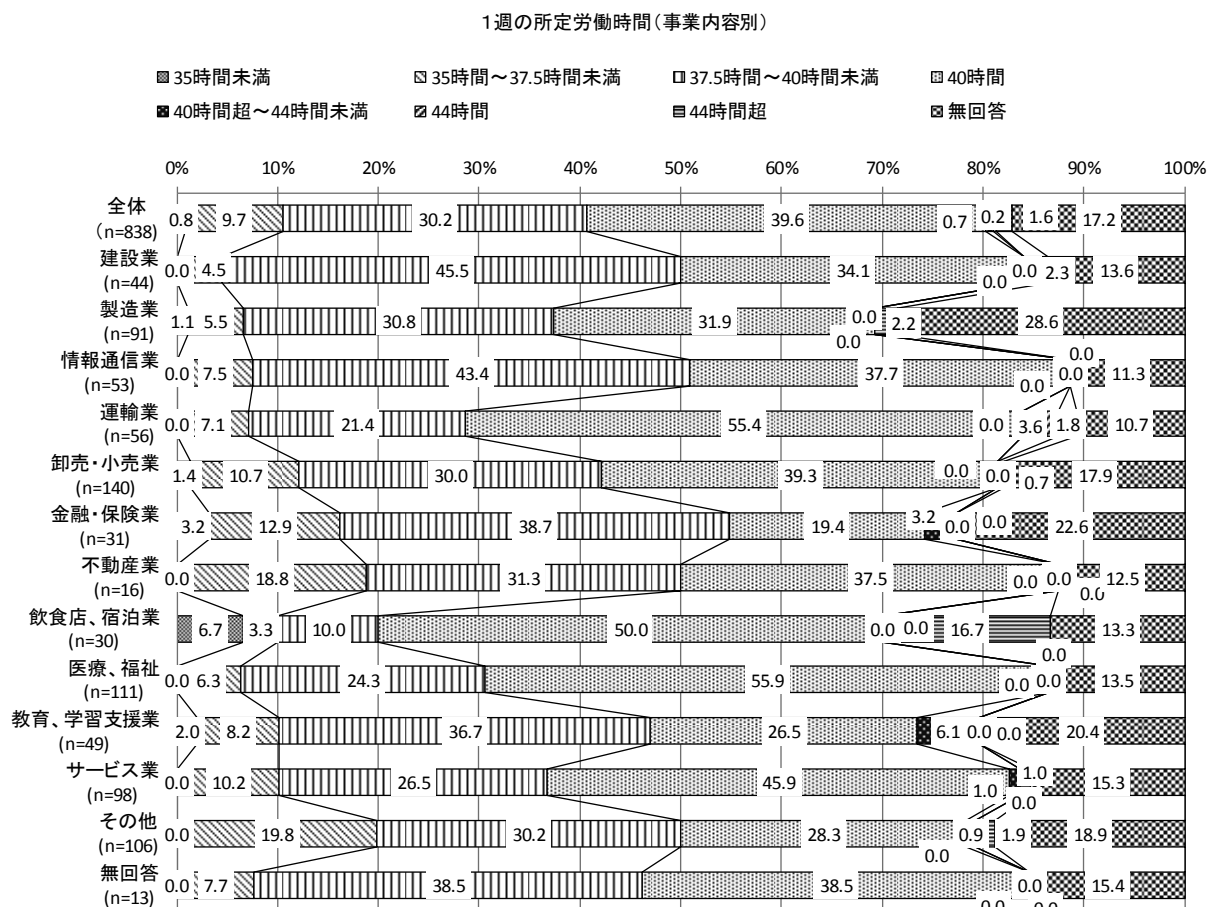
(規模別)

○ 1 週の所定労働時間は、「300 人～499 人」までは「40 時間」が最も多いが、それ以上の規模では「37.5 時間～40 時間未満」が最も多く、その割合は「500～999 人」では 50.0%、「1000 人以上」では 37.7%となっている。概ね規模が大きくなるにつれて所定労働時間は短くなる傾向がみられる。



(事業内容別)

○ 1 週の所定労働時間で、「40 時間」が多い業種は、「医療、福祉」(55.9%)、「運輸業」(55.4%)、「飲食店、宿泊業」(50.0%)であり、「37.5 時間～40 時間未満」が多い業種は、「建設業」(45.5%)、「情報通信業」(43.4%)、「金融・保険業」(38.7%)、「教育、学習支援業」(36.7%)となっている。

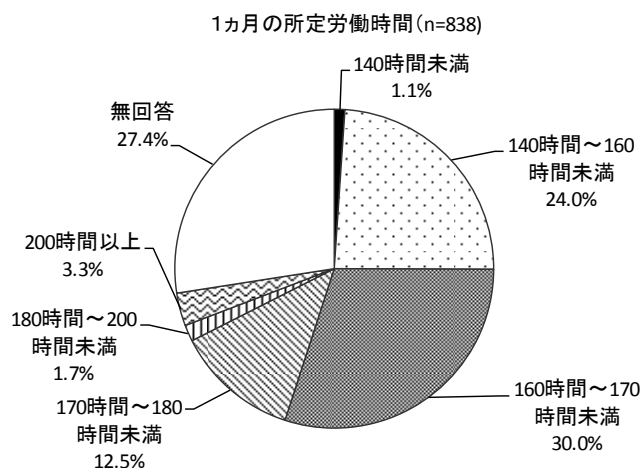


(労働組合の有無別)

○労働組合が「なし」の事業所では、1 週の所定労働時間が 40 時間未満である割合が 36.0%となっているのに対し、労働組合が「あり」の事業所では、52.0%となっている。

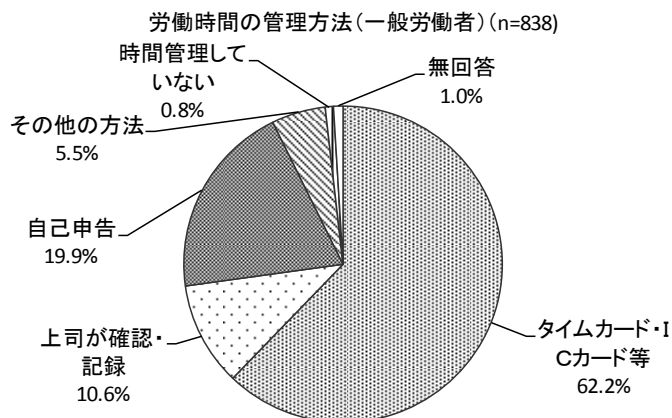
(4) 1ヵ月の所定労働時間

○ 1ヵ月の所定労働時間は、「160 時間～170 時間未満」(30.0%)が最も多く、以下、「140 時間～160 時間未満」(24.0%)、「170 時間～180 時間未満」が12.5%で続き、180 時間以上は5.0%となっている。

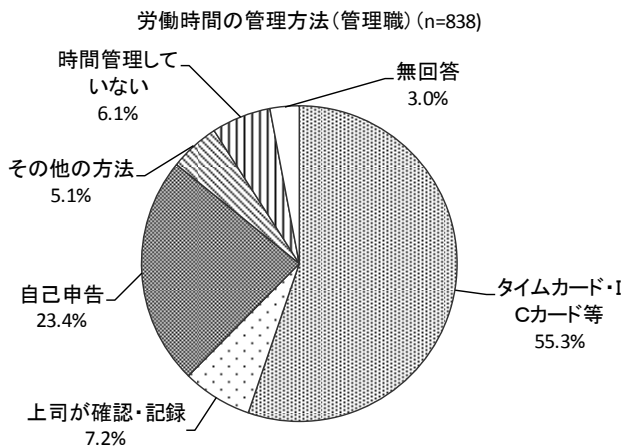


5 労働時間の管理

○ 労働時間の管理方法は、一般労働者については、「タイムカード・ICカード等」(62.2%)が最も多く、次いで、「自己申告」(19.9%)、「上司が確認・記録」(10.6%)となっている。



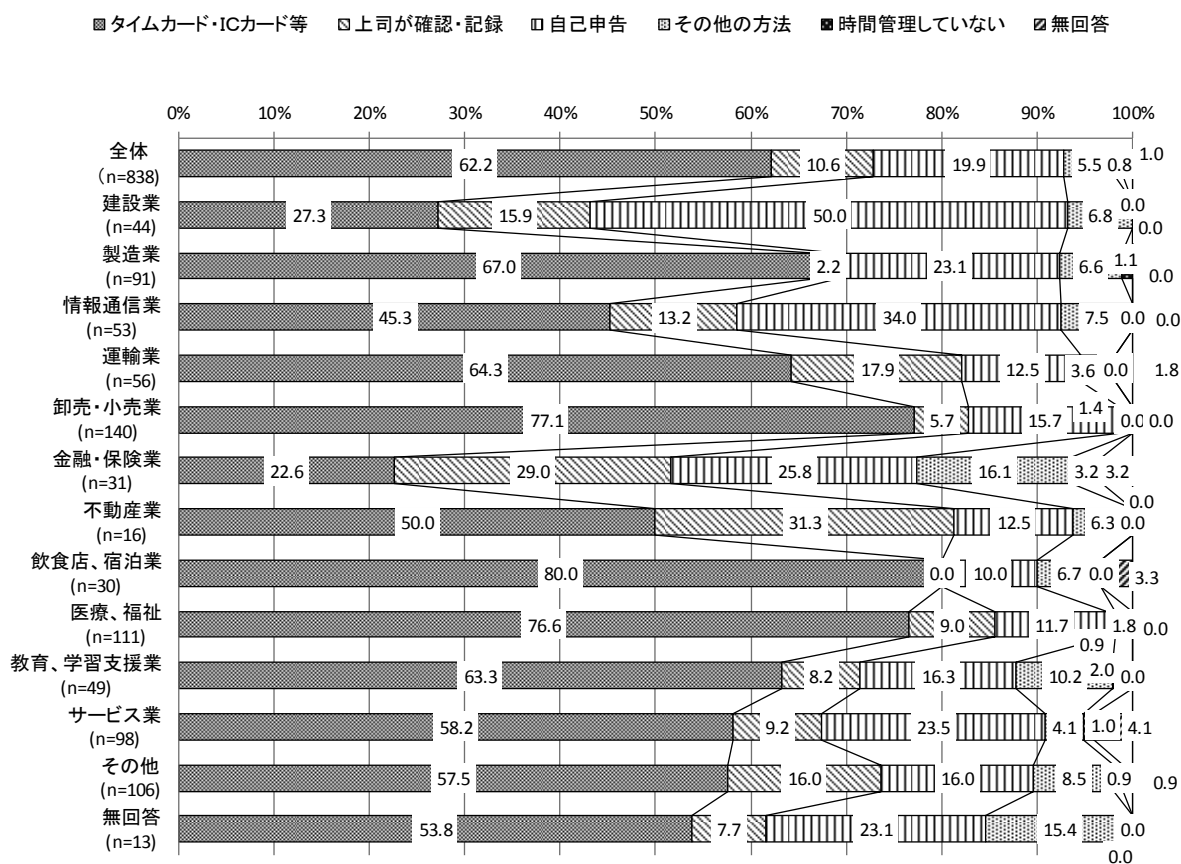
○ 管理職についても「タイムカード・ICカード等」(55.3%)が最も多く、「自己申告」(23.4%)がこれに続いている。



(事業内容別)

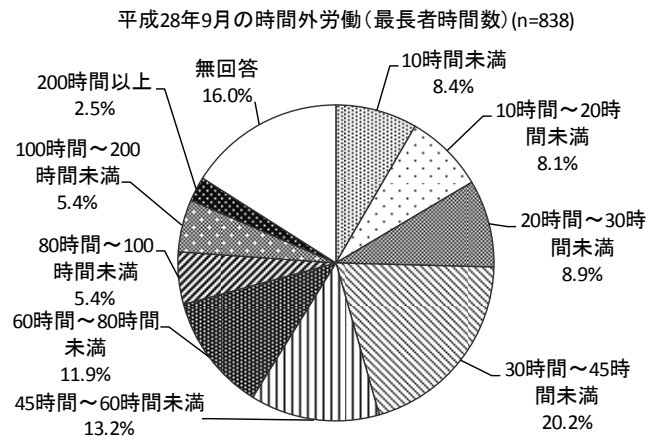
○一般労働者については、ほとんどの業種で「タイムカード・ＩＣカード等」が最も多いが、「建設業」では「自己申告」(50.0%)、「金融・保険業」では「上司が確認・記録」(29.0%)が最も多くなっている。

労働時間の管理方法(一般労働者)(事業内容別)



6 平成 28 年 9 月の時間外労働の実績

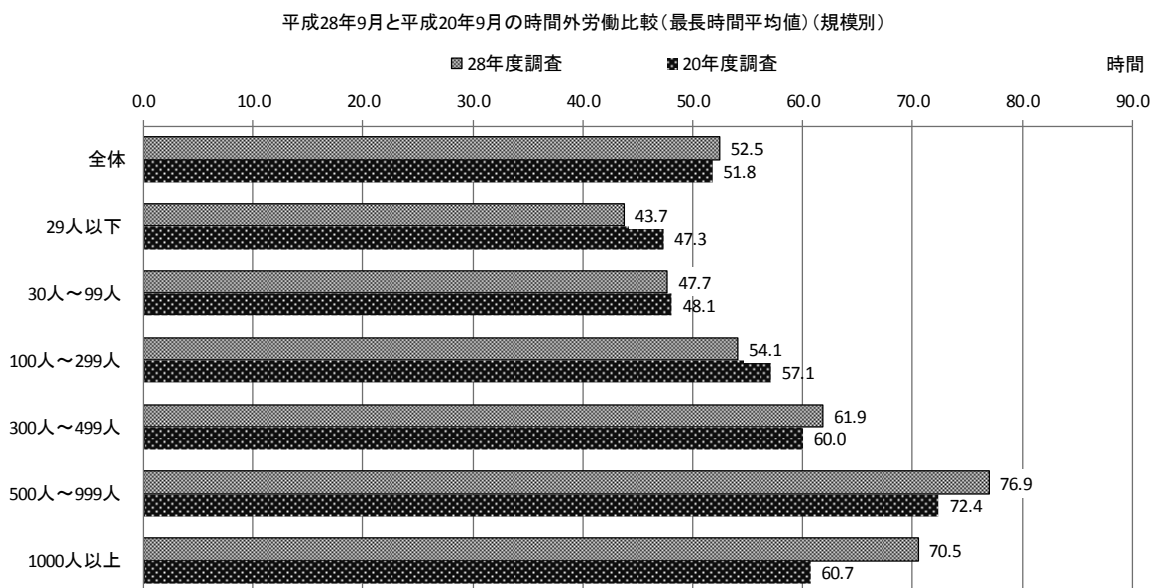
○平成 28 年 9 月の時間外労働について、事業所における最長の時間外労働時間数を聞いたところ、「30 時間～45 時間未満」が 20.2%で最も多く、「45 時間～60 時間未満」が 13.2%でこれに続いている。最長の時間外労働時間数が 80 時間以上の事業所は、13.2%となっている。



○各事業所における時間外労働時間の平均時間数は 22.3 時間であり、「10 時間未満」が 31.1%で最も多く、次いで、「10 時間～20 時間未満」(23.7%)、「20 時間～30 時間未満」(14.3%)となっている。

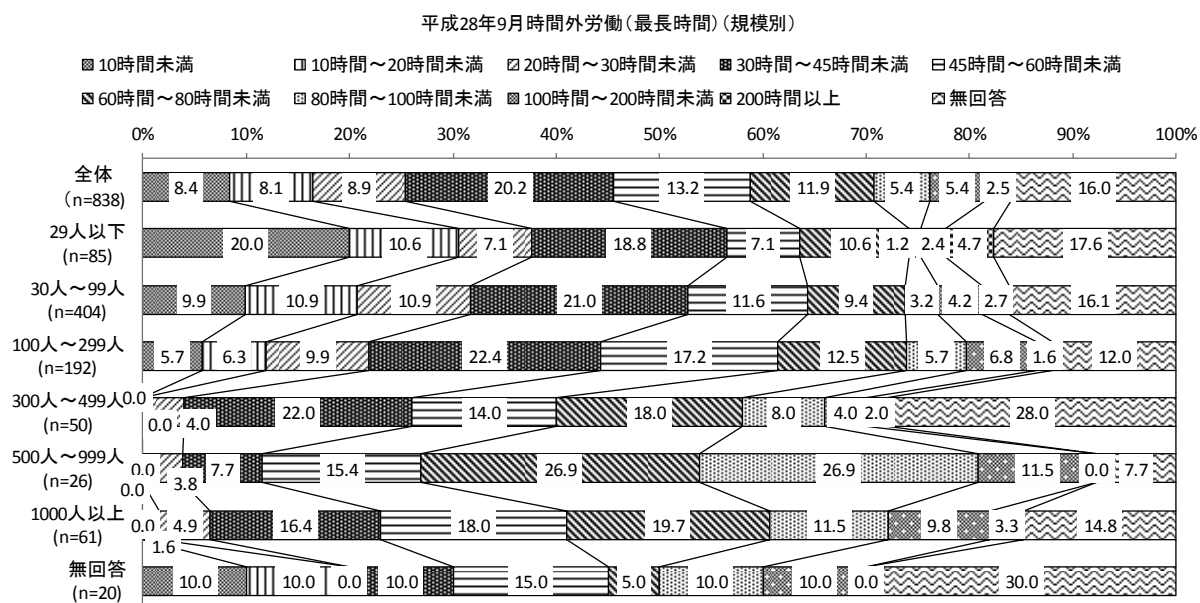
(規模別)

○時間外労働の最長時間数の平均値をみると、「500～999 人」が最も長く 76.9 時間、次いで「1000 人以上」の 70.5 時間、「300～499 人」の 61.9 時間で、300 人以上の事業所の平均はいずれも 60 時間を超えている。また、一番短かったのは、「29 人以下」の 43.7 時間となっている。「29 人以下」を除いて、いずれの規模でみても限度時間である 45 時間を上回る時間数となっている。この傾向は、前回調査(平成 20 年度)と同様である。



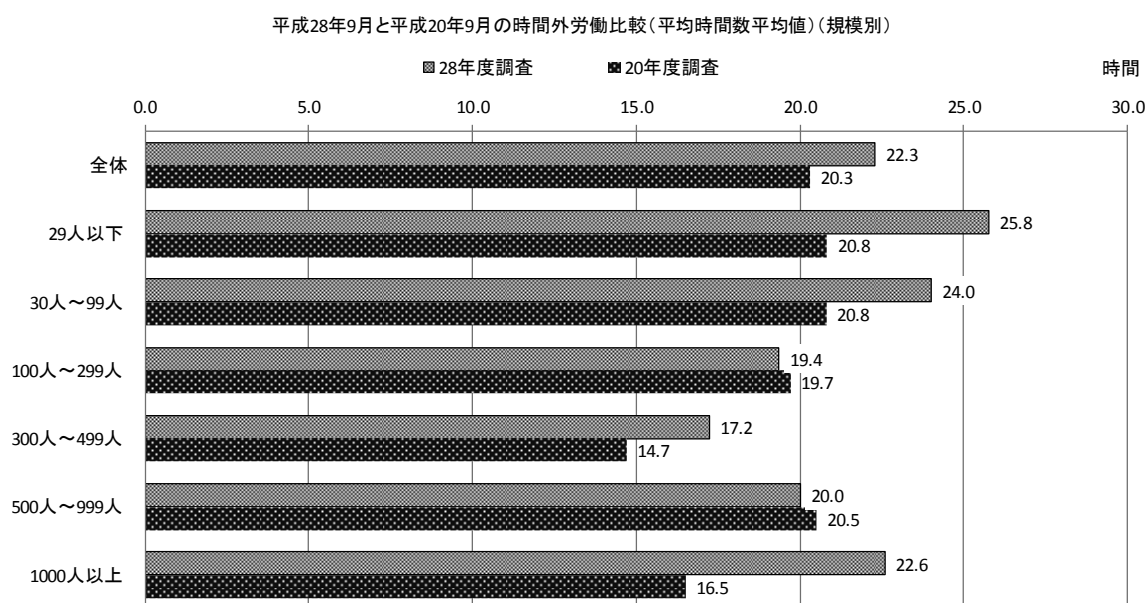
○最長の時間外労働時間数をみると、「29 人以下」では「10 時間未満」(20.0%)、「30～99 人」「100～299 人」「300～499 人」の規模では「30 時間～45 時間未満」が最も多くなっており、「500～999 人」「1000 人以上」では「60 時間～80 時間未満」が最も多くなっている。

○最長の時間外労働時間数が 80 時間以上の事業所の割合は、全体平均で 13.2%であるが、「500 人～999 人」(38.5%)、「1000 人以上」(24.6%)で多くなっている。

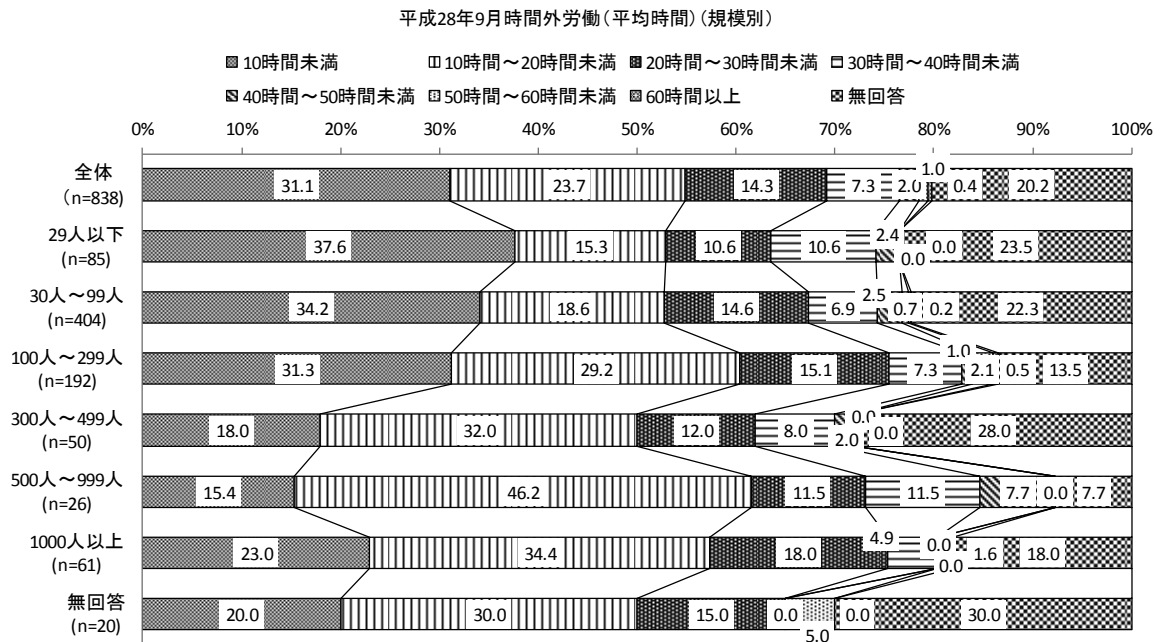


○時間外労働時間の平均時間数の平均値をみると、全体の平均では 22.3 時間である。

「100～299 人」では 19.4 時間、「300～499 人」で 17.2 時間となっており、全体の平均より少ない。「29 人以下」、「30～99 人」の小規模な事業所では、最長時間平均値では少ない傾向にあるが、平均時間数をみると、全体の平均値を超えている。



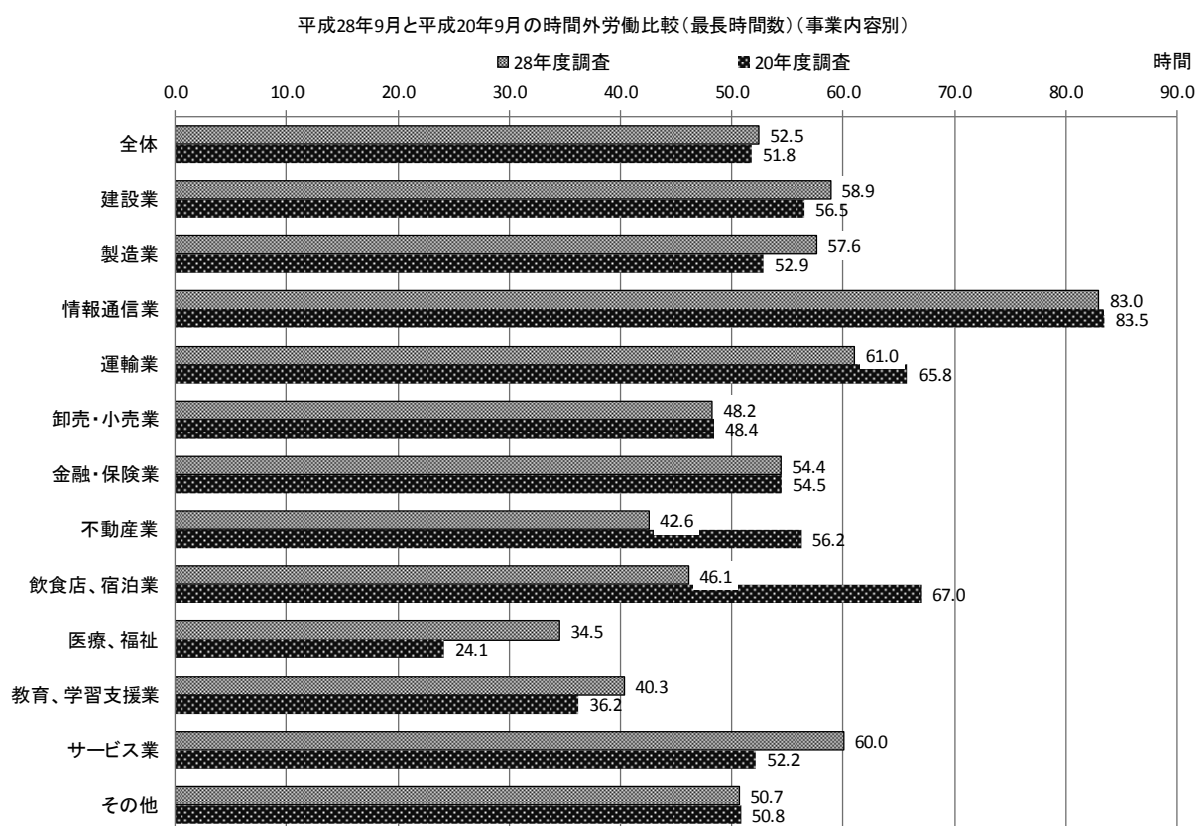
○時間外労働時間の平均時間数ごとの割合をみると、300人未満では「10時間未満」が3割程度を占めて最も多いが、その割合は概ね規模に反比例して減少し、「10時間～20時間未満」の割合が概ね規模に比例して増加している。



(事業内容別)

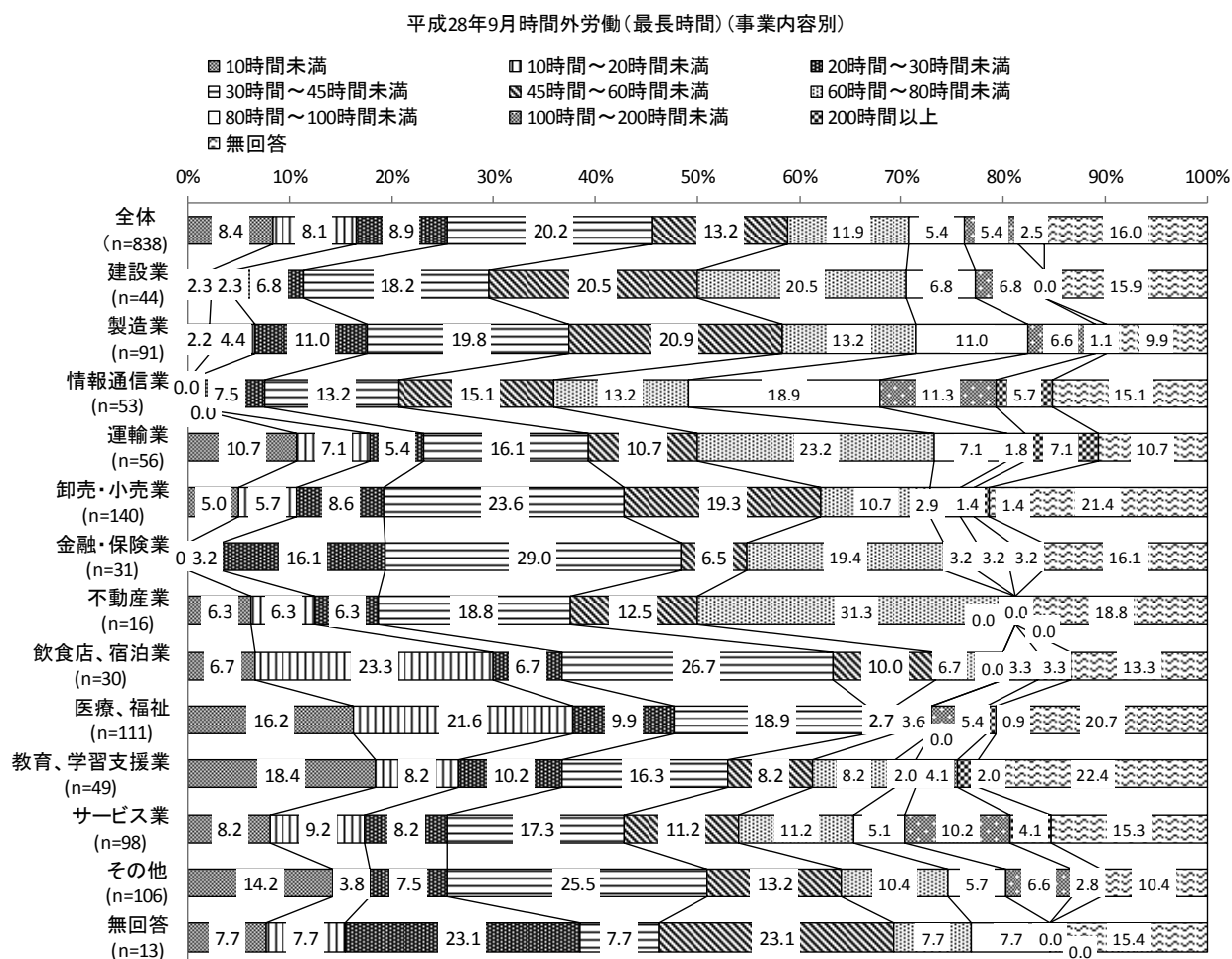
○最長時間外労働時間数の平均値をみると、「情報通信業」が 83.0 時間で最も長く、これ以外の業種で比較的長い業種としては「運輸業」(61.0 時間)、「サービス業」(60.0 時間)などがあり、短い業種としては「医療、福祉」(34.5 時間)、「教育、学習支援業」(40.3 時間)、「不動産業」(42.6 時間)などがある。

○前回調査(平成 20 年度)においても、「情報通信業」で最も長く、他の業種における時間数の傾向も類似している。



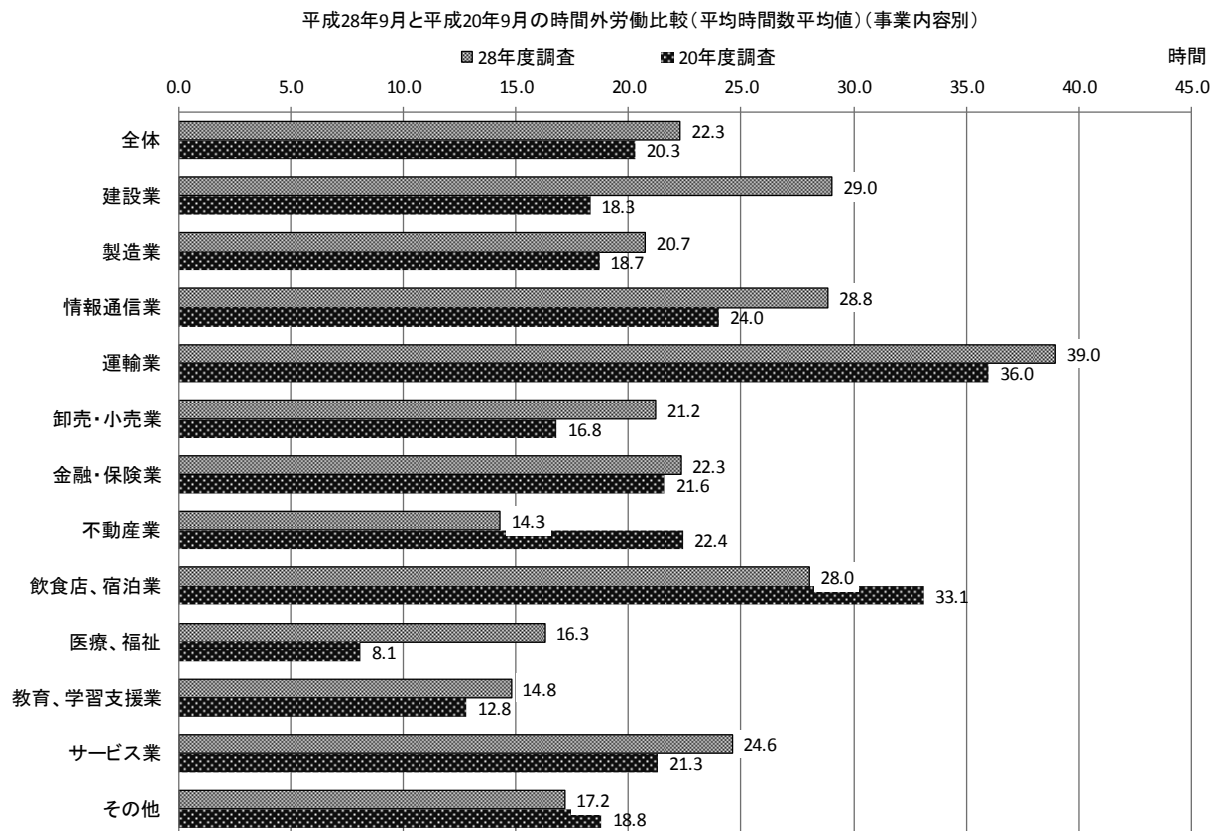
○最長の時間外労働時間数について、全業種でみると「30 時間～45 時間未満」の割合が多いが、「情報通信業」で「80 時間～100 時間未満」の割合が最も多く、「不動産業」、「運輸業」及び「建設業」では「60 時間～80 時間未満」が多くなっている。一方で、「医療、福祉」では、「10 時間～20 時間未満」の割合が多くなっている。

○最長の時間外労働時間数が 80 時間以上の事業所の割合は、全業種平均で 13.2%であるが、「情報通信業」(35.8%)、「サービス業」(19.4%)、「製造業」(18.7%)で高い割合になっている。



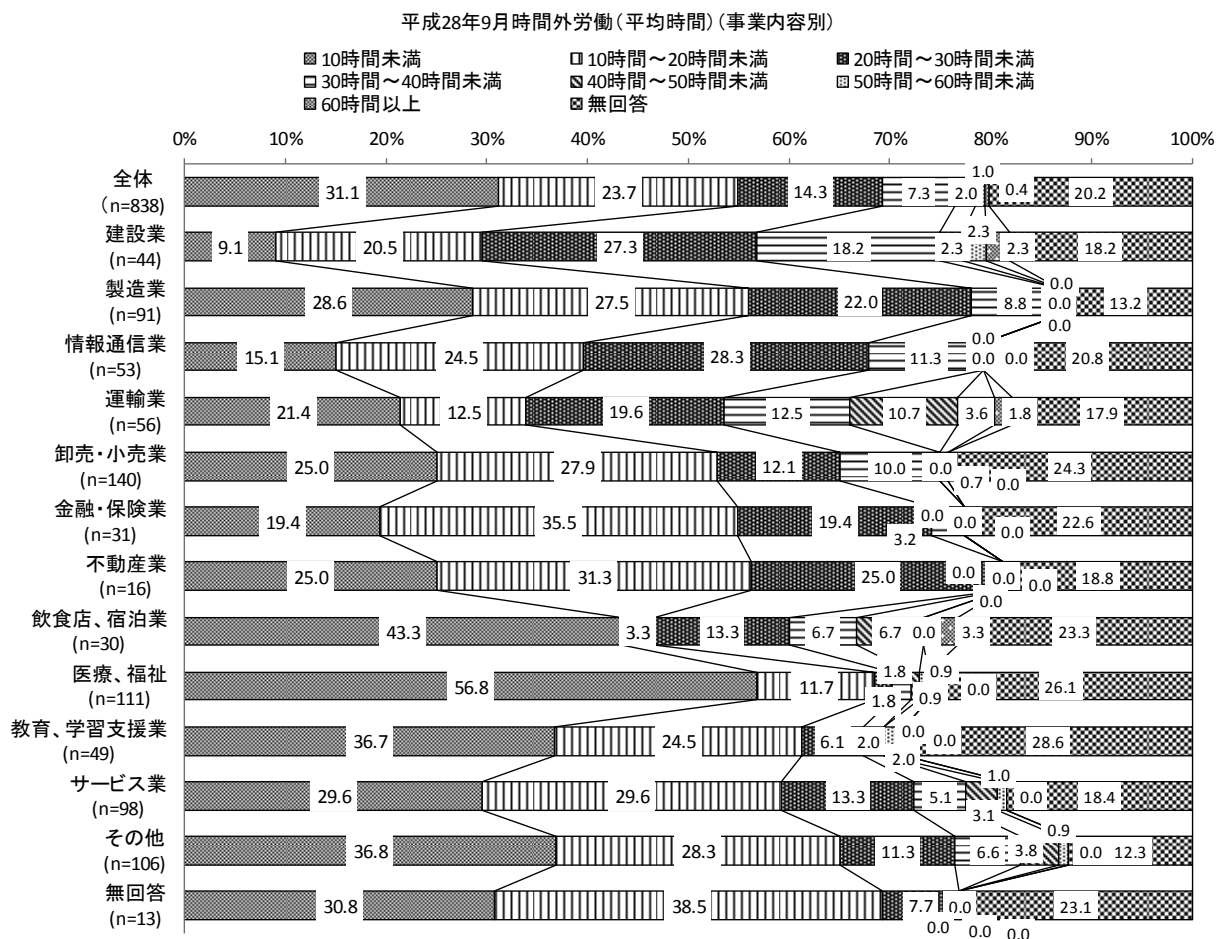
○時間外労働時間の平均時間数の平均値をみると、比較的長い業種としては「運輸業」(39.0 時間)、「建設業」(29.0 時間)、「情報通信業」(28.8 時間)、「飲食店、宿泊業」(28.0 時間)があり、短い業種としては「不動産業」(14.3 時間)、「教育、学習支援業」(14.8 時間)となっている。

○前回調査(平成 20 年度)においても、「運輸業」で最も長く、「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」など平均時間数が比較的長い業種も類似している。



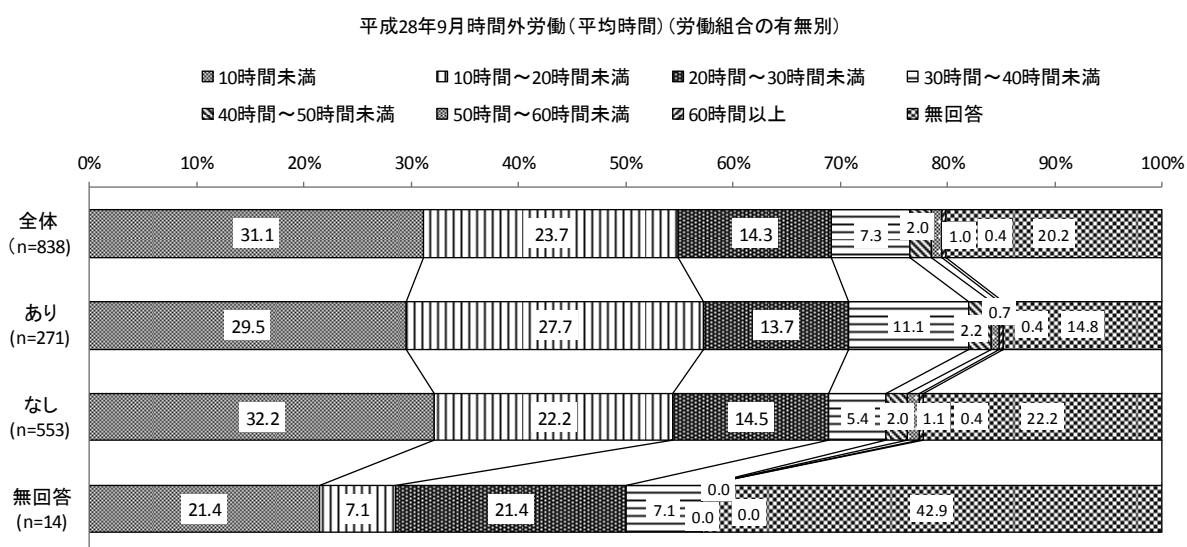
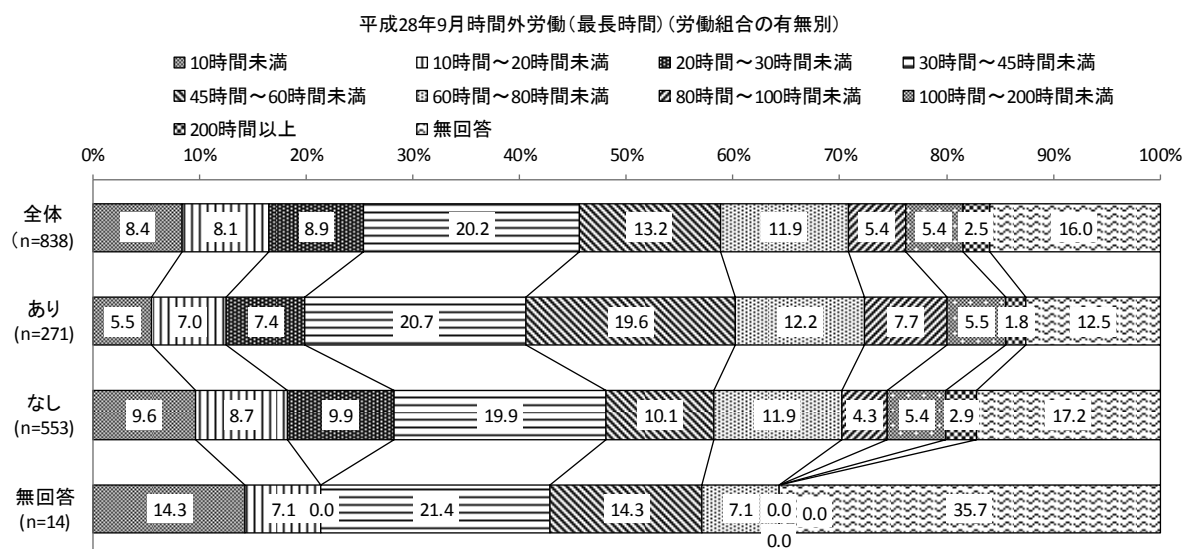
○最も多い平均時間数帯をみると以下のようになっている。

- ・「10 時間未満」が最も多い業種：
「医療、福祉」(56.8%)、「飲食店、宿泊業」(43.3%)、「教育、学習支援業」(36.7%)、
「サービス業」(29.6%)、「製造業」(28.6%)
- ・「10 時間～20 時間未満」が最も多い業種：
「金融・保険業」(35.5%)、「不動産業」(31.3%)、「サービス業」(29.6%)、「卸
売・小売業」(27.9%)
- ・「20 時間～30 時間未満」が最も多い業種：
「情報通信業」(28.3%)、「建設業」(27.3%)



(労働組合の有無別)

- 最長時間外労働時間数の平均値をみると、労働組合「あり」(54.2 時間)が労働組合「なし」(51.9 時間)より若干長い。最も多い最長時間外労働時間数帯は、いずれも「30～45 時間未満」で、労働組合「あり」(20.7%)、労働組合「なし」(19.9%)となっている。
- 時間外労働時間の平均時間数の平均値をみると、労働組合「あり」(21.6 時間)が労働組合「なし」(22.8 時間)より短い。最も回答者割合が高い平均時間外労働時間数帯は、どちらも「10 時間未満」だが、その割合は労働組合「あり」(29.5%)が労働組合「なし」(32.2%)より少ない。「10～20 時間未満」については労働組合「あり」(27.7%)が労働組合「なし」(22.2%)より多くなっている。

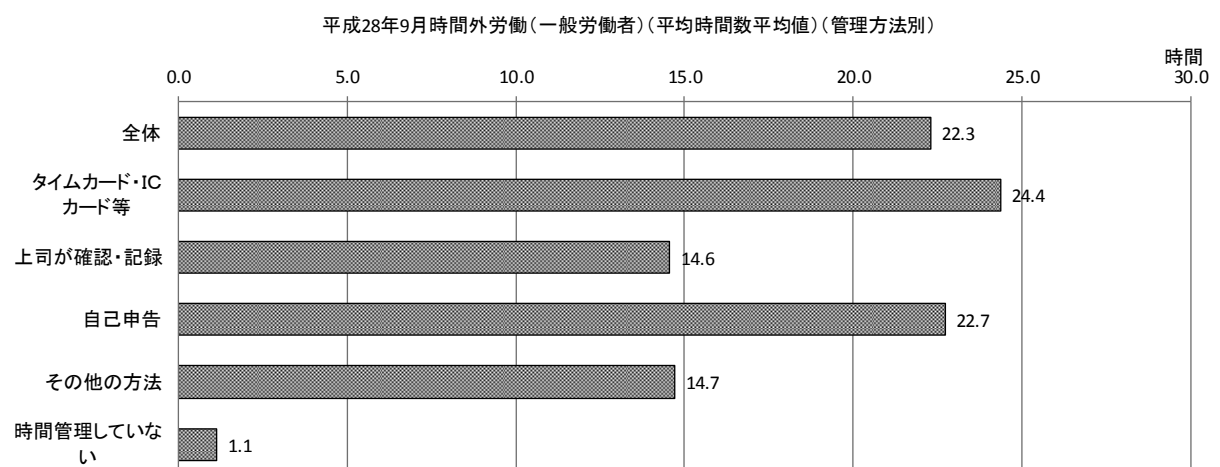
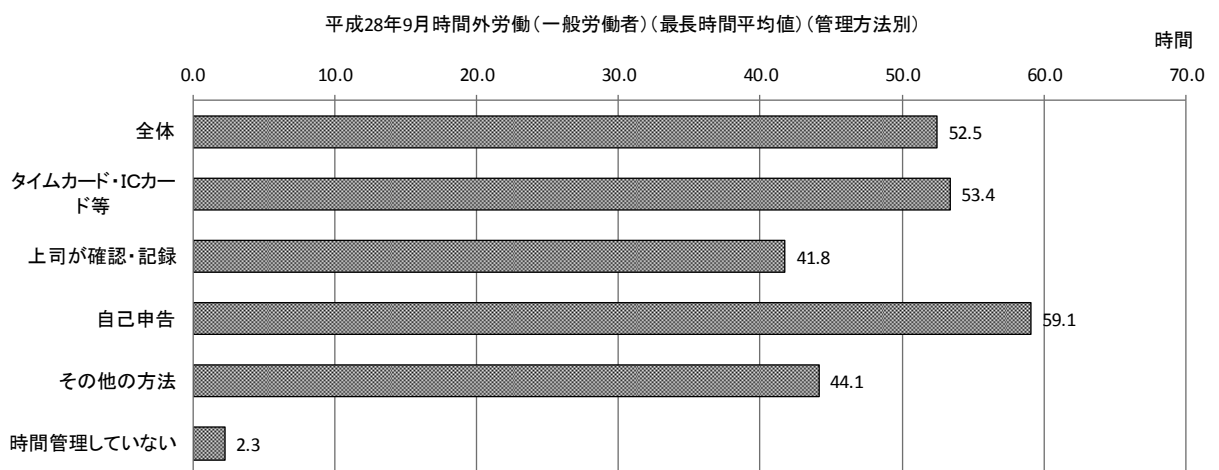


(管理方法別)

○一般労働者の最長時間数の平均値をみると、「自己申告」(59.1 時間)、「タイムカード・IC カード等」(53.4 時間)が多くなっている。

○一般労働者の平均時間数の平均値をみると、こちらも同様に「タイムカード・IC カード等」(24.4 時間)、「自己申告」(22.7 時間)が多くなっている。

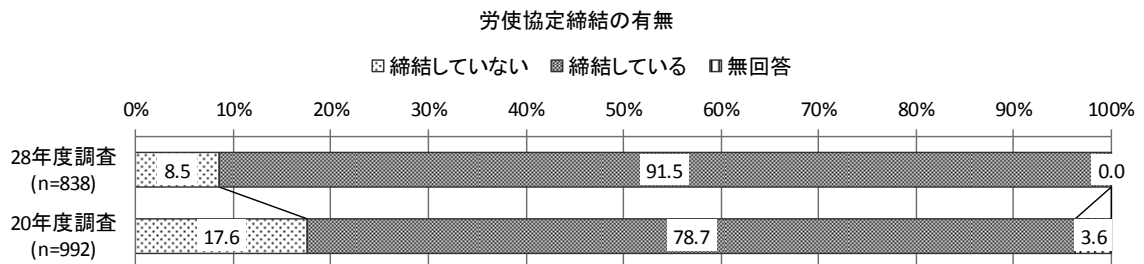
○従業員調査において、会社の労働時間の把握状況を管理方法別に集計したところ(p94)、「時間管理されていない」や「自己申告」では、「会社の把握している労働時間は実際よりも短い」との回答が他の方法と比較して多くなっている。以下、会社の把握している時間数のみで比較した場合でも、「自己申告」では時間外労働が長い傾向にある。



7 労使協定 (36 協定)

(1) 労使協定 (36 協定) の締結状況

○ 労使協定(36 協定。以下、協定)の締結については、「締結している」が 91.5%となっている。前回調査(平成 20 年度)では、「締結している」が 78.7%となっており、12.8 ポイント増加している。

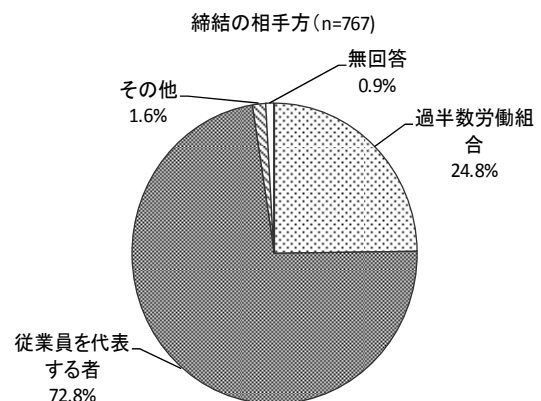


(規模別)

○ 「締結している」は「29 人以下」では 74.1%であるが、それ以上の規模では、90%を超えている。

(事業内容別)

○ 「締結している」が 9 割を下回っている業種としては「教育、学習支援業」(79.6%)、「飲食店、宿泊業」(83.3%)、「サービス業」(86.7%)、「不動産業」(87.5%)、「医療、福祉」(88.3%)となっている。



(2) 締結の相手方

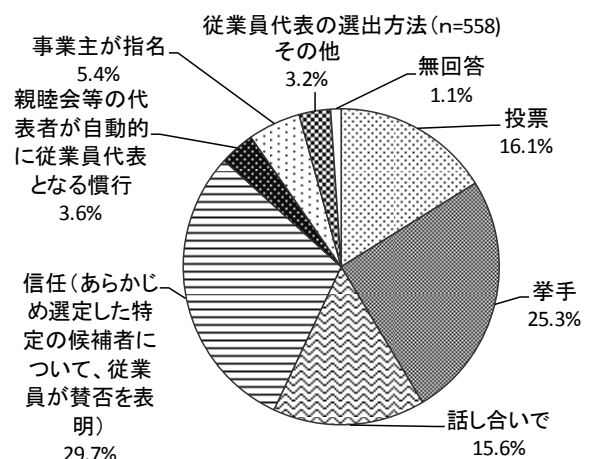
○ 締結の相手方については「従業員を代表する者」(72.8%)、「過半数労働組合」(24.8%)となっている。

(3) 従業員代表の選出方法

○ 従業員代表の選出方法については、「信任(あらかじめ選定した特定の候補者について、従業員が賛否を表明)」(29.7%)、「挙手」(25.3%)が多くなっている。

(規模別)

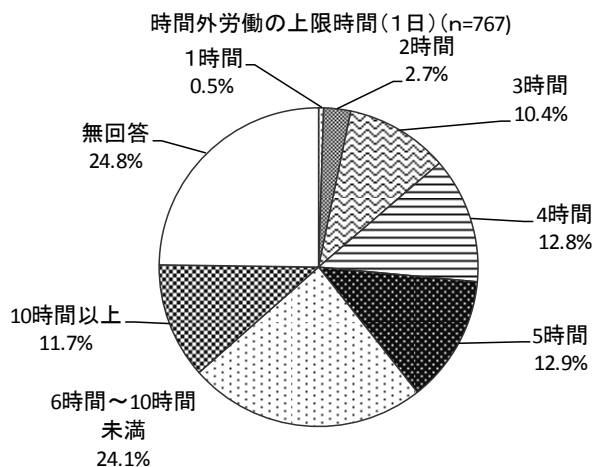
○ 「500 人～999 人」及び「1000 人以上」の規模の大きい事業所では、「信任」による割合が 5 割以上となっている。



(4) 時間外労働の上限時間

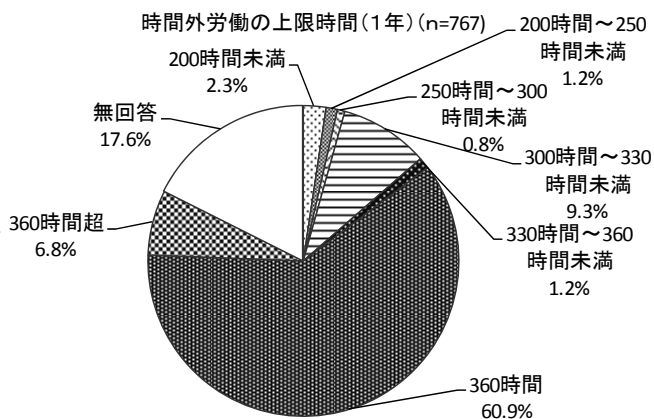
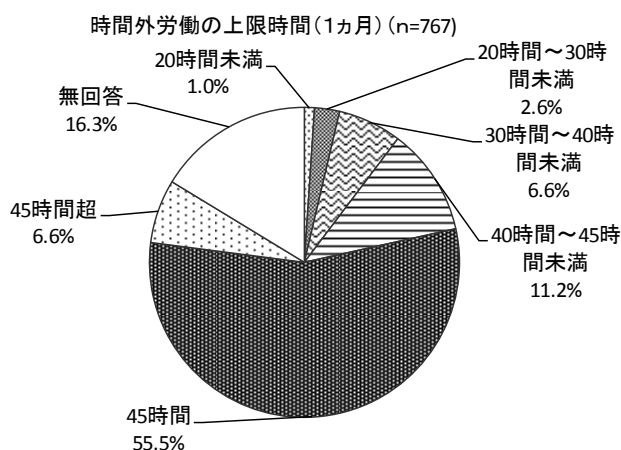
○各単位期間別に時間外労働の上限時間は以下となっている。

- ・「1日」：平均 6.4 時間
- ・「1ヵ月」：平均 45.1 時間
- ・「1年」：平均 381.7 時間



○時間外労働の限度等に関する基

準に定められた限度時間(1年 360 時間、1ヵ月 45 時間)を上限としている事業所が多くなっている。



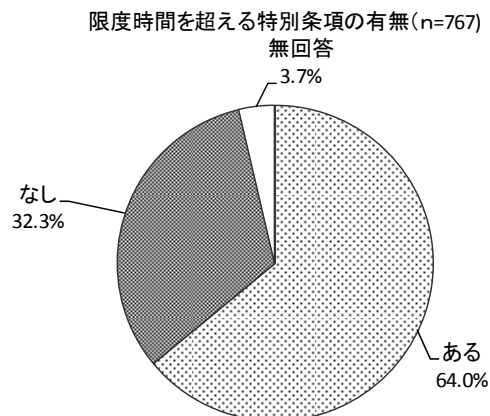
(5) 限度時間を超える特別条項の有無と制限時間及び回数

① 特別条項の有無

○特別条項については、「ある」が 64.0%、「なし」が 32.3%となっている。

(規模別)

○規模別にみると、「ある」の割合は、「1000人以上」(85.0%)、「500～999人」(80.0%)となっており、概ね規模が大きくなるにつれて「ある」割合が高くなっている。



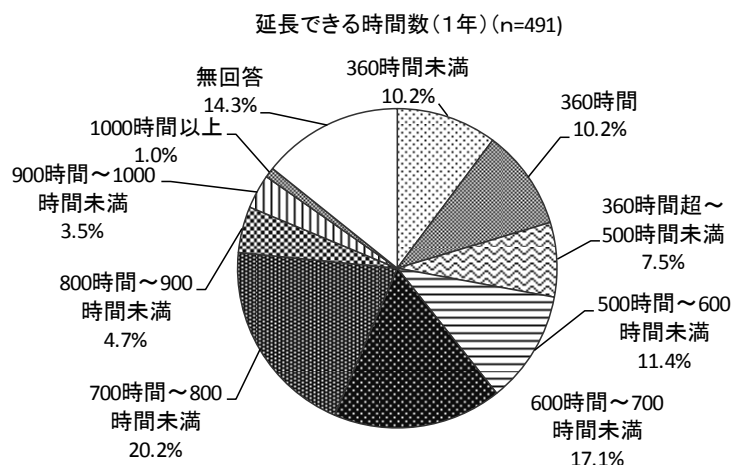
②延長できる時間数

○各単位期間別に延長できる時間数は、以下となっている。

- ・「1年」：平均 571.3 時間
- ・「1ヵ月」：平均 71.1 時間
- ・「3ヵ月」：平均 219.7 時間

(事業内容別・規模別)

○1年あたり 800 時間以上の延長時間を定めているのは、全業種平均で 9.2% であるが、業種別にみると、「情報通信業」(23.3%)、「建設業」(18.2%)、「運輸業」(12.2%)、「製造業」(11.3%) で高い割合となっている。また、同様の点について規模別にみると、「500 人～999 人」(20.0%)、「1000 人以上」(15.7%) で多くなっている。



③延長できる回数(1ヵ月あたりの延長時間を定める事業所で集計)

○その平均をみると、5.8 回となっている。

(6) 休日労働の制限の有無と制限回数

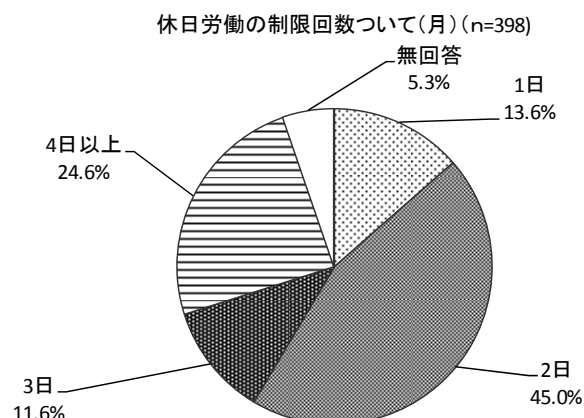
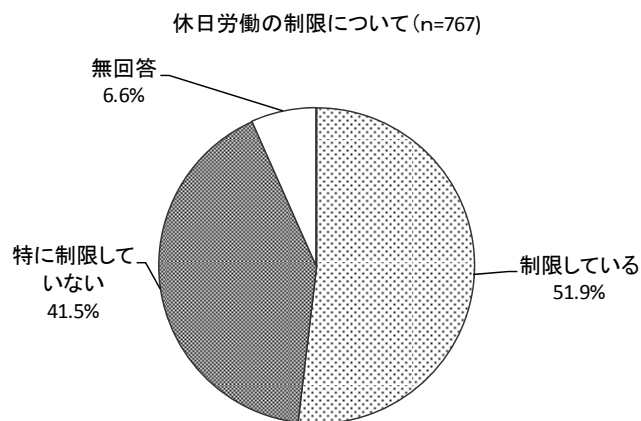
①制限の有無

○休日労働については、「制限している」(51.9%)、「特に制限していない」(41.5%)となっている。

②制限回数

○「制限している」の月間制限回数の平均は 2.6 日となっている。

○その内訳をみると、「月に 2 日まで」が 45.0% を占めており、以下、「月に 4 日以上」が 24.6%、「月に 1 日まで」(13.6%)、「月に 3 日まで」(11.6%)となっている。

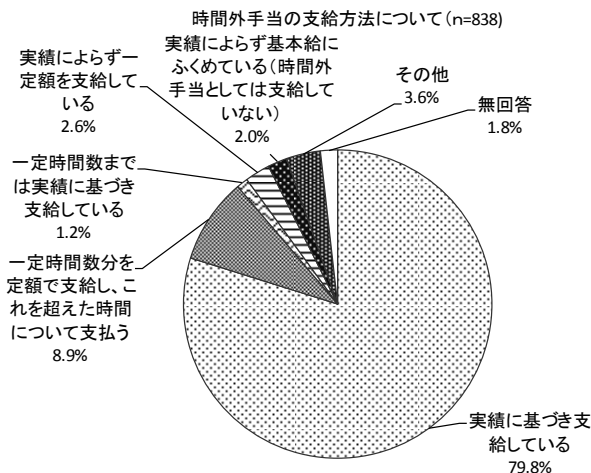


(7) 協定の有効期間

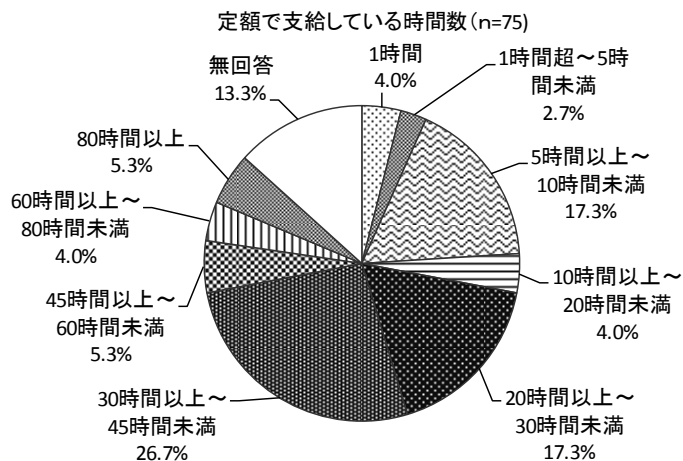
○協定の有効期間については、「1年」が 91.3% となっている。

8 時間外手当の支給方法

○時間外手当の支給方法は、「実績に基づき支給している」が 79.8%を占めている。次いで「一定時間数分を定額で支給し、これを超えた時間について支払う」が 8.9%であるが、これら以外の支給方法はいずれも 5%未満となっている。



○「一定時間数分を定額で支給し、これを超えた時間について支払う」の際の一定時間数については、「30 時間以上～45 時間未満」が 26.7%と最も多く、以下、「5 時間以上～10 時間未満」「20 時間以上～30 時間未満」がいずれも 17.3%、「45 時間以上～60 時間未満」「80 時間以上」(5.3%)と続いている。限度時間である 45 時間を超える時間数をあらかじめ定額で支給している回答もみられる。



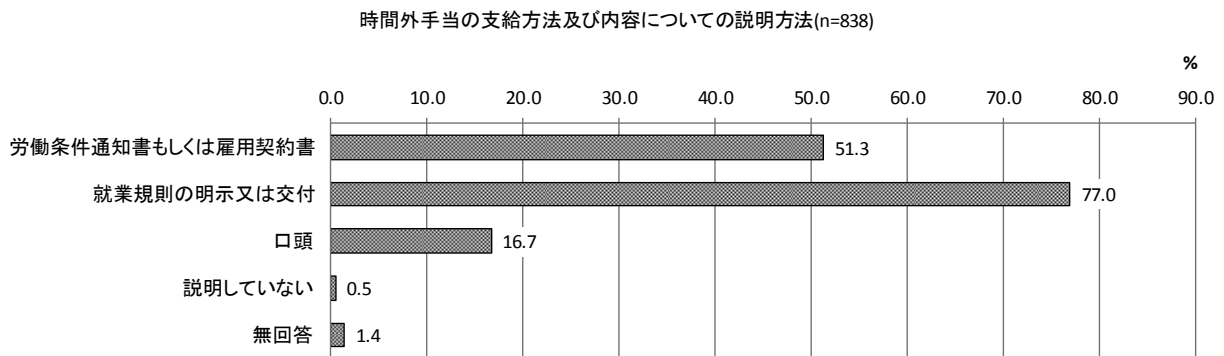
(規模別)

○規模別にみると、「29 人以下」では、「実績に基づき支給している」が 68.2%と低く、「1000 人以上」では、93.4%と最も高くなっている。概ね規模が大きくなるにつれて「実績に基づき支給している」割合が高くなっている。

○「一定の時間数分を定額で支給し、これを超えた時間について支払う」は、「29 人以下」(10.6%)、「30～99 人」(10.1%)で割合が高くなっている。

9 時間外手当の支給の方法及び内容についての説明方法(あてはまるものに○)

○時間外手当の支給の方法及び内容についての説明方法は、「就業規則の明示又は交付」が77.0%、「労働条件通知書もしくは雇用契約書」が51.3%、「口頭」が16.7%、「説明していない」が0.5%となっている。



10 時間外手当の割増率

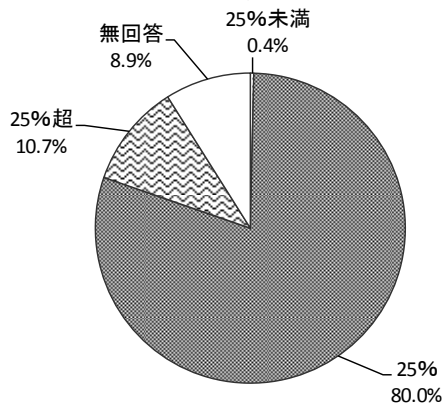
(1) 通常の時間外

○割増率について、「25%」(80.0%)、「25%超」(10.7%)となっている。
○「25%超」は、規模別では「1000人以上」(27.9%)、業種別では「製造業」(35.2%)、組合の有無別では「あり」(25.8%)で割合が高くなっている。

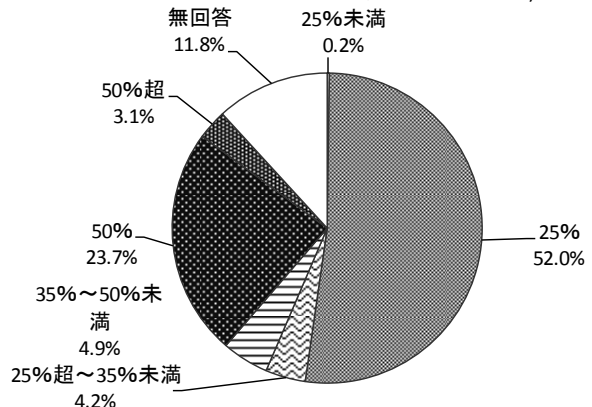
(2) 深夜

○割増率について、「25%」(52.0%)、「50%」(23.7%)となっている。

時間外労働の手当の割増率(通常の時間外)(n=838)



時間外労働の手当の割増率(深夜)(n=838)

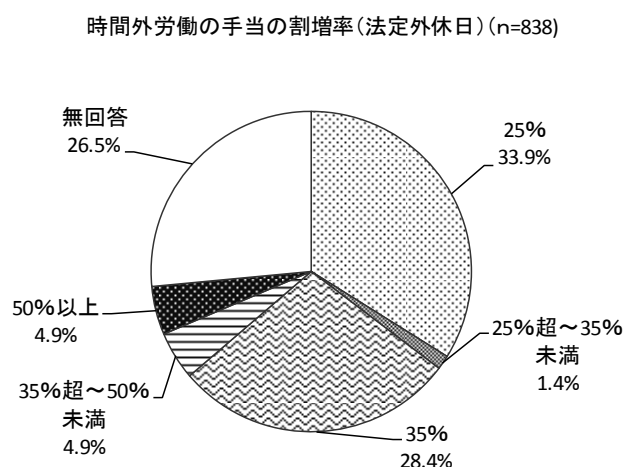
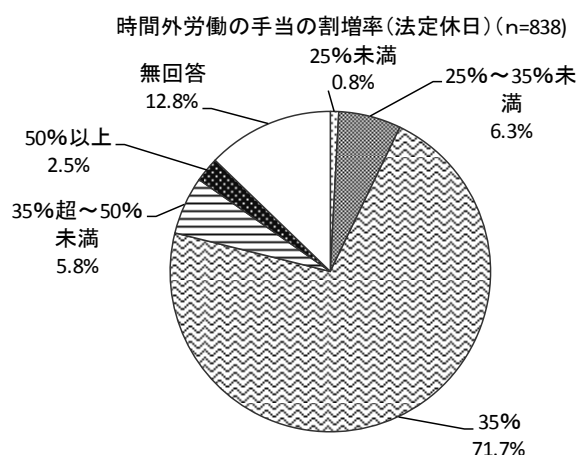


(3) 法定休日

- 割増率について、「35%」(71.7%)、「25%～35%未満」(6.3%)となっている。
- 「35%超～50%未満」または「50%以上」との回答は、全体平均で 8.4%であったが、規模別では、「500～999 人」(19.2%)、「1000 人以上」(16.4%)、業種別では、「製造業」(22.0%)、「情報通信業」(13.2%)、組合の有無別では「あり」(18.1%)で割合が高くなっている。

(4) 法定外休日

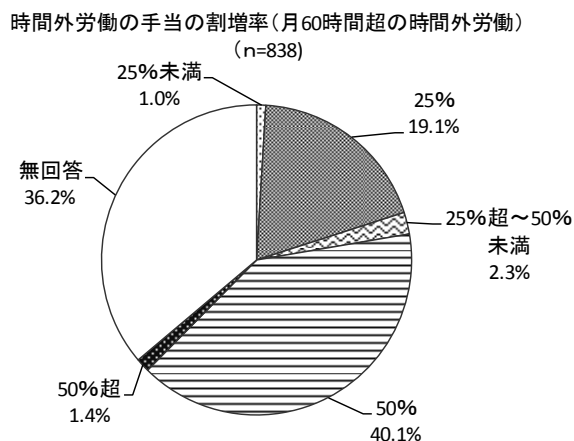
- 割増率について、「25%」(33.9%)、「35%」(28.4%)となっている。



(5) 月 60 時間超の時間外労働

- 割増率について、「50%」(40.1%)、「25%」(19.1%)となっている。

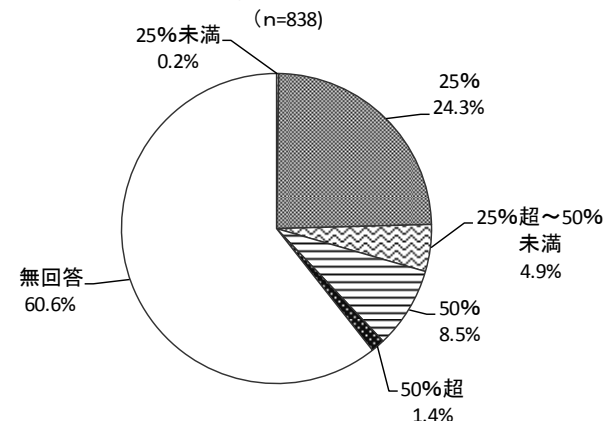
- 「50%」との回答は、「300～499 人」(68.0%)、「1000 人以上」(65.6%)で割合が高くなっており、60 時間超の時間外労働に対する割増率を 50%以上とする規定(労基法 37 条)の適用が猶予されている中小事業主では、50%以上を採用している割合が低くなっている。



(6) 限度時間を超える時間外労働

○割増率について、「25%」(24.3%)、「50%」(8.5%)となっている。限度時間を超える時間外労働に係る割増賃金の率は、法定割増賃金率を超える率とするよう努めることとされているが、25%を超える率を適用している割合は少ない。

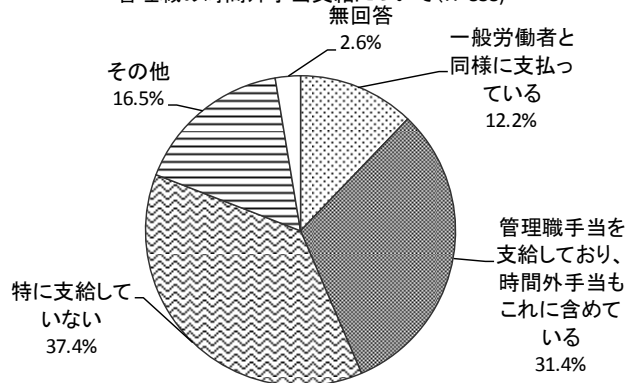
時間外労働の手当の割増率(限度時間を超える時間外労働)



1 1 管理職への時間外手当の支給

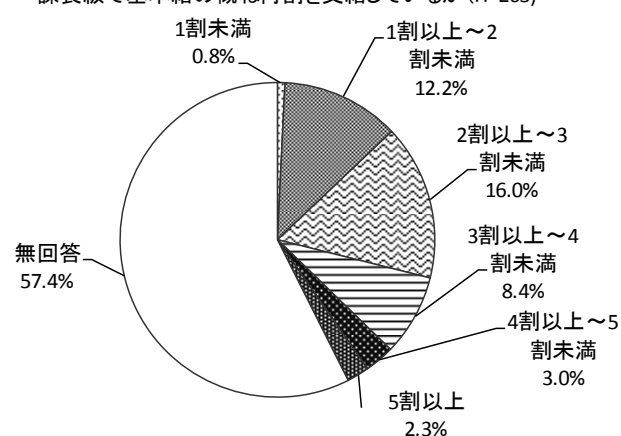
○管理職への時間外手当の支給状況を見ると、「特に支給していない」(37.4%)が最も多く、次いで「管理職手当を支給しており、時間外手当もこれに含めている」が31.4%、「一般労働者と同様に支払っている」が12.2%となっている。

管理職の時間外手当支給について(n=838)



○「管理職手当を支給しており、時間外手当もこれに含めている」とした事業所に対して課長級で基本給の概ね何割に相当するかを聞いたところ、回答があったところでは、「2割以上～3割未満」が16.0%で最も多く、以下、「1割以上～2割未満」(12.2%)、「3割以上～4割未満」(8.4%)、「4割以上～5割未満」(3.0%)、「5割以上」(2.3%)、「1割未満」(0.8%)となっている。

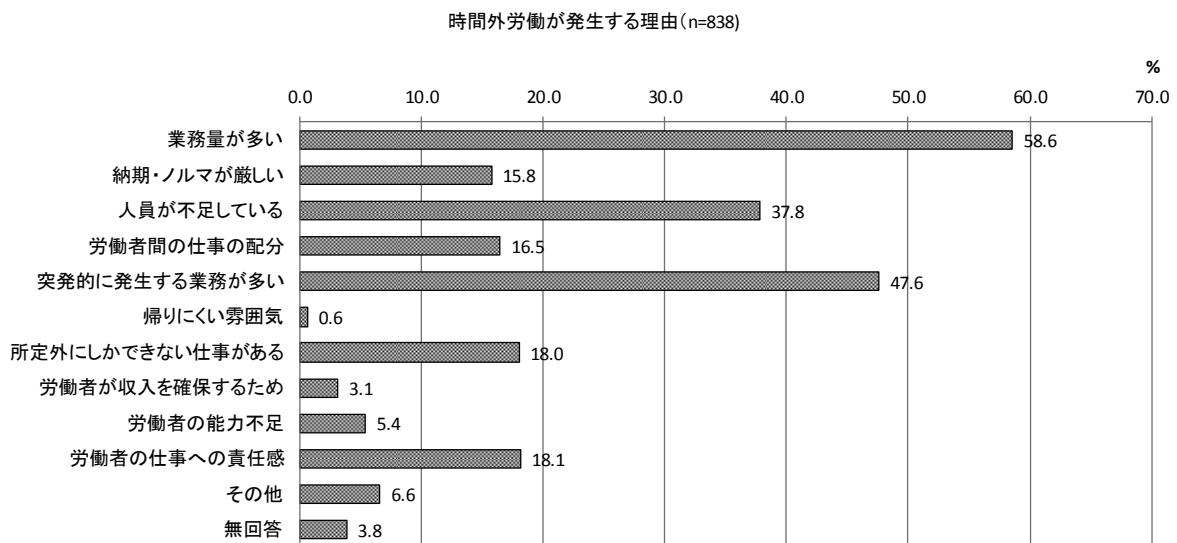
課長級で基本給の概ね何割を支給しているか(n=263)



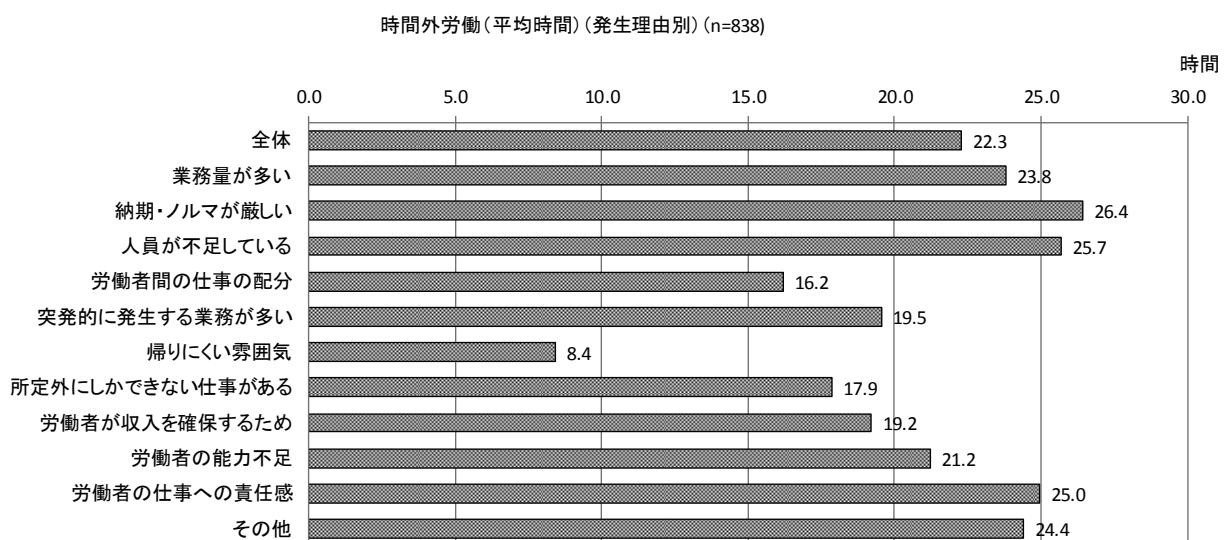
1 2 時間外労働が発生する理由 (主なもの3つまで○)

○時間外労働が発生する理由としては、「業務量が多い」が 58.6%とほぼ半数を占めて最も多くなっている。以下、「突発的に発生する業務が多い」(47.6%)、「人員が不足している」(37.8%)と続いている。

○従業員に対する同様の質問(p107)においても、「業務量が多い」(48.9%)が最も多く、次いで「突発的に発生する業務が多い」(38.5%)、「人員が不足している」(27.9%)と続いており、労使の認識が共通している。

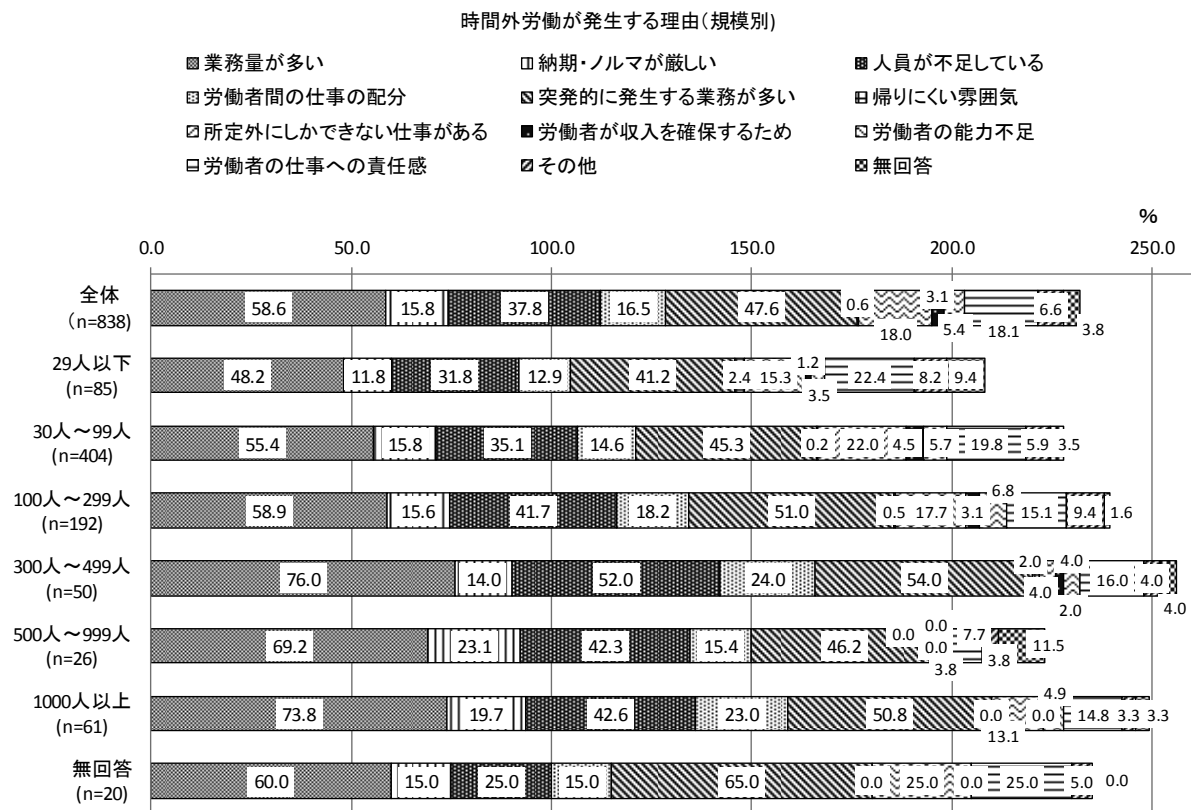


○時間外労働が発生する理由別に、実際の時間外労働(平均時間)をみると、「納期・ノルマが厳しい」が 26.4 時間で最も多く、以下、「人員が不足している」(25.7 時間)、「労働者の仕事への責任感」(25.0 時間)となっている。



(規模別)

○最も多く挙げられた理由をみると、全ての規模で「業務量が多い」となっており、その割合は概ね規模が大きくなるに従い増えている。次に多く挙げられた理由は、全ての規模で「突発的に発生する業務が多い」で、最もその割合が大きいのは「300～499人」で54.0%となっている。



(事業内容別)

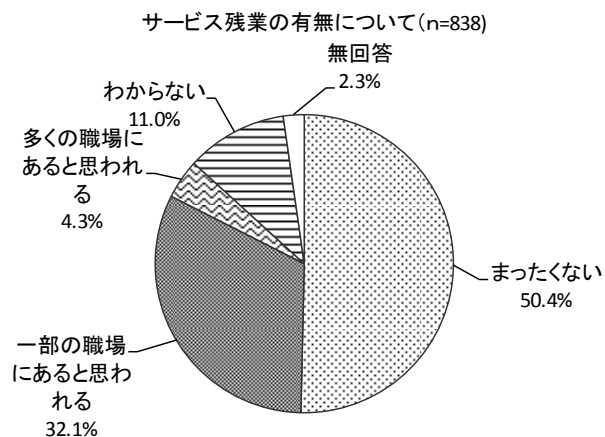
○最も多く挙げられた理由は、ほとんどの業種で「業務量が多い」であるが、その他の理由で、多かったものを業種別にみると以下のようにになっている。

「突発的に発生する業務が多い」…「情報通信業」(58.5%)、「卸売・小売業」(53.6%)
「人員が不足している」…「飲食店、宿泊業」(60.0%)、「医療、福祉」(51.4%)
「労働者の仕事への責任感」…「教育、学習支援業」(34.7%)、「卸売・小売業」(24.3%)
「所定外にしかできない仕事がある」…「医療、福祉」(24.3%)、「建設業」(22.7%)
「労働者間の仕事の配分」…「金融・保険業」(29.0%)、「不動産業」(25.0%)
「納期・ノルマが厳しい」…「製造業」(37.4%)、「建設業」(34.1%)

1 3 サービス残業、持ち帰り残業の有無

(1) サービス残業

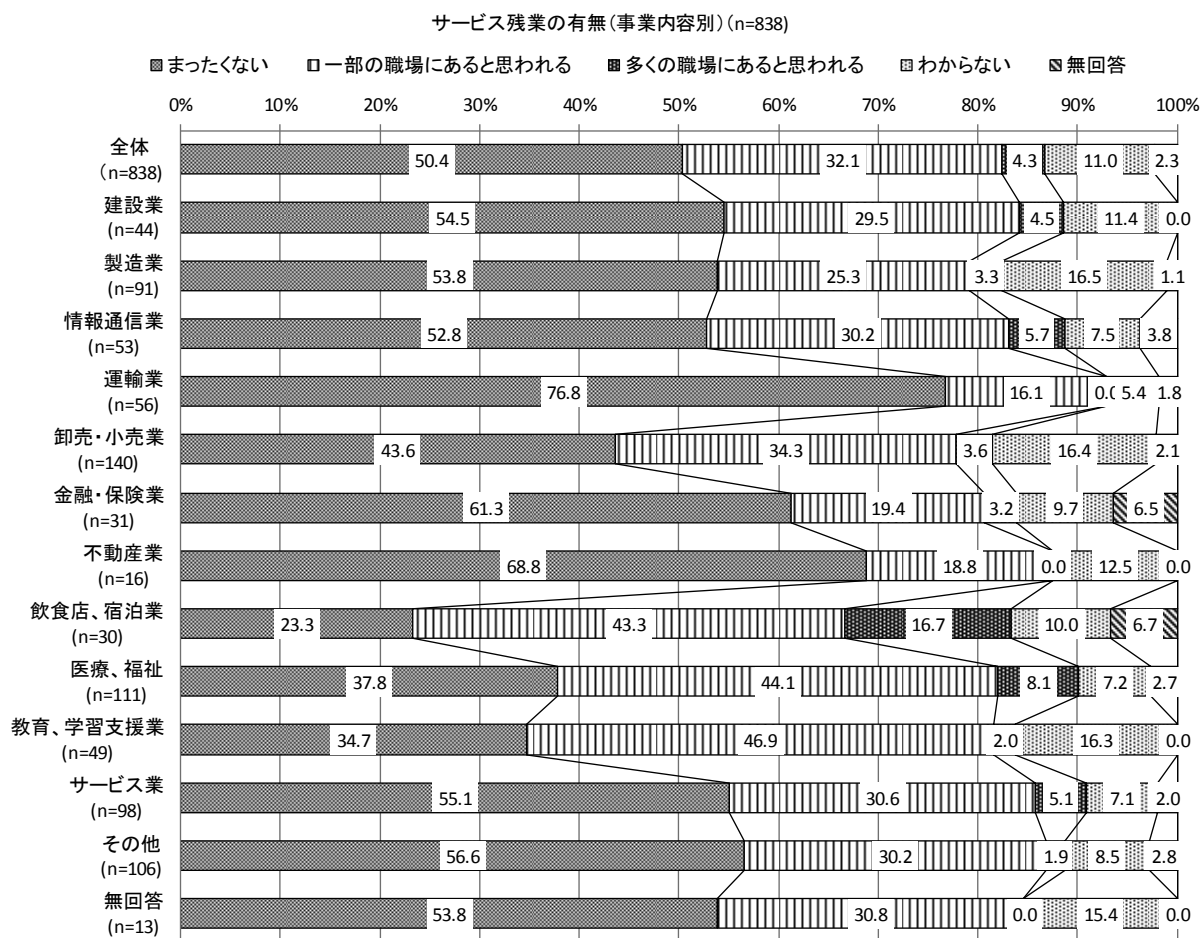
○サービス残業については、「まったくない」が 50.4%で半数を占めている。以下、「一部の職場にあると思われる」(32.1%)、「多くの職場にあると思われる」(4.3%)、「わからない」(11.0%)となっている。



(事業内容別)

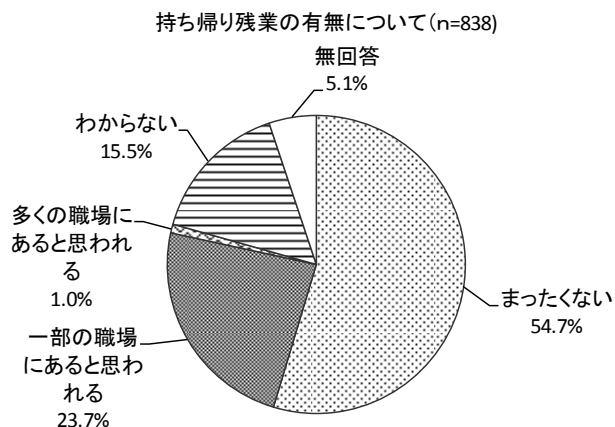
○「多くの職場にあると思われる」「一

部の職場にあると思われる」をあわせて「サービス残業がある」をみると、「飲食店、宿泊業」(60.0%)、「医療・福祉」(52.3%)、「教育・学習支援業」(49.0%) で多くなっている。



(2) 持ち帰り残業

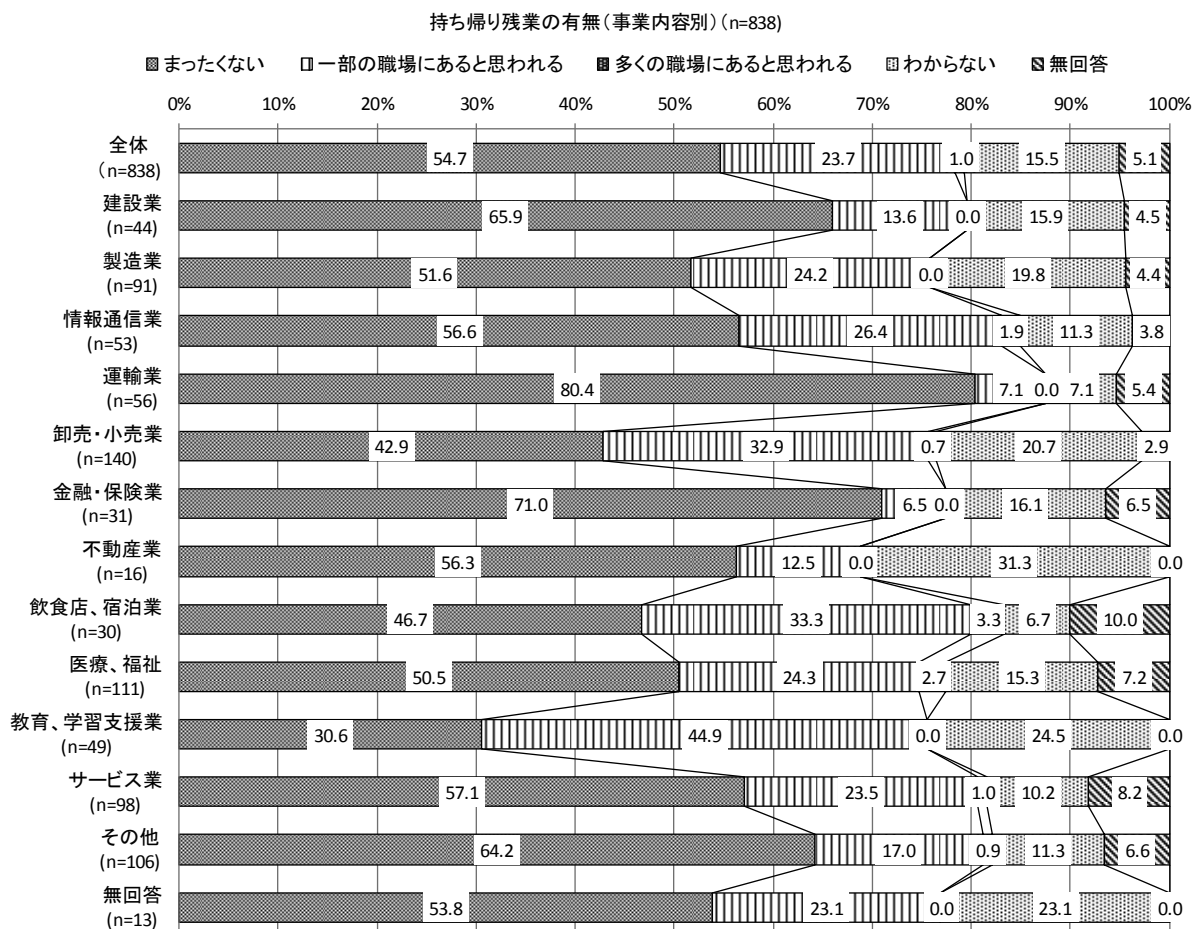
○持ち帰り残業については、「まったくくない」が 54.7%で、以下、「一部の職場にあると思われる」(23.7%)、「わからない」(15.5%)、「多くの職場にあると思われる」(1.0%)となっている。



(事業内容別)

○「教育、学習支援業」以外の業種で「まったくくない」が最も多く、「教育、学習支援業」では「一部の職場にあると思われる」が最も多くなっている。

○「多くの職場にあると思われる」「一部の職場にあると思われる」をあわせて「持ち帰り残業がある」とみると、「教育、学習支援業」(44.9%)、「飲食店、宿泊業」(36.7%)で多くなっている。

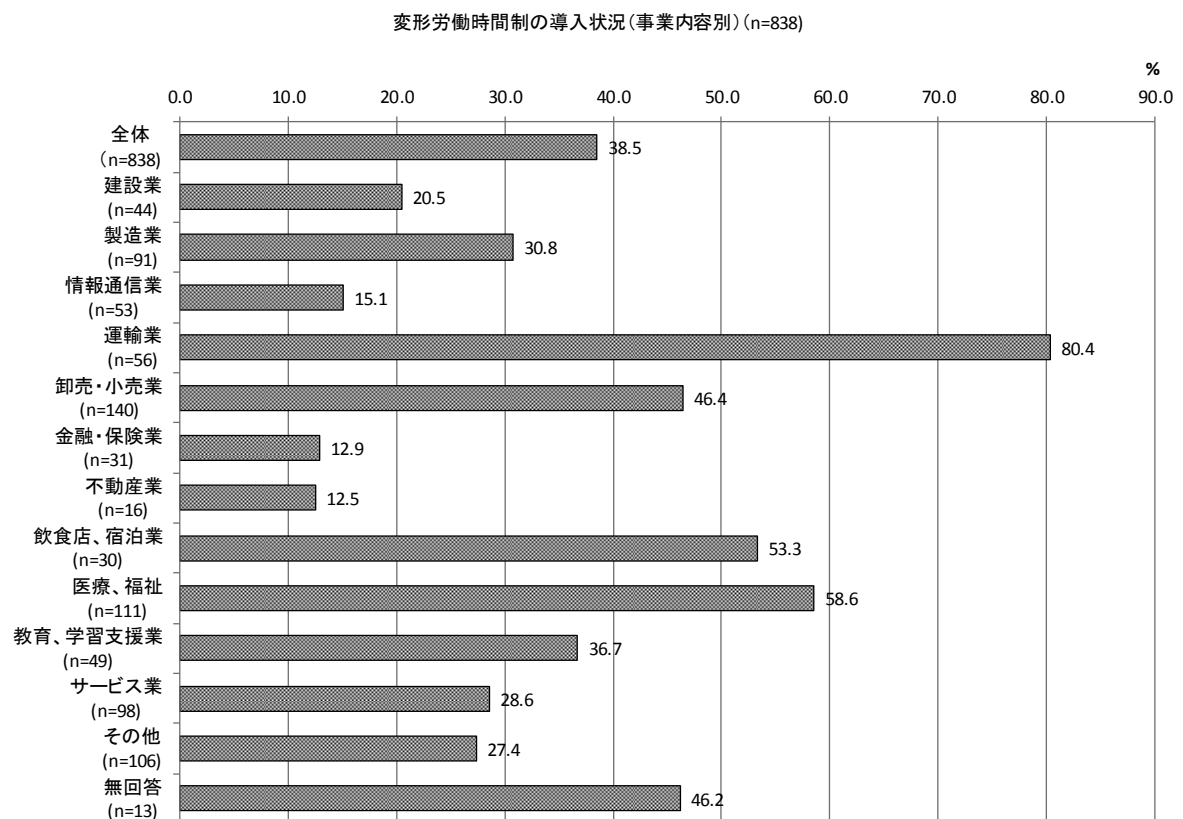


【変形労働時間制について】 14 から 26 までは、変形労働時間制導入事業所の回答集計

変形労働時間制の導入状況

(事業内容別)

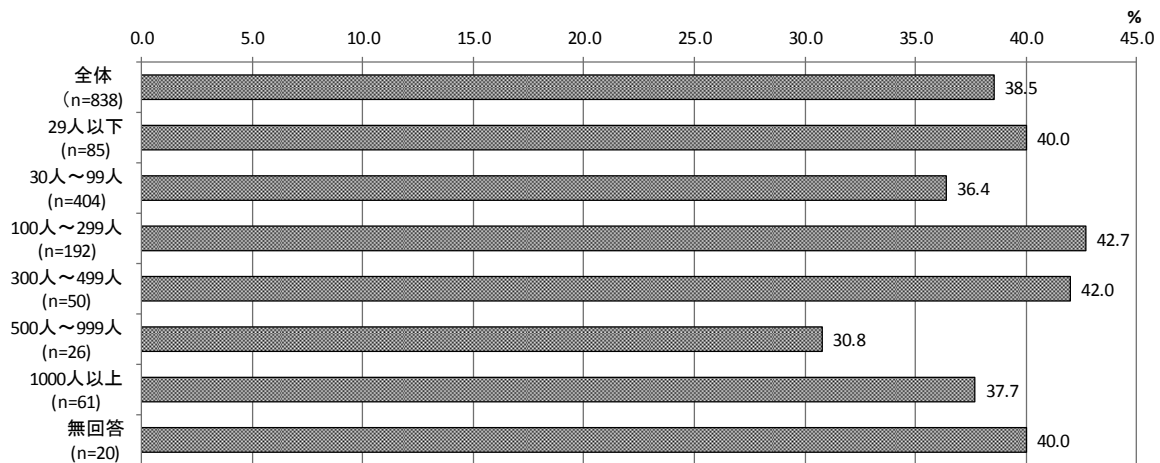
○変形労働時間制の導入状況について、「運輸業」が 80.4%で最も多く、次いで、「医療、福祉」(58.6%)、「飲食店、宿泊業」(53.3%)、「卸売・小売業」(46.4%)となっている。



(規模別)

○全ての規模で 30%以上の導入率であり、「100 人～299 人」が 42.7%で最も多く、次いで、「300 人～499 人」(42.0%)、「29 人以下」(40.0%)と続いている。また、最も導入率が少なかったのは、「500 人～999 人」で 30.8%となっている。

変形労働時間制の導入状況(規模別)(n=838)

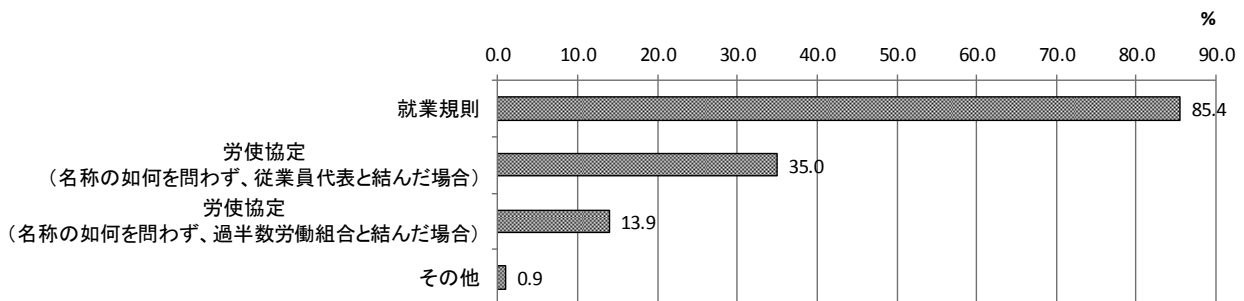


1 4 変形労働時間制の導入、内容について何に定めているか

(あてはまるものに○)

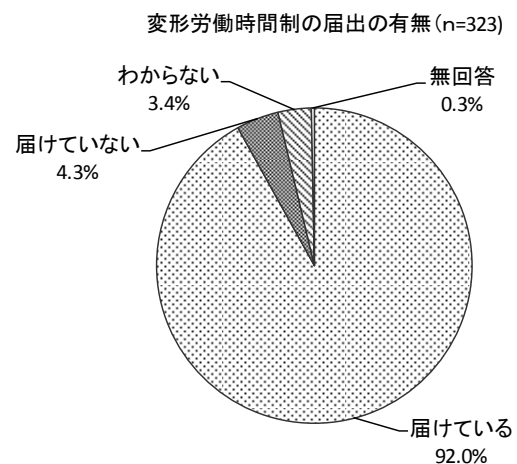
○変形労働時間制の導入、内容について、「就業規則」に定めているが 85.4%となっており、8割以上となっている。

変形労働時間制の導入、内容について何に定めているか(n=323)



1 5 変形労働時間制の導入を所管の労働基準監督署に届け出ているか

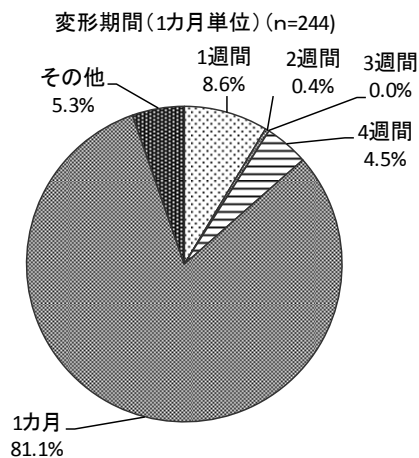
○変形労働時間制導入にあたって、原則として就業規則若しくは労使協定を労働基準監督署へ届け出る必要があるが、「届け出ている」(92.0%)、「届け出していない」(4.3%)、「わからない」(3.4%)となっている。



1 6 変形期間

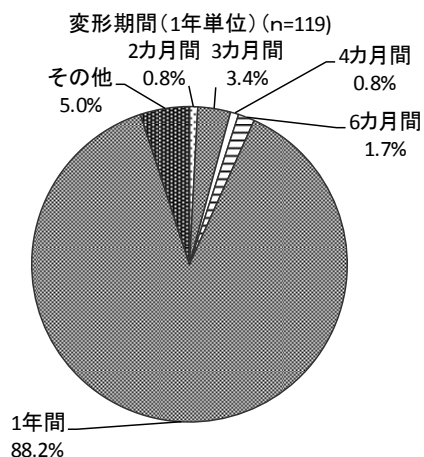
(1) 1 ヶ月単位の場合

○変形期間については、「1 ヶ月」(81.1%)が最も多く、以下、「1 週間」(8.6%)、「4 週間」(4.5%)、「2 週間」(0.4%)となっている。



(2) 1 年単位(1 ヶ月を超えて1 年以内)の場合

○変形期間については、「1 年間」(88.2%)が最も多く、以下、「3 ヶ月間」(3.4%)、「6 ヶ月間」(1.7%)、「2 ヶ月間」「4 ヶ月間」いずれも 0.8%となっている。

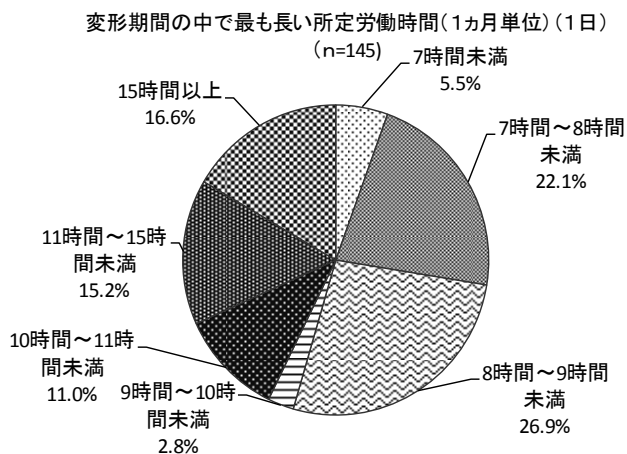


1 7 変形期間の中で最も長い所定労働時間(※回答があった事業所のみで集計)

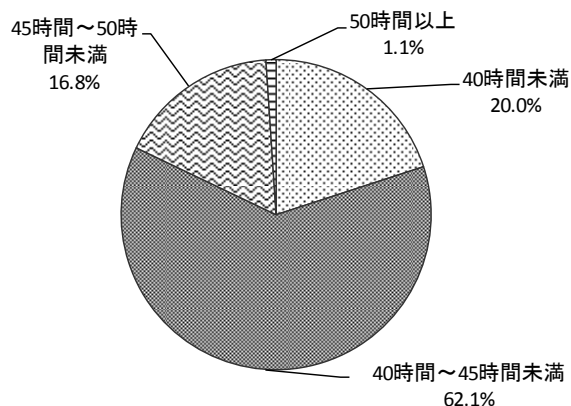
(1) 1 ヶ月単位の場合

○変形期間の中で最も長い所定労働時間は、以下となっている。

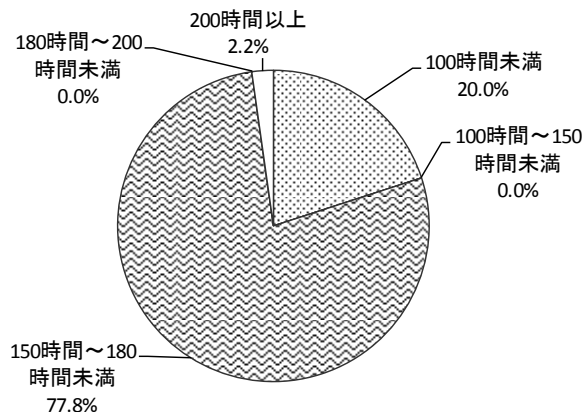
- ・「1 日」：平均 9.8 時間
- ・「週」：平均 40.6 時間
- ・「月」：平均 147.4 時間



変形期間の中で最も長い所定労働時間(1ヵ月単位)(週)(n=95)



変形期間の中で最も長い所定労働時間(1ヵ月単位)(月)(n=90)

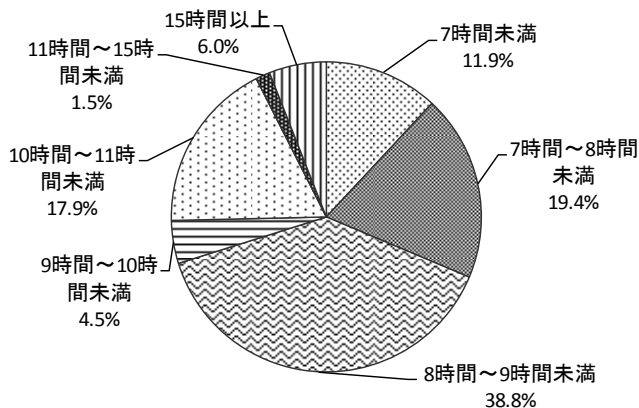


(2) 1年単位の場合

○変形期間の中で最も長い所定労働時間は、以下となっている。

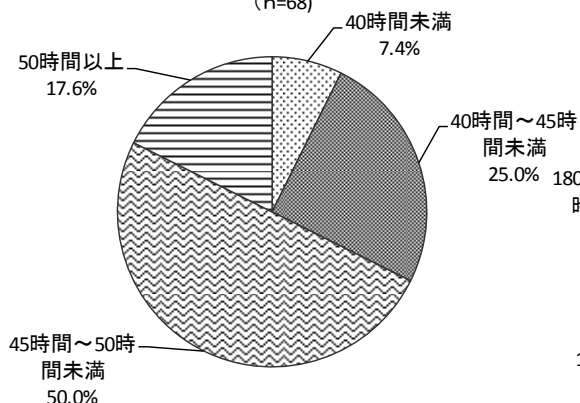
- ・「1日」：平均 8.9 時間
- ・「週」：平均 45.5 時間
- ・「月」：平均 136.5 時間

変形期間の中で最も長い所定労働時間(1年単位)(1日)(n=67)

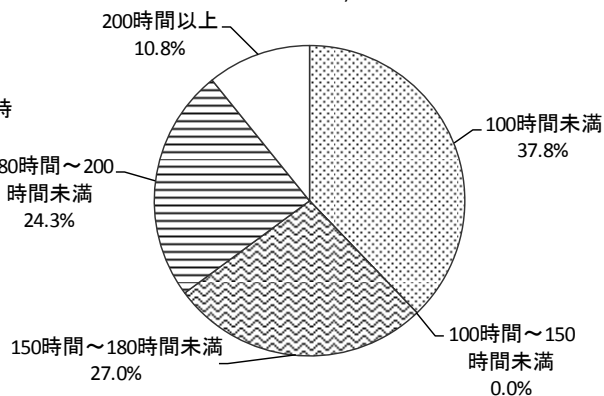


○週及び月の最も長い所定労働時間について 1ヵ月単位の変形労働時間制と比べてみると、週あたり「50 時間以上」及び月あたり「200 時間以上」とする割合が高くなっている。

変形期間の中で最も長い所定労働時間(1年単位)(週)(n=68)

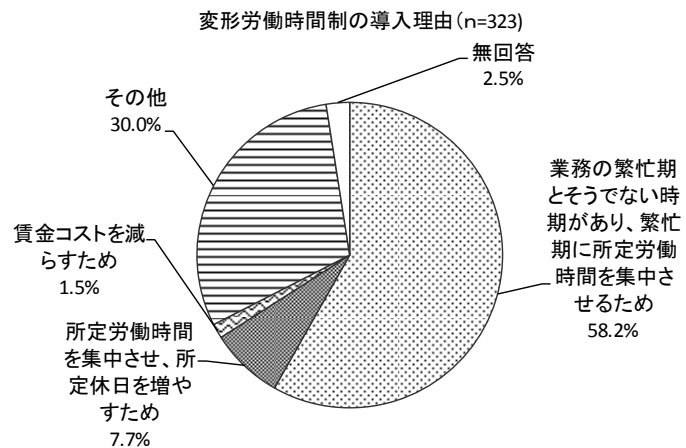


変形期間の中で最も長い所定労働時間(1年単位)(月)(n=37)



1 8 変形労働時間制を導入している最も大きな理由

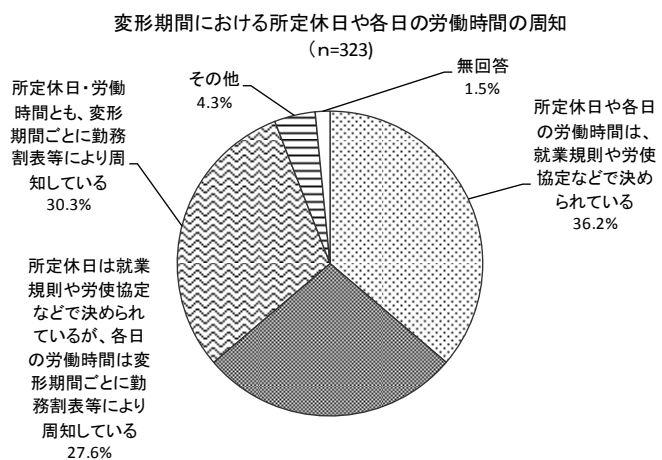
○変形労働時間制を導入しているもっとも大きな理由としては、「業務の繁忙期とそうでない時期があり、繁忙期に所定労働時間を集中させるため」が58.2%を占めて最も多く、次いで、「所定労働時間を集中させ、所定休日を増やすため」(7.7%)、「賃金コストを減らすため」(1.5%)となっている。



○「その他」の回答は、「365 日 24 時間営業のため」、「土日や夜間の営業時間をカバーするため」、「深夜勤務等の長時間シフトに対応するため」などとなっている。

1 9 変形期間における所定休日や各日の労働時間はどの時点で周知するか

○変形期間における所定休日や各日の労働時間はどの時点で周知するかについては、「所定休日や各日の労働時間は、就業規則や労使協定などで決められている」(36.2%)、次いで、「所定休日・労働時間とも、変形期間ごとに勤務割表等により周知している」(30.3%)、「所定休日は就業規則や労使協定などで決められているが、各日の労働時間は変形期間ごとに勤務割表等により周知している」(27.6%)となっている。



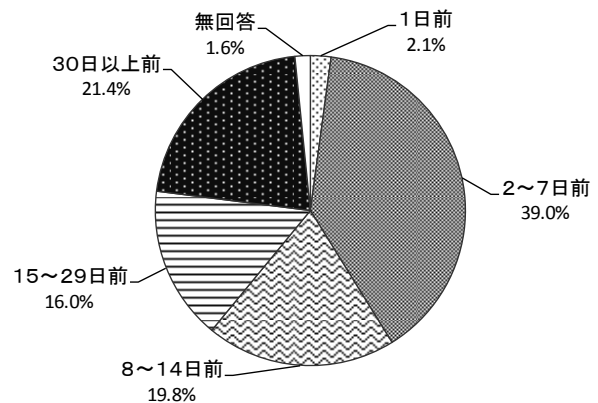
2 0 勤務割表等による周知時期は変形期間初日の何日前か

○勤務割表等による周知時期は変形期間初日の何日前かについては、「2～7 日前」(39.0%)が最も多く、以下、「30 日以上前」(21.4%)、「8～14 日前」(19.8%)、「15～29 日前」(16.0%)と続いている。

(規模別)

○「29 人以下」では、「2～7 日前」(52.4%)との回答が最も多く、「1000 人以上」では、「30 日以上前」(42.9%)が多くなっている。

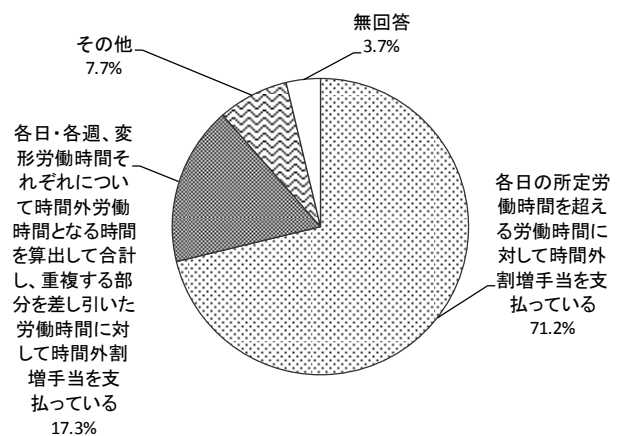
勤務割表等による周知時期は変形期間初日の何日前か(n=187)



2 1 時間外割増手当の支給方法

○時間外割増手当の支払いについては、「各日の所定労働時間を超える労働時間に対して時間外割増手当を支払っている」が 71.2%を占めて最も多く、次いで「各日・各週、変形労働時間それぞれについて時間外労働時間となる時間を算出して合計し、重複する部分を差し引いた労働時間に対して時間外割増手当を支払っている」が 17.3%となっている。

時間外割増手当の支払い(n=323)



2 2 変形労働時間制に関する労働者からの苦情や相談 (あてはまるものに○)

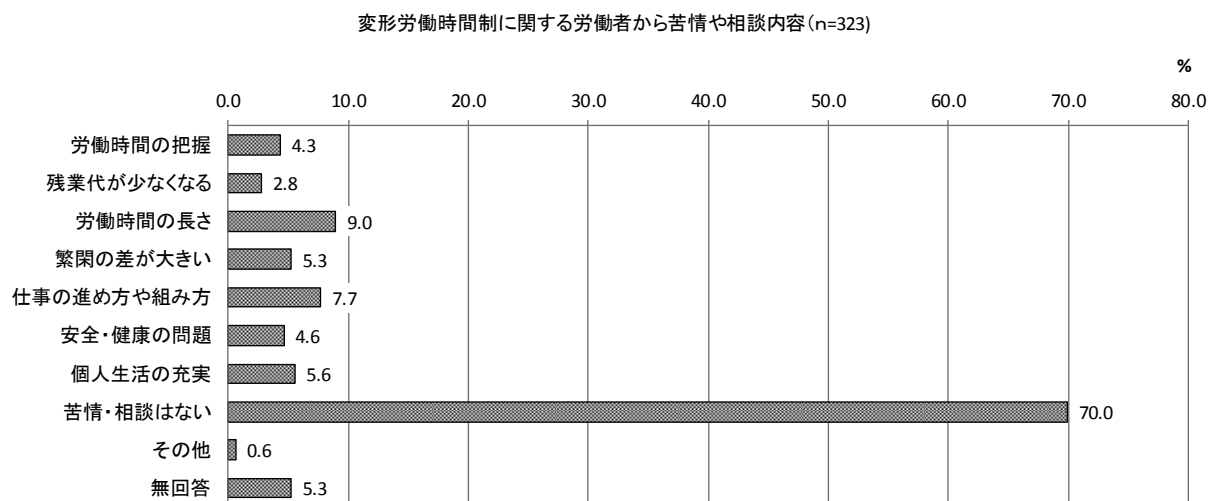
○変形労働時間制に関する労働者からの苦情や相談については、「苦情・相談はない」が 70.0%となっており、大半を占めている。その他の回答は、「労働時間の長さ」(9.0%)、「仕事の進め方や組み方」(7.7%)、「個人生活の充実」(5.6%)などとなっている。

(規模別)

○「苦情相談はない」との回答は、「1000 人以上」(82.6%)で最も高く、概ね規模が大きくなるにしたがって割合が高くなる傾向がみられる。「29 人以下」では、「労働時間の長さ」(32.4%)との回答が多くなっている。

(事業内容別)

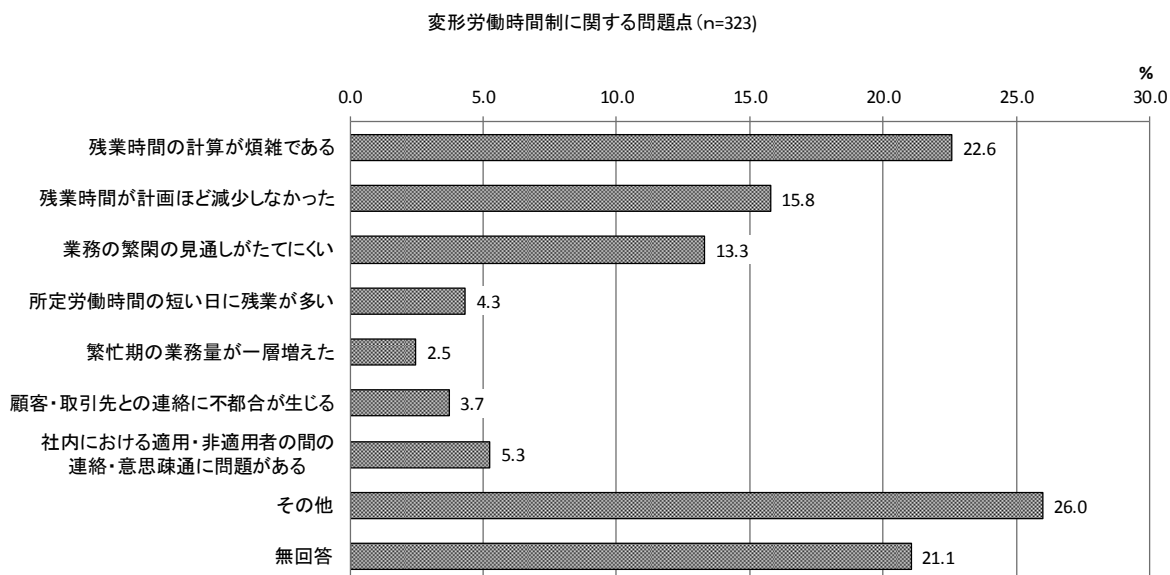
○変形労働時間制の導入率が高い「運輸業」では、「労働時間の長さ」(22.2%)、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」では、「仕事の進め方や組み方」(12.5%、12.3%)が他の業種に比べて回答が多くなっている。



2 3 変形労働時間制に関する問題点 (あてはまるものに○)

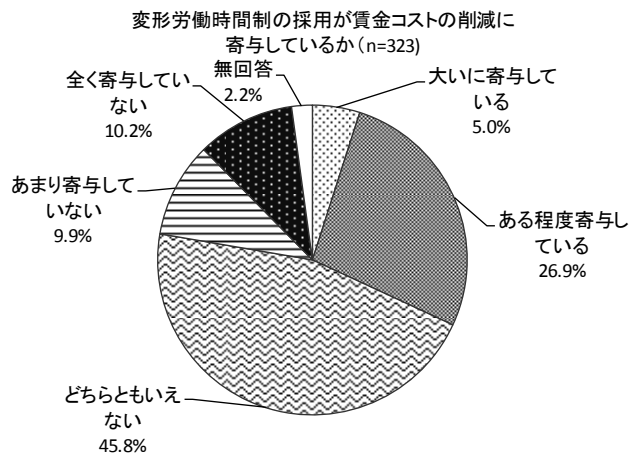
○変形労働時間制に関する問題点については、「残業時間の計算が煩雑である」が 22.6%で最も多く、以下、「残業時間が計画ほど減少しなかった」(15.8%)、「業務の繁閑の見通しがたてにくい」(13.3%)、「社内における適用・非適用者の間の連絡・意思疎通に問題がある」(5.3%)、「所定労働時間の短い日に残業が多い」(4.3%)などとなっている。

○「その他」の回答は、「勤務割表作成の煩雑さ」「現場管理者の労務管理業務が煩雑となる」「短縮シフトにおいては業務の都合上、退勤できないことが多くある」などとなっている。



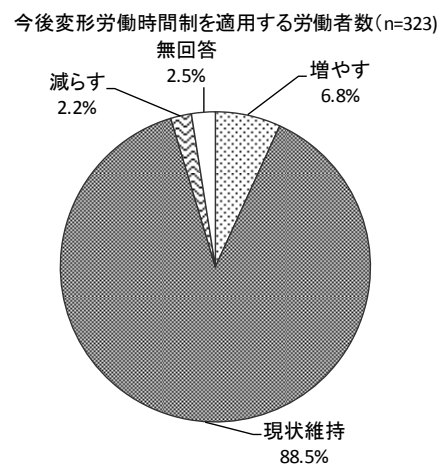
2 4 変形労働時間制の採用が賃金コストの削減に寄与しているか

○変形労働時間制の採用が賃金コストの削減に寄与しているかについては、「どちらともいえない」が45.8%で最も多く、以下、「ある程度寄与している」(26.9%)、「全く寄与していない」(10.2%)、「あまり寄与していない」(9.9%)となっており、3割程度の事業所が寄与していると考えている。



2 5 今後変形労働時間制を適用する労働者数

○今後変形労働時間制を適用する労働者数については、「現状維持」が88.5%で最も多く、以下、「増やす」(6.8%)、「減らす」(2.2%)となっており、ほとんどの事業所が現状維持を考えている。



2 6 変形労働時間制についての意見

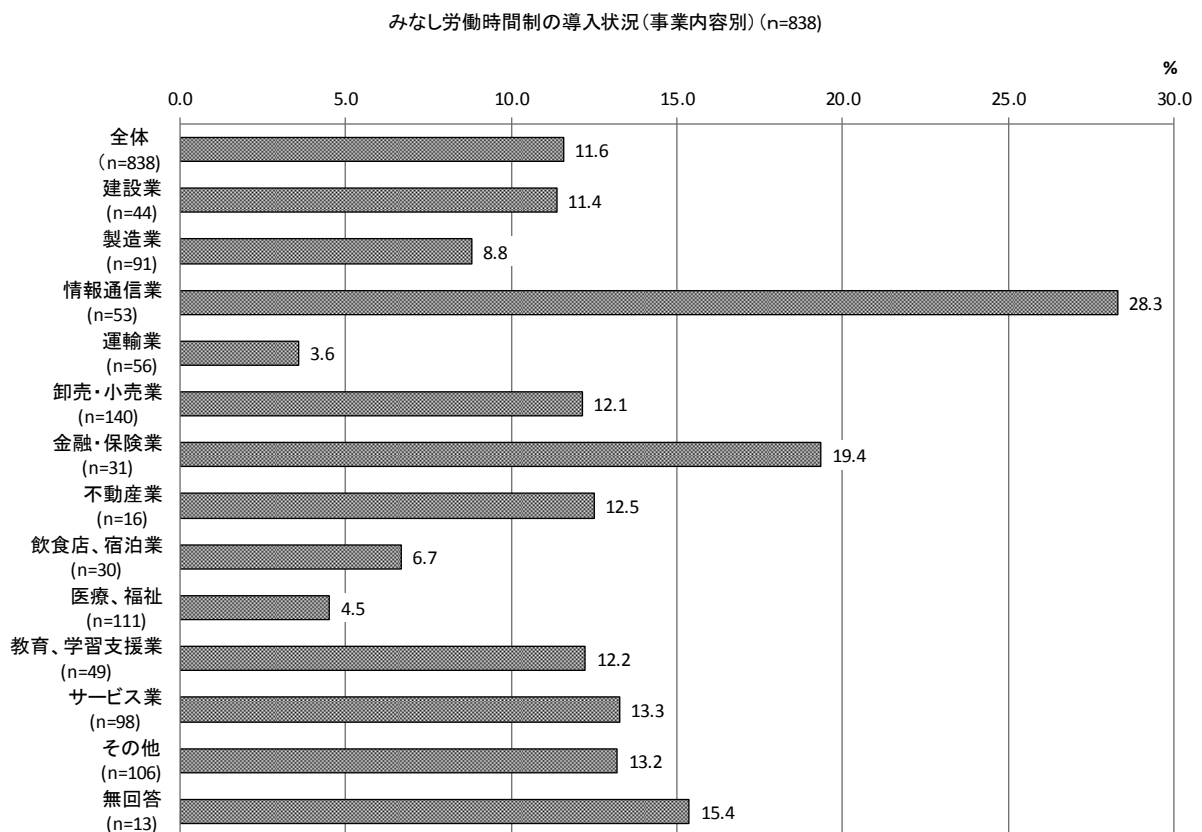
- 残業が過剰だと健康被害になると思うが、残業代で収入が増えるという考え方もある。変形労働で少しでも公休を確保する一方、保育所は開園しているので仕事がないわけではない。その部分がどちらともできず難しい。(医療、福祉)
- 病院という性格上、夜勤がシフトに組み入れられているため、変形労働時間制を導入せざるを得ない。(医療、福祉)
- 正確にやろうとするとルールが複雑すぎる。(サービス業)
- 育児をしている人を固定勤務にしているため、若い先生やベテランの未婚の先生が遅番をやらないといけなくなり、負担が増えている。行事前の準備なども固定勤務の人は定時であるため準備は早番または遅番の先生がやることになり、更にまた負担となる。残って仕事をしている分は残業代を支払うため事業主側の負担も大きい。(教育、学習支援業)

【みなし労働時間制について】 27 から 39 までは、みなし労働時間制導入事業所の回答集計

みなし労働時間制の導入状況

(事業内容別)

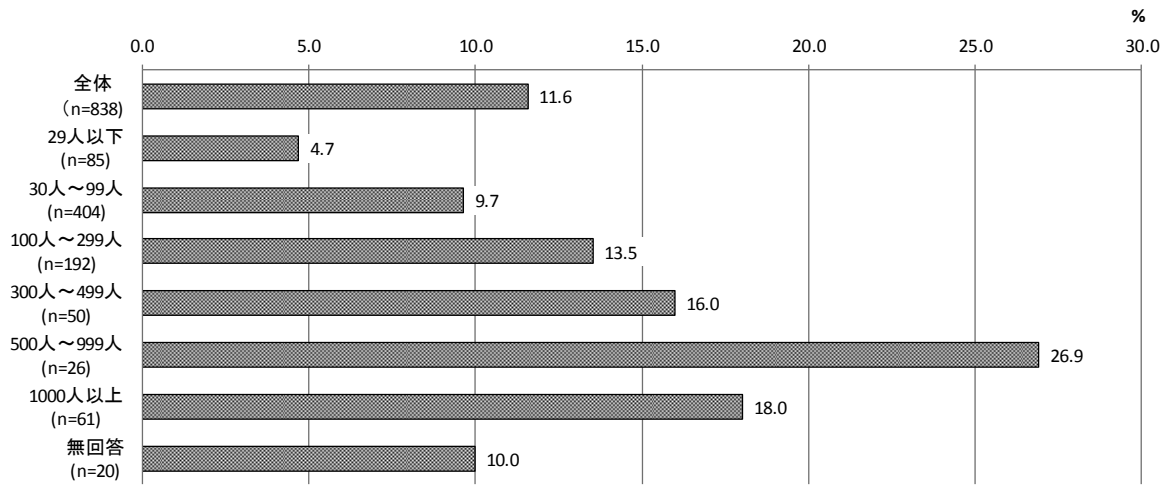
○みなし労働時間制の導入状況について、「情報通信業」が 28.3%で最も多く、次いで、「金融・保険業」(19.4%)となっており、この2つの業種の割合が高くなっている。



(規模別)

○規模が大きくなるにつれ、導入率も高くなる傾向にあり、「500 人～999 人」が 26.9%で最も多く、次いで「1000 人以上」(18.0%)、「300 人～499 人」(16.0%)、「100 人～299 人」(13.5%)、「30 人～99 人」(9.7%)、「29 人以下」(4.7%)となっている。

みなし労働時間制の導入状況(規模別)(n=838)

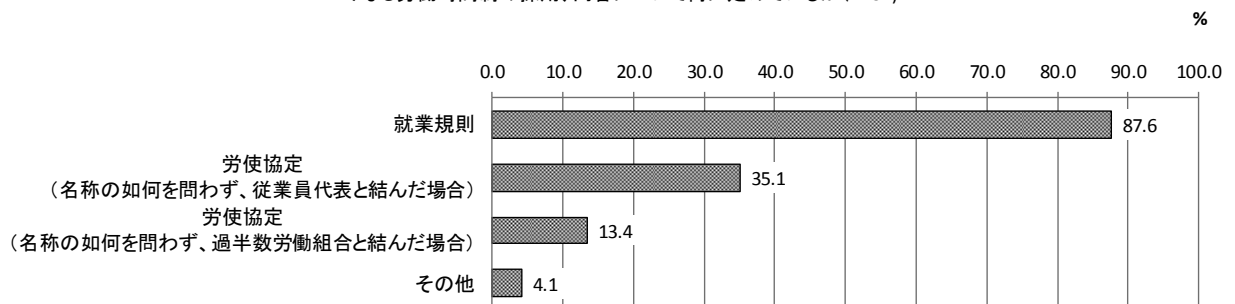


2 7 みなし労働時間制の導入、内容について何に定めているか

(あてはまるものに○)

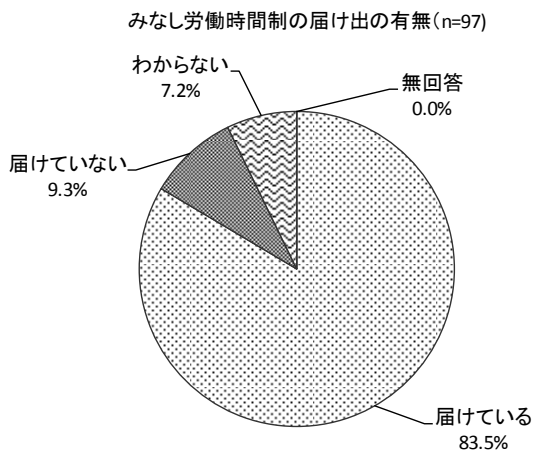
○みなし労働時間制の導入、内容について何に定めているかについては「就業規則」(87.6%)、「労使協定(名称の如何を問わず、従業員代表と結んだ場合)」(35.1%)、「労使協定(名称の如何を問わず、過半数労働組合と結んだ場合)」(13.4%)となっている。

みなし労働時間制の採用、内容について何に定めているか(n=97)



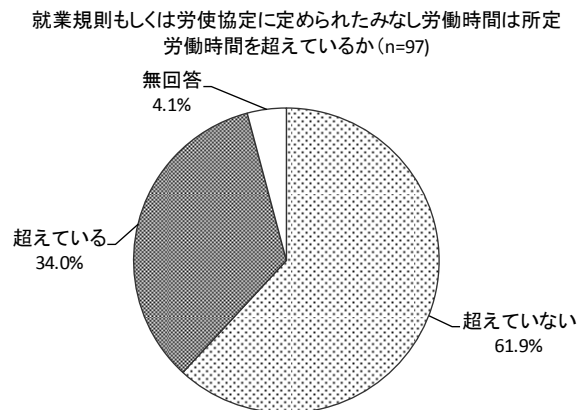
28 みなし労働時間制の導入を所管の労働基準監督署に届け出ているか

○みなし労働時間制導入にあたって、原則として就業規則等を労働基準監督署へ届け出る必要があるが、「届けている」(83.5%)、「届けていない」(9.3%)、「わからない」(7.2%)となっている。

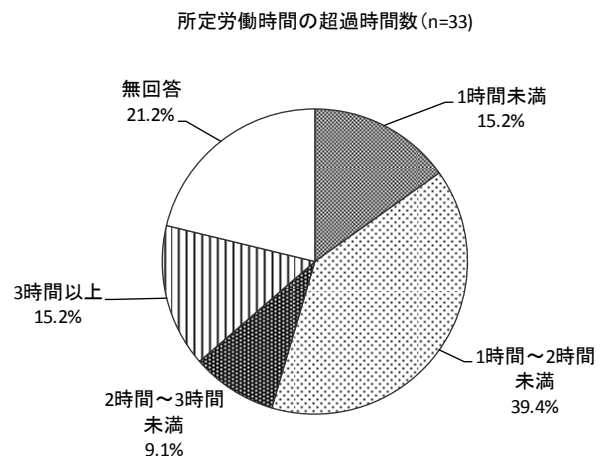


29 就業規則等に定められた「みなし労働時間」は所定労働時間を超えているか

○就業規則もしくは労使協定に定められた「みなし労働時間」は所定労働時間を超えているかについては「超えていない」(61.9%)、「超えている」(34.0%)となっている。

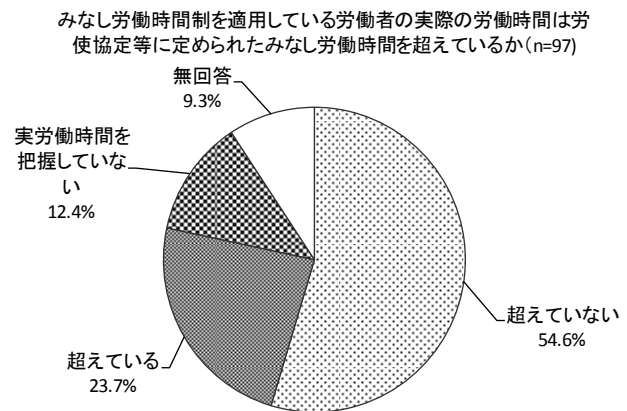


○超えている場合の時間数については、「1時間～2時間未満」(39.4%)が最も多く、次いで、「1時間未満」「3時間以上」がいずれも15.2%、「2時間～3時間未満」(9.1%)となっている。

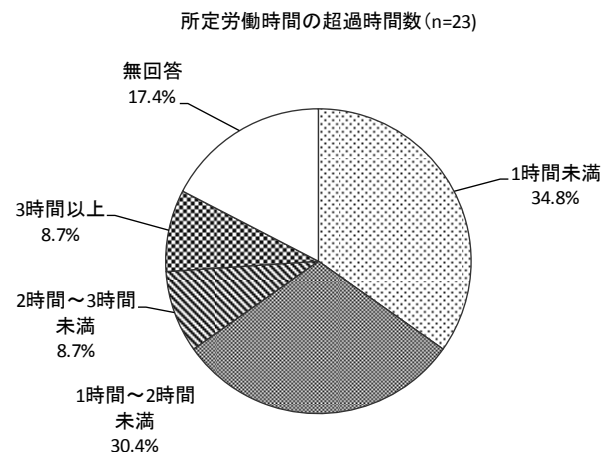


30 みなし労働時間制を適用している労働者の実際の労働時間は労使協定等に定められた「みなし労働時間」を超えているか

○みなし労働時間制を適用している労働者の実際の労働時間は、労使協定等に定められたみなし労働時間を超えているかについては、「超えていない」(54.6%)、「超えている」(23.7%)、「実労働時間を把握していない」(12.4%)となっている。



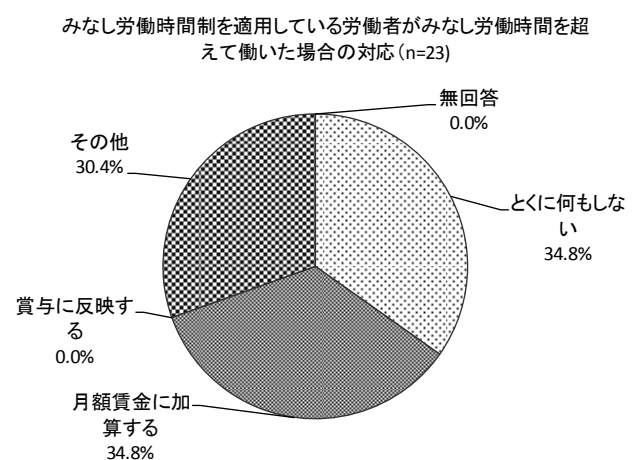
○超えている場合の時間については、「1時間未満」(34.8%)が最も多く、次いで、「1時間～2時間未満」(30.4%)、「2時間～3時間未満」「3時間以上」がいずれも8.7%となっている。



31 みなし労働時間制を適用している労働者がみなし労働時間を超えて働いた場合の対応

○みなし労働時間制を適用している労働者がみなし労働時間を超えて働いた場合の対応については、「とくに何もしない」「月額賃金に加算する」がいずれも34.8%となっている。

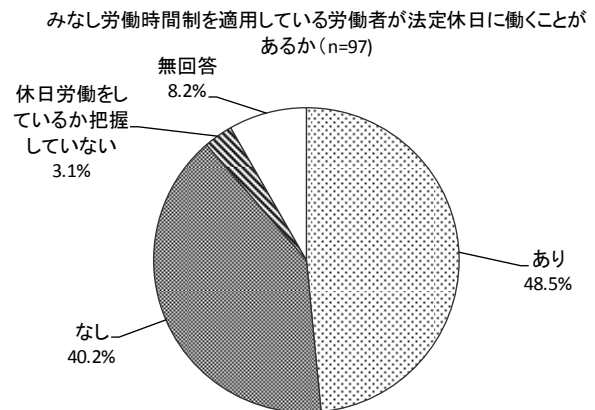
○「その他」の回答は、「みなし労働時間超過分を考慮して裁量労働手当を設定している」、「労使協定の有効期間(1年)ごとに実際の労働時間との比較を行い、みなし労働時間の見直しを実施する」などとなっている。



3 2 みなし労働時間制を適用している労働者が法定休日に働くことがあるか

○みなし労働時間制を適用している労働者が法定休日に働くことがあるかについては、「あり」(48.5%)、「なし」(40.2%)、「休日労働をしているか把握していない」(3.1%)となっている。

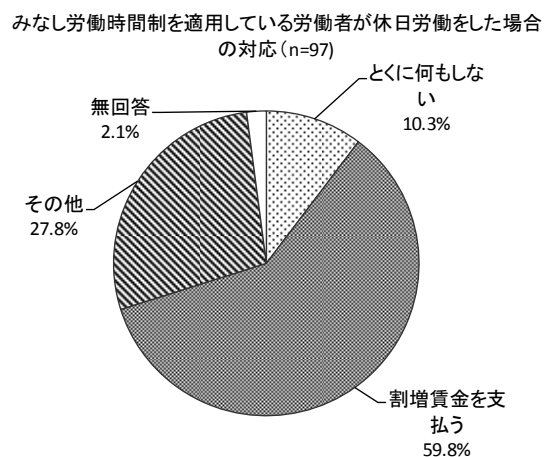
○「あり」の年間日数の平均は 5.6 日となっている。



3 3 みなし労働時間制を適用している労働者が休日労働した場合の対応

○みなし労働時間制を適用している労働者が休日労働した場合の対応については「割増賃金を支払う」(59.8%)、「とくに何もしない」(10.3%)となっている。

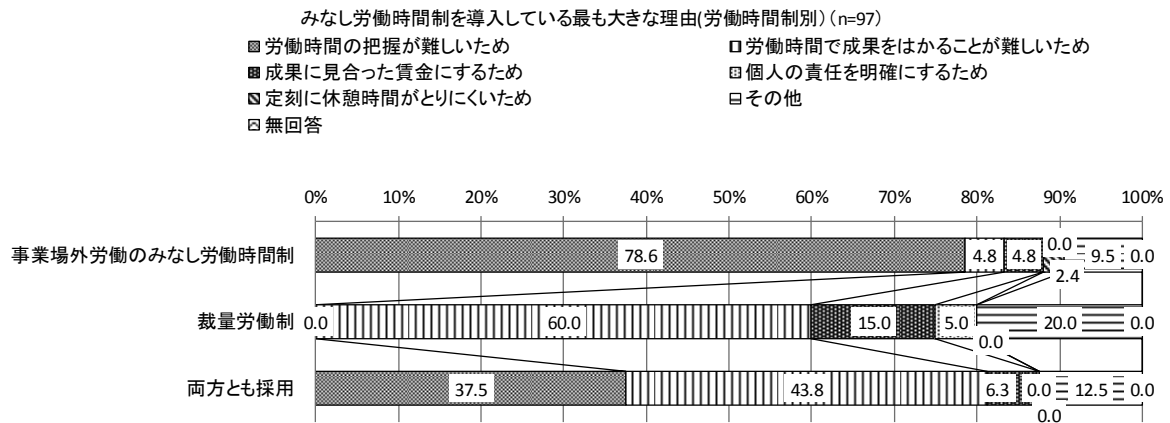
○「その他」として、「振替休日を取得させる」との回答が多くなっている。



3 4 みなし労働時間制を導入している最も大きな理由

○「事業場外労働のみなし労働時間制」では、「労働時間の把握が難しいため」が 78.6%で約 8 割を占め、次いで「労働時間で成果をはかることが難しいため」「成果に見合った賃金にするため」がいずれも 4.8%となっている。

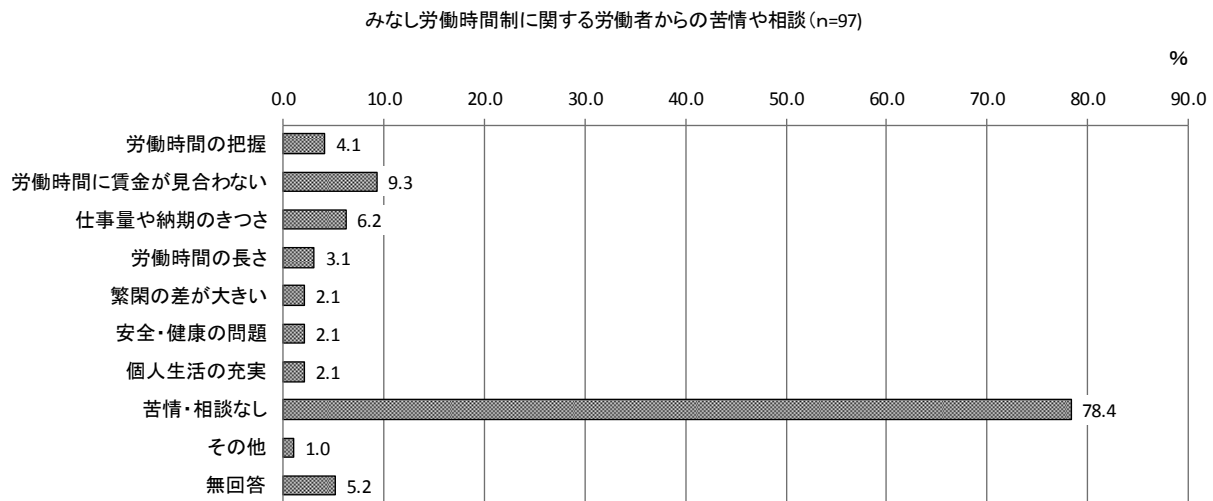
○「裁量労働制」では、「労働時間で成果をはかることが難しいため」が 60.0%で 6 割を占め、次いで「成果に見合った賃金にするため」(15.0%)という結果になっており、「労働時間の把握が難しいため」という回答はない。



3 5 みなし労働時間制に関する労働者からの苦情や相談

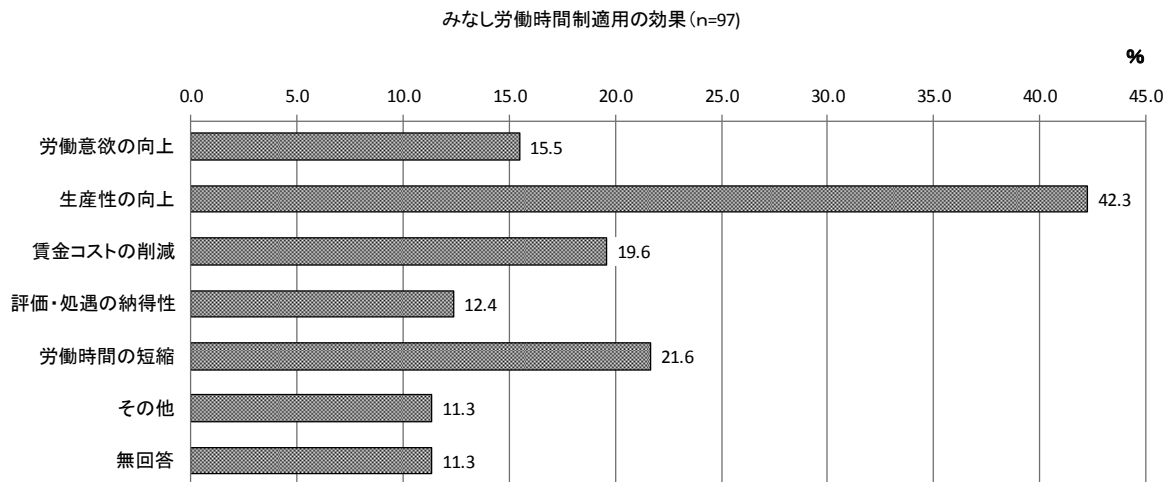
(あてはまるものに○)

○みなし労働時間制に関する労働者からの苦情や相談については、「苦情・相談はない」が 78.4%を占めて最も多く、「労働時間に賃金が見合わない」(9.3%)、「仕事量や納期のきつさ」(6.2%)、「労働時間の把握」(4.1%)と続いている。



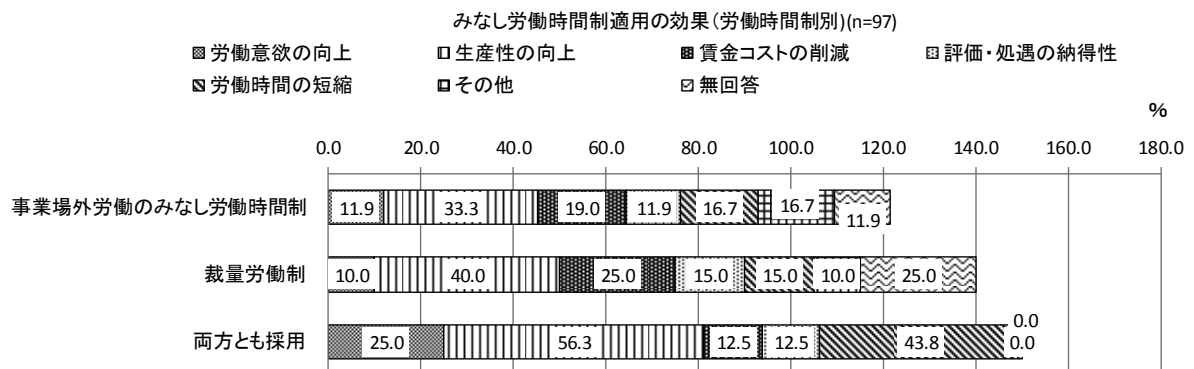
3 6 みなし労働時間制適用の効果 (○は2つまで)

○みなし労働時間制適用の効果としては、「生産性の向上」が 42.3%と最も多く、次いで「労働時間の短縮」(21.6%)、「賃金コストの削減」(19.6%)、「労働意欲の向上」(15.5%)、「評価・処遇の納得性」(12.4%)となっている。



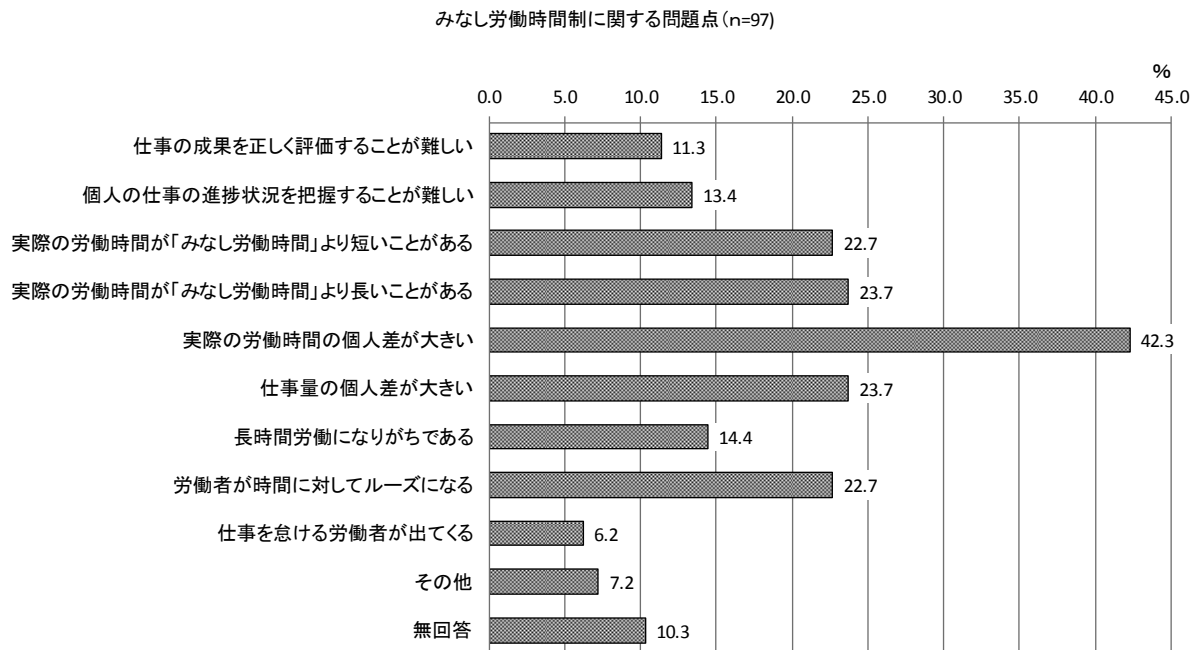
(労働時間制別)

○「事業場外労働のみなし労働時間制」「裁量労働制」いずれを採用している事業所においても、「生産性の向上」が最も多く、次いで、「賃金コストの削減」となっている。



3 7 みなし労働時間制に関する問題点（あてはまるものに○）

○みなし労働時間制に関する問題点としては、「実際の労働時間の個人差が大きい」が42.3%と最も多く、次いで「実際の労働時間が「みなし労働時間」より長いことがある」「仕事量の個人差が大きい」がいずれも23.7%、「実際の労働時間が「みなし労働時間」より短いことがある」「労働者が時間に対してルーズになる」がいずれも22.7%と続いている。

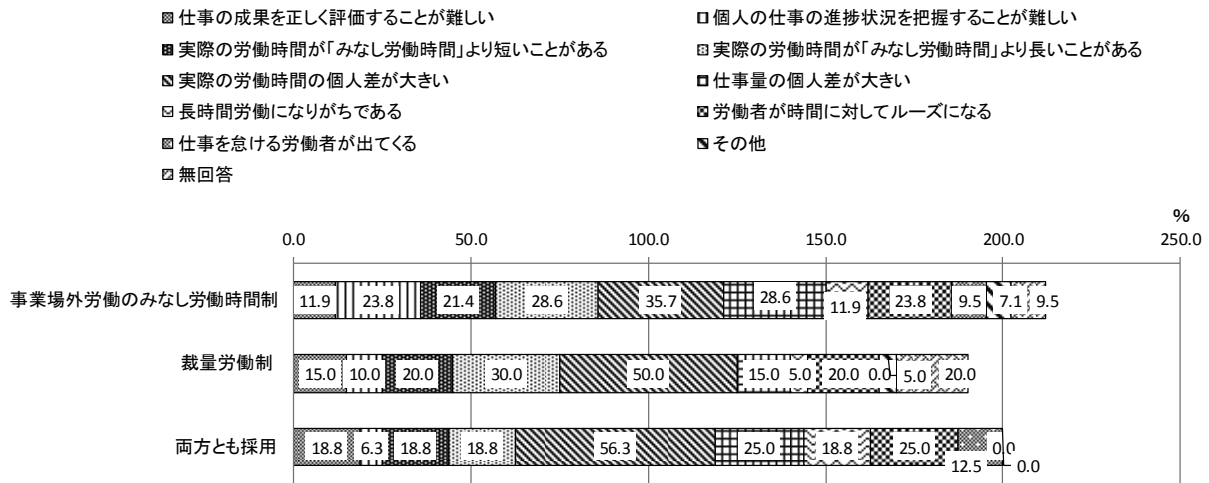


（労働時間制別）

○「事業場外労働のみなし労働時間制」では、「実際の労働時間の個人差が大きい」が35.7%で最も多く、次いで、「実際の労働時間が「みなし労働時間」より長いことがある」「仕事量の個人差が大きい」がいずれも28.6%、「個人の仕事の進捗状況を把握することが難しい」「労働者が時間に対してルーズになる」が23.8%となっている。

○「裁量労働制」では、「実際の労働時間の個人差が大きい」が50.0%で最も多くなっており、次いで「実際の労働時間が「みなし労働時間」より長いことがある」(30.0%)、「実際の労働時間が「みなし労働時間」より短いことがある」「労働者が時間に対してルーズになる」がいずれも20.0%となっている。

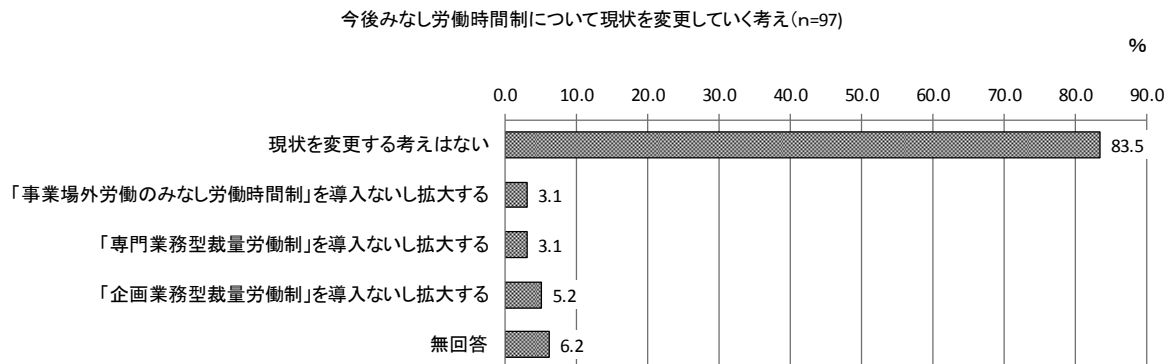
みなし労働時間制に関する問題点（労働時間制別）(n=97)



3 8 今後みなし労働時間制について現状を変更していく考え

(あてはまるものに○)

○今後みなし労働時間制について現状を変更していく考えについては、「現状を変更する考えはない」が 83.5%と 8 割以上を占めている。



3 9 みなし労働時間制についての自由意見

○単純労働や作業的な労働には実質残業時間に対し労働の対価を支払う必要はあるが、思考的業務、職種に対しては成果に対しての対価を支払うべきと考えます。(卸売・小売業)

○みなし労働時間制は事業場外に限り導入しております。管理監督者以外は原則としてタイムカードによる時間管理を行っております。(その他)

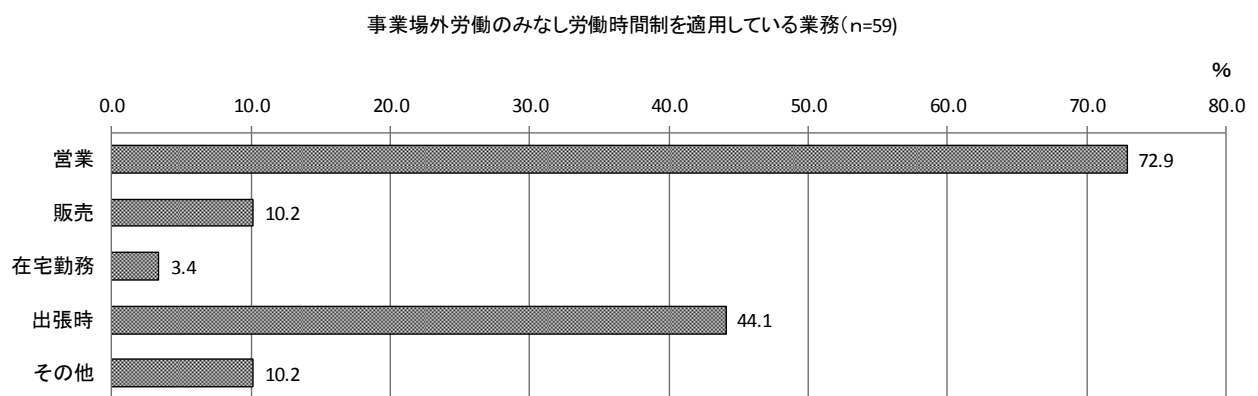
【事業場外労働のみなし労働時間制】

事業場外労働のみなし労働時間制導入事業所の回答集計

4 0 事業場外労働のみなし労働時間制をどのような業務に適用しているか

(あてはまるものに○)

○事業場外労働のみなし労働時間制を適用している業務については、「営業」(72.9%)が最も多く、以下、「出張時」(44.1%)、「販売」(10.2%)、「在宅勤務」(3.4%)となっている。

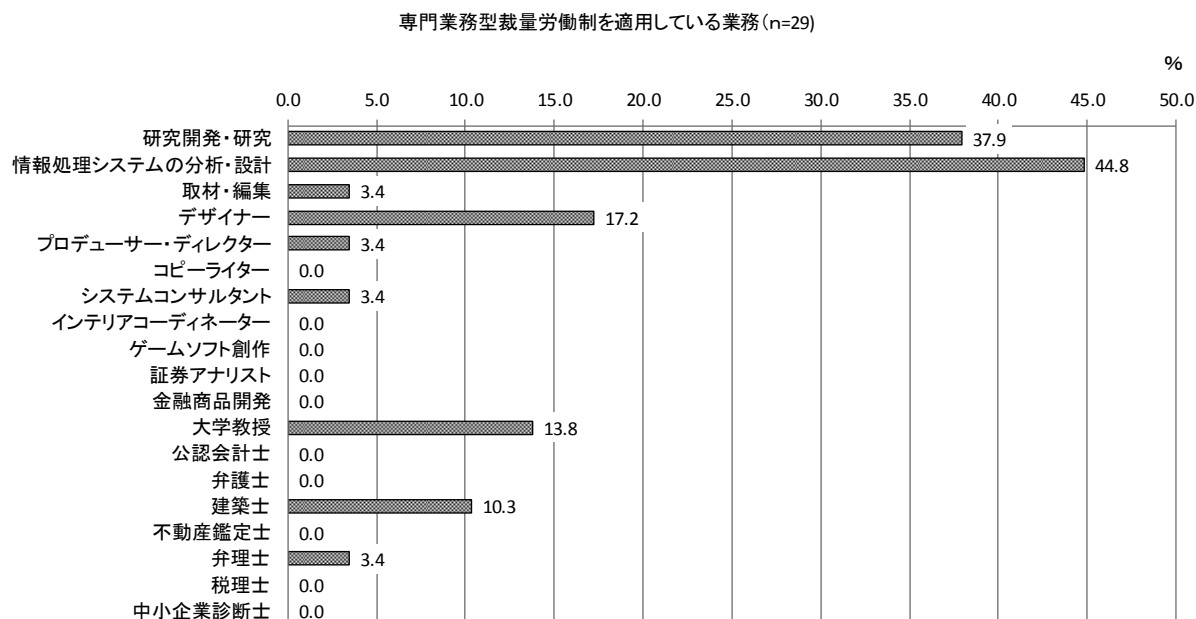


【専門業務型裁量労働制】 専門業務型裁量労働制導入事業所の回答集計

4 1 専門業務型裁量労働制を導入している業務(あてはまるものに○)

○専門業務型裁量労働制を適用している業務については、「情報処理システムの分析・設計」(44.8%)が最も多く、以下、「研究開発・研究」(37.9%)、「デザイナー」(17.2%)、「大学教授」(13.8%)、「建築士」(10.3%)、「取材・編集」「プロデューサー・ディレクター」「システムコンサルタント」「弁理士」がいずれも 3.4%となっている。

○他の業務については今回の調査では回答がない。



【企画業務型裁量労働制】企画業務型裁量労働制導入事業所の回答集計

4 2 企画業務型裁量労働制を導入している業務

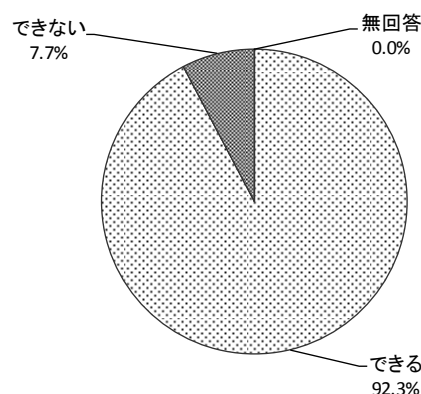
○企画業務型裁量労働制を導入している業務についてきいたところ、以下のような回答となっている。

- ・営業成績、営業方針などの計画の策定および調査分析業務、あるいは開発・生産・販売・サービス等の事業計画策定ならび調査・分析に関する業務
- ・商品政策立案、経営企画立案、人事労務計画管理等
- ・従業員の労働条件等の策定等を行う業務、資産、負債に関する総合的企画、管理等を行う業務、業務運営の総合的企画等を行う業務
- ・社員の企画能力が重視される業務

4 3 労働者本人の意志により企画業務型裁量労働制の対象者から外れることはできるか

○労働者本人の意志により企画業務型裁量労働制の対象者から外れることはできるのかについては、「できる」92.3%、「できない」7.7%で「できる」が9割以上を占めている。

労働者本人の意志により企画業務型裁量労働制の対象者から外れることができるか (n=13)



4 4 労働時間制度の導入状況及び今後導入する考え

※以下、採用している労働時間制度にかかわらず、全回答事業所の集計

(既に導入している制度)

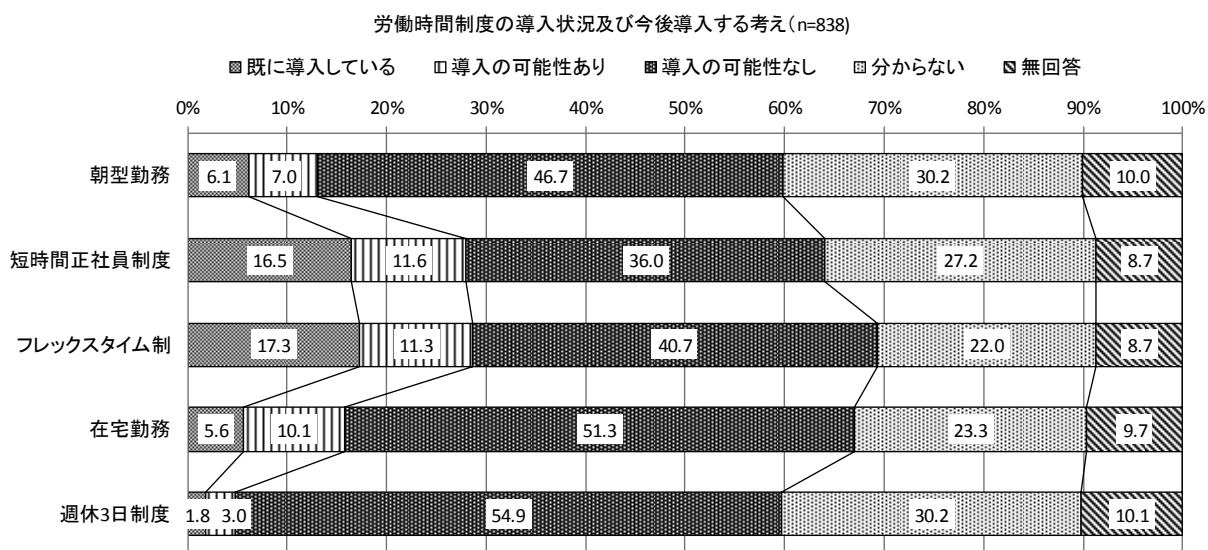
○最も多かったのは、「フレックスタイム制」(17.3%)であり、次いで、「短時間正社員制度」(16.5%)、「朝型勤務」(6.1%)、「在宅勤務」(5.6%)、「週休3日制度」(1.8%)となっている。

(導入の可能性あり)

○最も多かったのは、「短時間正社員制度」(11.6%)であり、次いで、「フレックスタイム制」(11.3%)、「在宅勤務」(10.1%)、「朝型勤務」(7.0%)、「週休3日制度」(3.0%)となっている。

(導入の可能性なし)

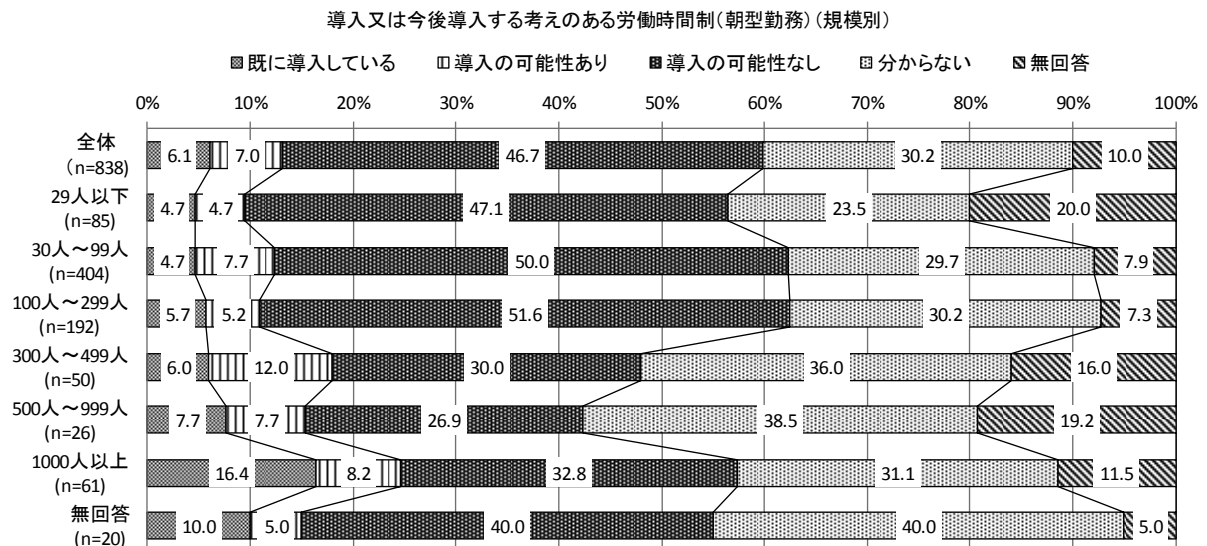
○最も多かったのは、「週休3日制度」(54.9%)であり、次いで、「在宅勤務」(51.3%)、「朝型勤務」(46.7%)、「フレックスタイム制」(40.7%)、「短時間正社員制度」(36.0%)となっている。



(1) 朝型勤務

(規模別)

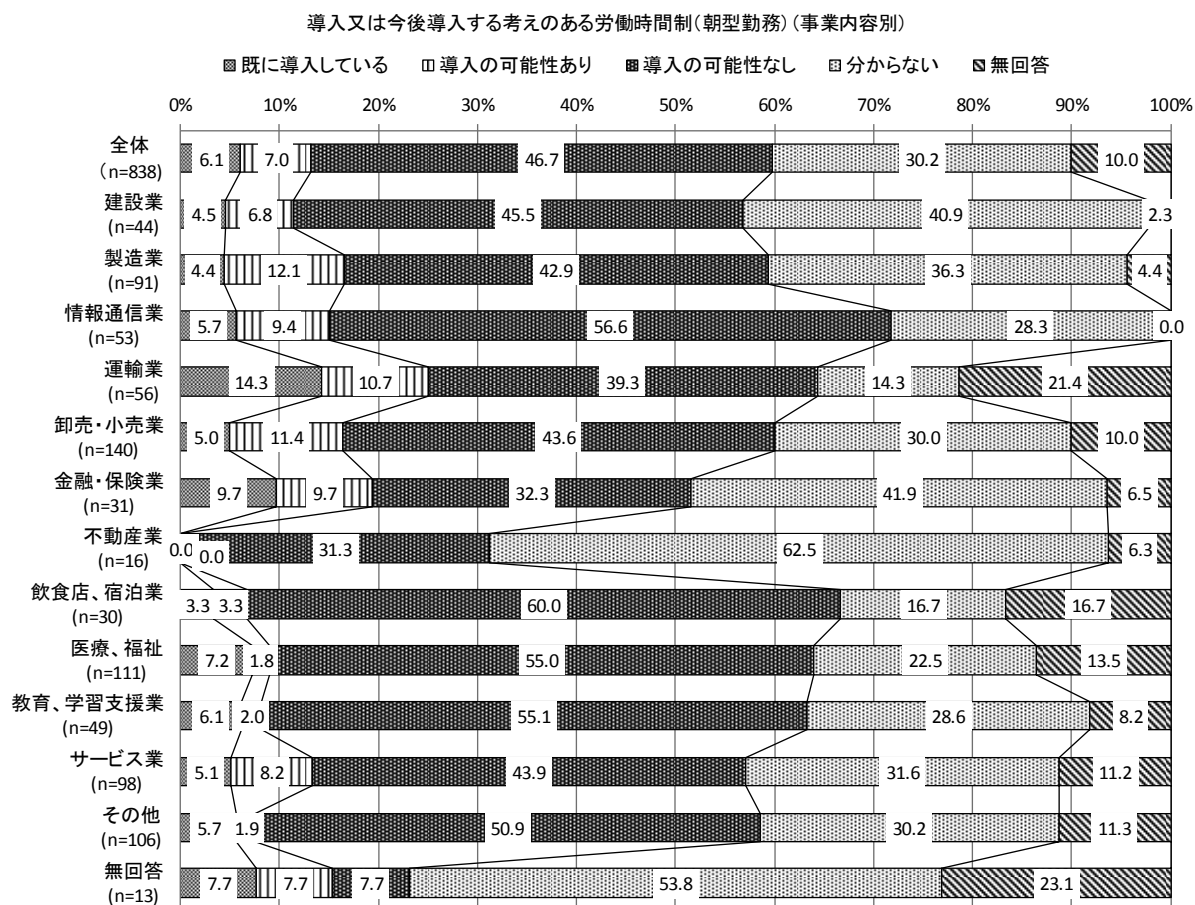
○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「1000人以上」(24.6%)で最も多く、規模が大きくなるにしたがって割合が高くなる傾向がみられる。



(事業内容別)

○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、全業種平均で13.1%であったが、「運輸業」(25.0%)、「金融・保険業」(19.4%)、「製造業」(16.5%)、「卸売・小売業」(16.4%)で割合が高くなっている。

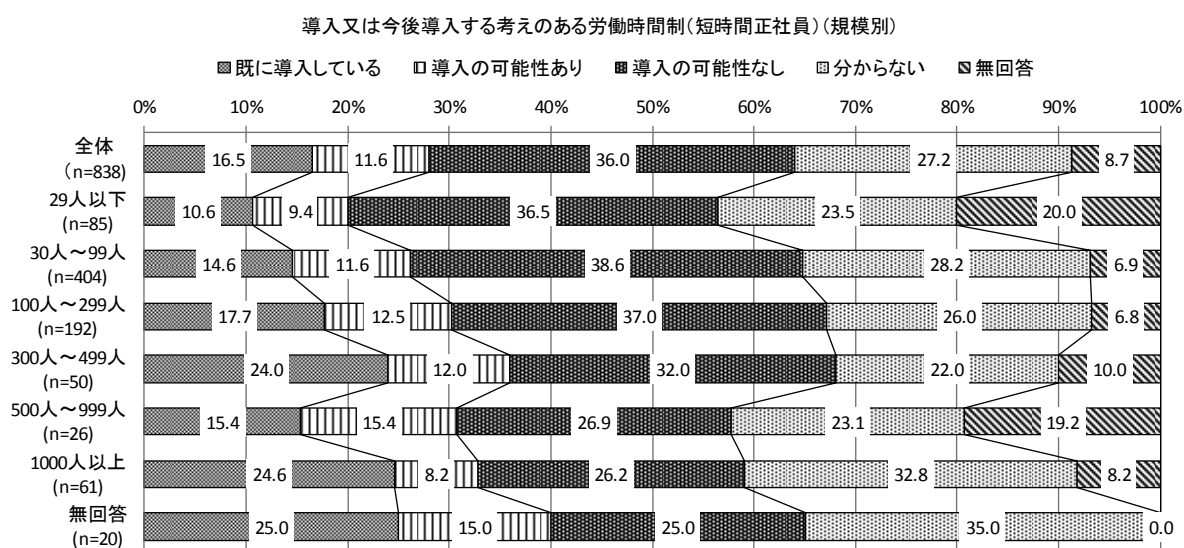
○「導入の可能性なし」との回答の割合が高い業種として、「飲食店、宿泊業」(60.0%)、「情報通信業」(56.6%)、「教育、学習支援業」(55.1%)、「医療、福祉」(55.0%)がある。



(2) 短時間正社員制度

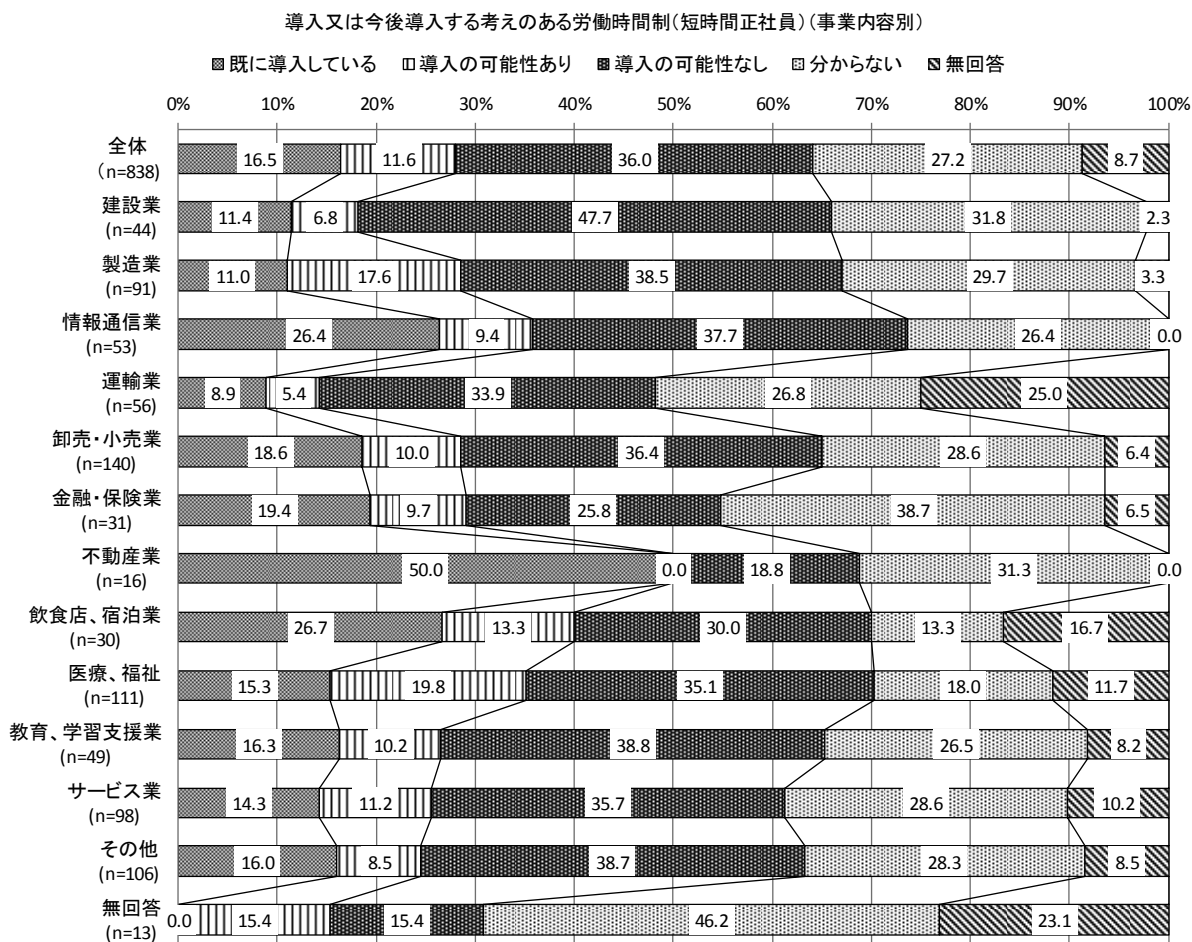
(規模別)

○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「300人～499人」(36.0%)、「1000人以上」(32.8%)で割合が高くなっている。



(事業内容別)

○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「不動産業」(50.0%)
「飲食店、宿泊業」(40.0%)、「情報通信業」(35.8%)で多くなっている。一方で、「導
入する可能性なし」は、「建設業」(47.7%)で最も多くなっている。

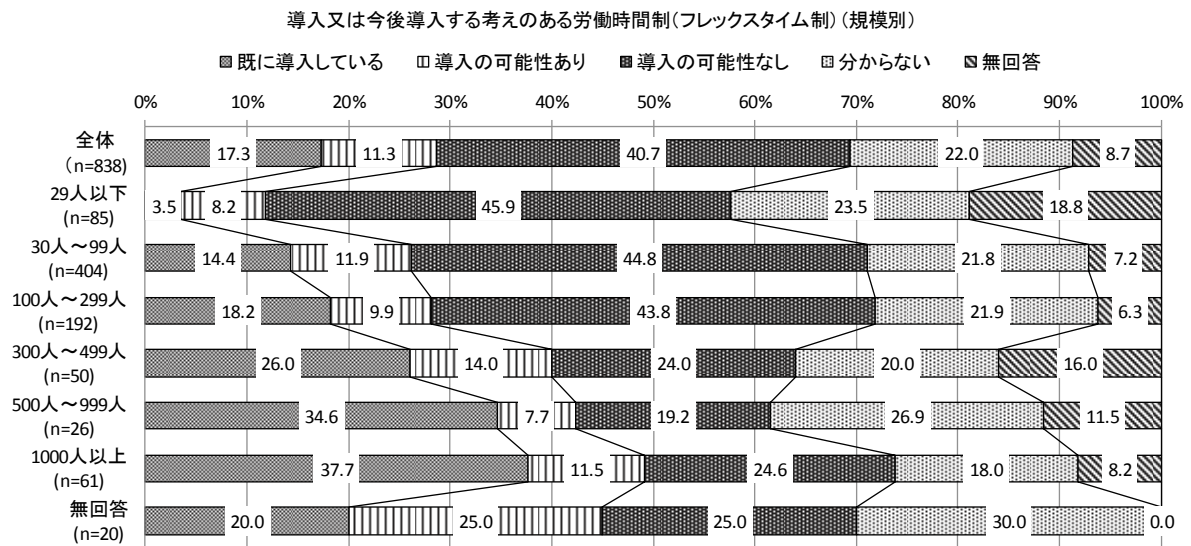


(3) フレックスタイム制

(規模別)

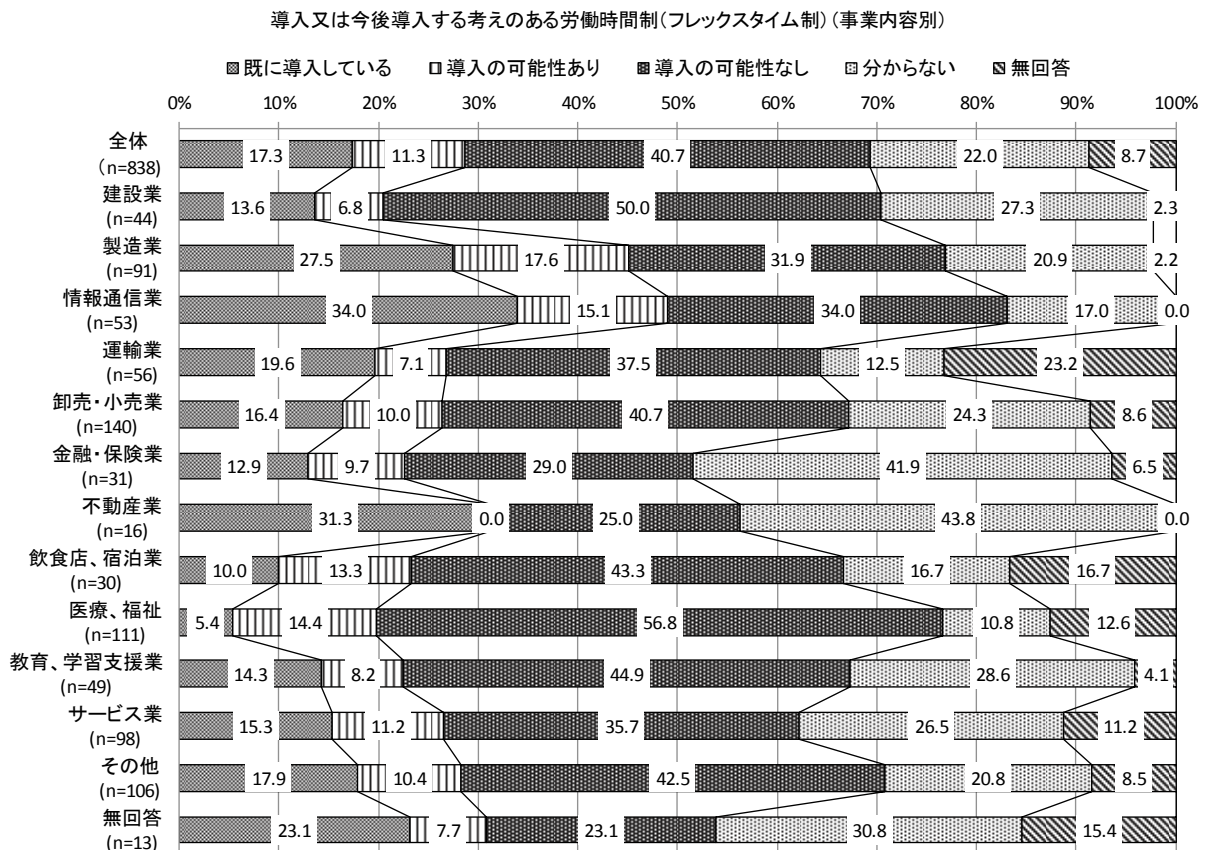
○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「1000人以上」(49.2%)、
「500人～999人」(42.3%)となっており、規模の大きい事業所で割合が高くなっている。

○「導入の可能性なし」は、「29人以下」(45.9%)、「30～99人」(44.8%)、「100～299人」(43.8%)となっており、規模の小さい事業所で割合が高くなっている。



(事業内容別)

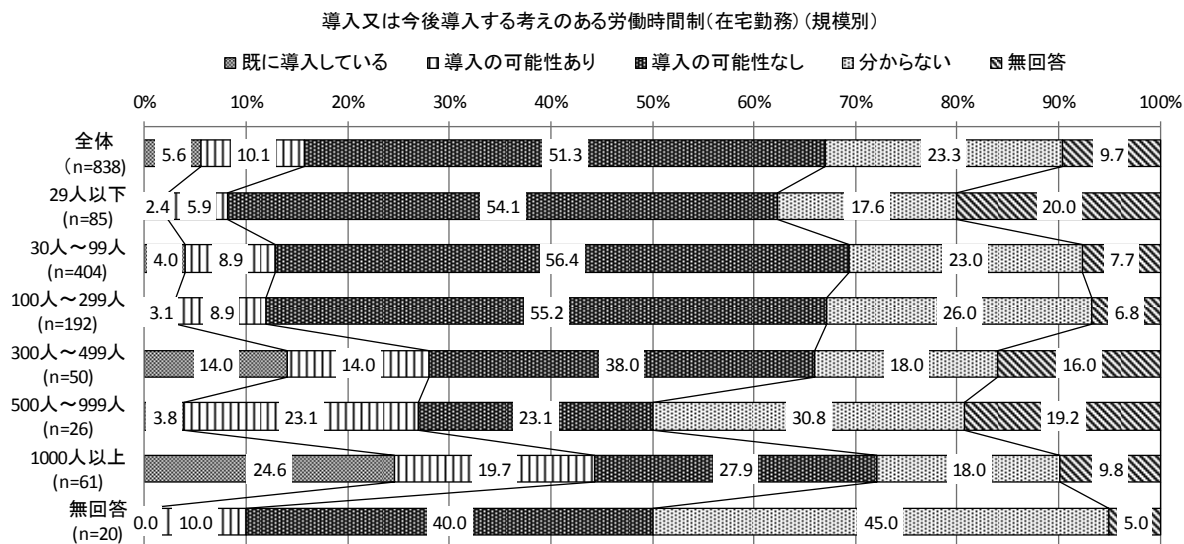
○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「情報通信業」(49.1%)、「製造業」(45.1%)で割合が高くなっている。「導入の可能性なし」は、「医療、福祉」(56.8%)、「建設業」(50.0%)、「教育、学習支援業」(44.9%)で回答が多くなっている。



(4) 在宅勤務

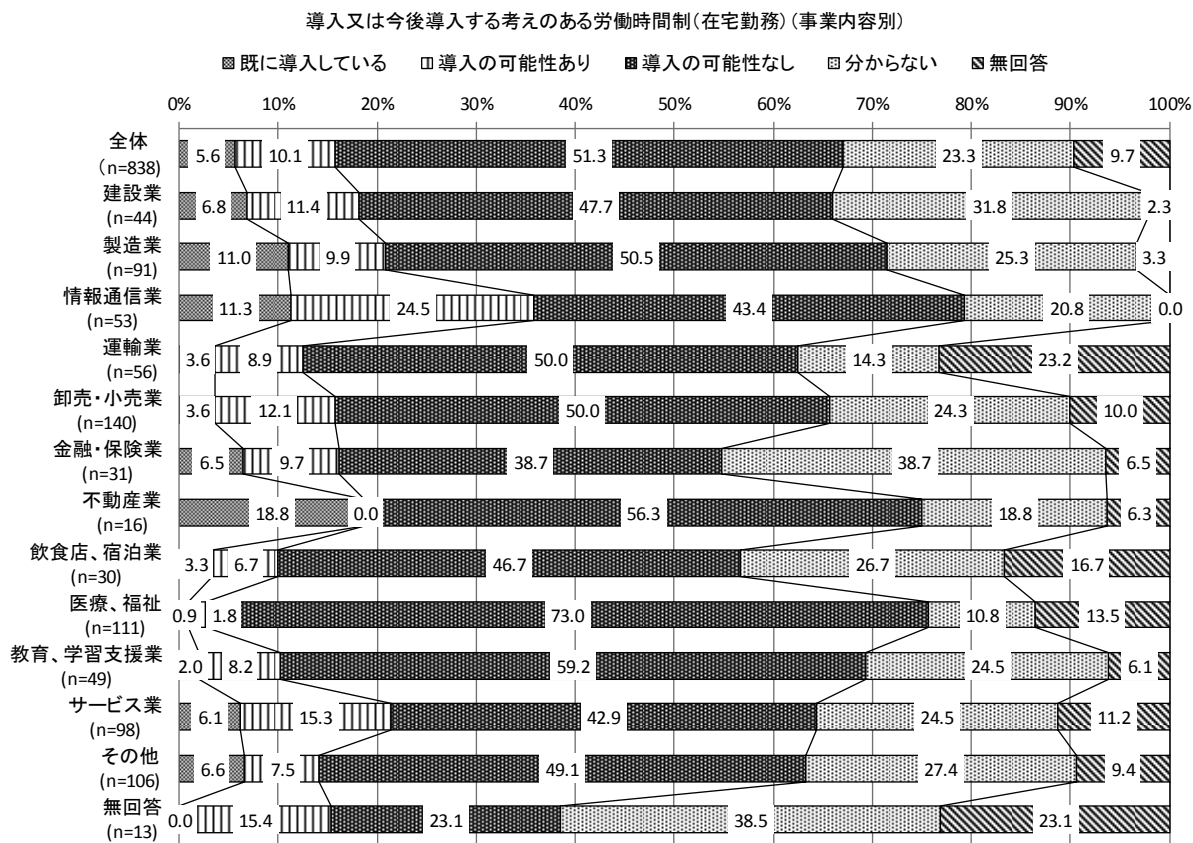
(規模別)

○「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「1000人以上」(44.3%)で際立って多くなっている。また、「導入の可能性なし」は、「29人以下」(54.1%)、「30～99人」(56.4%)、「100～299人」(55.2%)となっており、規模の小さい事業所で割合が高くなっている。



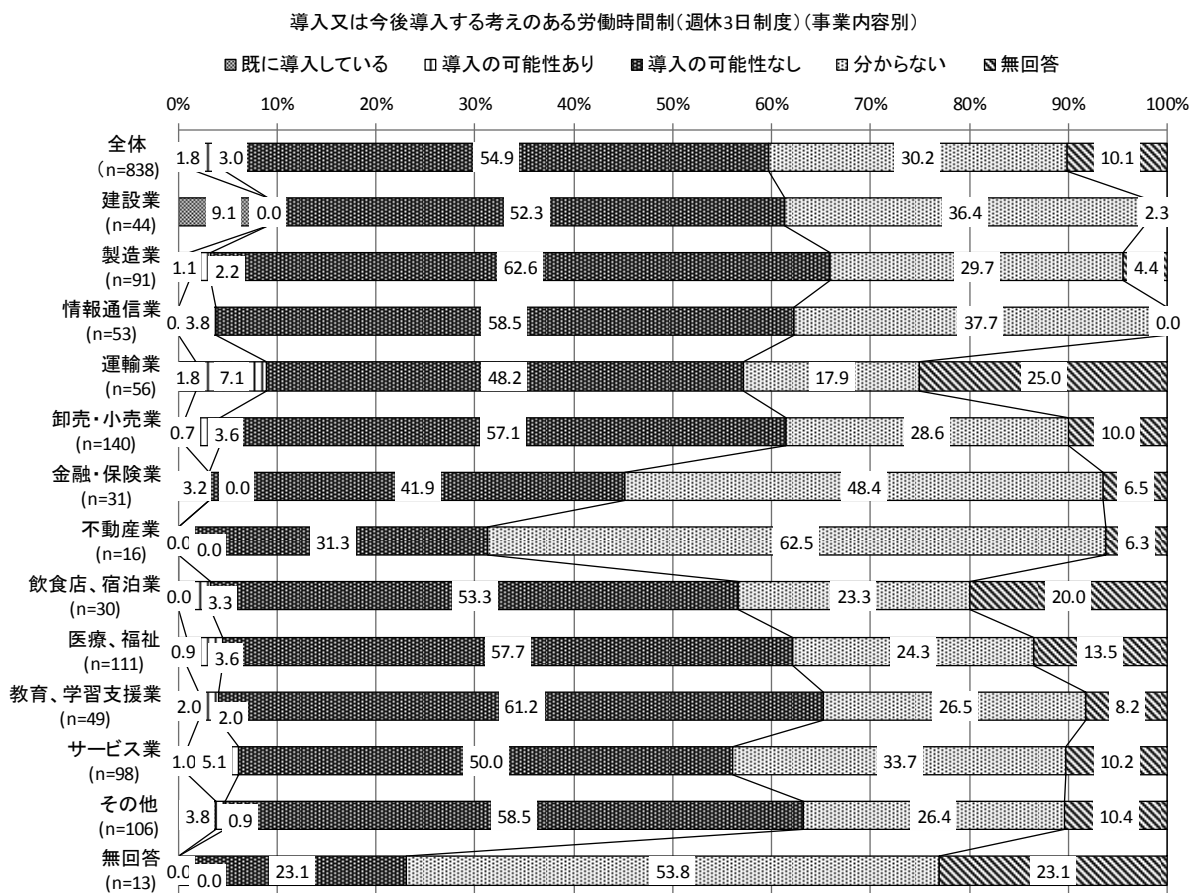
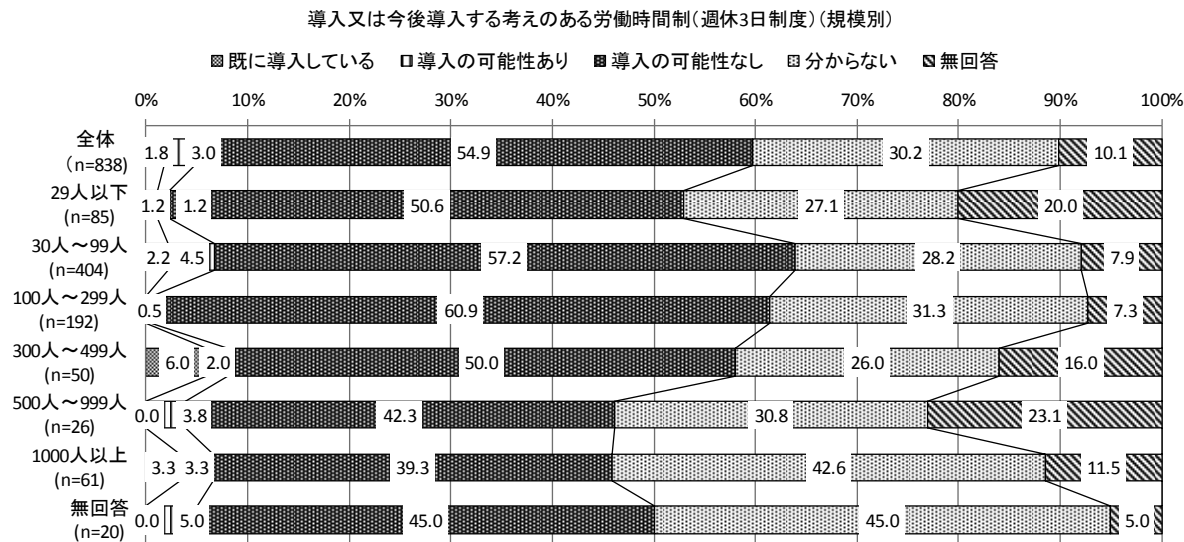
(事業内容別)

- 「既に導入している」または「導入の可能性あり」との回答は、「情報通信業」(35.8%)
「サービス業」(21.4%)、「製造業」(20.9%)で割合が高くなっている。
- 「導入の可能性なし」は、「医療、福祉」(73.0%)、「教育、学習支援業」(59.2%)
で回答が多くなっている。



(5) 週休3日制度

○「既に導入している」との回答は、1.8%となっており、採用している事業所はほとんどない。また、「導入の可能性あり」も3.0%にとどまっている。

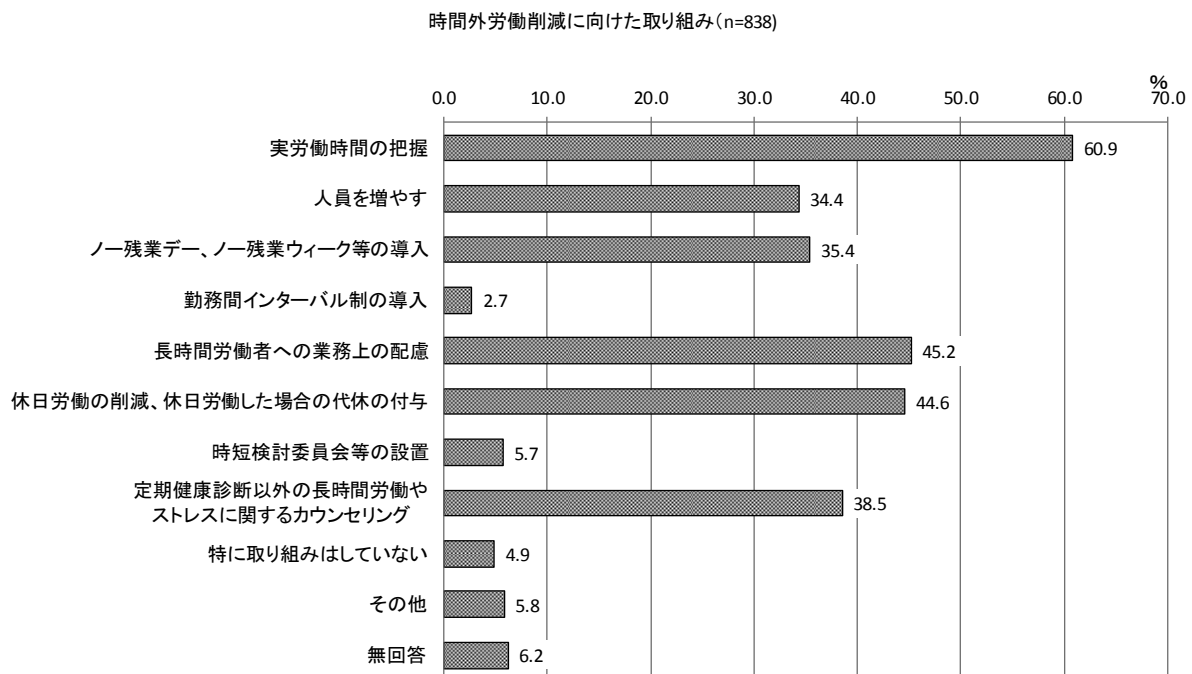


4 5 時間外労働削減に向けた取り組み(あてはまるものに○)

○時間外労働削減に向けた取り組みとしては、「実労働時間の把握」が 60.9%を占め最も多く唯一半数以上となっている。

○他の取り組みとしては、「長時間労働者への業務上の配慮」(45.2%)、「休日労働の削減、休日労働した場合の代休の付与」(44.6%)、「定期健康診断以外の長時間労働やストレスに関するカウンセリング」(38.5%)、「ノー残業デー、ノー残業ウィーク等の導入」(35.4%)、「人員を増やす」(34.4%)などとなっている。

○回答が少なかった取り組みとしては、「勤務間インターバル制の導入」(2.7%)、「時短検討委員会等の設置」(5.7%)などが挙げられ、「特に取り組みはしていない」も 4.9%となっている。



4 6 労働時間の今後の方向(○は2つまで)

○労働時間の今後の方向については、「時間外労働の縮減にもっと重点を置く」が 54.1%を占め最も多く、次いで「健康管理への取り組みを重視する」が 35.6%となっている。

(事業内容別)

○各選択肢について、回答が多かった業種をみると、以下のようになっている。

①「時間外労働の縮減にもっと重点を置く」

「建設業」(72.7%)、「教育、学習支援業」(67.3%)、「情報通信業」(60.4%)

②「健康管理への取り組みを重視する」

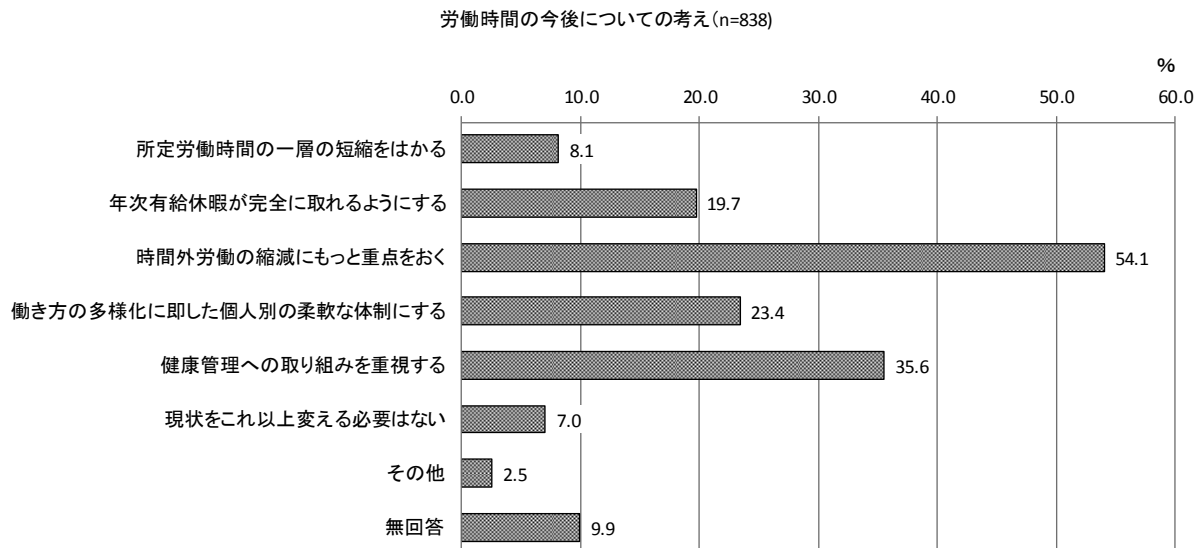
「建設業」(50.0%)、「情報通信業」(47.2%)、「製造業」(46.2%)

③「働き方の多様化に即した個人別の柔軟な体制にする」

「医療、福祉」(31.5%)、「金融、保険業」(29.0%)

④「年次有給休暇が完全に取りれるようにする」

「情報通信業」(28.3%)、「医療、福祉」(27.0%)



4 7 自由意見

- 労働時間の削減をめざす為に多様な働き方が求められています。私立中学校も例外ではなく、部活動の勤務時間を他でどのように軽減できるのかが課題であると思っています。加えて高齢化社会に向けて介護時間の確保から介護休暇規定の制定と併せ変形労働時間制での対応が必要であると感じます。つきましては、変形労働時間制を学校に合った形で活用するために研修会や勉強会等で理解を深めたいと思います。また、事業者側がより活用しやすい変形労働時間制度が、ひいては労働者の労働時間の短縮実現につながると考えます。……………(教育、学習支援業)
- 当事業所は3月20日にて営業終了することが決定しており、次年度以降の取組の考え方に該当するような設問(変形労働や人員などの考え方など)には回答していません。また、営業終了の発表が9月7日だったため、一部の方に業務が集中し、時間外がイレギュラーに突出しております。……………(卸売・小売業)
- このような調査が本当の意味で効果を発揮し、個人の負担が増えることなく社会全体の意識改革につながっていくことを望む。……………(飲食店、宿泊業)
- 海外での装置据付作業となると、なかなか労働時間を調整する事が困難。日本国内の工場は定時間就業が多いため、時間外を行うことがあまりなく、月45時間以内で時間外は済む。海外での労働時間に対する企業への緩和策などがあると助かる。……………(製造業)
- 長時間労働になる人は仕事量はもちろんですが要領の悪い方もおり、同じ対策では難しいと感じております。どのように改善していけばよいか？を企業と一緒に考えていただけたらよいと思います。……………(製造業)
- 国を含めた行政としてのアンケートをまとめていただきたい。それに伴う事務負担を本業に向けた。送付物の厚みと返送用の封筒の大きさをもう少し考えていただきたい。……………(卸売・小売業)
- とてもわかりづらい内容です。なので途中でやめました。もっとわかりやすくお願いします。……………(飲食店、宿泊業)
- 日本の行政、企業とも書類が多すぎる。年々増加しそのため現場は労力が増える。行政主導で提出書類の削減や効率向上を抜本的に行っていただきたい。(システム管理、ペーパーレスとは違う方向でご検討願います)……………(医療、福祉)
- 弊社は建設業のため、お客様のニーズに合わせて施工したり、人員不足だったりどうしても大企業の事務職のようにきっちりかっちり労働時間に線引きができません。制度の枠組みを作ことは今後の働き方にとって大変重要ですが、時短ばかり掲げたとしても弊社みたいな小さな会社は苦しくなるばかりです。まずは行政の発注単価(人工代)を上げていただき、末端の中小企業にその利益が行きわたること、そしてそれにより人員を確保し余裕をもって仕事に取り組めるようになることが必要かと思われます。……………(建設業)
- 当社は請負先からの規定に準じているので残業は季節的なものしかないので、参考にはならないと思う。規程の時間に帰るよう指導しても守らずに残業する社員に困っている。残業をしたい従業員

は多いのではないかと。Wワークの税金を見直してほしい(乙類)会社で残業できないのでWワークを希望している人は当社に限らず多いと思う。……………(運輸業)

○わが園は若い保育士が多い園です。職員が結婚して育児をしながら働き続けられる環境を考えている。そのためには、①短い時間で正規職員で働き続けられる②変則勤務の際の育児のフォロー(企業内保育)③病気の子供の面倒を見てくれる人がいない(病児保育)④保育園に預けるところがない等の問題は大きいにある。自治体の考えにより職場の勤務体制、その他の問題により解決できない部分も多くある。今、職員の働き続けられる環境を見直すために模索している。又、年間 105 日の壁はどの仕事にも負担を感じるのではないかと。……………(サービス業)

○今後とも引き続き労働時間短縮のための行政施策を期待する。……………(製造業)

○24 時間開所施設のため、ローテーション勤務の中で人員の不足を時間外労働で補わざるを得ない状況である。人手不足を解消せずして、労働時間のみの削減をといても難しい現状である。(医療、福祉)

○大手企業の労務管理のしわ寄せが下請け企業への長時間労働に影響している。トラック(貨物)事業者においてはスピードリミッター導入も時間外労働に拍車をかける一因となっている。……………(運輸業)

○弊社は 20 年以上にわたり外国人技術者を日本に招聘し、お客様の国内事業所に派遣する人材事業を営んでいる。今後日本を襲う人口減少、少子高齢化は短期間で改善できるような問題ではなく、長期的視点から本質をとらえた議論を積み重ね、真に実効のある対策を導き出すことが必要である。そうした対応の一環として日本で働く外国人技術者を増やしてゆくことはいずれにしても避けて通れない道である。しかし現状では、日本の雇用慣行のもとで各企業が即戦力となる外国人材を諸外国からリクルートし、直接雇用するというのはなかなか容易ではなく、弊社のような人材サービス会社がおお客様の要望に基づき必要な人材を外国よりリクルート・雇用し、在留資格・就業ビザを取得したうえで、お客様の事業所に派遣する形態が当面はもっとも現実的かつ効率的である。一方で現在の我が国の状況では、たとえ東京でさえも外国人技術者にとっては必ずしも住みやすく働きやすい環境とはいえず、このままでは日本の労働慣行の特殊性と相まって、将来外国人をリクルートしようにもあえて日本で働きたいという人材が集まらないという事態も懸念を通り越し現実味を帯びてきた。

現状の問題点の一例をあげると以下のとおりである。

1.労働法制:

外国人技術者の派遣も派遣法に準拠する。しかし現在の派遣法は「非正規雇用とされる派遣という就業形態を規制しよう」とする観点が強く反映されており、外国人は想定外であるばかりか、外国人の雇用形態として派遣が労使双方にとって導入しやすく好ましいといった配慮はない。例えば、職場や業務をかえることによって自らのキャリアアップを図ろうとする外国人技術者の場合、無期雇用への転換はさほど意味をもたず、そもそも専門能力を条件に雇用している人材にあえてトレーニングを行うというのもミスマッチである。そもそも外国人技術者の報酬はグローバルマーケットの基準となるため、低賃金とは限らず、同様の業務を担当する日本人正社員より高給の場合もあり

得る。

2.外国人にとっての住みやすさ:

近年外国人観光客の急激な増加もあり、都内交通機関の外国語表示やアナウンスは珍しいものではなくなくなったが、日本語であっても難解なものが多く、言語以前に人間工学を考慮した簡潔なシステムにすることがまず必要になる。例えば、鉄道の路線図、普通・急行などの種類と停車する駅の識別、切符の自動販売機の表示や、行先別の切符の値段、さらには道路標識、自動車専用道路の出入り口や行先の表示、など枚挙にいとまがない。東京での車の運転自体難度が高いが、首都高速道路など出入り口が必ず左側にあるわけではなく、わかりにくいばかりか安全上も大いに問題がある。その他、英語で受診できる医療機関の少なさ、子弟の教育機関の問題、役所や金融機関での手続き、公共料金の請求や支払など外国人が独力で対応するにあたり障害になり、年金制度にしても外国人に対する配慮は感じられない。

もちろんこうした問題においては国政レベルでの対応は不可欠である。しかし東京都も単なる巨大な地方自治体にとどまらず、もっと「東京から日本を変える」意識をもつべきである。例えば外国人を含め多様な人々が世界でもっとも住みやすく働きやすい都市となることを宣言し、そのグランドデザインを明確に打ち出し、特区制度なども活用しながら、実現に向けて着実に前進してゆくことなどはその一例である。東京オリンピックのために一時的に外国人労働者を利用しようといった狭い見ではなく、もっと長期にわたって日本を再生させてゆくビジョンや気概をいま東京から発信することが求められる。実現にはグローバルスタンダードであるプロジェクトマネジメント手法の活用が絶対的に必要であり、そのための専門性と経験・知識は何をおいても不可欠な要素である。昨今報道されている東京をめぐる諸問題も、複雑な政治的背景はともかく、「そもそも巨大プロジェクトや巨大組織をマネジメントするための科学的方法論の欠如が最大の要因ではないか?」という感がぬぐえない。それは「喉元すぎれば熱さを忘れる」日本の生来の欠陥であり、これからの日本の最大のリスク要因でもある。……………(サービス業)

○労働時間の削減に関し、一層の取り組みをしていきたいと考えている。……………(飲食店、宿泊業)

○仕事の時間ととらえることが問題である。ブラック企業への対応を考えてのことかもしれないが、きちんと従業員を業務、業績で評価している。普通の企業では画一的な方法での管理に限界がきている。もっと業務、職務内容、能力をきちんと評価すべき裁量を企業に課すべきである。こんなアンケートをしてどんな実態がわかるのだろうか?時間の無駄にしか思えない。役所の人間ももっと頭を使って智慧を出すべきである。業務に対しての疑問や改善など考える人間であればこんな実態と乖離した質問集を作って仕事をしていますという顔はできないはずである。少なくとも民間では通用しない税金を使うのであればもっと有効なものに使ってください。時間の無駄にまた税金の無駄のため次回より協力は遠慮させていただきますので、送付しないでください。・(卸売・小売業)

○当事業所では週20時間～30時間以内のパート労働者を主に雇用しているが今後、社保加入条件が30時間から20時間へ変更することに伴い、今以上に労働時間格差が生じると思われる。現状ではパート職員全員を社保加入させることは実質不可能であり、短時間パートはさらに短時間しか

- 働けなくなるため、人員の確保が難しくなることが想定される。そういった状況の下、人員不足が常態化し、時間外や長時間労働が常習化している管理職や一般職員などは、さらに長時間労働を強いられるのではと懸念している。……………(サービス業)
- まずは大手企業にて残業規制をしっかりと施策。中小企業は大手企業の仕事量により労働時間が変動する。当然、仕事量が多くなれば残業が多くなるが事前に残業規制を明確実施となると担当者レベルにて効率化を図ることになり、仕事量に応じて労働時間が短縮される。……………(製造業)
- 個々の企業の対応に労働時間短縮の心がけを委ねるのではなく、法律で現状より大幅に時間短縮した法整備を行わなければ現状は変えられないと思う。クールビズもそうですが、上がこうと決めないと日本人は行動できない。労基署も社労士に権限を委譲して、ブラック企業はもっと厳しく取り締まるべきである。小池都知事にはとても期待しています。東京都も本気で考えているなら、北欧企業出身者の顧問と契約して、短時間労働の実現に向けた取り組みをした方が良いと思います。……………(その他)
- このようなアンケートを書くだけでも負担増なのでやめてほしい。……………(医療、福祉)
- 末端はとにかく厳しい。下請けに自由に制限をかけることは不可能。上がクリーンな体制をとればとるほど、そのしわ寄せが末端の中小企業に来る。そして今後の取引のことを考えると決して水面下で行われ、NO とは言えない形態となる。ホワイト企業の傘下はブラック企業にならざるを得ないのでは。……………(サービス業)
- 福祉サービスを24時間の交替勤務で行っています。労働人口が減少している中、様々な事情や子育て、介護の両立もあり、変則勤務、特に夜勤ができる職員の確保が難しいです。国や都の政策は今後取り組みたいこともありますが、このような業種でどのように活かせるのかがまだわかりません。突発的な業務(サービス利用者に関すること)による残業も、予測や見込みが立たないため、(サービス)残業も多くなる傾向にあります。今後、福祉業界も働きやすい職場となるよう変わっていけるよう、法人でも取り組みたいと思います。……………(医療、福祉)
- 労使協定や就業規則については労働基準監督署に届け出ているので、行政各機関で連携してアンケート内容を減らしてほしい。……………(卸売・小売業)
- 介護施設の早番、日勤、遅番、夜勤の労働時間に関するパンフレットの作成をお願いしたい。……………(未回答)
- 時間外が発生するのは人員不足、労働者の能力不足という点もある。もっと働く意思のある人を増やし、働ける環境を作るうえでも失業者対策、待機児童問題がなにかしら動いていくことを願う。……………(飲食店、宿泊業)
- アンケートの重要性につきましては重々理解しておるところではありますが、行政の多方面からご依頼がありなるべく本業に支障のない範囲でご協力させていただけるよう、ご配慮賜りたくお取り計いの程よろしくお願い申し上げます。……………(製造業)
- IT業界はプロジェクトの状況により月の残業時間の差が大きいところがある。システム開発の性格上、やむを得ないと考えているが、その分、プロジェクト終了後は休暇を多くとり、リフレッシュ

してもらおうよう努めています。……………(サービス業)

○国や都がリーダーシップをとり実行していく。ただし残業代で給与が少ない分収入を得て納得している部分や元々基本給等給与が少ない部分があり、また職位による差が給与より仕事量や責任の部分の方がウェイトを占めている。しかし世の中の労働条件や個人能力を考えて現在の職業でとらえなければとの思いもある。例えば生活面での衣食住の部分の負担が何%かは必要経費等で認められ免除されなければ多少の余裕も生まれる。景気面にもつながると思う。政治がもっと身近なところで潤いを与えるように実際効果として現われ実感すれば、もっとこの国や都政は上がると思う。対応いただければ幸いである。……………(その他)

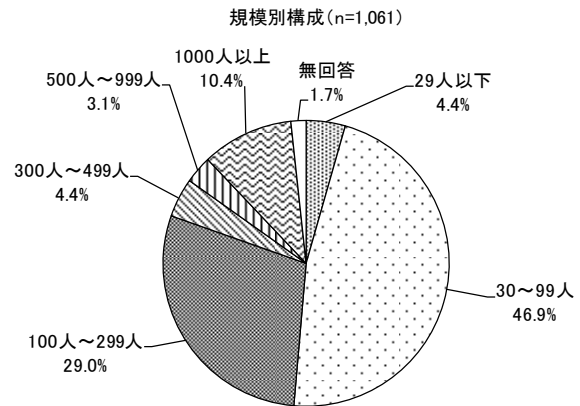
第 3 章 従業員調査の集計結果

第3章 従業員調査の集計結果

1 回答者が勤務する事業所の概要

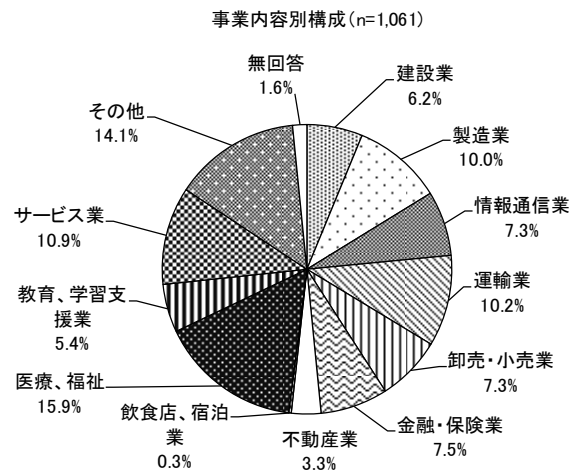
(1) 事業所の規模

○事業所の規模は、「30～99人」(46.9%)が最も多く、以下「100～299人」(29.0%)、「1000人以上」(10.4%)と続いている。



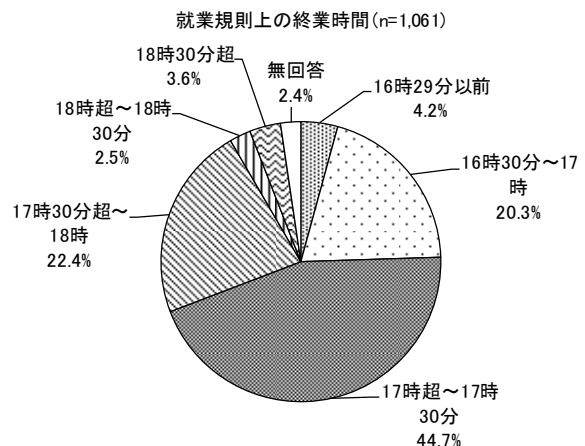
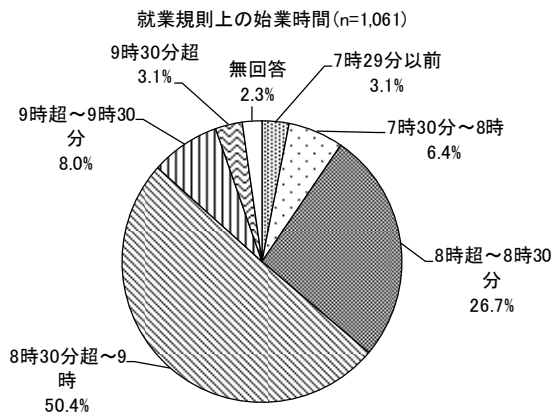
(2) 事業内容

○事業内容別では、「医療・福祉」(15.9%)が最も多く、以下「サービス業」(10.9%)、「運輸業」(10.2%)と続いている。



(3) 就業規則上の始業・終業時間

○就業規則上の始業時間は、「8時30分超～9時」が50.4%でほぼ半数を占めている。上記以外では、「8時超～8時30分」が26.7%を占めており、両者を併せた始業時間「8時超～9時」が77.1%を占めている。

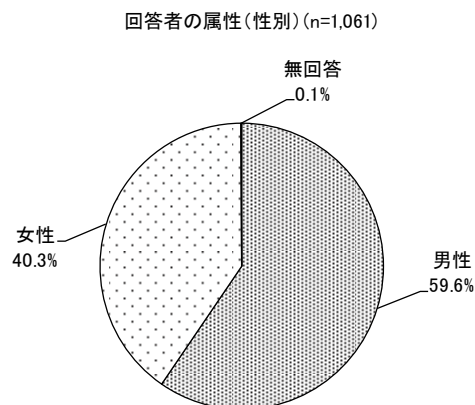


○就業規則上の終業時間は、「17 時超～17 時 30 分」が 44.7%、「17 時 30 分超～18 時」が 22.4%、「16 時 30 分～17 時」が 20.3%で、それらを併せた終業時間「16 時 30 分～18 時」が 87.4%を占める。その他の終業時間帯についてはいずれも 5%以下となっている。

2 回答者の概要

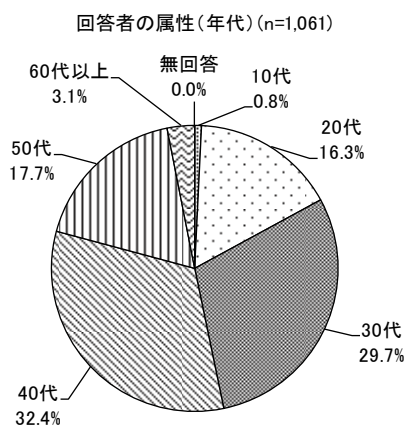
(1) 性別

○回答者の性別は、「男性」が 59.6%、「女性」が 40.3%となっている。



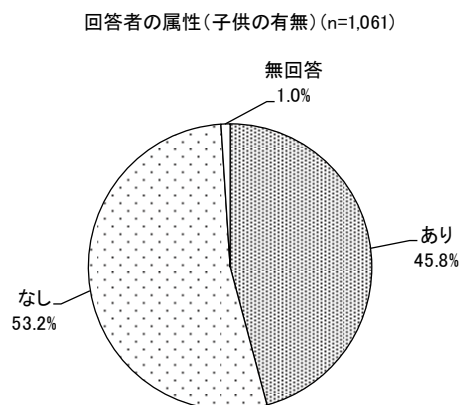
(2) 年代

○回答者の年代は、「40 代」が 32.4%で最も多く、以下、「30 代」(29.7%)、「50 代」(17.7%)、「20 代」(16.3%)、「60 代以上」(3.1%)、「10 代」(0.8%)となっている。



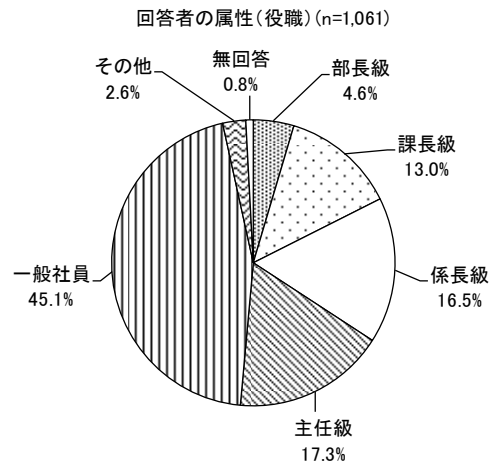
(3) 子供の有無

○子供の有無は、「あり」が 45.8%、「なし」が 53.2%となっている。



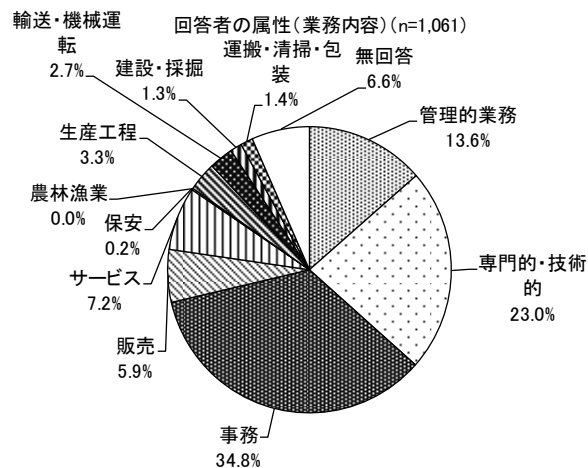
(4) 役職

○役職は、「一般社員」が 45.1%で最も多く、以下、「主任級」が 17.3%、「係長級」が 16.5%となっている。



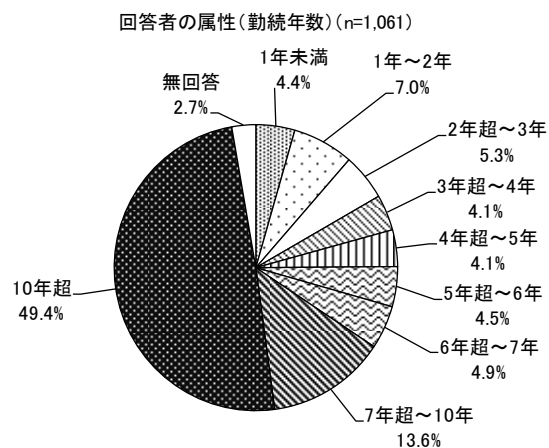
(5) 業務内容

○業務内容は、「事務」が 34.8%で最も多く、以下、「専門的・技術的」が 23.0%、「管理的業務」が 13.6%となっている。



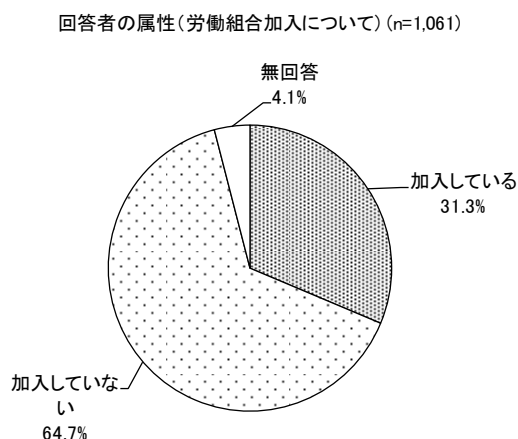
(6) 勤続年数

○勤続年数は、「10 年超」が 49.4%で最も多く、以下、「7 年超～10 年」が 13.6%、「1 年～2 年」が 7.0%で、これら以外の勤続年数の回答者はいずれも 5%前後となっている。



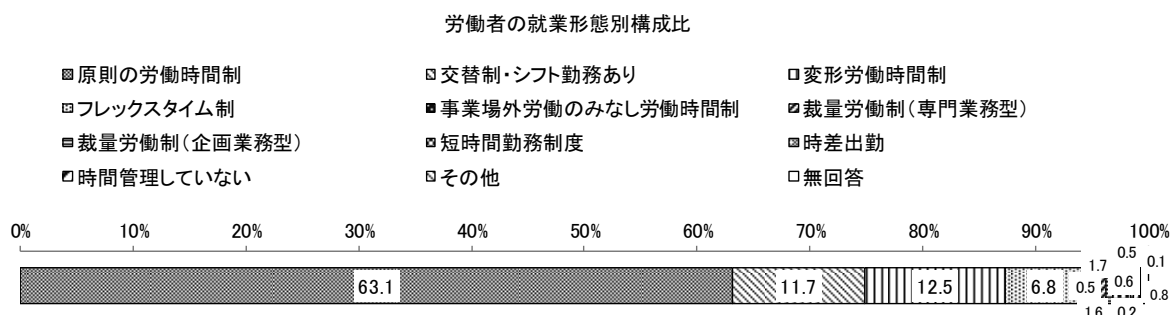
(7) 労働組合への加入状況

○労働組合への加入状況は、「加入していない」が 64.7%、「加入している」が 31.3%となっている。



3 勤務している労働時間制

○勤務している労働時間制は、「原則の労働時間制」が 63.1%でほぼ 2/3 を占めており、これ以外では「変形労働時間制」が 12.5%を占めている。



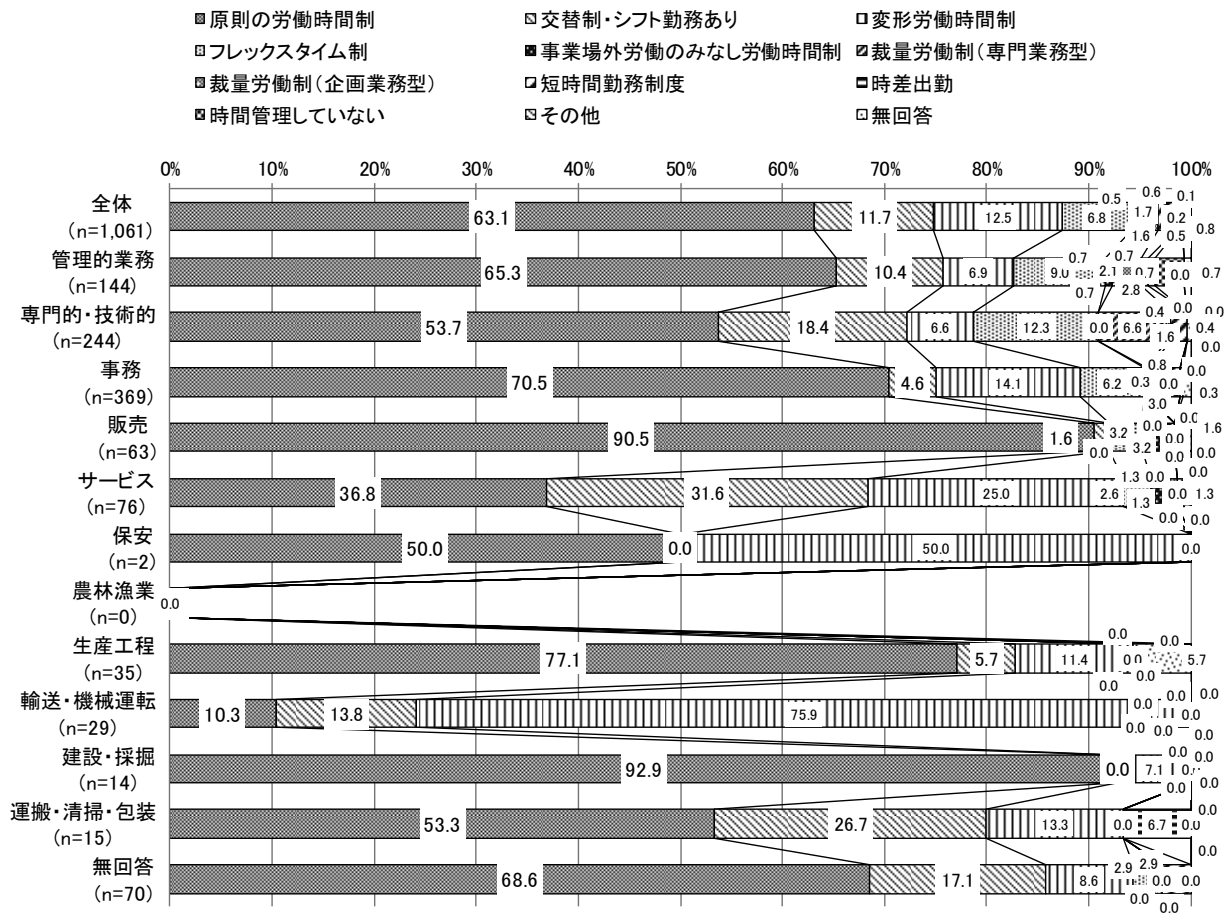
(性別)

○男女別をみると、いずれも「原則の労働時間制」が最も多い。その割合は「男性」(63.4%)、「女性」(62.9%)となっており、ほぼ同水準となっている。

(業務内容別)

○「輸送・機械運転」を除く全ての部門で、「原則の労働時間制」が最も多い。「輸送・機械運転」では「変形労働時間制」が最も多く 75.9%を占めている。「サービス」では、「原則の労働時間制」(36.8%)の割合が低く、「交替制・シフト勤務あり」(31.6%)、「変形労働時間制」(25.0%)の割合が高くなっている。また、「専門的・技術的」では、「フレックスタイム制」(12.3%)、「裁量労働制(専門業務型)」(6.6%)の割合がほかの部門に比べて高い。

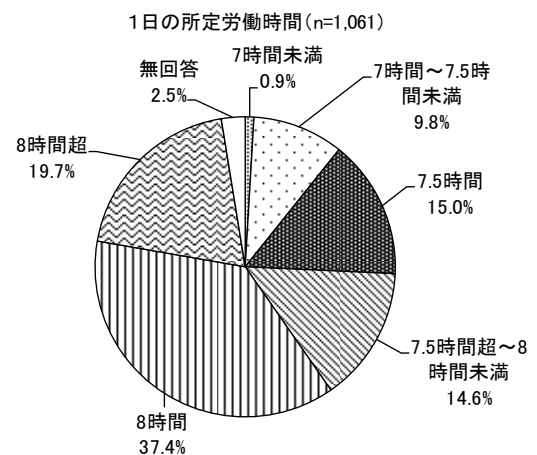
労働者の就業形態別構成比(業務内容別)



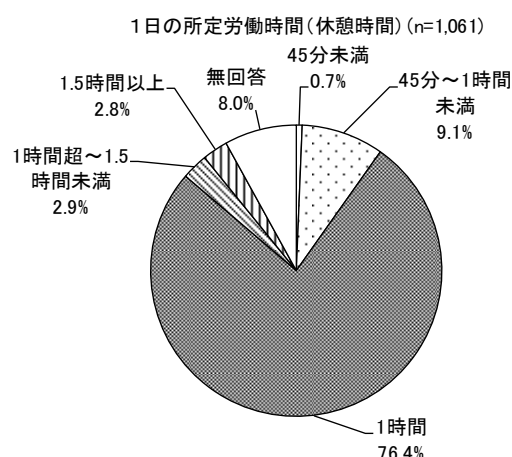
4 所定労働時間

(1) 1日の所定労働時間と休憩時間

○ 1日の所定労働時間について、「8時間」(37.4%)が最も多く、以下、「8時間超」が19.7%、「7.5時間」が15.0%、「7.5時間超～8時間未満」が14.6%、「7時間～7.5時間未満」が9.8%となっている。



○休憩時間については、「1 時間」が 76.4%で最も多い。次いで「45 分～1 時間未満」が 9.1%となっている。



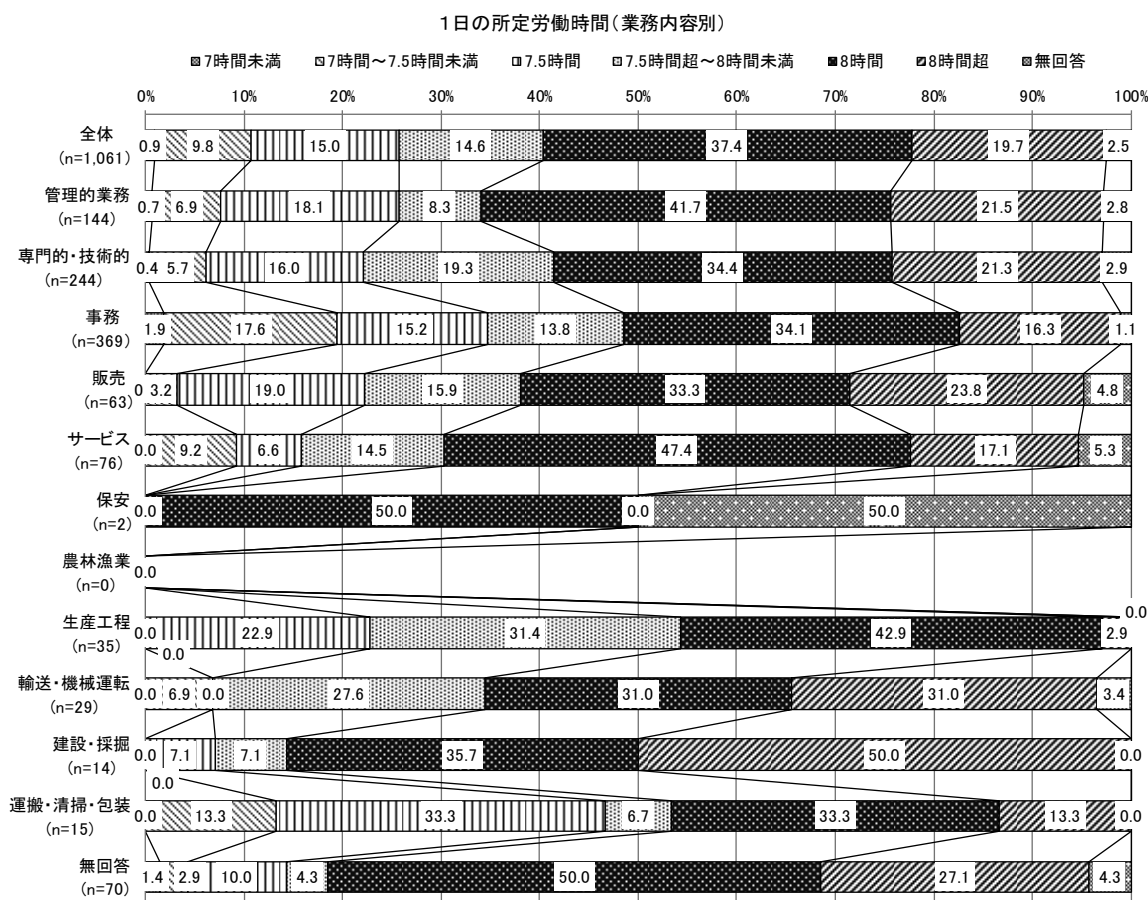
(業務内容別)

○1日の所定労働時間について、ほとんどの部門で「8 時間」が最も多く、とくに「サービス」(47.4%)、「生産工程」(42.9%)、「管理的業務」(41.7%)となっており、他部門では30%台であることに比べて多くなっている。

○8 時間未満の割合が高いのは、「生産工程」(54.3%)、「運搬・清掃・包装」(53.3%)、「事務」(48.5%)、「専門的・技術的」(41.4%)となっている。

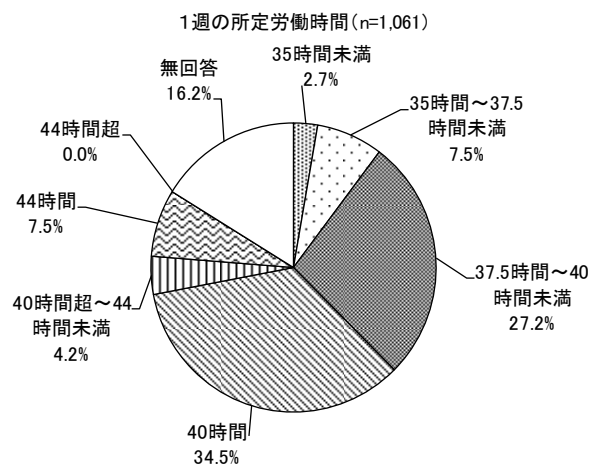
(事業内容別)

○休憩時間はほとんどの業種で「1 時間」が7割以上を占めて最も多いが、「製造業」で 64.2%と少なく、「1 時間超～1.5 時間未満」が 12.3%と多くなっている。



(2) 1 週の所定労働時間

○ 1 週の所定労働時間については、「40 時間」が 34.5%で最も多く、以下、「37.5 時間～40 時間未満」が 27.2%、「35 時間～37.5 時間未満」「44 時間」がいずれも 7.5%となっている。

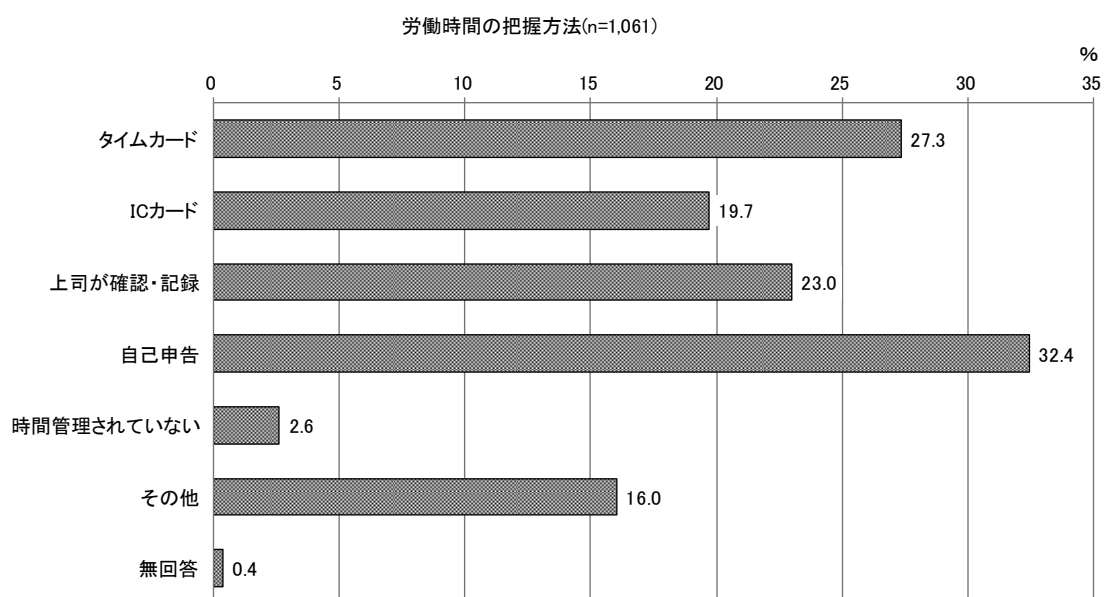


5 勤務事業所の労働時間の把握方法(あてはまるものに○)

○勤務事業所の労働時間の把握方法については、「自己申告」で 32.4%と最も多く、次いで「タイムカード」が 27.3%となっている。

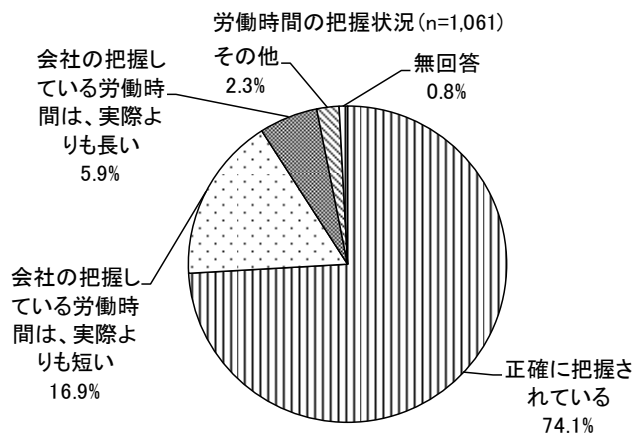
(業務内容別)

○「自己申告」は、「販売」で 47.6%っており、他の部門より多い。また、「上司が確認・記録」は、「輸送・機械運転」(51.7%)、「建設・採掘」(35.7%)で多くなっている。



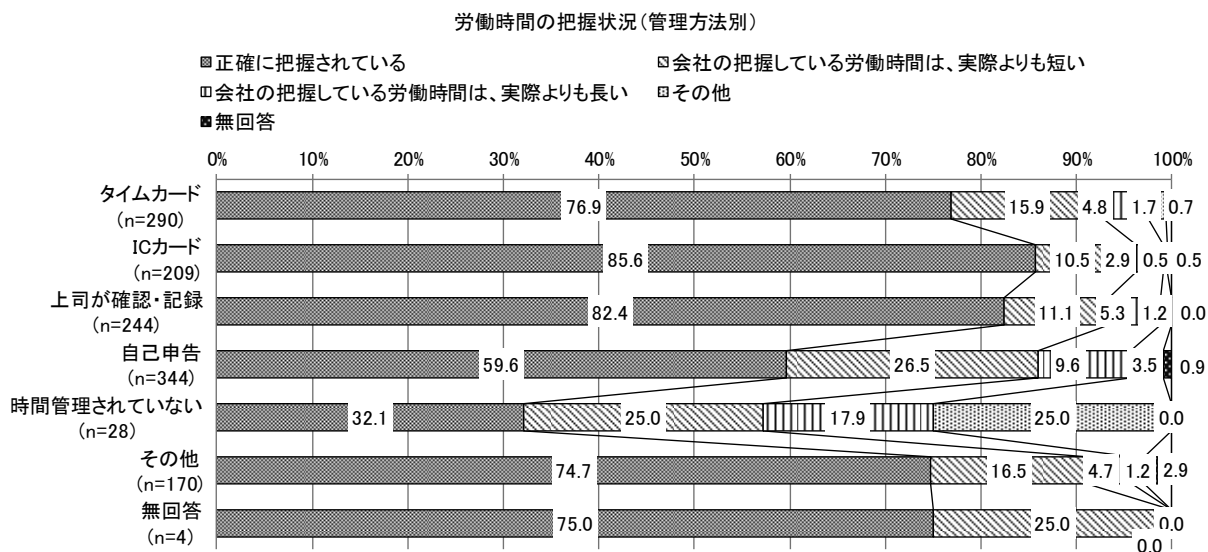
6 労働時間の把握状況

○労働時間の把握状況については、「正確に把握されている」(74.1%)が最も多く、以下、「会社の把握している労働時間は、実際よりも短い」(16.9%)、「会社の把握している労働時間は、実際よりも長い」(5.9%)となっている。



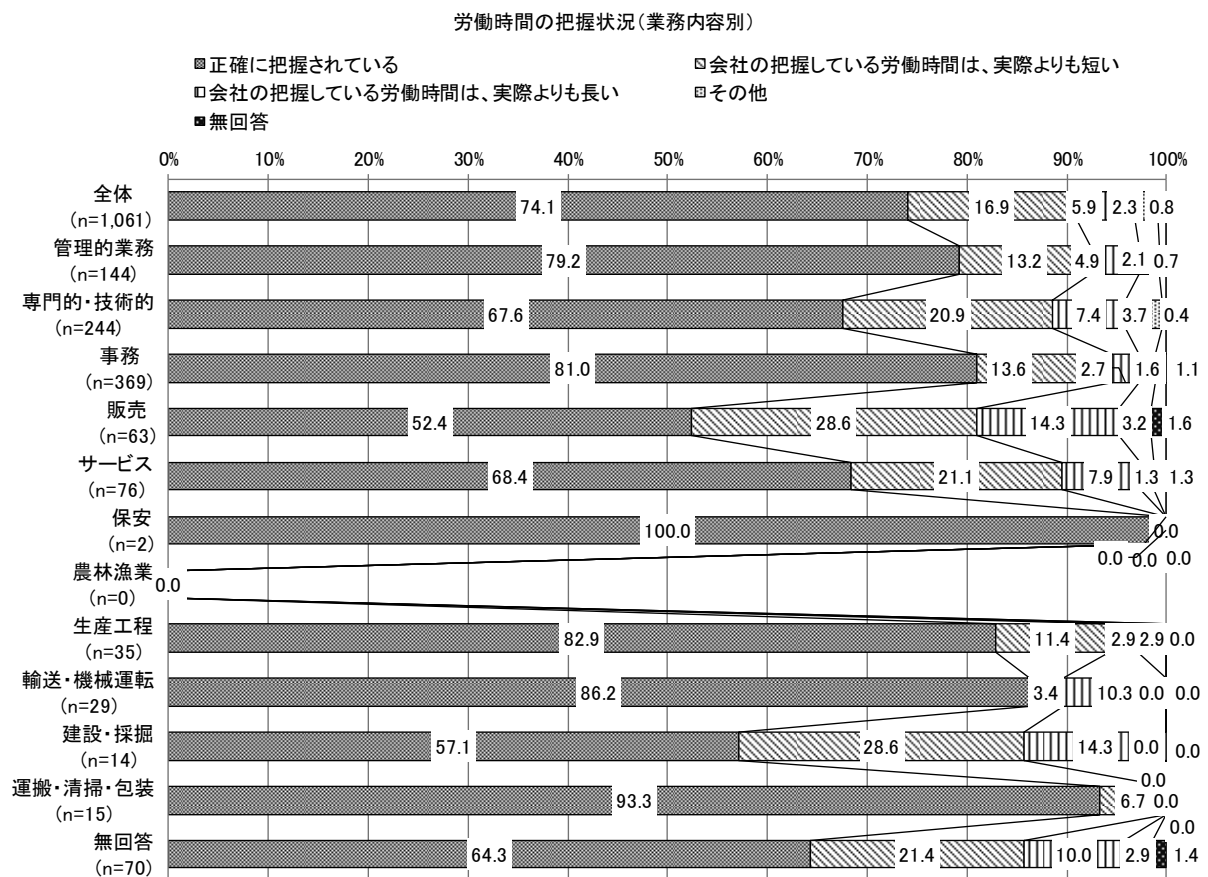
(管理方法別)

○全ての管理方法において「正確に把握されている」が最も多いが、「時間管理されていない」(32.1%)、「自己申告」(59.6%)では割合が低くなっており、「会社の把握している労働時間は、実際よりも短い」との回答が共に25%以上を占めている。



(業務内容別)

○すべての部門において「正確に把握されている」が最も多いが、「販売」(52.4%)、「建設・採掘」(57.1%)、「専門的・技術的」(67.6%)、「サービス」(68.4%)では、他部門では7割以上を占めていることに比べて少ない。またこれらの部門では、「会社の把握している労働時間は、実際よりも短い」が2割以上を占めており、他部門に比べて多くなっている。



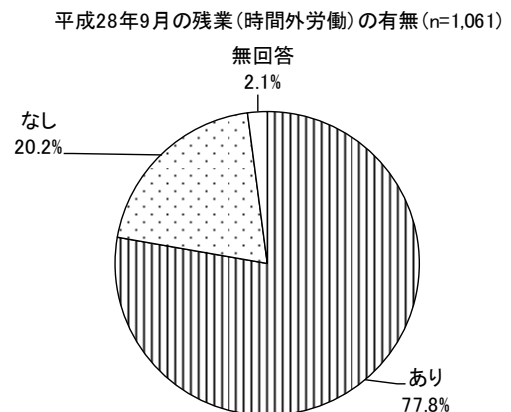
7 平成 28 年 9 月の残業(時間外労働)、休日出勤の状況

(1) 残業 (時間外労働)

○平成 28 年 9 月の残業については、「あり」が 77.8%、「なし」が 20.2%となっている。

○残業があった回答者の残業時間の平均は 21.2 時間となっている。「10 時間未満」が 28.7%、「10 時間～20 時間未満」が 22.3%、「20 時間～30 時間未満」が 16.5%、「30 時間～45 時間未満」が 20.0%で、45 時間未満の合計が 87.5%となっている。限度時間(45 時間)

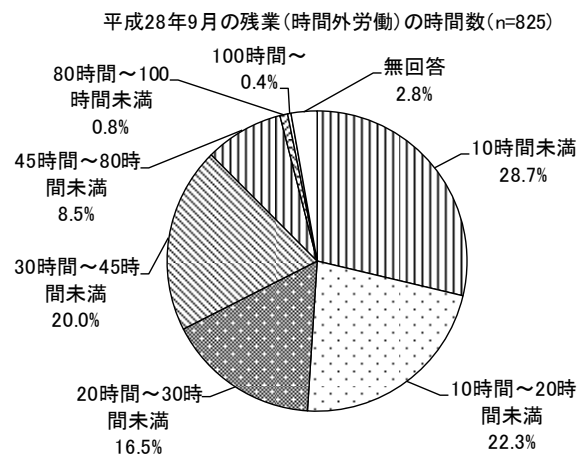
以上の残業時間があったと回答したのは、9.7%となっている。



(性別)

○残業「あり」は、「男性」(79.9%)が「女性」(74.5%)より 5.4 ポイント多い。

○残業があった回答者の残業時間の平均は、「男性」で 25.0 時間、「女性」で 15.2 時間となっている。残業時間数帯で見ると、20 時間未満までは女性が男性より多いが、それ以上の残業時間数帯では全て男性の方が多くなっている。



(年代別)

○残業「あり」の割合は、年代が上がるにつれて少なくなる傾向があり、20～30 代で 83%前後を占めているが、「50 代」では 68.6%、「60 代以上」では 57.6%となっている。

○限度時間(45 時間)以上の残業があったのは、「30 代」(12.1%)で多くなっている。

(役職別)

○「部長級」を除くすべての役職で「あり」の割合が 7 割から 8 割と高率であるが、「部長級」では「あり」が 49.0%と最も低くなっている。

○残業があった回答者の残業時間の平均を見ると、「部長級」が 26.8 時間で最も長く、「一般社員」は 19.3 時間で最も短くなっている。

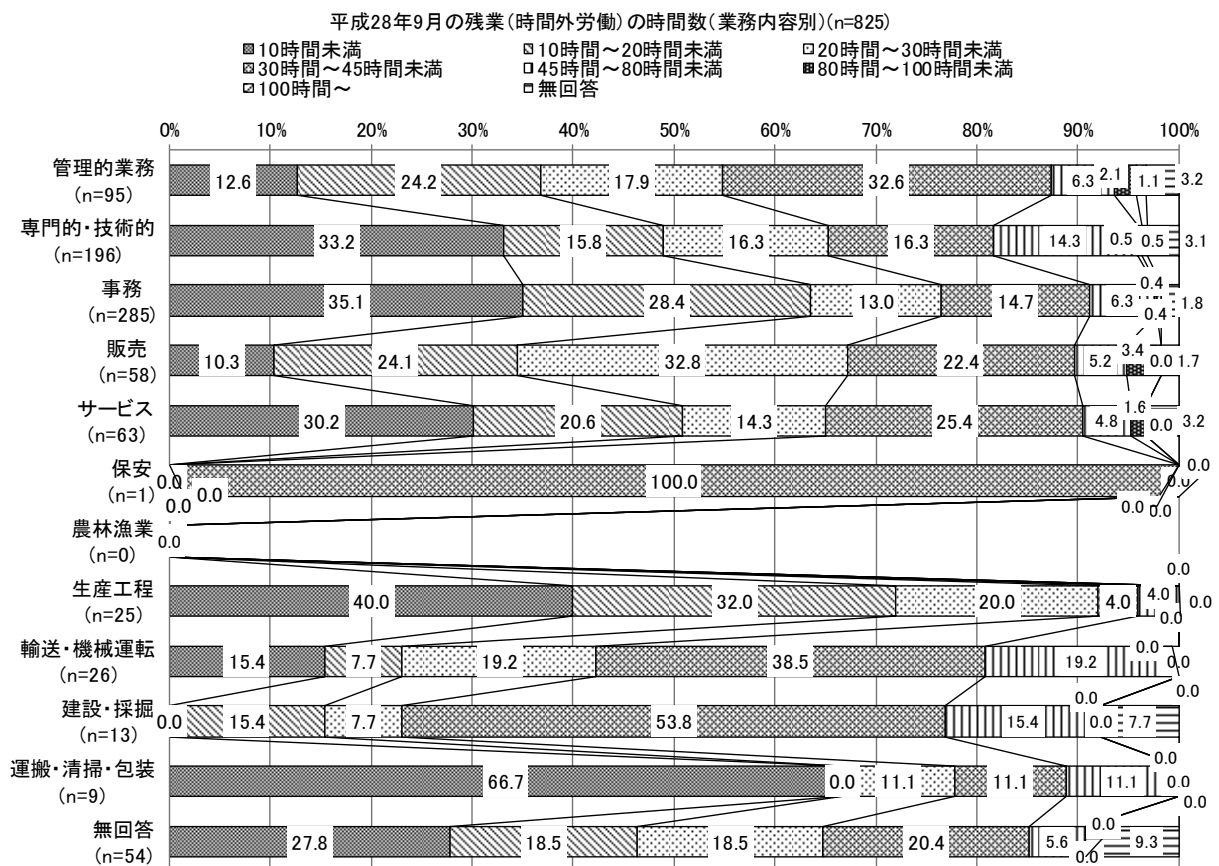
(組合加入別)

○残業「あり」の割合は、組合に「加入している」では 87.0%、組合に「加入していない」では 73.6%となっている。一方、残業時間数帯でみると、限度時間(45 時間)以上である割合は、組合に「加入している」では 7.3%であったのに対し、組合に「加入していない」で 10.5%となっており、未加入である方が高い割合になっている。

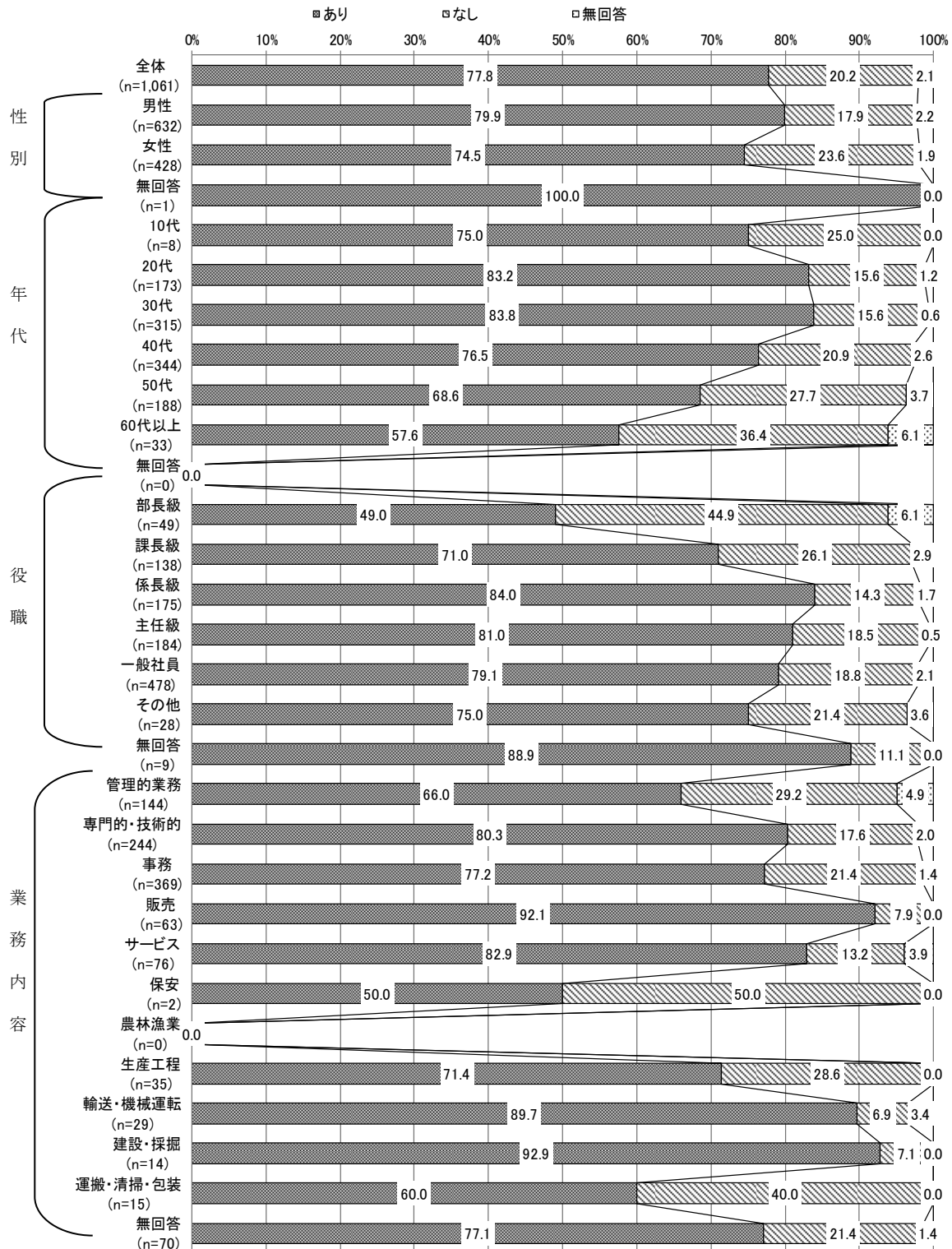
(業務内容別)

○全ての部門で、残業「あり」の方が多くなっているが、中でも「建設・採掘」「販売」では、その割合はそれぞれ 92.9%、92.1%となっており、他の部門より高い割合となっている。

○残業があった回答者の残業時間の平均を見ると、長い部門としては「建設・採掘」(32.7 時間)があり、短い部門としては「生産工程」(14.0 時間)、「運搬・清掃・包装」(15.4 時間)などがある。



平成28年9月の残業(時間外労働)の有無



(2) 休日出勤

- 平成28年9月の休日出勤については、「あり」が23.8%、「なし」が64.2%となっている。
- 休日出勤があった回答者の出勤日数の平均は、1.9日となっている。

(性別)

- 休日出勤「あり」は、「男性」(27.7%)が「女性」(18.0%)より9.7ポイント多くなっている。
- 休日出勤があった回答者の出勤日数の平均は「男性」で2.0日、「女性」で1.8日となっている。

(年代別)

- 休日出勤「あり」は、「30代」が27.3%で最も多く、他の年代ではいずれも20%前後となっている。

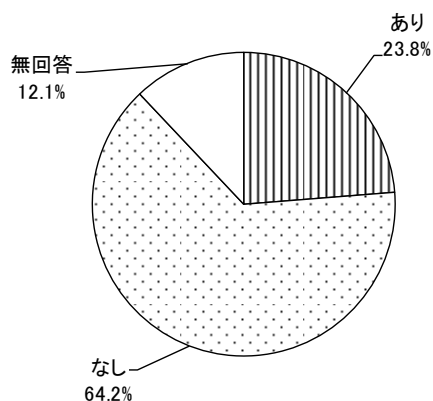
(役職別)

- 休日出勤「あり」は、役職が上がるにつれて多くなる傾向にあり、「一般社員」では22.4%であるが、「係長級」(27.4%)、「課長級」(28.3%)、「部長級」(26.5%)となっている。

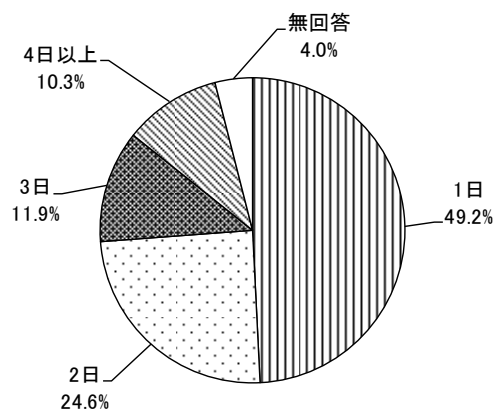
(業務内容別)

- 休日出勤「あり」の割合が高い部門としては、「建設・採掘」(64.3%)、「生産工程」(40.0%)、「サービス」(38.2%)、「なし」の割合が高い部門としては、「事務」(74.5%)、「運搬・清掃・包装」(73.3%)、「輸送・機械運転」(72.4%)となっている。

平成28年9月の休日出勤の有無(n=1,061)



平成28年9月の休日出勤の日数(n=252)

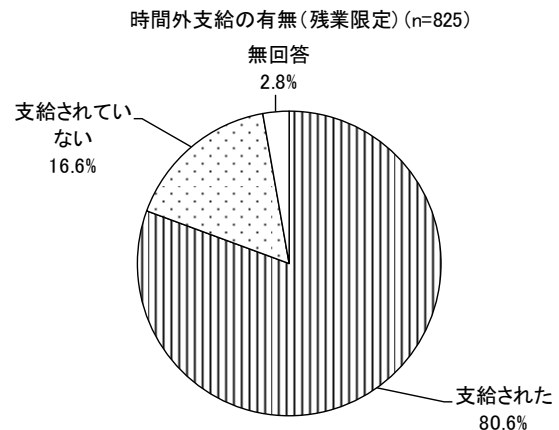


8 平成 28 年 9 月の残業代(時間外手当)

(1) 支給の有無

(1)-1 残業代

○平成 28 年 9 月の残業代の支給について、前問で残業「あり」とした回答を集計したところ、「支給された」が 80.6%、「支給されていない」が 16.6% となっている。



(役職別)

○残業代が「支給された」は、「一般社員」(92.6%)、「係長級」(85.0%)、「主任級」(84.6%)、「課長級」(39.8%)、「部長級」(16.7%)となっている。

(業務内容別)

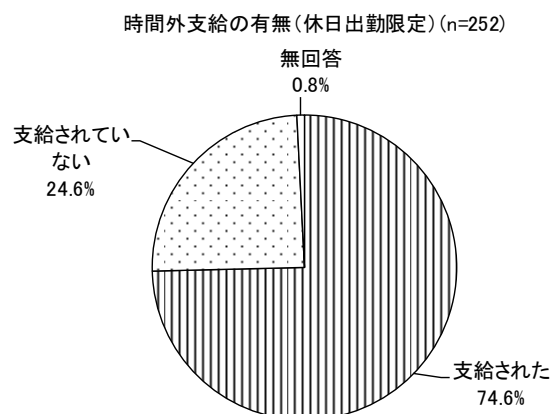
○残業代が「支給された」は、多くの部門で 8 割以上となっている。「支給されていない」が多いのは、「管理的業務」(52.6%)、「販売」(27.6%)、「専門的・技術的」(19.4%) などとなっている。

(組合加入別)

○残業代が「支給された」は「加入している」で 90.3%に対して、「加入していない」では 75.4%となっている。

(1)-2 休日出勤手当

○平成 28 年 9 月の休日出勤手当の支給について、前問で休日出勤「あり」とした回答を集計したところ、「支給された」が 74.6%、「支給されていない」が 24.6%となっている。



(年代別)

○休日出勤手当が「支給された」は、年代が上がるにつれて少なる傾向があり、「50代」では 53.5%となっている。

(役職別)

○休日出勤手当が「支給された」は、「一般社員」で 86.9%、次いで、「主任級」(81.6%)「係長級」(81.3%)、「課長級」(48.7%)、「部長級」(15.4%)となっている。

(業務内容別)

○休日出勤手当が「支給されていない」との回答が多いのは、「管理的業務」(70.0%)、「専門的・技術的」(28.2%)、「販売」(26.3%)となっており、時間外手当の支給と同様の傾向にある。

(2) 手当が支給された残業時間

○「実施した残業時間数(前問)」と「手当が支給された残業時間数(本問)」のいずれにも数値の記入があった回答者を対象として集計したところ、実施した残業時間数の平均は 21.2 時間で、手当が支給された残業時間の平均は 15.3 時間であった。手当が支給されなかった残業時間数の平均は 5.9 時間となっている。

(役職別)

○手当が支給されなかった残業時間数が多いのは、「部長級」(25.8 時間)で、役職が上がるにつれて多くなる傾向にある。

(業務内容別)

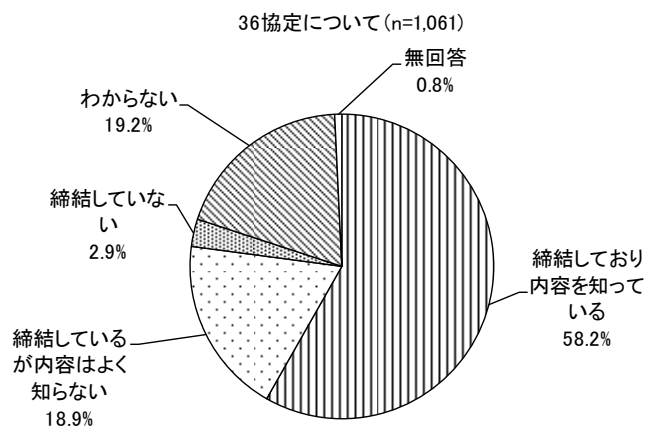
○手当が支給されなかった残業時間数は、「管理的業務」が突出しており 17.1 時間となっている。

(3) 手当が支給された休日出勤日数

○「実施した休日出勤日数(前問)」と「手当が支給された休日出勤日数(本問)」のいずれにも数値の記入があった回答者を対象として集計したところ、実施した休日出勤日数の平均は 1.9 日で、手当が支給された休日出勤日数の平均は 1.0 日となっている。

9 時間外労働に関する労使協定(36 協定)

○時間外労働に関する労使協定(36 協定)については、「締結しており内容を知っている」が 58.2%を占め、「締結していない」は 2.9%となっている。「締結しているが内容はよく知らない」(18.9%)や「わからない」(19.2%)といった 36 協定について認知されていないと思われる回答が 4 割近くを占めている。

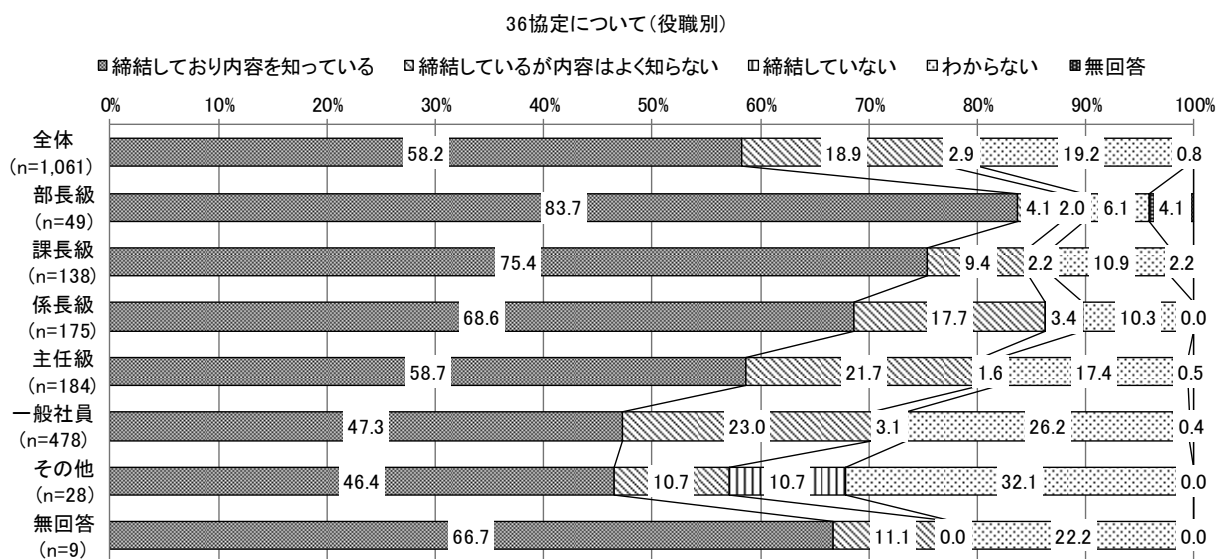


(年代別)

○すべての年代で「締結しており内容を知っている」が最も多いが、年代が下がるにしたがって、その割合が低くなっている。20 代では、5 割以上が「締結しているが内容はよく知らない」もしくは「わからない」と回答しており、認知度が低い。

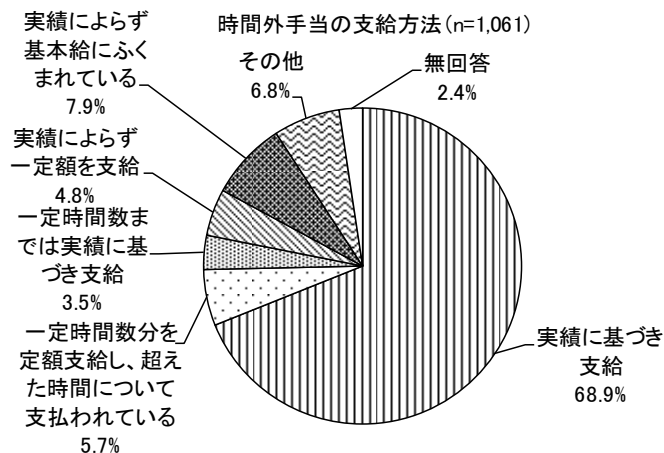
(役職別)

○すべての役職で「締結しており内容を知っている」が最も多いが、「一般社員」(47.3%)、「主任級」(58.7%)と他の役職に比べて低くなっている。

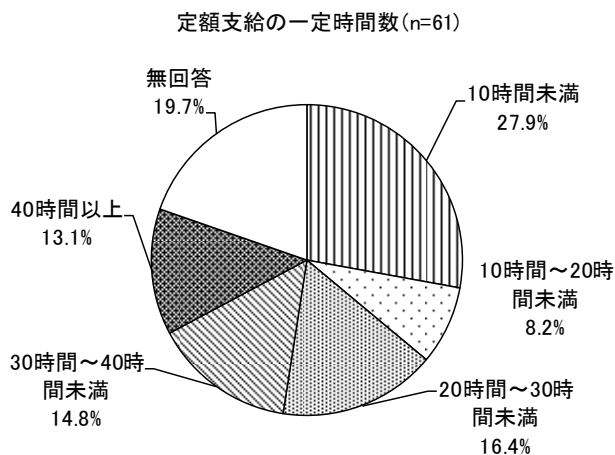


10 時間外手当の支給方法

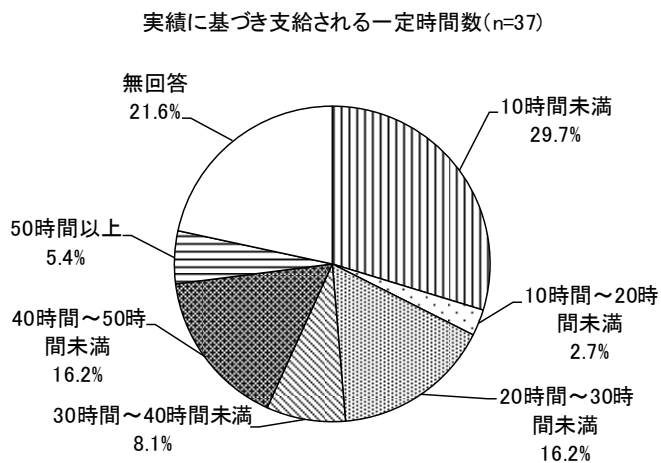
○時間外手当の支給方法は、「実績に基づき支給している」が 68.9% を占めている。次いで「実績によらず基本給にふくまれている」が 7.9%、「実績によらず一定額を支給」が 4.8%、「一定時間数までは実績に基づき支給」が 3.5%、「一定時間数分を定額支給し、超えた時間について支払われている」が 5.7%であるが、これら以外の支給方法はいずれも 5% 未満となっている。



○「一定時間数分を定額支給し、超えた時間について支払われている」場合の一定時間数については、「10 時間未満」(27.9%)が最も多く、次いで「20 時間～30 時間未満」(16.4%)、「30 時間～40 時間未満」(14.8%)、「40 時間以上」(13.1%)、「10 時間～20 時間未満」(8.2%)と続いている。



○「一定時間数までは実績に基づき支給」の場合の一定時間数については、「10 時間未満」(29.7%)が最も多く、次いで「20 時間～30 時間未満」、「40 時間～50 時間未満」がいずれも 16.2%、「30 時間～40 時間未満」(8.1%)、「50 時間以上」(5.4%)、「10 時間～20 時間未満」(2.7%)と続いている。

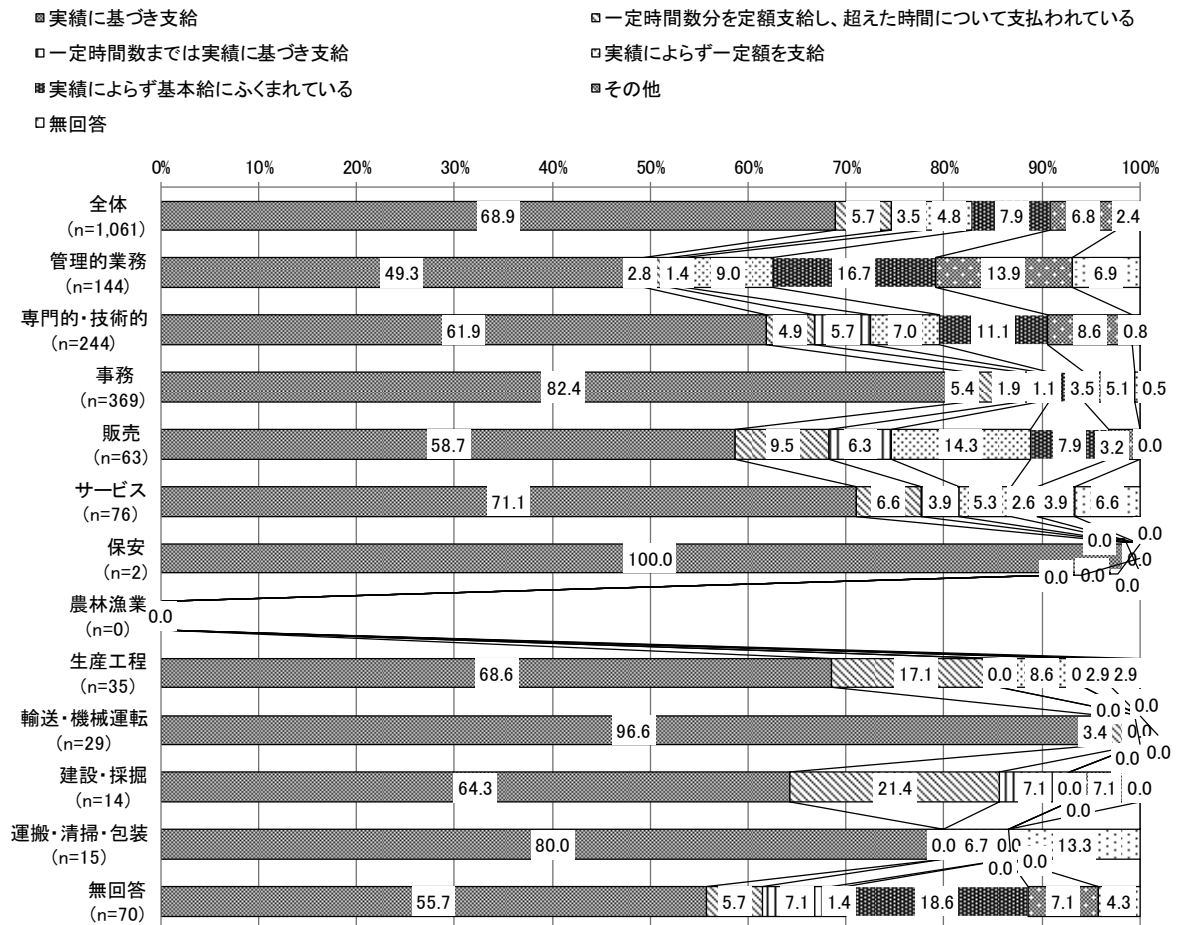


(業務内容別)

○全ての部門で「実績に基づき支給」が最も多いが、「管理的業務」(49.3%)「販売」(58.7%)で低い割合となっている。

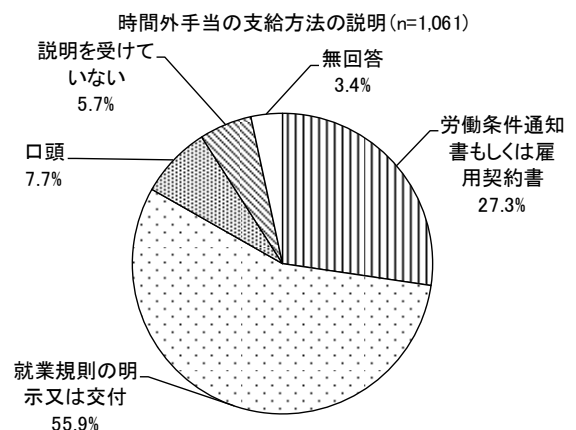
○「実績によらず基本給に含まれている」は、「管理的業務」(16.7%)、「専門的・技術的」(11.1%)が多い。また、「実績によらず一定額を支給」は、「販売」(14.3%)で他の部門と比較して多くなっている。

時間外手当の支給方法(業務内容別)



1 1 時間外手当の支給の方法及び内容についての説明方法

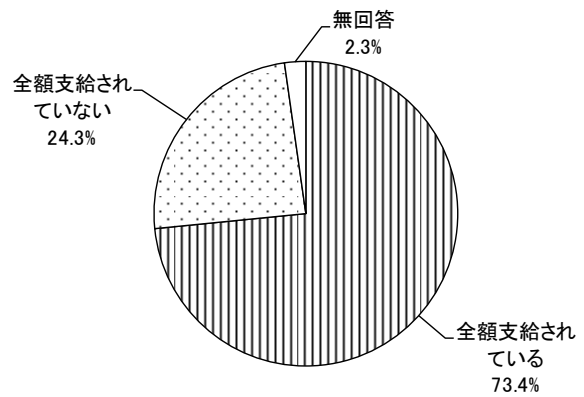
○時間外手当の支給の方法及び内容についての説明方法は、「就業規則の明示又は交付」が55.9%で最も多く、次いで「労働条件通知書もしくは雇用契約書」が27.3%、「口頭」(7.7%)、「説明を受けていない」(5.7%)と続いている。



1 2 残業代(時間外手当)は全額支給されているか

○残業代(時間外手当)は全額支給されているかについては、「全額支給されている」が73.4%、「全額支給されていない」が24.3%となっている。

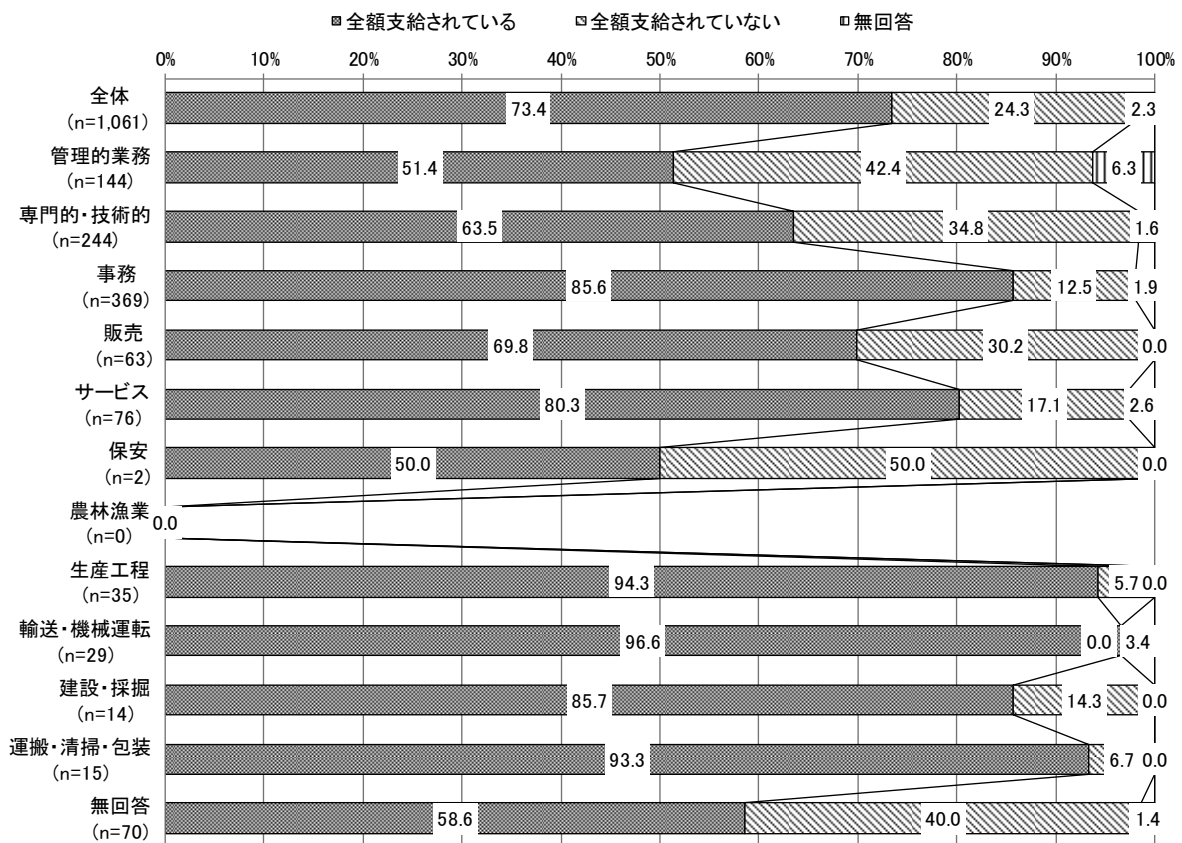
残業代(時間外手当)は全額支給されているか(n=1,061)



(業務内容別)

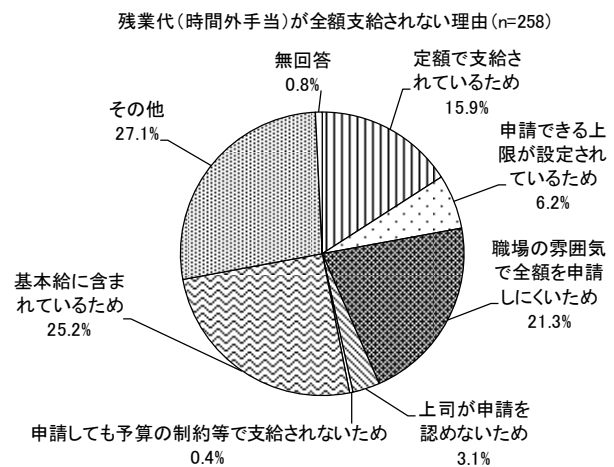
○全ての部門で「全額支給されている」が最も多いが、「管理的業務」(51.4%)、「専門的・技術的」(63.5%)、「販売」(69.8%)では全体平均を下回っている。

残業代(時間外手当)は全額支給されているか(業務内容別)



1 3 残業代(時間外手当)が全額支給されない理由

○ 残業代(時間外手当)が全額支給されない理由としては、「基本給に含まれているため」(25.2%)が最も多く、次いで「職場の雰囲気ですべてを申請しにくい」(21.3%)、「定額で支給されているため」(15.9%)などとなっている。



○ 「その他」の回答としては、「管理監督者であるため」「裁量労働制であるため」といった、労働時間等に関する規定が適用されない労働者やみなし労働時間制が適用される労働者であることが理由として挙げられている。不払いが生じていると思われる回答として、「36 協定による縛りで残業をつけない」「本当に働いている時間をシステム上切り捨てられている場合があるため」「会社が残業に厳しいため、退勤の記録を実際より早くしている」などとなっている。

(性別)

○ 男女別にみると、「職場の雰囲気ですべてを申請しにくい」は、「男性」で 17.7% であるのに対し、「女性」は 27.7% となっている。

(役職別)

○ 役職別にみると、「部長級」「課長級」では、「基本給に含まれているため」との回答が多く、管理監督者として取り扱われているために支給されていない例が多いとみられる。

○ 「一般社員」では、「職場の雰囲気ですべてを申請しにくい」(41.7%)や「申請できる上限が設定されているため」(14.3%)との回答が多かった。

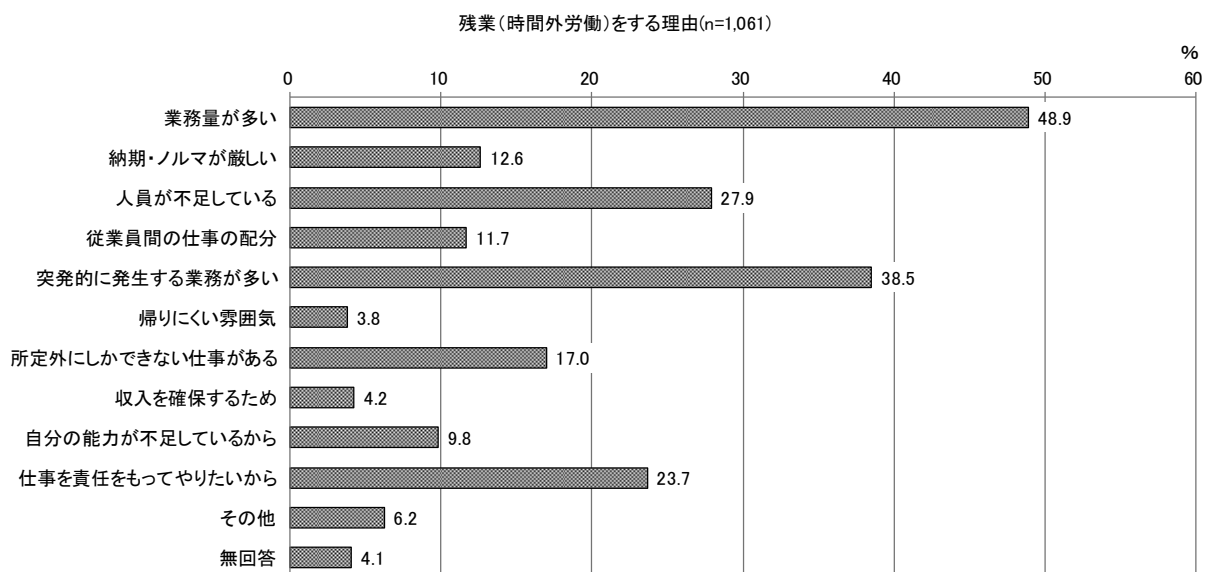
(業務内容別)

○ 業務内容別に見ると、「管理的業務」では、「基本給に含まれているため」(36.1%)が多く、「サービス」、「事務」では、「職場の雰囲気ですべてを申請しにくい」(46.2%、32.6%)、「販売」では、「定額で支給されているため」(21.1%)が多くなっている。

1 4 残業(時間外労働)をする理由 (主なもの3つまで○)

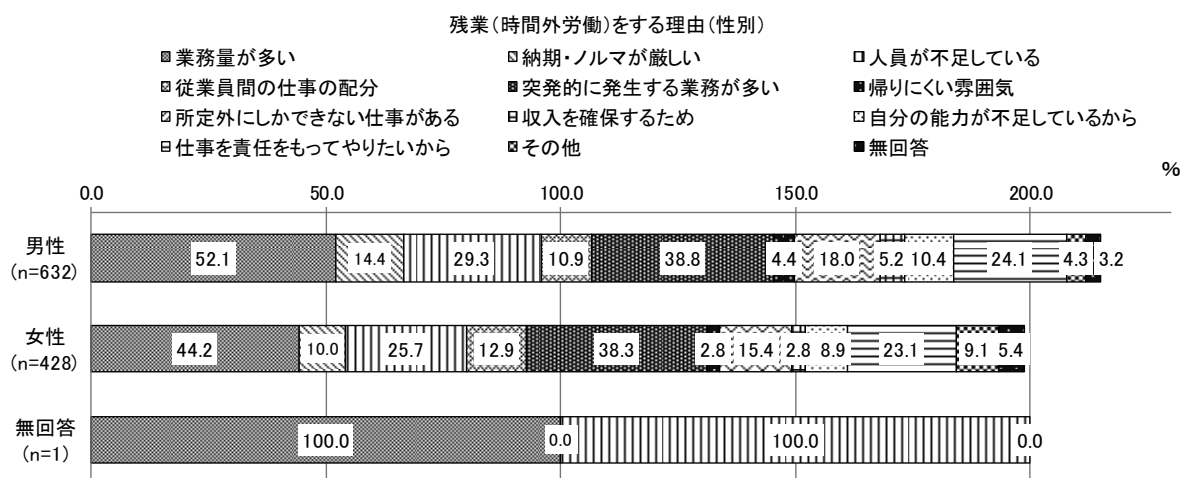
○残業(時間外労働)をする理由としては、「業務量が多い」(48.9%)が最も多く、次いで「突発的に発生する業務が多い」(38.5%)、「人員が不足している」(27.9%)、「仕事を責任をもってやりたいから」(23.7%)、「所定外にしかできない仕事がある」(17.0%)などとなっている。

○事業所に対する同様の質問(p47)においても、「業務量が多い」(58.6%)が最も多く、次いで「突発的に発生する業務が多い」(47.6%)、「人員が不足している」(37.8%)と続いており、労使の認識が共通している。



(性別)

○男女とも最も多い理由は、「業務量が多い」であるが、「男性」(52.1%)、「女性」(44.2%)となっており、男性の方が業務量を理由として挙げた割合が高くなっている。



(規模別)

○「業務量が多い」は、「1000人以上」で59.1%と最も多く、規模が大きくなるにつれて割合が高まる傾向にある。一方、「突発的に発生する業務が多い」は、「29人以下」で42.6%と最も多く、概ね規模が小さくなるにつれて割合が高くなっている。

(年代別)

○「帰りにくい雰囲気」や「自分の能力が不足しているから」は、全体での回答数は多くないものの、「20代」では他の年代と比較してこれらの回答が多く、年代が下がるにつれて割合が高くなる傾向がある。

(役職別)

○「従業員間の仕事の配分」は、「一般社員」(13.4%)、「主任級」(13.6%)で割合が高く、役職が上がるにつれて割合が低くなる傾向がある。

(業務内容別)

○業務内容別に、他の部門と比較して回答が多いのは、以下となっている。

「納期・ノルマが厳しい」…「生産工程」(37.1%)、「建設・採掘」(28.6%)

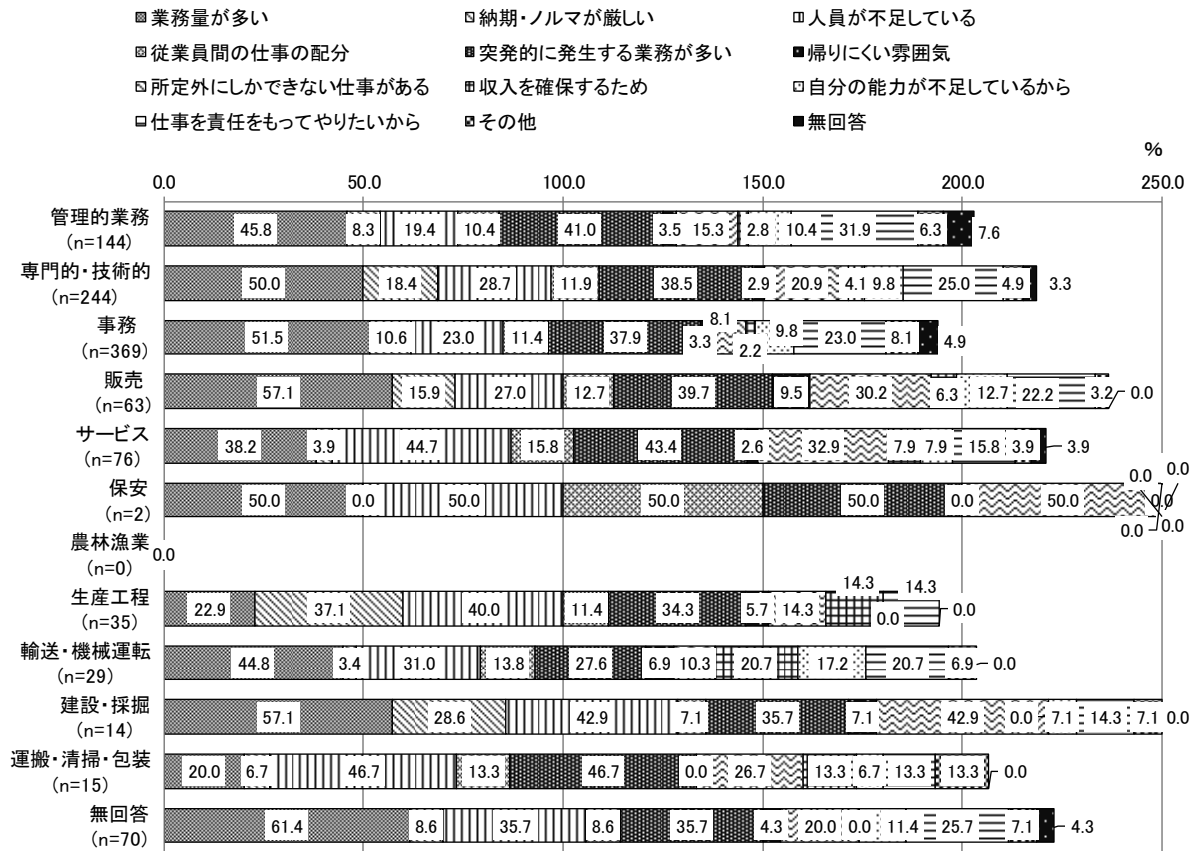
「人員が不足している」…「運搬・清掃・包装」(46.7%)、「サービス」(44.7%)

「所定外にしかできない仕事がある」…「建設・採掘」(42.9%)、「サービス」(32.9%)、
「販売」(30.2%)

「収入を確保するため」…「輸送・機械運転」(20.7%)、「生産工程」(14.3%)

「仕事を責任を持ってやりたいから」…「管理的業務」(31.9%)

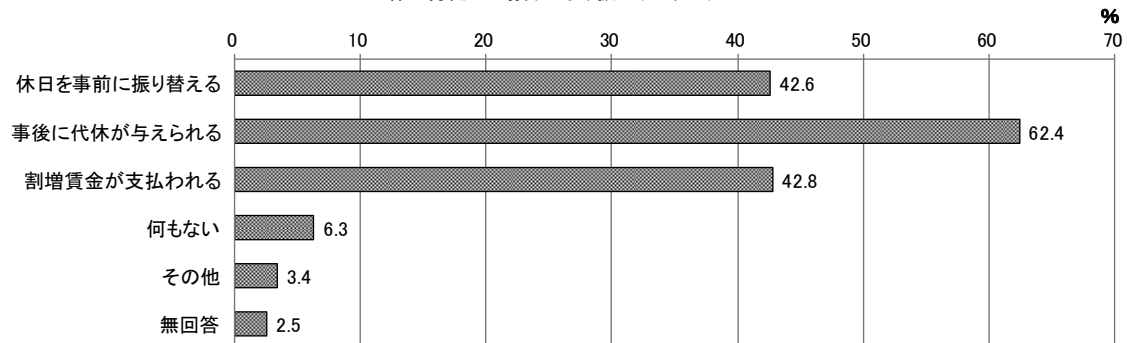
残業(時間外労働)をする理由(業務内容別)(n=1,061)



15 休日労働した場合の取り扱い (あてはまるものに○)

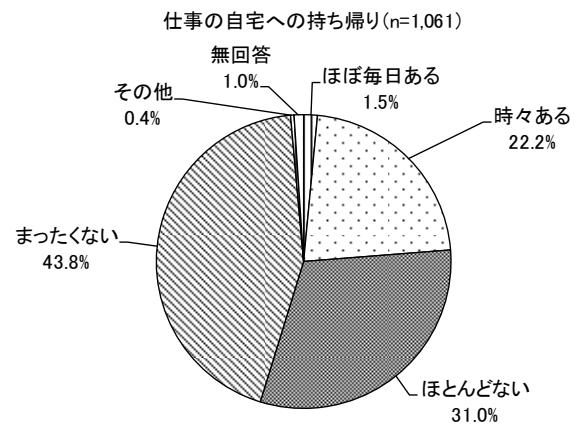
○休日労働した場合の取り扱いについては、「事後に代休が与えられる」が 62.4%と最も多く、次いで「割増賃金が支払われる」が 42.8%、「休日を事前に振り替える」が 42.6%となっており、「何もない」は 6.3%となっている。

休日労働した場合の取り扱い(n=1,061)



16 仕事の自宅への持ち帰り

○自宅に持ち帰って仕事をする事については、「ある」(「ほぼ毎日ある」+「時々ある」以下同じ)が23.8%、「ない」(「ほとんどない」+「まったくない」以下同じ)が74.8%となっている。



(子供の有無別)

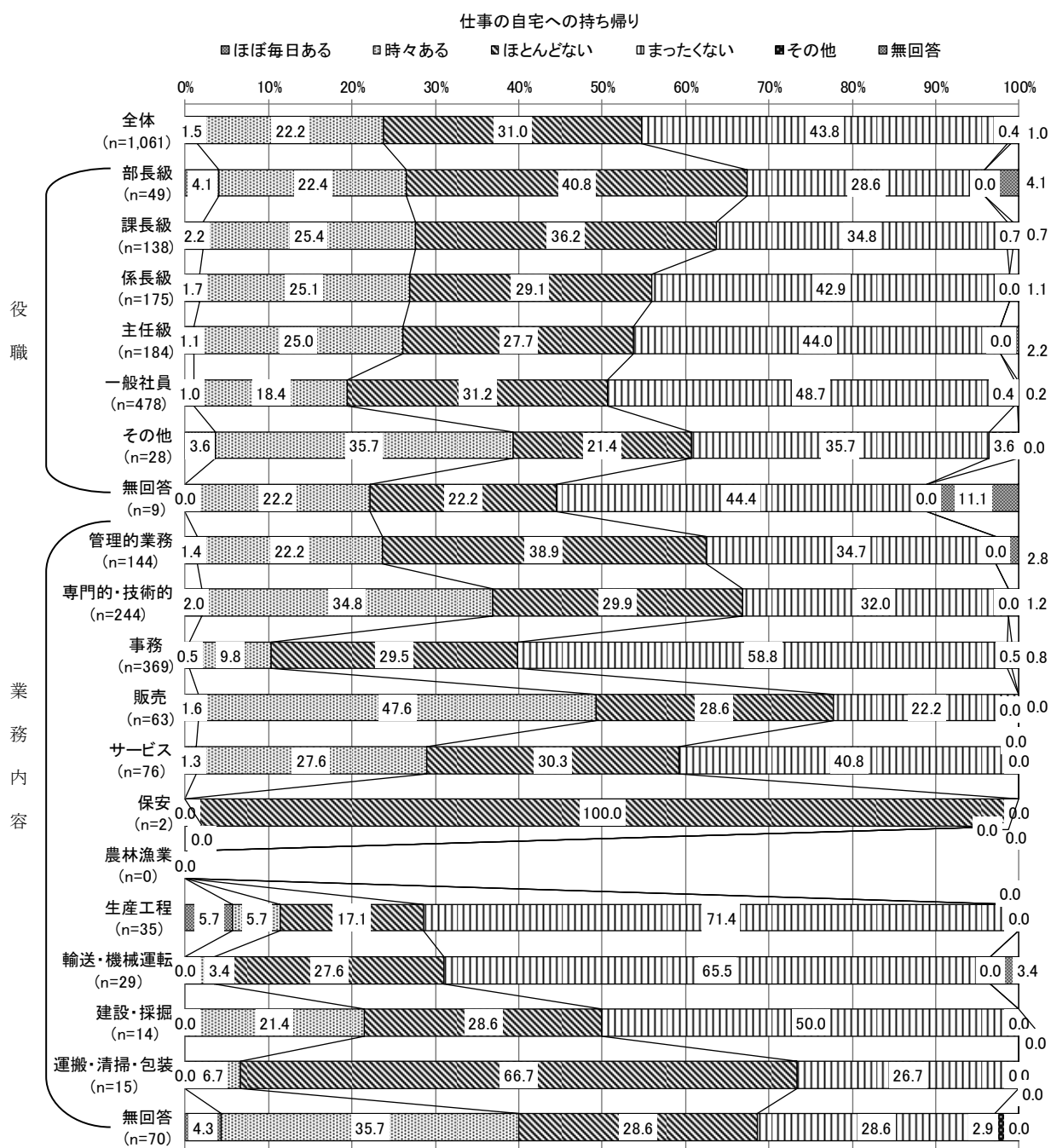
○子供の有無別にみると、持ち帰り残業が「ある」は、子供「あり」で29.2%、子供「なし」で19.3%となっており、10ポイント近い差がある。

(役職別)

○役職別にみると、いずれの役職も「ない」が多いが、「ある」が「一般社員」の19.5%に対し、他の役職では26%前後となっている。

(業務内容別)

○「ある」との回答が比較的多いのは、「販売」(49.2%)、「専門的・技術的」(36.9%)、「サービス」(28.9%)である。



17 仕事の自宅への持ち帰りの理由（主なもの2つまで○）

○前問で自宅に持ち帰って仕事をするのが「ある」とした回答者にその理由を聞いたところ、多い順に、「自分が納得する成果を出したいから」(32.1%)、「自宅の方が仕事はかどるから」(31.0%)、「勤務先で残業規制があり帰宅せざるを得ない」(17.9%)、「家庭の事情で残業ができない」(15.5%)となっている。

（性別）

○「男性」では、「自分が納得する成果を出したいから」(36.1%)が最も多く、「女性」では、「自宅の方が仕事はかどるから」(28.9%)となっている。

○「家庭の事情で残業ができない」は、「男性」が9.0%であるのに対し、「女性」は25.8%となっており、16.8ポイントの差となっている。

（年代別）

○「30代」では、「家庭の事情で残業ができない」(23.8%)がほかの年代に比べて多い。

（子供の有無別）

○子供の有無に関わらず「自分が納得する成果を出したいから」が最も多かったが、「家庭の事情で残業ができない」については、子供「あり」が23.2%、子供「なし」が5.5%となっており、17.7ポイントの差となっている。

（役職別）

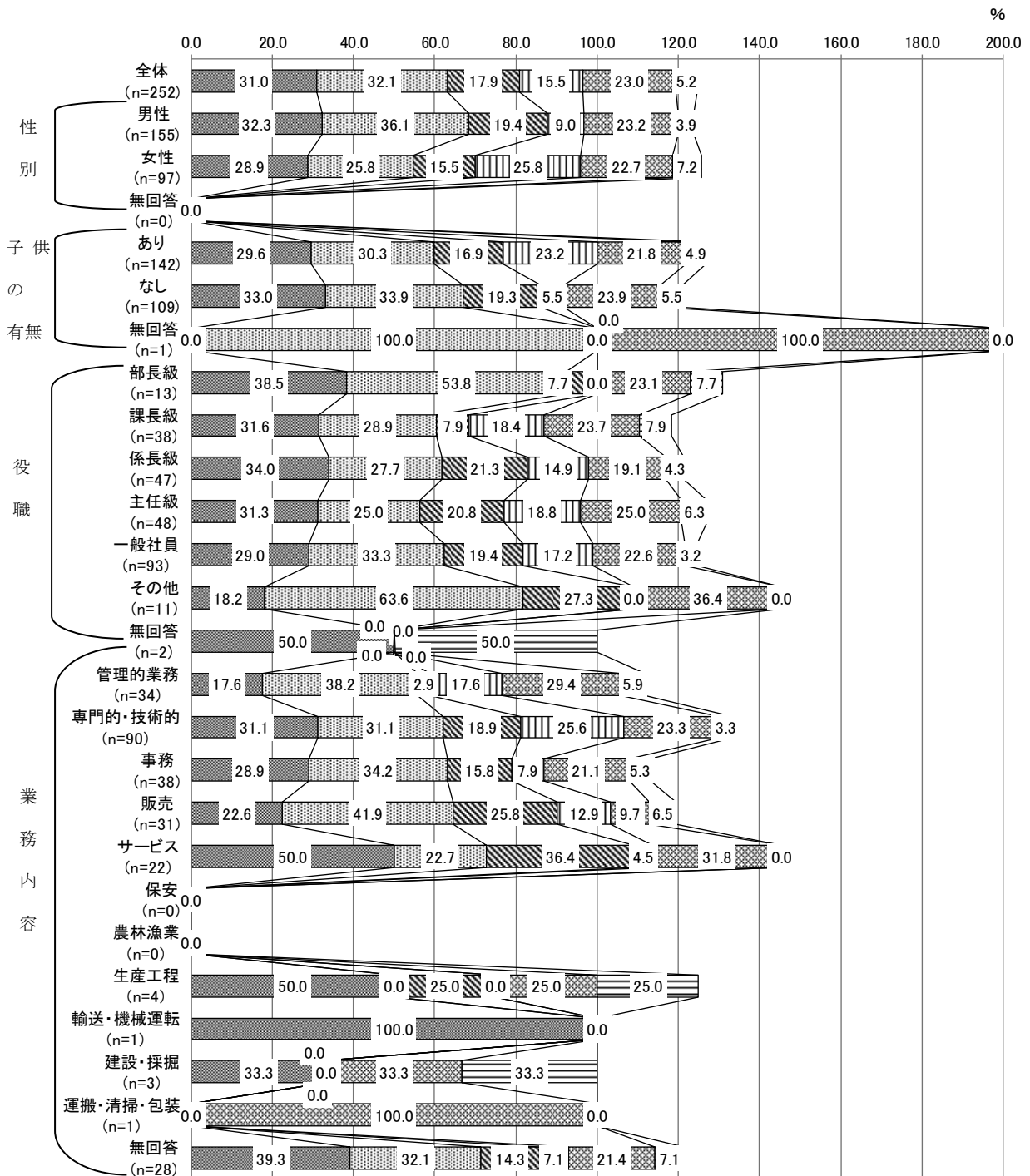
○「自分が納得する成果を出したいから」は、「部長級」(53.8%)、「一般社員」(33.3%)で最も多い。また、「自宅の方が仕事はかどるから」は、「課長級」(31.6%)、「係長級」(34.0%)、「主任級」(31.3%)で、最も多くなっている。

（業務内容別）

○業務内容別にみると、「販売」及び「サービス」では、「勤務先で残業規制があり帰宅せざるを得ない」がほかの部門と比較して多くなっている。

仕事の自宅への持ち帰りの理由

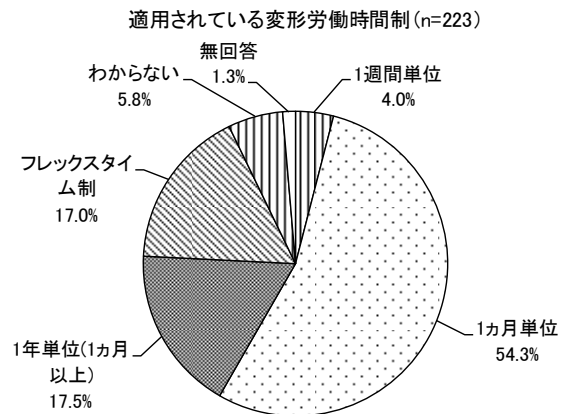
- 自宅の方が仕事ははかどるから
- 自分が納得する成果を出したいから
- 勤務先で残業規制があり帰宅せざるを得ない
- 家庭の事情で残業ができない
- その他
- 無回答



【変形労働時間制について】

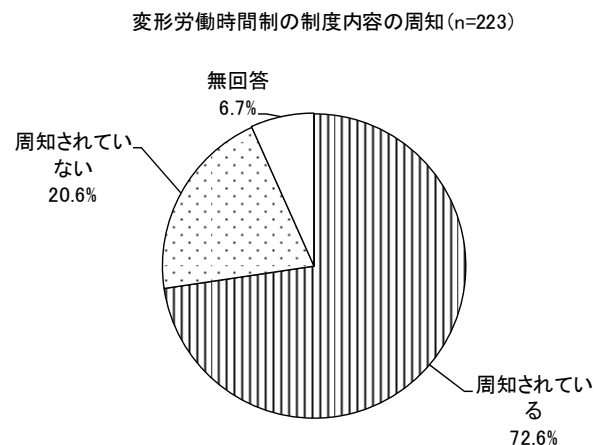
1 8 適用されている変形労働時間制

○適用されている変形労働時間制については「1ヵ月単位」が54.3%と最も多く、次いで「1年単位(1ヵ月以上)」が17.5%、「フレックスタイム制」が17.0%、「1週間単位」が4.0%となっている。



1 9 変形労働時間制の制度内容の周知

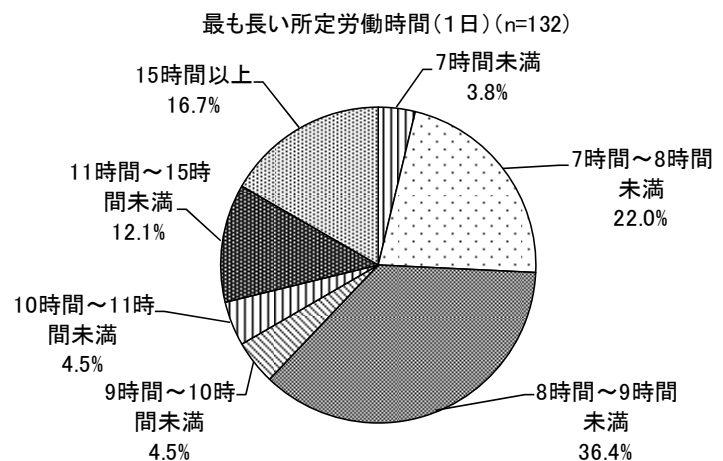
○変形労働時間制の制度内容の周知については、「周知されている」が72.6%、「周知されていない」が20.6%となっている。



2 0 最も長い所定労働時間 (※回答があった方のみで集計)

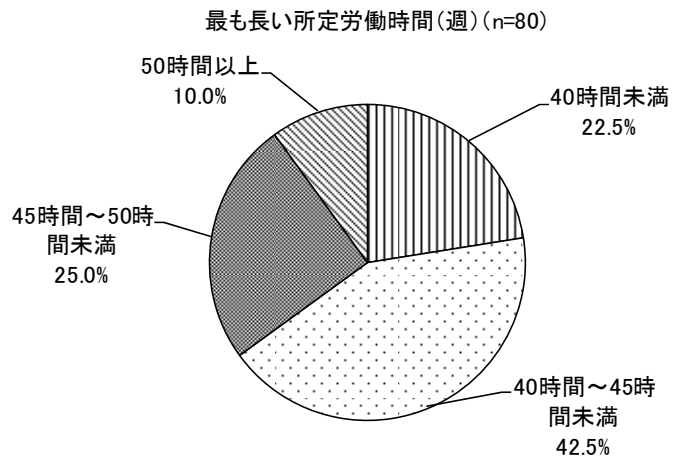
(1) 1日の所定労働時間

○1日の最も長い所定労働時間は、「8時間～9時間未満」(36.4%)で最も多く、次いで「7時間～8時間未満」(22.0%)、「15時間以上」(16.7%)、「11時間～15時間未満」(12.1%)と続き、その他については、いずれも5%未満となっている。



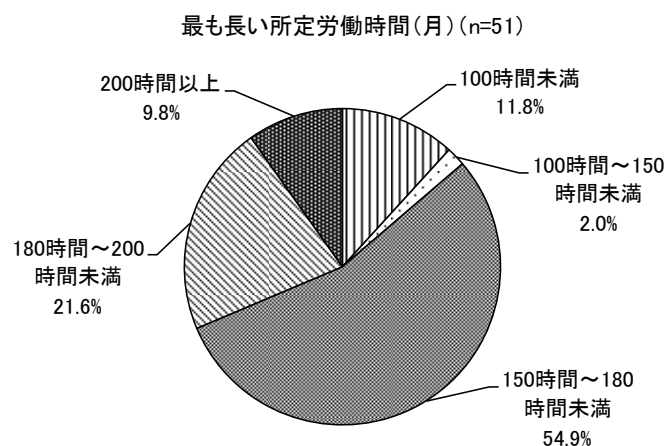
(2) 週の所定労働時間

○週の最も長い所定労働時間は、「40 時間～45 時間未満」(42.5%)で最も多く、次いで「45 時間～50 時間未満」(25.0%)、「40 時間未満」(22.5%)、「50 時間以上」(10.0%)となっている。



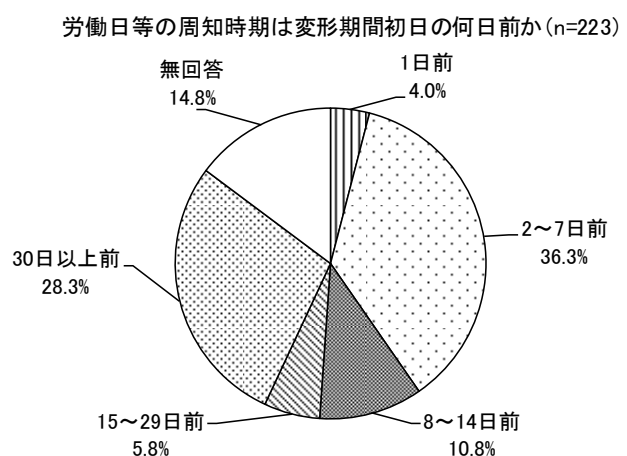
(3) 月の所定労働時間

○月の最も長い所定労働時間は、「150 時間～180 時間未満」(54.9%)が最も多く、次いで「180 時間～200 時間未満」(21.6%)、「100 時間未満」(11.8%)となっている。



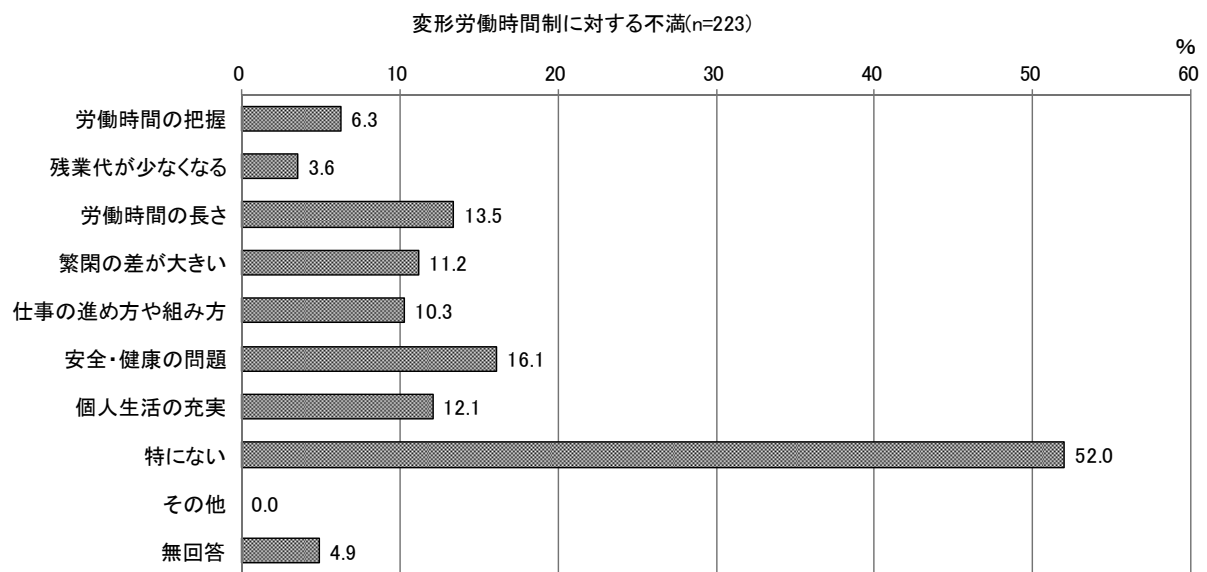
2 1 労働日等の周知時期は変形期間初日の何日前か

○労働日等の周知時期は、変形期間初日の何日前かについては、「2～7 日前」(36.3%)が最も多く、次いで「30 日以上前」(28.3%)、「8～14 日前」(10.8%)、「15～29 日前」(5.8%)、「1 日前」(4.0%)と続いている。



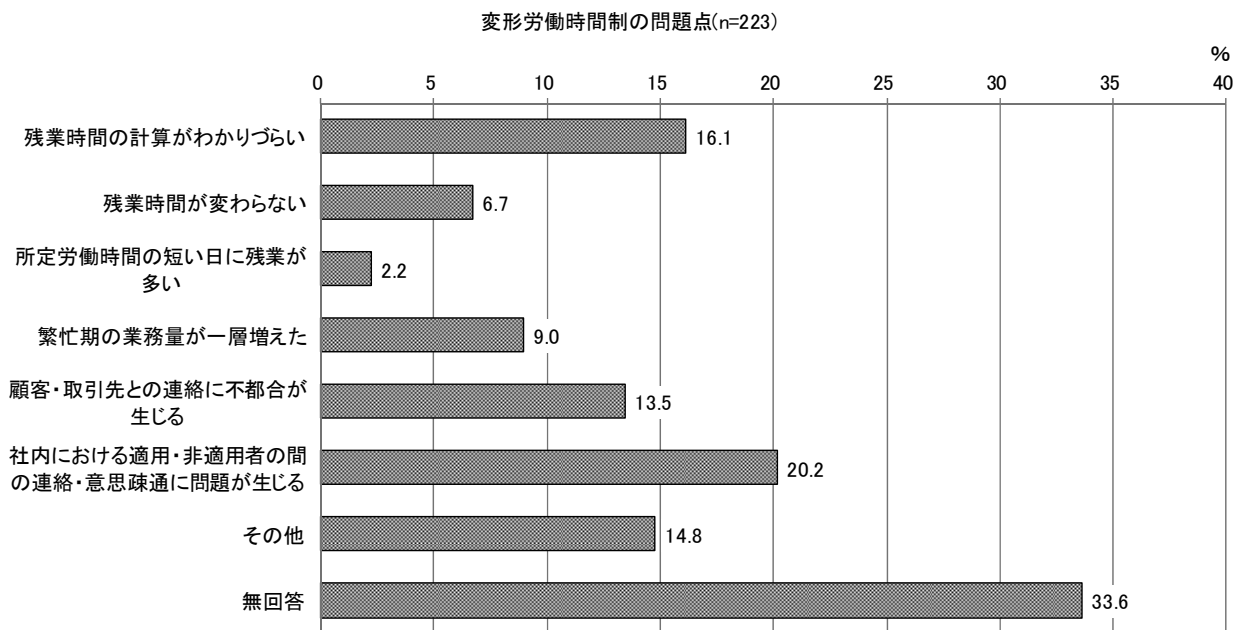
2 2 変形労働時間制に対する不満(あてはまるものに○)

○変形労働時間制に対する不満については、「特にない」(52.0%)が最も多く半数を占めている。他の回答としては、「安全・健康の問題」(16.1%)、「労働時間の長さ」(13.5%)、「個人生活の充実」(12.1%)、「繁閑の差が大きい」(11.2%)、「仕事の進め方や組み方」(10.3%)などとなっている。



2 3 変形労働時間制に関する問題点(あてはまるものに○)

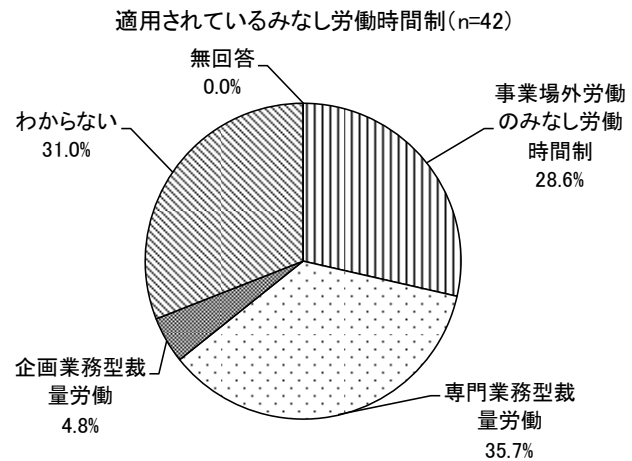
○変形労働時間制に関する問題点については、「無回答」が最も多いが、他の回答としては、「社内における適用・非適用者の間の連絡・意思疎通に問題が生じる」(20.2%)、「残業時間の計算がわかりづらい」(16.1%)、「顧客・取引先との連絡に不都合が生じる」(13.5%)、「繁忙期の業務量が一層増えた」(9.0%)、「残業時間が変わらない」(6.7%)、「所定労働時間の短い日に残業が多い」(2.2%)となっている。



【みなし労働時間制について】

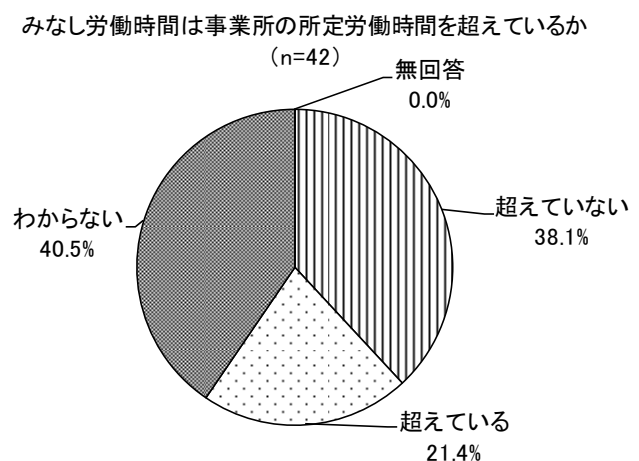
2 4 適用されているみなし労働時間制

○適用されているみなし労働時間制については、「専門業務型裁量労働」(35.7%)が最も多く、次いで、「事業場外労働のみなし労働時間制」(28.6%)、「企画業務型裁量労働」(4.8%)となっている。また、「わからない」(31.0%)も高い水準となっている。



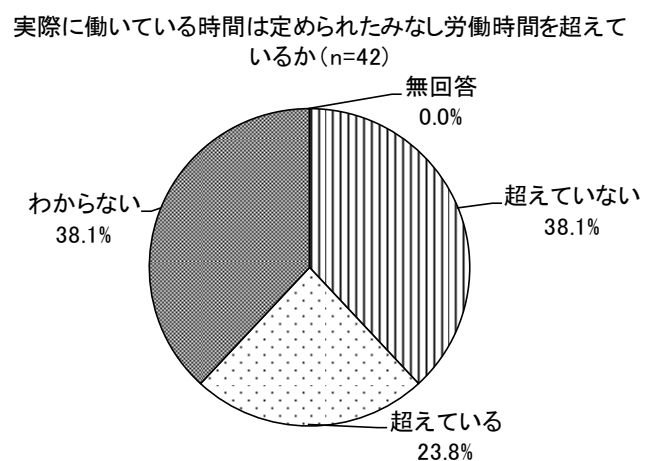
2 5 みなし労働時間は事業所の所定労働時間を超えているか

○みなし労働時間は、事業所の所定労働時間を超えているかについては、「超えていない」(38.1%)との回答が多い。また、「わからない」(40.5%)も高い水準となっている。



2 6 実際に働いている時間は定められたみなし労働時間を超えているか

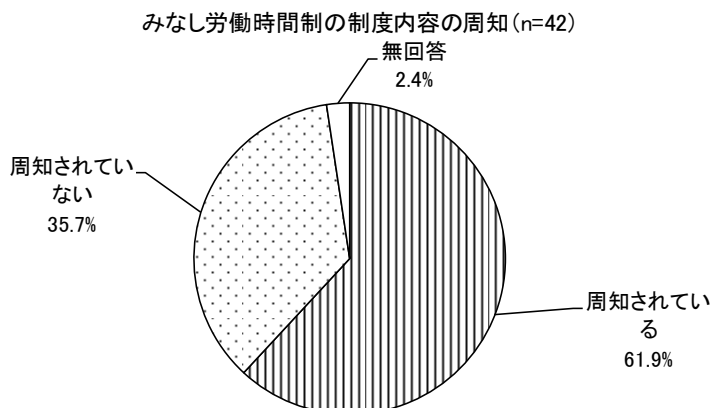
○実際に働いている時間は、定められたみなし労働時間を超えているかについては、「超えていない」(38.1%)との回答が多い。また、「わからない」(38.1%)も高い水準となっている。



2 7 みなし労働時間制の制度内容の周知

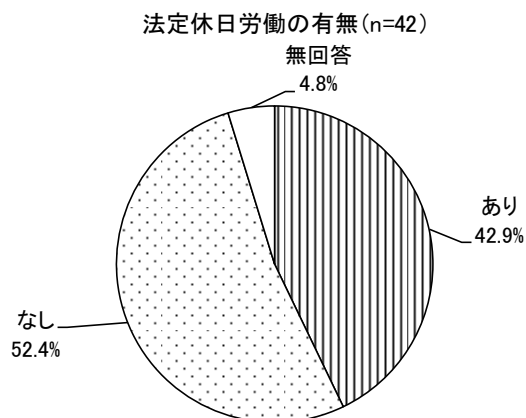
○みなし労働時間制の制度内容が周知されているかについては、「周知されている」が 61.9%、「周知されていない」が 35.7%となっている。

○「周知されていない」は、変形労働時間制に関する同様の質問(p114)よりも、多くなっている。



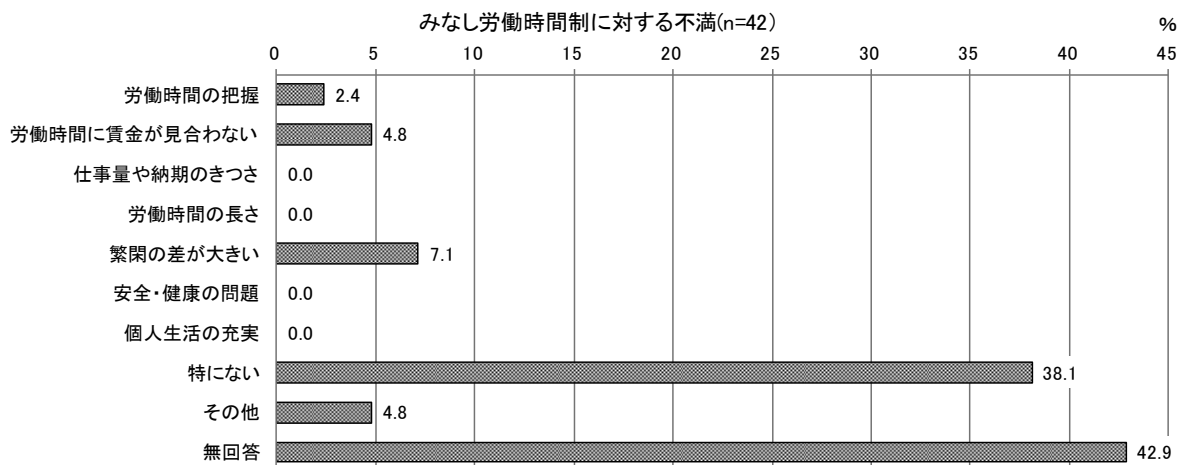
2 8 法定休日に労働することがあるか

○法定休日に労働することがあるかについては、「なし」(52.4%)との回答の方が多くなっている。



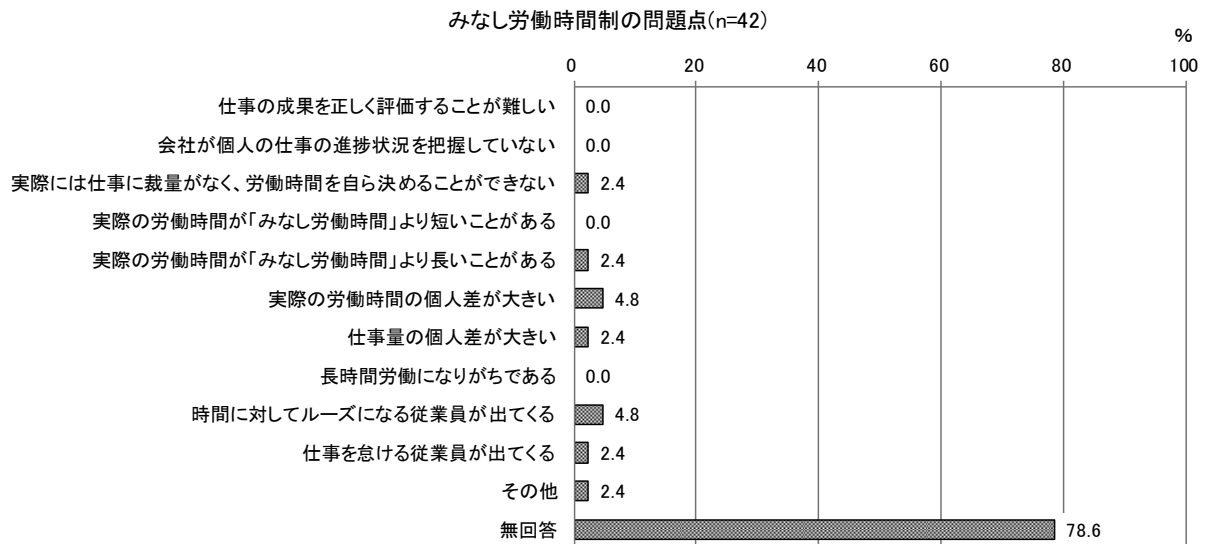
2 9 みなし労働時間制に対する不満 (あてはまるものに○)

○みなし労働時間制に対する不満については、「特にない」(38.1%)が最も多く、次いで、「繁閑の差が大きい」(7.1%)、「労働時間に賃金が見合わない」(4.8%)、「労働時間の把握」(2.4%)となっており、「特にない」以外はいずれも 10%未満となっている。



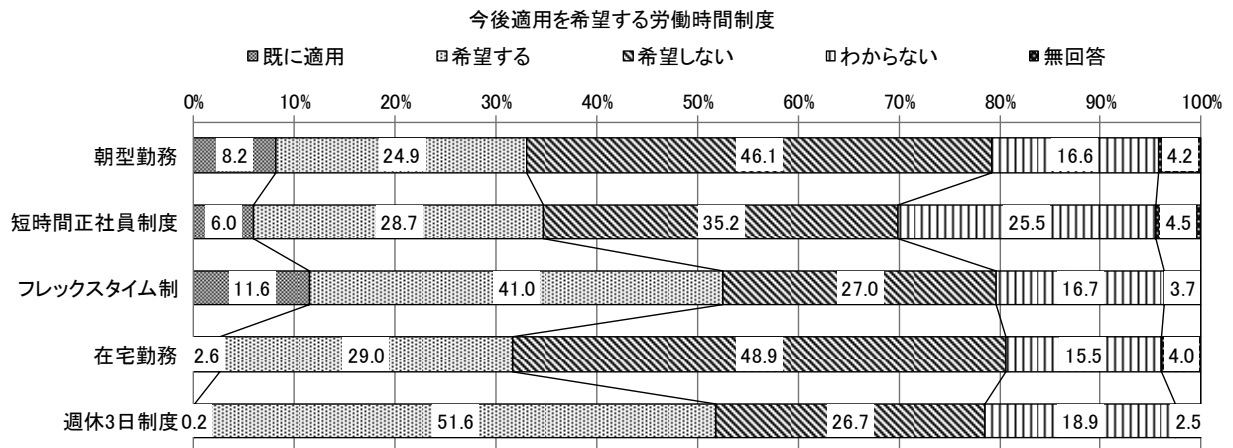
30 みなし労働時間制に関する問題点(あてはまるものに○)

○みなし労働時間制に関する問題点については、「無回答」(78.6%)が最も多く、他の選択肢についてはいずれも5%未満となっている。



3 1 今後適用を希望する労働時間制度

○今後適用を希望する労働時間制度については、「既に適用」では「フレックスタイム制」が最も多く 11.6%、「希望する」では、「週休 3 日制度」(51.6%)、「希望しない」では、「在宅勤務」(48.9%)となっている。



(1) 朝型勤務

(性別)

○男女で、適用、希望の有無について大きな差はみられない。

(年代別)

○「20 代」では、「希望しない」(51.4%)が他の世代よりも多く、「50 代」では、「希望する」(29.3%)が多くなっている。

(子供の有無別)

○子供の有無で、適用、希望の有無について大きな差はみられない。

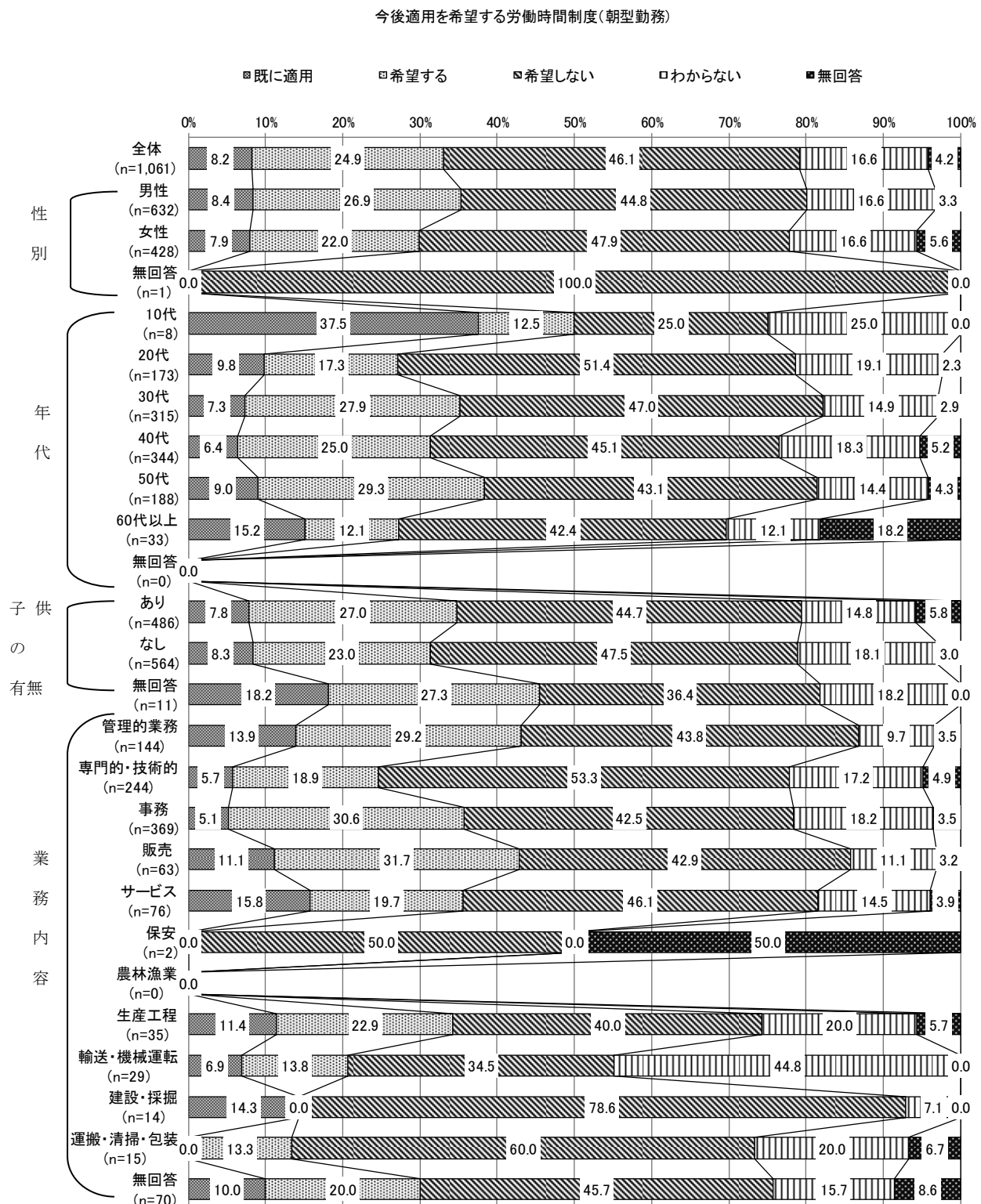
(業務内容別)

○全ての部門で「希望しない」が最も多いが、特徴的な回答は、以下となっている。

「既に適用」…「サービス」(15.8%)、「建設・採掘」(14.3%)、「管理的業務」(13.9%)が多い。

「希望する」…「販売」(31.7%)、「事務」(30.6%)、「管理的業務」(29.2%)が多い。

「希望しない」…「建設・採掘」(78.6%)「運搬・清掃・包装」(60.0%)「専門的・技術的」(53.3%)が多い。



(2) 短時間正社員制度

(性別)

- 「男性」では「既に適用」(5.1%)、「希望する」(22.2%)、「希望しない」(41.5%)、「女性」では「既に適用」(7.5%)、「希望する」(38.6%)、「希望しない」(25.9%)となっており、「女性」で「既に適用」もしくは「希望する」とする割合が高い。

(年代別)

- 「既に適用」は、「60代以上」(12.1%)、「30代」(8.3%)で他の世代と比較して多い。
希望の有無については、世代間で大きな差はみられない。

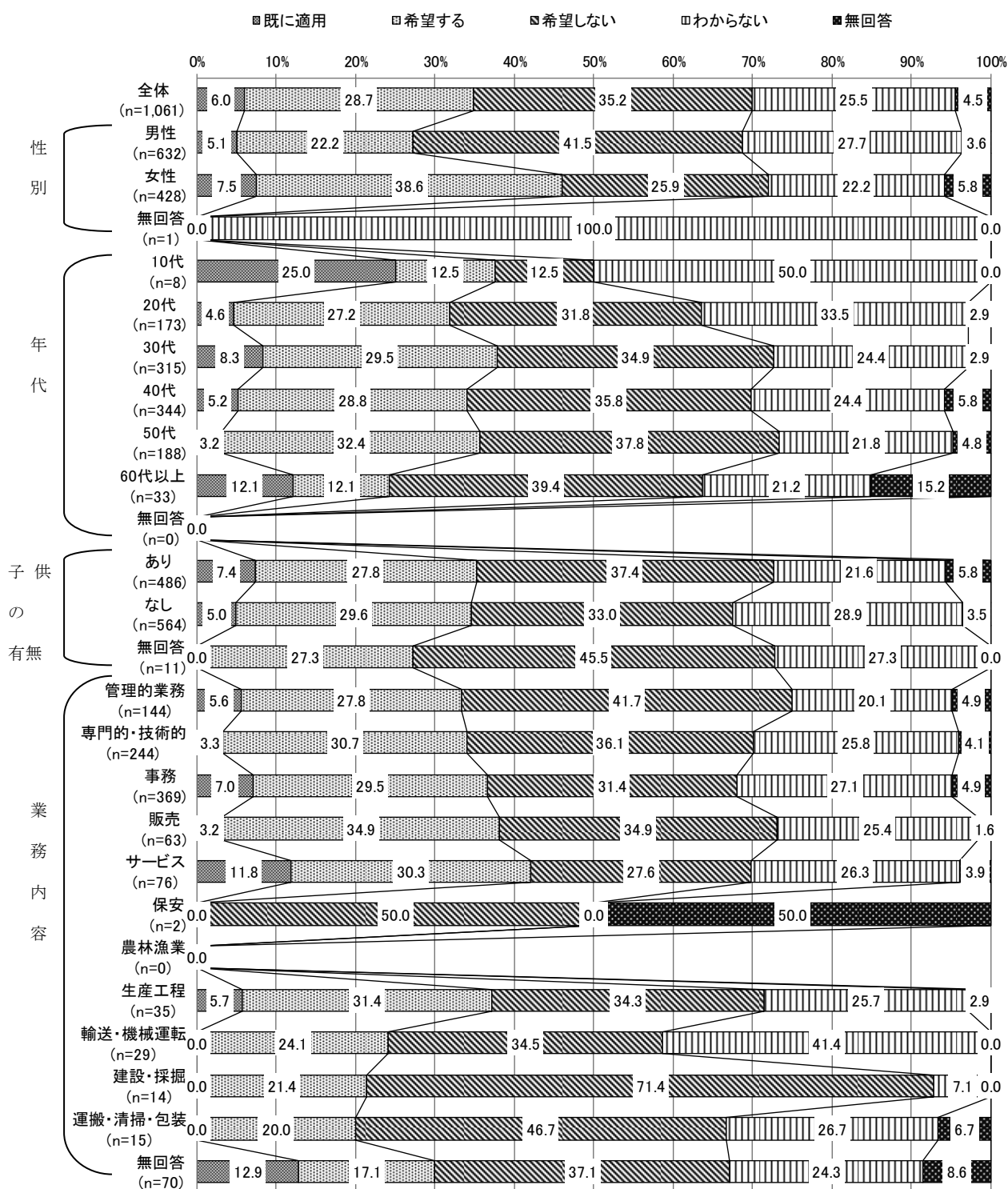
(子供の有無別)

- 子供の有無で、適用、希望の有無について大きな差はみられない。

(業務内容別)

- 業務内容別で特徴的な回答は、以下となっている。
 - 「既に適用」…「サービス」(11.8%)が多い。
 - 「希望する」…「販売」(34.9%)、「生産工程」(31.4%)、「専門的・技術的」(30.7%)が多い。
 - 「希望しない」…「建設・採掘」(71.4%)、「運搬・清掃・包装」(46.7%)、「管理的業務」(41.7%)が多い。

今後適用を希望する労働時間制度(短時間正社員制度)



(3) フレックスタイム制

(性別)

- 「男性」では「既に適用」(13.3%)、「希望する」(41.1%)、「希望しない」(28.6%)、
「女性」では「既に適用」(9.1%)、「希望する」(40.9%)、「希望しない」(24.8%)、
となっており、「男性」で「既に適用」されている割合が高い。

(年代別)

- 「60 代以上」を除く全ての年代で「希望する」が最も多い。「60 代以上」では「希望しない」が最も多く 39.4%となっている。

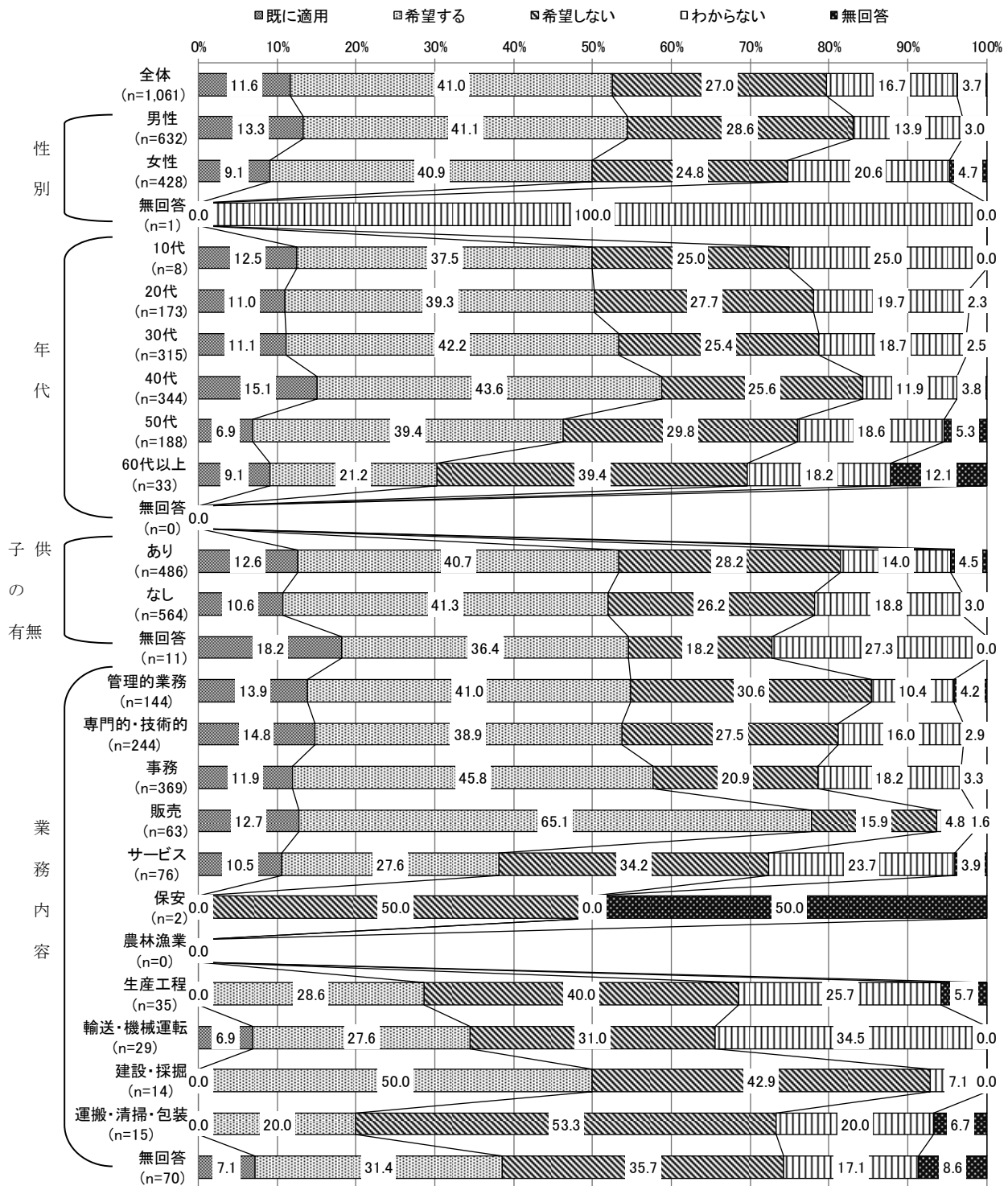
(子供の有無別)

- 子供の有無で、適用、希望の有無について大きな差はみられない。

(業務内容別)

- 業務内容別で特徴的な回答は、以下となっている。
 - 「既に適用」…「専門的・技術的」(14.8%)、「管理的業務」(13.9%)で多い。
 - 「希望する」…「販売」(65.1%)、「建設・採掘」(50.0%)、「事務」(45.8%)で多い。
 - 「希望しない」…「運搬・清掃・包装」(53.3%)、「建設・採掘」(42.9%)「生産工程」(40.0%)で多い。

今後適用を希望する労働時間制度(フレックスタイム制)



(4) 在宅勤務

(性別)

○男女で、適用、希望の有無について大きな差はみられない。

(年代別)

○全ての年代で「希望しない」が最も多く、「60 代以上」(54.5%)、「20 代」(53.8%)で割合が高い。また、「希望する」は、「30 代」(31.4%)、「40 代」(33.4%)で他の年代より割合が高くなっている。

(子供の有無別)

○「あり」では「既に適用」(3.1%)、「希望する」(31.1%)、「希望しない」(48.4%)、「なし」では「既に適用」(2.3%)、「希望する」(27.5%)、「希望しない」(49.5%)、となっており、子供「あり」で「希望する」割合が高くなっている。

(業務内容別)

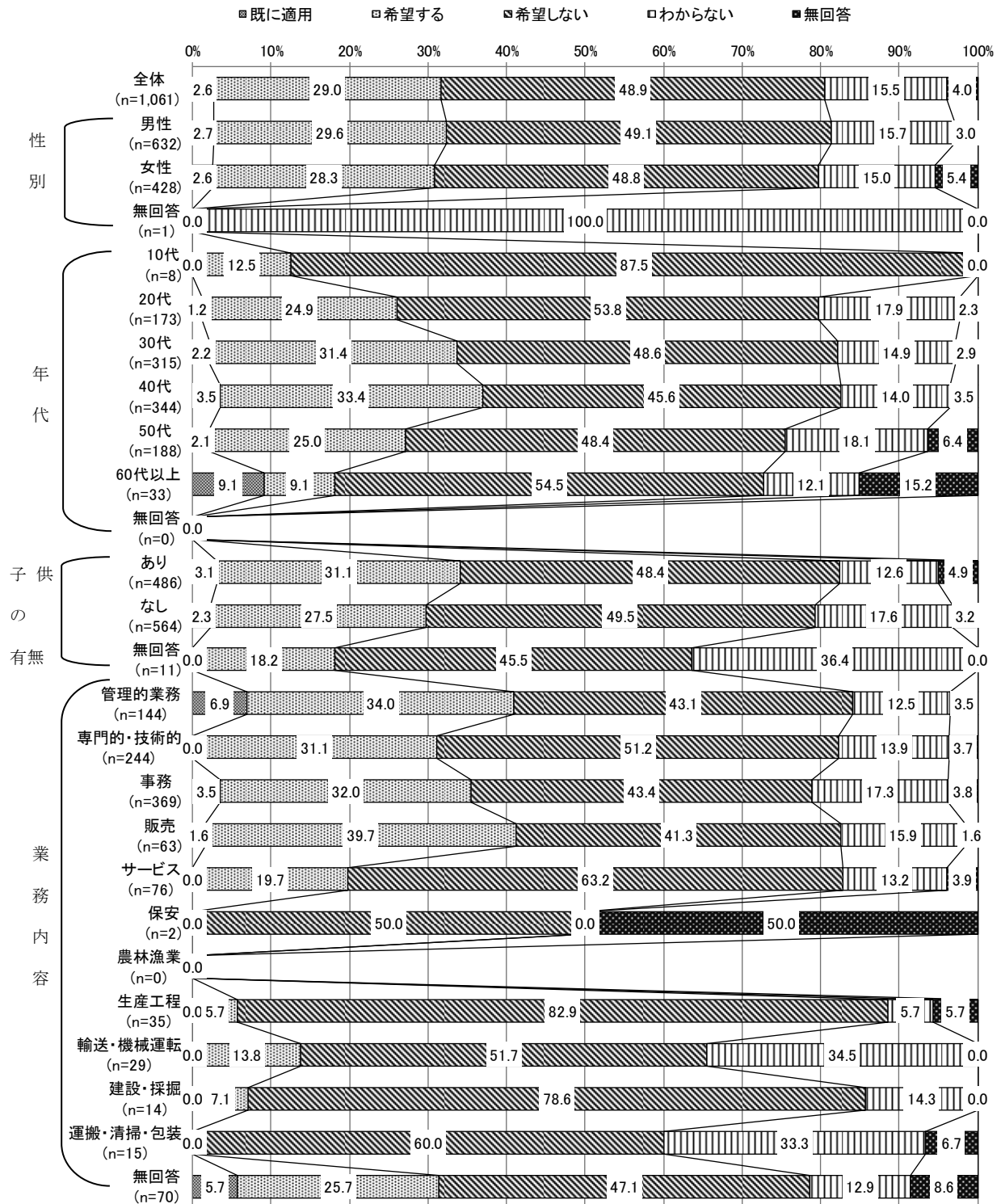
○全ての部門で「希望しない」が最も多いが、特徴的な回答としては以下となっている。

「既に適用」…「管理的業務」(6.9%)で多い。

「希望する」…「販売」(39.7%)、「管理的業務」(34.0%)、「事務」(32.0%)、「専門的・技術的」(31.1%)で多い。

「希望しない」…「生産工程」(82.9%)、「建設・採掘」(78.6%)、「サービス」(63.2%)で多い。

今後適用を希望する労働時間制度(在宅勤務)



(5) 週休 3 日制度

(性別)

○男女で、適用、希望の有無について大きな差はみられない。

(年代別)

○「60 代以上」を除く全ての年代で「希望する」が最も多く、「20 代」(59.0%)、「30 代」(52.1%)、「40 代」(50.3%)、「50 代」(50.0%)となっており、若い世代で希望する割合が高い傾向がある。「60 代以上」では「希望しない」が最も多く 48.5%となっている。

(子供の有無別)

○「あり」では「既に適用」(0.0%)、「希望する」(49.8%)、「希望しない」(30.2%)、「なし」では「既に適用」(0.4%)、「希望する」(53.5%)、「希望しない」(23.6%)となっており、子供「なし」で「希望する」割合が高くなっている。

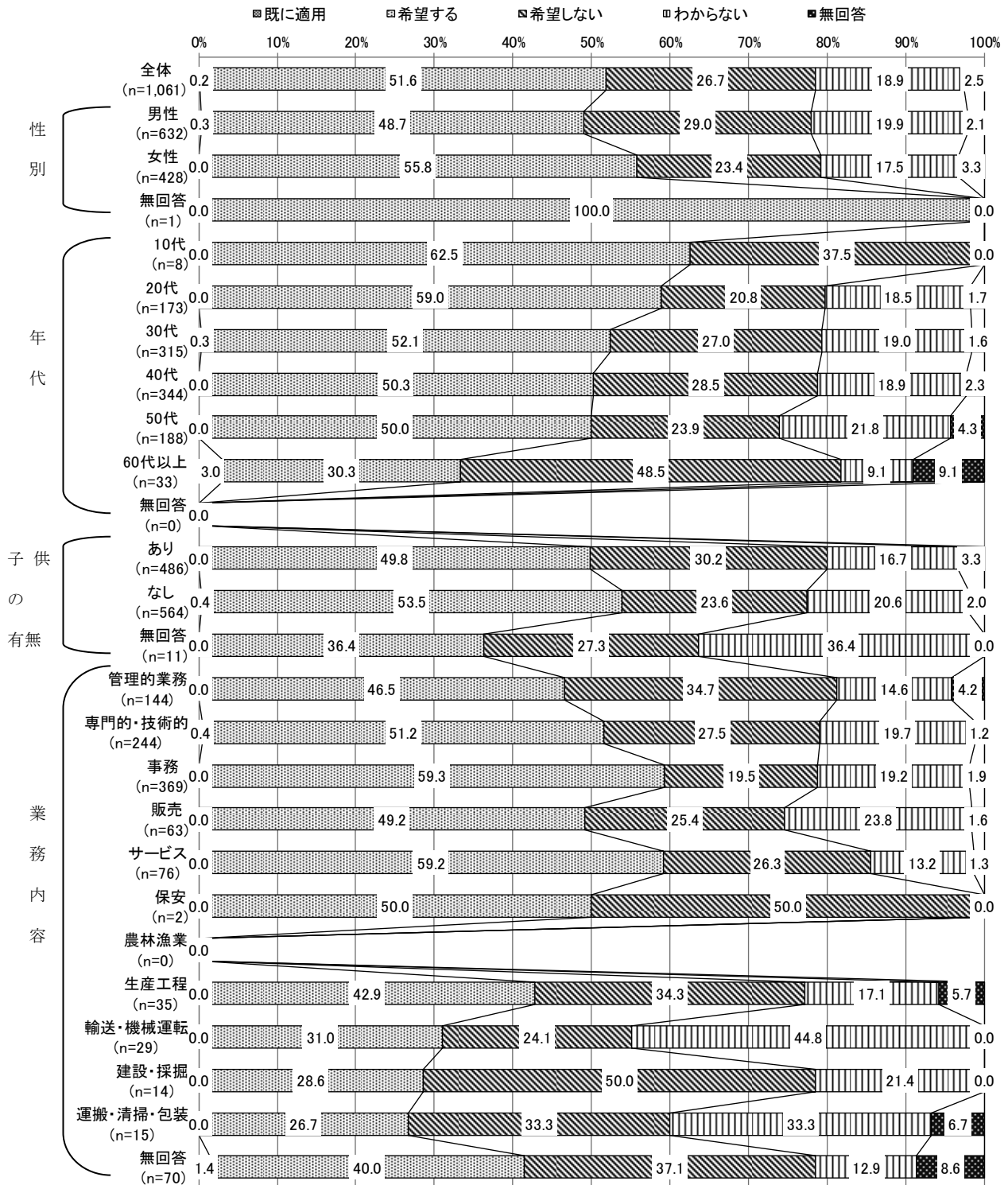
(業務内容別)

○業務内容別で特徴的な回答は、以下となっている。

「希望する」…「事務」(59.3%)、「サービス」(59.2%)で多い。

「希望しない」…「建設・採掘」(50.0%)「管理的業務」(34.7%)、「生産工程」(34.3%)で多い。

今後適用を希望する労働時間制度(週休3日制度)



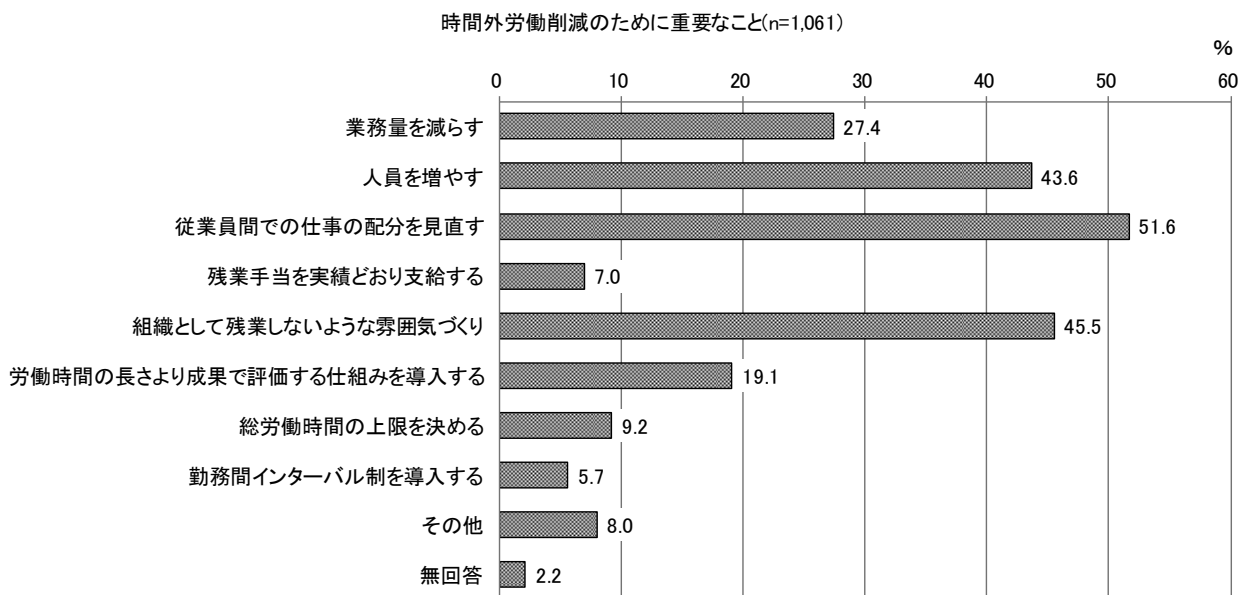
3 2 時間外労働削減のために重要なこと(主なもの3つまで○)

○時間外労働削減のために重要なこととしては、「従業員間での仕事の配分を見直す」(51.6%)が最も多く、次いで「組織として残業しないような雰囲気づくり」(45.5%)、「人員を増やす」(43.6%)、「業務量を減らす」(27.4%)などとなっている。

(業務内容別)

○回答が多かった項目について、業務内容別にみると、以下となっている。

- ①「従業員間での仕事の配分を見直す」は、「建設・採掘」(78.6%)、「運搬・清掃・包装」(73.3%)、「事務」(59.6%)で多い。
- ②「組織として残業しないような雰囲気づくり」は、「販売」(55.6%)、「管理的業務」(50.0%)、「事務」(49.6%)で多い。
- ③「人員を増やす」は、「輸送・機械運転」(72.4%)、「運搬・清掃・包装」(60.0%)「建設・採掘」(57.1%)、「サービス」(51.3%)で多い。



3 3 自由意見

(1) 建設業

- 労働時間については、今特に注目されているところだと思いますが、まずは実態の把握をもっとして欲しい。そして 36 協定などが世界的にみて日本だけがいくら(何時間)でも働けるような特異なシステムであることを認識し、改善していただきたいです。
- 一部の国からすれば日本人は働きすぎと見られるようだが、なんとかならないのか。
- 会社がいくら努力をしても発注側からのパワハラのような要求で無になります。特に建設業は適正な工期か、から調査が必要です。
- 当社においては人によって労働時間の差が大きく、離職者もここ数年多く感じます。また、年配者も多く病気にかかってしまったり、仕事量も多く感じます。皆が平等で働きやすい環境を作ってほしいです。
- 自分のまわりには、正直残業せざるを得なくても会社に申告できず、サービスになっている人はたくさんいます。残業すれば偉いという雰囲気無くして欲しい。まだ私の会社はましだと思います。これは我々でなく会社の管理職の方々に理解させてほしい。
- 経営者の考え次第でどうにでもなる。

(2) 製造業

- 大きな会社では人員も多く社員が守られていると感じます。中小企業は守られず大変なイメージです。東京だけではなく、全国的に改善してほしいです。仕事ばかりで1日が終わる人が少しでも減ってほしいです。
- 残業を規制しすぎること、サービス残業を助長することもある様に思います。その人の働き具合や実態、繁忙期に応じて等表面上の数字だけではなく臨機応変な対応が求められるべきなのではないでしょうか。制度を作ったから良いのではなく、どの様なメリットがありデメリットは何かを引き続き考えてより良いものにして欲しいです。
- 労働者の目線、立場で推進をお願い致します。
- 子育て支援の充実を。
- このアンケートが無駄にならないことを願います。
- 時間の制限も必要ですが、産業医や保健師の保健指導みたいなものを強化していったら、と思います。
- 職場の風土と組織の体制見直し(評価方法含む)がポイントだと思います。
- 時間外勤務手当を増やすように企業に働きかけてほしい。基本給が低く残業をやっても生活が苦しい。あと東京の家賃高すぎ、その上住民税も取りすぎ。
- 妊婦さんも出産後働きやすい職場環境にしてほしい(保育園に入りやすい様になど)。
- 今の 30 代から下の世代は好景気を体感したことがないので、景気が良くなる様に制度や施策を打っ

- てほしい。時間があってもお金がないと遊べない。
- すばらしい制度の周知などをもっと積極的に行ってほしい。
- 週休3日制度が提示されたが、実際どれくらいの企業が対応可能か考えてほしい。時間にゆとりを
作ることがはたして良いことか、収入面など大丈夫か、疑問に感じる。ゆとり教育を彷彿とさせる
のでは。
- 残業が全くなしだと家計がゆとりを持てなくなるというのは、正直あります。
- 36 協定特別条項の見直し。
- 企業の実状を見た将来性のある施策をお願いいたします。
- 夫婦共働きが当たり前といわれる中で、残業未払い、女性社員が働きにくい環境などが未だに多く
の会社で見受けられます。不当な労働環境を是正して頂きたく存じます。
- 企業に対してはきびしく取り締まりを実施。
- 休日出勤の待遇や上限について考えてほしい。
- 女性が就労しやすくするため、やはり保育園問題の早期改善を望む。保育園入所できず離職してし
まうほど残念なことはない。
- 法律に触れなければよいという考えで常識的にどうかと思うようなことを平気で言う役員に
非常に不信感を覚える。実態調査の協力者として、会社から回答するように指示があったが、勤務
時間内に時間が取れず家に持ち帰っている状況。まったく労働内容を理解されておらず業務が毎日
山積みされている。
- どこの企業でも忙しい部署、個人、忙しくない部署、個人と分かれることがあると思う。そういう
ばらつきを無くす様なルール作りを企業と行政で作ってもらいたい。
- 大企業を中心に行政から積極的なアプローチをするべき。外側はホワイト、内側はブラックな会社
をなくすべき。

(3) 情報通信業

- 電気を消しても残業すると言われても、空調を切られてもすぐ残業しなくていい状態にはならな
いと思うので、話題になった直近だけ調査とかするのではなく、こまめに確認することが重要だと
思います。
- 働き過ぎない職場が築きあげられるように期待します。仕事と個人の時間にメリハリをつける。
- 人によって労働時間の幅がすごいあるので、今後平等になっていければもっとよい会社になってい
くと思います。
- 請負契約など、契約の仕方を見直す。
- 有給休暇の取得実績が会社によって差があると思うのですが、月に1日は必ず有給を取るか、夏休
みは連続5日取るようにする等の基準が欲しい。風邪をひかないと休めないような雰囲気現場も
あるので。
- 時間外労働削減に向けた公権力による規制も重要だが、その前提として個人に応じた能力開発によ

る生産性の向上が不可欠と考えます。時間単位に対する生産効率(業務効率)が低ければ当然のごとく時間外が増えます。単に規制の強化でなく、個人の業務効率化のアップを支援する施策を平行して推進することが大切だと思います。また IT などテレワークができる整備も必要と思います。

- 当社は時間外労働にはきちんと支払いもしてくれるし、36 協定等細かく部員の管理をしてくれ、恵まれている。そのおかげで出産 3 回、育休、復帰が出来仕事が続けられている。復帰率も 100%。今後は育児が一段落したら介護の時代に入るのでまたどのように時間内で仕事を終えて帰れるか、仕事の割り振りを見直していきたい。
- 男性の育休の義務化。長時間労働のため鬱になり長期休職者も多くいる、結局退職、死亡。その点についてももっと指導がほしい。欧米を参考に休暇制度の充実(2 週間以上の有給取得など)。年間 20 日以上の有給の企業の税金優遇など。
- 管理職の立場から不要な残業や生活残業をしている者もいるが、残業代の支払いが発生している。社員間の公正を保つためにも残業代支払い基準の見直しを求める。
- 週休 3 日制度が企業に普及することを望む。

(4) 運輸業

- 1 カ月の総労働時間を定めるフレックスタイム制があれば良い。介護にしても、子の送迎にしても、1 日丸々休みは不要だし、長期間の休暇はたとえ制度があっても使いにくい。それよりも 1 日当り 4~6h 勤務など、在宅勤務も含めて多様な働き方ができると良い。
- 20 代女性地方出身です。現在の賃金では一人暮らしする余裕がありません。会社の寮に入っていますが、通勤に 1 時間半で往復 3 時間。東京都全体として賃金の見直し、労働時間の短縮を心よりお願い致します。
- 当社には該当しないが残業をしても残業代を払わない中小の企業がまだまだある。こういった企業を取り締まらなければならない。また過労死についても行政はもっと適用する方向で考えなければと思われる。
- 上司が部下の業務把握と超勤を確実に管理するとともに業務の見直しや、業務が円滑にできる職場づくりが大切だと思う。
- アンケート結果が仕事に反映するようにしてもらいたい。
- アンケートの中では一見、所定の労働時間に収まっています。しかし、業務内容の大変さ、事故が生じた場合の世間へのインパクトを考えたときに、それに収まっていれば OK か？と言われれば違うと思います。皆仕事に疲れ果て、仕事後に組合活動をする気も起きません。先の調布飛行場の墜落事故の様な事が起きないことを祈るばかりです。
- 息子の会社でも労働時間が長く、常に体のことを心配しております。このような調査など施策で改善されれば良いと願っております。
- 残業代も含めて固定給(手取りが一定)なのに、残業が減ると手取りが減ってしまうのが困っている人もいます。残業したい人(お金を稼ぎたい人)もいる。

- すべての業種に 36 協定があてはまらないと思う。36 協定があるためサービス残業がある。
- フレックスタイムや在宅勤務を導入すべき。育休をとる人は増えているが、残った人のフォローがされていない。
- 制度等があっても実際にそれが守られていないことが多いので、中小企業にも監査をするべき。
- みなし残業やサービス残業等適切に残業代が支払われない会社を減らす努力をして欲しい。

(5) 卸売・小売業

- しっかり実態を把握して最善の対策うって下さい。自殺する前に調査に入る等、日本の企業は公然のブラック企業が多い気がします。
- 東京都HP等で労働行政施策を探しましたが、確認できませんでした。分かりやすく、見やすい、見つけやすい掲載をしていただきたく存じます。
- 正社員での雇用を希望していますが、雇用情勢や年齢的な事を考えると、退職して求職活動を行うことはリスクが高い。働きながらの求職活動者のためにハローワークの受付窓口をもう少し伸ばして欲しいと思います。私の職場は契約社員の非正規社員が多く、支払い給与額が少ない為、残業代稼ぎが横行している。非正規社員の給与を低くすると結局無駄が生じる。かといって中小企業の体力もない。どうすればよいのか？
- 業績の上がらない中、難しいと思うが、個人の業務量を減らすか、人員を増やすかをして、業務負担の大きい人を、能力の問題にせず助けることが必要と思う。厳しい外部の目が必要と思う。
- 残業はしないと生活に直結するので致し方ない。ただ「業務時間外の移動について残業代としてカウントしない」等の制度の是正は実施してほしいと思う。仕事上やむを得ないことなので。
- アンケートも大事だろうが、職員が生の声(現場)を聞くことの方が大事なのでは。結局統計でしか出さない訳だから(絵に描いた餅で終わり)
- 税金を回収することは大事だと思いますが、御社を含め働き方とその原因を良く考えて実行してください。世の中結果が全てです。
- 便利になればなるほど、突発的な仕事がリードタイムの短い業務が増えてくる。計画的な業務のこなし方+ある程度の余裕を持っていないと、そういったものに対応できなくなり、結果時間外労働が増える要因となっている。また、取引先であるサービス業の時間外労働の多さが改善されないと、我々も時間外を減らすのは難しいと考える。
- 何をしても全てが解決することはありません。理想と現実は一致しません。しかし働くしかないのです。
- 名ばかり管理職の実態を把握してほしい。裁量権が実質与えられないにも関わらず、時間外手当が支払われない。これでは若者が出世しながら、明るい将来は見えない。
- 夜 8 時になったら自動的に消灯になる会社を聞いたことがあるが、いい仕組みだと思う。パソコンの ON/OFF がタイムカード代わりになっているのも良いと思う。
- なぜそういう動きが出来ないのか世の現状を調べて改善してほしい。

- 全ての会社にフレックスや在宅勤務が導入されれば交通の混雑はいくらかましになるはず。
- 「みなし残業」は形だけであって無責任な制度だと思う。制度や規則に縛られず、上司の見る目を養うことが先である。話を聞く限りでは、皆、自分のことで精一杯ですべてが個人プレイ。会社に長く居ることが「仕事をしている！」と思いあがっている。特に男性に多い。
- 当社では週休1日制である。表向きは週休2日制だが今時このような待遇はないと思う。仕方なく働いているが、子供との時間もあまりない。若い社員は週休二日だが、年齢が35歳を過ぎると週休1日にさせられている現状である。
- 実態の把握と強制力のある是正。

(6) 金融・保険業

- 自分は全く問題ないですが、過酷な労働体系に苦しんでいる方も多くいるようなので、改革推進を支持します。
- 制度をすり抜けるような時間外労働の強要を無くす努力をしなければ、実際に労働する人の満足は得られないと思う。労働基準法に明らかな違反のある企業は積極的に社名開示をしてほしい。
- 必要以上に無理なアウトプットを上司も取引先も期待しない。所定労働時間内での成果の水準をコミットすることが重要ではないか。所定労働を超えない働きをする一方で、基本給を高くして生活水準低下を防ぎ、さらに成果を上げたものにはインセンティブを与えるような処遇制度への改革が必要ではないか。
- 週休3日制を強く希望します。また他業種は存じ上げませんが、金融機関はカレンダー勤務が多いため、会社ごとの休日制度が欲しいです。そのためには休日でも決済機能がないと不可能ですので、その点の改善を求めます。
- 家庭を持ち働く女性が働きやすい制度や職種の導入と企業への推進
- 労働時間の定義をしてほしい。(出社時間～退社時間)
- 労働基準監督署の人員増。法令遵守している事業は少ない。署員の人数を増やし、実態を確認してもらいたい。

(7) 不動産業

- 働き方を選択できるようなシステム(朝型勤務、フレックスタイム、在宅勤務など)を整えてほしい。
- 業務量が減らない中で残業を減らすことは無理が生じると考えます。
- 非上場企業等の労働時間の管理をもっと行った方が割合としては多いと思うので重要だと思います。労働時間を管理していない企業は特に労働の対価がないので、国の施策として行った方が良いと思います。
- 都の職員が一定期間、民間で研修労働をしないと実態が分からないと思う。特に中小企業。

(8) 医療、福祉

- 福祉の仕事は給料が安い。生活できないし、所帯を持つこと、子供を育てることも難しい。長時間労働に見合う賃金についての検討、現場の職員は処遇改善が貰えるが、相談員の職についている者は給与がさらに安い。10 年たっても同じ給料でどうやって続けていけば良いのか。子供は増えず、年寄りばかり増える世の中にしないでほしい。
- 私の職場は公営の福祉施設なので、労働条件が大変良いが、前職の一般の社会福祉法人とは雲泥の差です。現在は恵まれた職場ですが前職の同僚の事を考えると複雑な気持ちです。この格差を何とかできないのでしょうか。あまりにも違い過ぎます。職員の良心で支えられているような現在の社会福祉法人のあり方はどうかと思います。
- 介護の仕事をしていますが、とにかく人材不足です。正社員の負担が増える一方です。人材確保の為東京都としても頑張っていただきたいと思って居ます。
- 資格取得やスキルアップのための助成金の増額や自己負担割合を無くしてほしい。
- 古い体質の職場環境においては新しい労働時間制度を導入するのは難しいと思います。積極的に導入できるよう、幹部への働きかけをしてほしいです。(有給の取得についても)
- 特別休暇(子供の病気などにより急に休みをいれる場合)は、取得出来るのですが、給料が引かれてしまいます。他の事業所によっては、休み扱いのみで給与にはひびかないと聞きました。特別休暇の扱いは事業所で変わるのをおかしいと思うのですが、お考えを教えてください。
- 福祉業界の人手不足と業務量の多さを知ってほしい。
- こちらも時間外で記入しています。
- 介護職をしている者です。人と人との関わりの仕事なので、利用者のペースで仕事する関係上、書類や会議等は勤務外に行うことが多いです。全て残業していますが、ひと月で実際は 30 分～1 時間の残業代しかもらっていません。毎日ほぼ 1 時間、多い時は 3 時間残業していますが上申出来ない雰囲気です。会社側は規定の人数はいるといいますが、夜間 30 人利用者を一人で介護するのは大変です。残業代位しっかりほしい。管理者は事務員に任せきりでなくタイムカードのチェックをするべき。サービス残業が多すぎです。
- 正確に残業代を計算して、全額支払っている中小企業はまずないのではないのでしょうか。雇用主、非雇用主が分離しきれていない企業は多いと思います。が、働き方を変えていくためには強引な行政による指導も「あり」だと思います。それが生産性の大幅増大につながることを期待しております。
- 介護の現場は毎日状況が変化します。患者さんに対しての職員の人数割が事務的に感じています。もう少し幅の広い割合にしていきたい。質の向上も図れると思います。
- できる人がやる、できない人はやらない、組織として部下を育ててできる人がオーバーワークしないような職場になればいい。もしくは、できる人を評価して給料支給されればよい。評価する仕組みも社内で見える化されていれば自分のレベルも分かり、同僚の評価も分かってやりがいを感じて仕事ができると思う。

- 私の夫の職場では、職種により残業時間が大きく異なり、決算期(1,4,7,10月)は残業限度のリミットが解除されるそうですが、これはどうなのでしょう。朝から終電ぎりぎりまで、食事時間も惜しんで働く姿に死ぬんじゃないかなと3カ月ごとに感じています。
- 事業所に保育所を設けてほしい。
- 労働時間に関しても大切ですが、毎月正しく給与をいただけることも大切だと感じています。
- 労働時間をタイムカードで管理していないので残業(個人的な業務)の申告がしにくいです。全員で残って会議をした場合などは支払われますが。休みの日の研修やデモ活動、集会などは行くのが当たり前のような雰囲気があり、特に代休やお金が支払われることもないので、休んだ気がしません。休みの日は仕事のことを考えずきちっと休みを確保できると良いと思います。
- 介護施設内の労働者人員数が少なすぎる。規定人数自体を増やしていただかないと、現場の声を上司にあげるだけでは改善されない。
- 介護現場での肉体的、精神的負担料と現在の収入とが見合っていないと強く感じます。介護報酬のUP、それもきちんと現場に分配して頂ける仕組みの構築を合わせて切に望みます。
- 週休3日や、夏の休みなどを推進、義務化してほしい。介護現場の労働環境、賃金UPを見直してほしい。介護現場の現状を知ってほしい、机上だけではなく。
- アンケートだけでなく、労働者が働きやすい生活がしっかりとできる世の中になってほしいです。
- 業務の性質上、一律に統計で結論は出せない。家庭の事情で職を変えてきました。今は土日に関わらず働ける状況になったため、昨年転職しました。3回転職しました。幸い転職でき本当にラッキーでした。社会に変化を求めるより自分に合った職に変更できました。
- 現在の職場は労働時間も少なく、残業もほとんどありません。出来高でもないため他の職員は自分のペースで業務にあたっています。完全週休2日制で祝日などの振替の休みがないのであったらいいと思います。連休がない職場なので欲しいです。
- 実際にはサービス残業も多いので、業務時間は申告したものよりも長い。人員を増やすように要望をあげても改善されず、定時で上がれたことはない。定時終了の部署もあるが、仕事量に偏りがあることを上層部が見て見ぬふりをしている。家庭のことが何もできないが、働かないと収入がないので泣き寝入りである。
- 一定の公休数が取得できない状況が1年以上続き、特別休暇も使えず、毎年買取り、有休に至ってはつけることさえ出来ず、消えていく状態。上の上司やトップに訴えても人員補充に関して、親身に考えてくれているのかわからず、温度差を感じている。いつも身体的、精神的に体調を崩しかねないという不安があります。
- 人が足りないという理由で有休が全く取れない。有休がしっかりとれるような政策・対策を考えてほしい。
- 週休3日制度とか、有休消化必須とか実態をみて制定してほしい。制度が先走りすると結局サービス残業になってしまう。
- 24h365日稼働している職場なので、いつも誰かが働いている。きっちり業務をこなし、定時で帰

- ることが悪いことのような雰囲気が嫌。
- 東京都や国が決めた事務がどんどん増えている。これでは福祉現場で残業が減ることなんてありえない。
- 介護職業界は書類づくりに時間が費やされる。現実には昼休憩時間もあるようでない状態です。突発的に発生する業務も多い。時間外労働については上限があり、29.75 時間以内(30 時間超え×)でおさめるように指示されている。許可されないときは実際は隠れてサービス残業している。
- 朝早く、夜遅くまで残る方が頑張っているえらいという雰囲気があるのは良くない職場だと思います。
- 職場はタイムカード制なのですが、残業をする場合、タイムカードを押してから行ったりします(残業が 0 なのもわざとらしいので、少しつけますが)。また逆に朝はタイムカードを押してから車を駐車場に入れるなど、何でもありな所があり、タイムカードでしか出退勤をみない上司はいかがなものかなと感じております。
- 業務量を配分できるような人手がつけられると労働時間を短くすることができるが、業務量も人手もかわらず時間だけを減らすといわれても実効性がない。
- 通所デイサービスで介護士として勤務していますが、都が定めた助成金が給料に反映されていません。この仕事は労働時間内で終わることが少なく、毎日 1～2 時間の残業となりますが、そんな残業は認められず、事前に上司に申請しておかないと認められません。認められても実際の半分までです。介護福祉士は常に人手不足です。あと 5 万円でも給料が上がれば、以前やられていた方たちが戻り少しは人手不足の解消になると思います。あと 10 年度、団塊世代が後期高齢者になればますます人材が不足です。どうか給料が上がるような手段を検討してください。介護福祉士より。
- たいした仕事もないのに残業代をもらいたいために残業する人もいます。残業した分だけ残業代を払ってしまうと能力が高く同じ仕事を残業なく帰宅した人の方が給料が少なくなるのはおかしいと思います。
- 私立保育園では残業しても時間で調整してほしいと言われる事がほとんど。時間で調整すると保育人員が減り、他の職員の負担が多くなるので残業代として支給される方がいい(調整していない時間帯に代わりに入ってくれる職員、パートさんはいないのが現状です)行事での休日出勤となると 7 時間調整することもある。7 時間を調整するのは厳しいです。残業手当がきちんと出るようになることを望みます。
- 週 6 日勤務が何週も続き、年間の休みもかなり少なく違法しているのかなと思う保育園がある。36 協定があっても守られていない会社はあると思うので、このような会社を直させるには労働基準監督署に入ってもらい以外に方法はないのでしょうか。ぎりぎりのところですり抜けているのかも。
- 福祉の業界は他職種に比べ年収が低い。高齢者の増加、職員不足等、問題が山積。給与を含め、東京都として考えられる案を願う。
- 児童養護施設で働いている。子どもたちの生活や課題を呈している状況、学校や児童相談所、医療機関等の対外関係、保護者(親やそのその家族)、さまざまな対応においてより良く、より少しでも

子どもたちのために…と思うと絶対的に時間が足りない。転んで泣いている子供を前に暴れてる子がいたら退勤時間だからとはならない。労働時間を守ろう、残業をなくそう…もっともなことだと思うし、その努力や工夫や職場での論議は必要だが、そこに至らない現実もある。様々な視点や側面から検討してもらいたい。

- 向上することは大切だが、それを求めるあまり残業が日常化する日本の社会では日本人はいつまでたっても幸せを実感できない。
- 福祉、介護に労働されている給料を上げてほしい。
- 欧州の働き方は残業がほとんどないと聞きます。そのような働き方でなぜ一定の成果が上げられるのか。東京のみならず日本全体で考えてワークライフバランスがとれた社会になることを切に願います。
- 根本的に福祉業界は人員不足なのでなんとかしてほしい。

(9) 教育、学習支援業

- 理想と現実の差は大きいと思う。良かれと思い規定しても、実は一部を除いて迷惑な制度だったりすることもあり、想定するのは難しいと思う。
- 自分よりも上の年代(40～50代)に給料と仕事内容・成果が見合っていない人が多いと感じる。成果がなければ給料が出ない仕組みを作してほしい。
- 現在保育現場で働いております。安月給で労働時間も長く持ち帰りの仕事もたくさんあります。人員不足からくることもたくさんあるので、人員を増やしてほしいです。都から補助金を出していただければ、人件費、施設費に使わせていただきたいです。安月給、過酷労働で2～3年で辞めていく方がたくさんいて入れ替わりが激しいのが今の状況です。
- フレックスや朝型勤務だと保育園に預ける時間が変更となり子供の生活リズムが乱れてします。日々固定された時間で子供の生活リズムを大切に仕事をしたい。父だけフレックス等で遅いのではなく家族そろって同じ時間で過ごしたい。
- 最近、ある企業にも捜査が入っていましたが、まだまだ違法な長時間労働を行っている企業はたくさんあります(周知の事実とは思いますが)。友人も毎晩遅くまで残業していますが、残業代は支給されず、上司にも頼れる人はおらず、業務があるため転職もままならないのが現状だそうです。難しいとは思いますが、これ以上過酷な就業状況で心身を壊してしまう人が出ないように、もっと積極的に各企業への抜き打ち捜査等行っていただきたいと思います。予告ありの捜査では弱いと思います。
- 小さな子供がいる女性が、男性と同じ量の仕事をやらなければならない部署では、少子化は止まらないと感じる。保育園、幼稚園に通う子供は体調を崩しやすいのに預けるところがない。やむをえなく有休を使うが、職場でいびられる。子育てしにくい日本社会を感じる。
- 給与を引き上げる以上の解決策はありません。
- 過労自殺のニュースがある中、このような調査があるのは心強い。結果は広く公表してほしい。育

産休に入る女性をささえる周囲の職員にも十分なケアがなされてほしい。私は上司が育休に入った部下の立場の者です。検診や体調不良で休んだり、つわりで機嫌の悪い上司を支えてきました。上司が産休に入る頃からは残業が増え、体調を崩しました。管理職は、上司の仕事を他の職員や臨時職員に割り振って対処するといいますが、私には役職もなく、残業代以外に手当もなく、上司が産休育休というだけで部下がここまで苦勞する労働環境はおかしいと思います。また、私は女性ですが、今回のことで出産や子育てにプラスのイメージを持てなくなりました。似たような思いをしている方が居るとすれば、今後日本の少子化の要因になり得ることです。社会に、産み育てる人だけをケアすればよいという視点が広く根付いているならば、それを改める方向に活動していただきたいです。

- 規制を作るほど隠ぺい工作が巧妙化する。
- 教育に関しては、労働時間の管理はなかなか難しいと感じます。何か特例処置が必要なのは。(私は私立の中高の教員です)
- 学校業務では(改善を求める声が多くなってきた印象はあるが、)部活動が業務超過の主な要因となっている。部活動における教員の負担軽減を期待する。
- 36 協定の廃止、時間外勤務は原則なし(ある場合は罰則規定をきびしく設ける)。
- 朝型勤務、フレックス制の導入により、コアタイムを設けた労働時間制度の浸透をすすめていきたい。
- 個人の労働時間を減らしたり、社会保障制度の基準を甘くし、多くの人が就労することで労働を促すことも一考。
- 大学教員の労働時間は管理されていないため、厳しく管理してほしい。教授より早く帰れない風潮がある。土日に出張があっても代休がない。自由に休めない。労基署が入っても改善されない。
- 働く人間の質の向上につながるようになるといいと思う。人数の少ない部署だと特にやる人、出来る人のところにしわよせが来てしまう。仕事や職場は好きだが、時々その気持ちだけでは自分を支えられなくなりそうな時もある。
- 労働時間制度についていろいろ取り上げられているが、大学のような研究機関では未だもって古からの「たくさん働けば結果が出る」的な考えがまかり通っている。早くそうではない世の中になってほしいと思うが、変わらないと考えている。病気になるまで働き、休むと辞めさせられそうになるのは何かおかしいと思うのだが、全然状況は変わらない。
- 有休を使いたいときに使えるようにしてほしいです。勝手に指定休という形で取られるのは困ります。
- 様々な職種、事業がある中で、最低基準？を制度という形で企業に押し付けるのはどうかと思う。劣悪な労働環境にいる労働者もいると思うが、一方で過剰な労働者保護が企業を苦しめているケースもあると思う。
- 事務所への指導を徹底していただきたい。特にブラック企業への指導。社会全体での時間外労働削減への意識を高める。

(10) サービス業

- 派遣や社員、女性男性の区分けや意識の差で差別や区別が多く見られます。派遣や契約社員の労働賃金を上げる策がありましたが、絶対的に社員の方が意識も仕事量も多く全く納得がいかないです。
- こうした取り組みはとても大切だと思います。
- 当たり前に休みがとれ、残業代が支払われる会社になってほしい。
- 某企業で過労死 100 時間以上時間外労働が問題視されていますが、中にはスキルが無くミスが多く、適切に指導しても仕事ができない社員がいるのも事実で、それでも会社側は残業代を支払わなくてはならず、簡単に解雇もできません。スキルのない社員につき残業 45H 以内に収めさせるのならば別の仕事に転職させるしかないと思います。でも強制できません。必ずしも長時間残業をさせるのは会社側だけの問題ではないと思います。
- 実態が見えていない制度や施策はやめてほしい。十分な時間をとり検討してほしいです。
- 女性の働きやすい環境づくり。健康な老年にも仕事の機会を与える環境づくり。自宅で働けるようなシステムを確立できる制度づくり。日本人が働ける国づくり希望。
- もっとどのような形で取り組んでいるか積極的に PR して欲しい。私の会社は 36 協定が無いのに変形労働時間制となっている。法令にも抵触していると思われるのもっと実態を調査し、指導等(行政として)していただきたい。大企業優遇はやめていただきたい。
- フレックス制の導入、週休 3 日制度の推進をして欲しい、ライフワークバランスを取るためには、十分な休息と働きやすい環境が必要だと思います。
- 当社はきっちり管理されていると思うので、今のところ不満はありません。
- しっかり管理している事業者を表彰する制度をつくって、イメージアップを図っていただきたい。マイナス評価ばかりだときびしいのでは？
- 有給休暇の取得を推奨してほしいです。現在は業務量が多いことや、社内の雰囲気などでなかなか取れません。会社は全体的には取得率は悪くないと言っているが、個人差が大きいです。有休取得の推奨を大きくアピールすれば、会社の雰囲気も変わってくるのではないのでしょうか。
- 某企業はあまりにもひどすぎる。
- サービス残業をどうしてなくしていくか。
- 必要な残業と不必要な残業の見直しが必要。残業=仕事をしていると考える企業も多くあるが、残業しづらい企業もどちらも働きづらい。
- 早急に待機児童問題を解消して、労働できる人員の増加をしていただきたい。
- サービス残業実態調査も行ってほしい。
- 私たちの規模よりももっと小さい会社の労働時間と日数をちゃんと調べて調査してほしい。
- 制度を作ることよりも、正しく履行されているかの監督の方が遥かに大切だと思います。オーバーワークには賃金を払わせることで企業に無駄遣いだと理解させないと、特定の企業が氷山の一角の状態は変わらないので、都政には期待しています。

○日本の職場の現状や日本の風土や文化にあった施策を行ってほしい。ヨーロッパなどで先進的な取組もあると聞いているが、日本で効果を発揮できるかの検証はしっかり行ってほしいです。

(11) その他

○低所得者に「副業禁止」を禁止する制度。たくさん働きたい者もいるので、労働時間のみを制限するものでなく事業者が労働者の希望を受け入れる制度。

○国、都、企業がより近づき話し合いをする等、改善に努めて頂けたらと思います。(ただし、労働側の思いも尊重するよう)

○根本的解決は難しいと思います。

○週休3日制度は作業効率が悪くなるので、これから採用されるのは嫌です。

○ノー残業デーなど導入されてから、かえって休職者や離職者が増えてきた印象がある。明らかにブラックな企業に対して、労働時間の上限を設定するのは有効かもしれないが、一律に規制されると結局ルールと業務量の板挟みで個々の労働者にかかる精神的負担が大きくなるし、表向きは残業時間が減ったことで問題が潜在化してしまわないか不安である。

○早く帰りましょうという政策は会社でも定期的にあります、通達だけなので、仕事がある人は結局帰れなかったり、仕事が回らなくなったりし、仕事をする人にかえって仕事の配分が偏ることもあるので、具体的な改善が必要だと思います。

○会社によって違いがあると思いますが、人員を増やすためには基本給が少ない会社が募集をしても面接すら来ません。その悪循環な環境を見直しながら無理をせず安全に働ける制度を作してほしい。今は最低な金額で残業もして、家族とコミュニケーションも取る時間が短いです。会社で働くために通勤時間も含むということを考えてほしいです。

○残業ゼロを目指す取り組みは社会全体をより良くするものだと思います。難しい取り組みでもありますが、東京都が率先して推進していただければ幸甚です。

○労働時間の規制ばかり言うことが会社は多いが、実質の仕事量や人員等を見直しすることを考える法制度を検討してもらえると助かります。

○業務が終わって定時で帰るのは個人のスケジュール調整で行えるはずだが、急な発注・依頼があった場合は対応するために残業せざるをえない。また部署にもよると思うが、休日を取りやすい環境づくりを進めてほしい。

○働く人員を増やして、すでに働いている人の負担を減らしてほしい。また働きたいと考えている人がきちんと働ける社会にしてほしいです。

○このようなアンケートを今時紙ベースでやるのは、集計リソースの無駄ではないかと思う。

○賃金上昇への取り組み強化、人材育成事業の拡大。

○東京都の場合、通勤時間も長い状況があるため、労働時間+通勤時間を合わせた労働行政施策を実現してほしい。

○労働時間の管理をもう少し慎重に行ってほしい。労働時間内に精一杯働いている従業員と昼寝な

- ど勝手なことをやっている従業員をしっかりと見極めてほしい。残業は能力不足の従業員の労働力をカバーしているものでしかない。管理職はもっと厳しく判断すべきだと思う。
- 保育士の給料は労働量に対して全然低い。そして人手不足すぎて1人の仕事量も責任也多すぎて大変で精神的にも体力的も意欲さえも欠けていく。せめて安定した収入や給料UPし、自分の生活も保障したい。私立保育園の私立ならではの行事の多さに(休日出勤も多く、振休×)つらい。ポイントかせぎにしか思えない。
- 私は3人子育てをしながら共働きをしています。祖父母は遠隔地で頼ることができません。ありがたいことにフレックス制や看護休暇などがあるため使わせてもらっており、残業や出張も最低限にしてもらっています。それでもやはり業績を評価される際は、残業・出張があたりまえなので結果が出ていないという評価です。私のような職員でも頑張りが認めてもらえるような世の中になればありがたいと思います。
- 短時間労働者(パートタイマーさん)の社会保険加入に伴い、時間制限が発生しました。働きたくてもできない人が発生し、フルタイム労働者が欠員補充しています。
- 残業なしでは生活の苦しい人もいます。ただ、残業を減らすというのは難しいです。仕事量が少なければ楽だが、会社の存続が難しくなる気がします。
- いろんな労働時間制度を会社にすすめてほしい。
- いろいろな角度の視点での革新的な行政施策を期待します。また横の連携を大事に。
- 無期転換ルールの導入により、非正規雇用の雇止めが発生しているのが実態である。改正労働契約法の施行に関連した非正規雇用の不利益の実態を正確に把握し、未然防止するよう十分対策すべき。
- 労働時間に関しては年金支給額が少ないが無理をしても働かざるをえない状況。又、人数が少なすぎて、長時間労働になっているケースの方が周囲に多くいます。60歳を超えて遅くまで仕事をし、疲れて帰ってくる方を見るとつらく思います。ライフワークバランスとは何かということをもっと啓発していただきたい。行政施策について、労働力とメンタル面、パワハラや周囲の労働環境などにもっと踏み込んで対応してほしい。
- 時間数を定めても長時間労働の実態は変わらないと考える。
- 企業内の利益が労働者へ十分に分配されており、なおかつ配当を出せる企業を評価していただきたい。株主への配当、株価といった指標が優先されると企業内の労働者への分配は軽視される。分配の促進されていない企業への上場を規制したり、分配が促進されている企業からの配当に対する課税を軽減するなど、株主の企業に対する評価基準をかえる仕組みを考えて頂きたい。
- 縦割り行政をやめること、責任者を明確にすること。
- 給与が少なく残業で稼がざるを得ないのが実情である。

(12) 無回答

- 得ることが難しく失いやすいのは時間です。

第 4 章 集計表

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	合計	問1全常用労働者数						上段：件数				下段：構成比			
		29人以下	30～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答							
全体	838 100.0	85 10.1	404 48.2	192 22.9	50 6.0	26 3.1	61 7.3	20 2.4							
問1 事業 内容	建設業	44 100.0	21 47.7	8 18.2	3 6.8	2 4.5	5 11.4	1 2.3							
	製造業	91 100.0	5 42	24 26.4	7 7.7	2 2.2	10 11.0	1 1.1							
	情報通信業	53 100.0	6 11.3	21 39.6	14 26.4	0 0.0	3 5.7	8 15.1							
	運輸業	56 100.0	11 19.6	27 48.2	11 19.6	2 3.6	1 1.8	2 3.6							
	卸売・小売業	140 100.0	9 6.4	61 43.6	34 24.3	12 8.6	4 12.1	3 2.1							
	金融・保険業	31 100.0	3 9.7	14 45.2	4 12.9	3 9.7	2 6.5	4 12.9							
	不動産業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	5 31.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0							
	飲食店、宿泊業	30 100.0	5 16.7	20 66.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3							
	医療、福祉	111 100.0	14 12.6	61 55.0	28 25.2	5 4.5	1 0.9	1 0.9							
	教育、学習支援業	49 100.0	3 6.1	26 53.1	12 24.5	3 6.1	1 2.0	3 6.1							
	サービス業	98 100.0	12 12.2	48 49.0	21 21.4	6 6.1	2 6.1	3 3.1							
	その他	106 100.0	10 9.4	50 47.2	24 22.6	8 7.5	4 3.8	6 5.7							
	無回答	13 100.0	1 7.7	7 53.8	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0							
問1 労働 組合 の有 無	あり	271 100.0	17 6.3	102 37.6	67 24.7	23 8.5	14 5.2	43 15.9							
	なし	553 100.0	65 11.8	296 53.5	122 22.1	27 4.9	12 2.2	17 3.1							
	無回答	14 100.0	3 21.4	6 42.9	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1							

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比											
	合計	問1事業内容											
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	その他
全体	838 100.0	44 5.3	91 10.9	53 6.3	56 6.7	140 16.7	31 3.7	16 1.9	30 3.6	111 13.2	49 5.8	98 11.7	106 12.6
問1 全常 用労 働者 数	85 100.0	4 4.7	5 5.9	6 7.1	11 12.9	9 10.6	3 3.5	2 2.4	5 5.9	14 16.5	3 3.5	12 14.1	10 11.8
	404 100.0	21 5.2	42 10.4	21 5.2	27 6.7	61 15.1	14 3.5	6 1.5	20 5.0	61 15.1	26 6.4	48 11.9	50 12.4
	192 100.0	8 4.2	24 12.5	14 7.3	11 5.7	34 17.7	4 2.1	5 2.6	3 1.6	28 14.6	12 6.3	21 10.9	24 12.5
	50 100.0	3 6.0	7 14.0	0 0.0	2 4.0	12 24.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	5 10.0	3 6.0	6 12.0	8 16.0
	26 100.0	2 7.7	2 7.7	3 11.5	2 7.7	4 15.4	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8	2 7.7	4 15.4
	61 100.0	5 8.2	10 16.4	8 13.1	1 1.6	17 27.9	4 6.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	3 4.9	6 9.8	4 6.6
	20 100.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0
問1 労働 組合 の有 無	271 100.0	9 3.3	44 16.2	14 5.2	34 12.5	49 18.1	15 5.5	3 1.1	6 2.2	19 7.0	22 8.1	23 8.5	28 10.3
	553 100.0	35 6.3	47 8.5	38 6.9	22 4.0	88 15.9	16 2.9	13 2.4	23 4.2	87 15.7	27 4.9	74 13.4	75 13.6
	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	0 0.0	1 7.1	3 21.4
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比																
業種	合計	間1就業時間										間1労働組合の有無				
		7時29分 以前	7時30分 ～8時	8時超～8時 30分	9時超～9時 30分	9時30分 超	無回答	16時29分 以前	16時30分 ～17時	17時超～17時 30分	17時30分 超～18時	18時超～18時 30分	無回答			
全体	838 100.0	36 4.3	72 8.6	157 18.7	428 51.1	65 7.8	41 4.9	39 4.7	32 3.8	167 19.9	284 33.9	217 25.9	24 2.9	74 8.8	553 66.0	14 1.7
間1全 常用労 働者数	85 100.0	2 2.4	13 15.3	12 14.1	40 47.1	8 9.4	7 8.2	3 3.5	2 2.4	23 27.1	17 20.0	29 34.1	1 1.2	10 11.8	65 76.5	3 3.5
30～99人	404 100.0	29 7.2	32 7.9	86 21.3	195 48.3	27 6.7	21 5.2	14 3.5	14 4.7	72 17.8	136 33.7	104 25.7	14 3.5	45 11.1	296 73.3	6 1.5
100人～299人	192 100.0	3 1.6	19 9.9	39 20.3	98 51.0	14 7.3	8 4.2	11 5.7	9 4.7	42 21.9	75 39.1	41 21.4	3 1.6	10 5.2	122 63.5	3 1.6
300人～499人	50 100.0	1 2.0	2 4.0	6 12.0	29 58.0	6 12.0	2 4.0	4 8.0	2 2.0	13 26.0	14 28.0	11 22.0	3 6.0	4 8.0	23 54.0	0 0.0
500人～999人	26 100.0	1 3.8	0 0.0	4 15.4	14 53.8	6 23.1	1 3.8	0 0.0	1 3.8	1 4.7	12 46.2	10 38.5	1 3.8	1 3.8	14 46.2	0 0.0
1000人以上	61 100.0	0 0.0	4 6.6	7 11.5	41 67.2	3 4.9	2 3.3	4 6.6	0 0.0	12 19.7	23 37.7	17 27.9	1 1.6	4 6.6	43 70.5	1 1.6
無回答	20 100.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	5 70.0	1 5.0
間1事 業内容	44 100.0	0 0.0	8 18.2	15 34.1	20 45.5	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 25.0	24 54.5	9 20.5	0 0.0	0 0.0	9 79.5	0 0.0
建設業	91 100.0	0 0.0	8 8.8	31 34.1	49 53.8	2 2.2	1 1.1	0 0.0	0 0.0	20 22.0	45 49.5	23 25.3	1 1.1	2 2.2	44 51.6	0 0.0
製造業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	36 67.9	12 22.6	2 3.8	0 0.0	0 0.0	4 7.5	18 34.0	25 47.2	3 5.7	3 5.7	14 26.4	1 1.9
情報通信業	56 100.0	2 3.6	25 44.6	12 21.4	10 17.9	2 3.6	0 0.0	5 8.9	9 16.1	17 30.4	15 26.8	6 10.7	0 0.0	4 7.1	34 60.7	0 0.0
運輸業	140 100.0	3 2.1	9 6.4	9 6.4	73 52.1	18 12.9	16 11.4	12 8.6	4 2.9	8 5.7	45 32.1	46 32.9	10 7.1	15 10.7	49 62.9	3 2.1
卸売・小売業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	4 12.9	24 77.4	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 29.0	15 48.4	5 16.1	1 3.2	1 3.2	15 48.4	0 0.0
金融・保険業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	10 62.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	5 31.3	4 25.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	0 0.0
不動産業	30 100.0	6 20.0	2 6.7	0 0.0	13 43.3	0 0.0	5 16.7	0 0.0	2 6.7	1 3.3	2 6.7	8 26.7	0 0.0	13 43.3	6 20.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	111 100.0	11 9.9	2 1.8	30 27.0	57 51.4	1 0.9	2 1.8	8 7.2	3 2.7	28 25.2	33 29.7	27 24.3	1 0.9	11 9.9	19 17.1	5 4.5
医療、福祉	49 100.0	2 4.1	7 14.3	13 26.5	21 42.9	0 0.0	4 8.2	4 4.1	8 16.3	19 38.8	5 10.2	8 16.3	1 2.0	6 12.2	22 44.9	0 0.0
教育、学習支援業	98 100.0	7 7.1	5 5.1	25 25.5	46 46.9	10 10.2	1 1.0	4 4.1	4 4.1	21 21.4	33 33.7	23 23.5	5 5.1	8 8.2	23 23.5	1 1.0
サービス業	106 100.0	3 2.8	3 2.8	11 10.4	64 60.4	15 14.2	6 5.7	4 3.8	2 1.9	22 20.8	39 36.8	32 30.2	1 0.9	5 4.7	28 26.4	3 2.8
その他	13 100.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	0 0.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	3 23.1	5 38.5	1 7.7	0 0.0	4 30.8	5 38.5	0 0.0
無回答	271 100.0	11 4.1	28 10.3	55 20.3	136 50.2	16 5.9	10 3.7	15 5.5	14 5.2	67 24.7	98 36.2	51 18.8	6 2.2	20 7.4	6 2.2	15 5.5
間1労働組合の有無 なし	553 100.0	22 4.0	44 8.0	101 18.3	286 51.7	47 8.5	31 5.6	22 4.0	16 2.9	99 17.9	185 33.5	160 28.9	18 3.3	53 9.6	18 3.3	22 4.0
無回答	14 100.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	6 42.9	2 14.3	0 0.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	6 42.9	0 0.0	1 7.1	8 61.5	0 0.0

事業所調査

間2就業形態別労働者数												上段：人数 下段：構成比			
主要事業内容	全体	正社員	派遣労働者	契約社員	パート・アルバイト	その他	就業形態別労働者数								
							業種・施設	性別	合計	全体	正社員	派遣労働者	契約社員	パート・アルバイト	その他
建設業	合計	204,085	116,833	7,675	14,413	60,541	医療、福祉	合計	13,613	8,371	274	330	4,132	506	
		100.0	57.2	3.8	7.1	29.7		男性	100.0	61.5	2.0	2.4	30.4	3.7	
		115,218	80,136	3,333	7,352	21,160		女性	4,769	3,056	43	75	1,203	392	
	性別	88,867	36,697	4,342	7,061	39,381	教育、学習支援業	合計	8,844	5,315	231	255	2,929	114	
		100.0	41.3	4.9	7.9	44.3		男性	15,709	10,796	257	1,014	3,439	203	
		6,840	5,487	168	827	229		女性	100.0	68.7	1.6	6.5	21.9	1.3	
	合計	5,831	4,850	84	711	63	サービス業	合計	7,606	5,592	41	428	1,408	137	
		100.0	83.2	1.4	12.2	1.1		男性	100.0	73.5	0.5	5.6	18.5	1.8	
		1,009	637	84	116	166		女性	8,103	5,204	216	586	2,031	66	
	合計	21,711	17,634	1,105	1,327	964	その他	合計	13,780	6,755	1,039	2,376	3,180	430	
		100.0	81.2	5.1	6.1	4.4		男性	100.0	49.0	7.5	17.2	23.1	3.1	
		16,530	14,150	618	999	221		女性	8,232	4,917	420	1,193	1,360	342	
製造業	合計	5,181	3,484	487	328	743	無回答	合計	5,548	1,838	619	1,183	1,820	88	
		100.0	67.2	9.4	6.3	14.3		男性	100.0	33.1	11.2	21.3	32.8	1.6	
		18,936	13,163	2,105	1,263	2,131		女性	17,911	10,808	793	2,229	2,957	1,124	
	性別	12,765	10,288	1,494	579	169	労働組合	合計	10,882	7,569	229	1,243	1,285	556	
		100.0	80.6	11.7	4.5	1.3		男性	100.0	69.6	2.1	11.4	11.8	5.1	
		6,171	2,875	611	684	1,962		女性	7,029	3,239	564	986	1,672	568	
	合計	10,587	8,547	90	469	1,375	あり	合計	2,085	1,300	115	227	349	94	
		100.0	80.7	0.9	4.4	13.0		男性	100.0	62.4	5.5	10.9	16.7	4.5	
		6,665	5,474	60	414	612		女性	1,157	862	43	72	113	67	
	合計	3,922	3,073	30	55	763	なし	合計	828	438	72	155	236	27	
		100.0	78.4	0.8	1.4	19.5		男性	100.0	47.2	7.8	16.7	25.4	2.9	
		55,328	21,283	822	3,062	29,301		女性	103,666	65,966	5,255	8,941	21,848	1,656	
卸売・小売業	合計	23,957	15,333	126	977	6,928	無回答	合計	61,610	47,621	2,672	4,141	5,802	1,374	
		100.0	64.0	0.5	4.1	28.9		男性	100.0	77.3	4.3	6.7	9.4	2.2	
		31,371	5,950	696	2,085	22,373		女性	42,056	18,345	2,583	4,800	16,046	282	
	性別	12,951	9,969	809	1,109	984	労働組合	合計	83,820	48,006	2,412	5,418	25,027	2,957	
		100.0	77.0	6.2	8.6	7.6		男性	100.0	57.3	2.9	6.5	29.9	3.5	
		6,959	6,026	166	566	140		女性	47,470	30,306	659	3,177	11,470	1,858	
	合計	5,992	3,943	643	543	844	なし	合計	36,350	17,700	1,753	2,241	13,557	1,099	
		100.0	65.8	10.7	9.1	14.1		男性	100.0	48.7	4.8	6.2	37.3	3.0	
		2,462	2,033	80	124	221		女性	16,599	2,861	8	54	13,666	10	
	合計	1,656	1,542	7	66	37	無回答	合計	100.0	17.2	0.0	0.3	82.3	0.1	
		100.0	93.1	0.4	4.0	2.2		男性	6,138	2,209	2	34	3,888	5	
		806	491	73	58	184		女性	100.0	36.0	0.0	0.6	63.3	0.1	
金融・保険業	合計	12,172	687	18	56	11,279	無回答	合計	100.0	6.2	0.1	0.2	93.5	0.0	
		100.0	5.6	0.1	0.5	92.7		男性	100.0	6.2	0.1	0.2	93.5	0.0	
		8,209	477	2	29	7,621		女性	100.0	6.2	0.1	0.2	93.5	0.0	
	性別	3,963	210	16	27	3,658	無回答	合計	100.0	5.3	0.4	0.7	92.3	1.3	
		100.0	5.3	0.4	0.7	92.3		男性	100.0	5.3	0.4	0.7	92.3	1.3	
		100.0	5.3	0.4	0.7	92.3		女性	100.0	5.3	0.4	0.7	92.3	1.3	

事業所調査

		間2就業形態別労働者数					上段：人数 下段：構成比	
		全体	正社員	派遣労働者	契約社員	パート・アルバイト	その他	
合計	合計	204,085 100.0	116,833 57.2	7,675 3.8	14,413 7.1	60,541 29.7	4,623 2.3	
	性別							
	男性	115,218 100.0	80,136 69.6	3,333 2.9	7,352 6.4	21,160 18.4	3,237 2.8	
	女性	88,867 100.0	36,697 41.3	4,342 4.9	7,061 7.9	39,381 44.3	1,386 1.6	
29人以下	合計	1,958 100.0	936 47.8	30 1.5	208 10.6	694 35.4	90 4.6	
	性別							
	男性	1,047 100.0	628 60.0	10 1.0	119 11.4	221 21.1	69 6.6	
	女性	911 100.0	308 33.8	20 2.2	89 9.8	473 51.9	21 2.3	
30～99人	合計	24,329 100.0	15,063 61.9	791 3.3	1,975 8.1	5,545 22.8	955 3.9	
	性別							
	男性	14,076 100.0	10,070 71.5	327 2.3	1,209 8.6	1,791 12.7	679 4.8	
	女性	10,253 100.0	4,993 48.7	464 4.5	766 7.5	3,754 36.6	276 2.7	
100人～299人	合計	43,560 100.0	20,940 48.1	1,091 2.5	2,461 5.6	16,874 38.7	2,194 5.0	
	性別							
	男性	27,603 100.0	14,536 52.7	323 1.2	1,227 4.4	9,831 35.6	1,686 6.1	
	女性	15,957 100.0	6,404 40.1	768 4.8	1,234 7.7	7,043 44.1	508 3.2	
300人～499人	合計	17,277 100.0	11,683 67.6	700 4.1	1,302 7.5	3,471 20.1	121 0.7	
	性別							
	男性	9,365 100.0	7,901 84.4	146 1.6	735 7.8	492 5.3	91 1.0	
	女性	7,912 100.0	3,782 47.8	554 7.0	567 7.2	2,979 37.7	30 0.4	
500人～999人	合計	15,303 100.0	9,890 64.6	930 6.1	2,166 14.2	2,197 14.4	120 0.8	
	性別							
	男性	9,118 100.0	7,136 78.3	403 4.4	910 10.0	580 6.4	89 1.0	
	女性	6,185 100.0	2,754 44.5	527 8.5	1,256 20.3	1,617 26.1	31 0.5	
1000人以上	合計	97,508 100.0	55,305 56.7	4,037 4.1	5,937 6.1	31,091 31.9	1,138 1.2	
	性別							
	男性	51,065 100.0	37,521 73.5	2,113 4.1	2,890 5.7	7,922 15.5	619 1.2	
	女性	46,443 100.0	17,784 38.3	1,924 4.1	3,047 6.6	23,169 49.9	519 1.1	
無回答	合計	4,150 100.0	3,016 72.7	96 2.3	364 8.8	669 16.1	5 0.1	
	性別							
	男性	2,944 100.0	2,344 79.6	11 0.4	262 8.9	323 11.0	4 0.1	
	女性	1,206 100.0	672 55.7	85 7.0	102 8.5	346 28.7	1 0.1	

全常用労働者数

事業所調査

	合計	間3採用している労働時間制度 管理										合計	間3採用している労働時間制度 専門的・技術的										上段：件数		下段：構成	
		原則の労 働時間制 （労務あり）	変形労働 時間制	フレック スタイム 制	事業場外 労働のみ （企画 業務型）	裁量労働 制（専門 業務型）	裁量労働 制（企画 業務型）	短時間 勤務制	時差出勤	原則の労 働時間制 （労務あり）	変形労働 時間制		フレック スタイム 制	事業場外 労働のみ （企画 業務型）	裁量労働 制（専門 業務型）	裁量労働 制（企画 業務型）	短時間 勤務制	時差出勤	原則の労 働時間制 （労務あり）	変形労働 時間制	フレック スタイム 制	事業場外 労働のみ （企画 業務型）	裁量労働 制（専門 業務型）	裁量労働 制（企画 業務型）	短時間 勤務制	時差出勤
全体	721 100.0	486 67.4	46 6.4	139 19.3	57 7.9	1.5	11 1.5	7 1.0	31 4.3	16 2.2	425 100.0	195 45.9	80 18.8	96 22.6	11.5	1.6	49 6.7	7 0.9	39 5.3	2 0.3	23 3.2	10 1.4	2.4			
間1 全常 用労働 者数	51 100.0	31 60.8	4 7.8	14 27.5	1 2.0	0	0	0	1 2.0	2 3.9	25 100.0	13 52.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
29人以下	347 100.0	234 67.4	19 5.5	66 19.0	21 6.1	2 0.6	6 1.7	5 1.4	7 2.0	4 1.2	214 100.0	92 43.0	40 18.7	53 24.8	15 7.0	3 1.4	18 8.4	0	0	10 4.7	3 1.4					
100人～299人	185 100.0	132 71.4	15 8.1	34 18.4	13 7.0	6 3.2	2 1.1	1 0.5	13 7.0	4 2.2	109 100.0	56 51.4	23 21.1	22 20.2	12 11.0	2 1.8	7 6.4	0	0	2 1.8	2 1.8					
300人～499人	43 100.0	31 72.1	1 2.3	6 14.0	3 7.0	0	2.3	0	3 7.0	2 2.3	26 100.0	12 46.2	6 23.1	4 15.4	3 11.5	0	5 19.2	0	0	2 7.7	0					
500人～999人	22 100.0	15 68.2	0 0.0	2 9.1	8 36.4	1 4.5	0	0	1 4.5	1 13.6	14 100.0	7 50.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	2 14.3	3 21.4	0	0	2 14.3	3 21.4					
1000人以上	56 100.0	32 57.1	6 10.7	13 23.2	9 16.1	0	3.6	1.8	6 10.7	2 3.6	30 100.0	12 40.0	3 10.0	8 26.7	11 36.7	0	6 20.0	2 6.7	6 20.0	2 6.7						
無回答	17 100.0	11 64.7	1 5.9	4 23.5	2 11.8	1 5.9	0	0	0	0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0	0	0	1 14.3	0						
間1 事業 内容	42 100.0	32 76.2	0 0.0	8 19.0	3 7.1	1 2.4	0	0	4 9.5	2 4.8	27 100.0	16 59.3	2 7.4	6 22.2	3 11.1	1 3.7	0	0	4 14.8	0						
製造業	87 100.0	62 71.3	0 0.0	13 14.9	12 13.8	1 1.1	0	2 2.3	4 4.6	4 4.6	56 100.0	39 69.6	0	12.5	11 19.6	1 1.8	2 3.6	0	3 5.4	2 3.6						
情報通信業	50 100.0	37 74.0	1 2.0	2 4.0	8 16.0	2 4.0	5 10.0	0	1 2.0	0	46 100.0	25 54.3	4 8.7	5 10.9	12 26.1	2 4.3	12 26.1	2 4.3	4 8.7	2 4.3						
運輸業	34 100.0	22 64.7	1 2.9	13 38.2	0 0.0	1 2.9	0	0	1 2.9	0	11 100.0	8 72.7	1 9.1	3 27.3	0	0	0	0	0	0						
卸売・小売業	125 100.0	65 52.0	11 8.8	43 34.4	9 7.2	1 0.8	1 0.8	0	5 4.0	1 0.8	32 100.0	17 53.1	4 12.5	5 15.6	5 15.6	2 6.3	1 3.1	0	0	0						
金融・保険業	24 100.0	18 75.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	0	0	0	3 12.5	1 4.2	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0	0	1 12.5	0	1 12.5	1 12.5						
不動産業	14 100.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3	0	0	0	2 14.3	0	4 100.0	3 75.0	0	25.0	0	0	0	0	0	0						
飲食店、宿泊業	15 100.0	5 33.3	4 26.7	5 33.3	1 6.7	0	0	0	1 6.7	0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0	0	0	0	0						
医療、福祉	101 100.0	72 71.3	11 10.9	19 18.8	2 2.0	2 2.0	0	1 1.0	0	0	93 100.0	17 18.3	40 43.0	39 41.9	2 2.2	0	0	0	6 6.5	2 2.2						
教育、学習支援業	36 100.0	25 69.4	2 5.6	8 22.2	2 5.6	0	0	0	1 2.8	0	39 100.0	19 48.7	5 12.8	10 25.6	0	0	8 20.5	0	1 2.6	0						
サービス業	86 100.0	68 79.1	6 7.0	11 12.8	6 7.0	0	2 2.3	1 1.2	4 4.7	2 2.3	44 100.0	23 52.3	8 18.2	7 15.9	5 11.4	1 2.3	6 13.6	0	1 2.3	2 4.5						
その他	95 100.0	67 70.5	7 7.4	7 7.4	8 8.4	2 2.1	3 3.2	1 1.1	5 5.3	5 5.3	55 100.0	21 38.2	13 23.6	9 16.4	8 14.5	1 1.8	9 16.4	0	3 5.5	1 1.8						
無回答	12 100.0	5 41.7	1 8.3	4 33.3	3 25.0	0	0	0	0	0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0	0	0	0	0						
間1 労働 組合 の有 無	232 100.0	149 64.2	11 4.7	54 23.3	22 9.5	3 1.3	3 1.3	3 1.3	15 6.5	8 3.4	119 100.0	57 47.9	14 11.8	20 16.8	24 20.2	1 0.8	13 10.9	2 1.7	9 7.6	7 5.9						
なし	478 100.0	331 69.2	34 7.1	82 17.2	34 7.1	8 1.7	4 1.7	4 0.8	14 2.9	7 1.5	299 100.0	137 45.8	63 21.1	73 24.4	24 8.0	6 2.0	26 8.7	0	14 4.7	3 1.0						
無回答	11 100.0	6 54.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0	0	0	2 18.2	1 9.1	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0	0	0	0	0						

事業所調査

	合計	間3採用している労働時間制度 事務										間3採用している労働時間制度 販売										上段：件数		下段：構成比	
		原則の労務制					変形労働時間制					フレックスタイム制					業務型					業務型		業務型	
		合計	原則の労務制	変形労働時間制	フレックスタイム制	業務型	合計	原則の労務制	変形労働時間制	フレックスタイム制	業務型	合計	原則の労務制	変形労働時間制	フレックスタイム制	業務型	合計	原則の労務制	変形労働時間制	フレックスタイム制	業務型	合計	原則の労務制	変形労働時間制	フレックスタイム制
全体	712	481	38	137	71	10	5	6	53	23	293	153	36	69	23	30	2	2	21	8	21	2	21	8	
間1 29人以下	50	27	4	17	1	0	0	0	3	4	19	9	3	5	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
間2 30～99人	345	241	13	66	26	1	2	1	16	8	140	81	13	31	10	12	1	1	7	4	1	7	4		
間3 100人～299人	176	123	13	30	15	5	2	2	17	3	68	32	12	16	5	8	0	0	6	0	0	0	6	0	
間4 300人～499人	47	31	1	9	6	1	0	1	4	1	25	15	0	6	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	
間5 500人～999人	22	14	0	2	7	1	0	1	3	4	5	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
間6 1000人以上	56	33	6	11	13	1	1	1	9	5	28	10	7	9	3	4	1	1	5	3	1	1	5	3	
間7 無回答	16	12	1	2	3	1	0	0	1	0	8	5	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	
間8 建設業	39	30	0	7	4	1	0	0	7	1	14	9	0	0	0	5	0	0	2	1	0	0	2	1	
間9 製造業	91	65	0	14	14	1	0	0	5	4	58	39	0	9	7	2	0	0	3	1	0	0	3	1	
間10 情報通信業	48	37	0	2	8	1	4	1	4	2	23	14	2	0	3	6	1	0	3	2	0	0	3	2	
間11 運輸業	44	23	2	20	1	1	0	0	3	0	4	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
間12 卸売・小売業	115	61	11	36	16	2	0	1	11	4	110	40	24	42	8	9	0	0	1	7	0	0	1	7	
間13 金融・保険業	28	22	1	3	2	1	0	1	4	4	14	9	0	3	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	
間14 不動産業	16	10	0	3	2	0	0	0	3	0	6	2	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
間15 飲食店・宿泊業	12	5	2	4	0	0	0	0	1	1	8	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
間16 医療・福祉	92	63	9	17	2	1	0	0	3	0	6	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
間17 教育・学習支援業	46	31	4	10	2	0	0	0	1	0	3	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	
間18 建設業	77	61	4	8	6	0	1	1	4	2	21	16	3	3	0	0	1	0	2	0	0	0	2	0	
間19 サービス業	100	79	2	5	2	0	1	1	3	2	100	76	2	14	3	0	0	4	8	9	5	0	9	5	
間20 その他	94	68	5	9	12	2	0	2	7	5	22	15	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
間21 無回答	10	5	0	4	2	0	0	0	0	0	4	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
間22 あり	231	140	10	56	35	5	1	4	26	13	109	54	13	33	10	7	1	2	11	7	1	2	11	7	
間23 労働組合	473	337	28	78	35	5	4	2	26	9	182	98	22	36	13	23	1	0	10	1	0	0	10	1	
間24 労働組合	8	4	0	3	1	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
間25 無回答	100	50	0	37	12	5	0	0	12	5	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業所調査

		間3採用している労働時間制度 サービス										間3採用している労働時間制度 保安										上段：件数 下段：構成比		
		合計	原則の労 働時間制 度	フレック ス タ イ ム 制	交 替 制・ シフト 働 き	変 形 労働 時間制	裁 量 労働 時間制 (企業 業務型)	裁 量 労働 時間制 (専門 業務型)	事業場外 労働のみ なし労働 時間制	合計	原則の労 働時間制 度	フレック ス タ イ ム 制	交 替 制・ シフト 働 き	変 形 労働 時間制	裁 量 労働 時間制 (企業 業務型)	裁 量 労働 時間制 (専門 業務型)	事業場外 労働のみ なし労働 時間制							
間1 全労 働者 数	全体	162	54	51	62	38.3	3.7	2.5	4	3	0	0	5	4	27	9	14	4	0	2	0	0	2	0
	29人以下	24	4	7	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	81	26	28	62.5	28	1	1	1	3	0	0	1	1	9	3	3	2	0	1	0	0	0	0
	100人～299人	31	13	13	34.6	1.2	1.2	3.7	1.2	3.7	0.0	0.0	1.2	1.2	100.0	33.3	33.3	22.2	0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～499人	8	4	1	35.5	6.5	6.5	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	3.2	3.2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500人～999人	3	2	0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000人以上	10	3	4	20.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	無回答	5	2	0	2	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	建設業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
	製造業	11	9	1	0	0	1	1	0	0	0	0	33.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
間2 事業 内容	情報通信業	4	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9.1	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	12	0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売業	15	6	4	7	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	13.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	飲食店、宿泊業	16	1	7	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	33	7	13	15	1	1	0	0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	1	1	0	0	0	0	0	0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	39	15	15	10	3	1	2	2	0.0	0.0	0.0	2	5.1	6	1	6	0	0	0	0	0	1	0
	その他	16	8	4	3	0	0	0	0	5.1	0.0	0.0	5.1	0.0	100.0	16.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
間3 労働 組合 の有 無	無回答	6	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6.3	100.0	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	あり	46	12	14	20	3	1	1	2	2.2	0.0	0.0	1	4.3	8	2	5	1	0	1	0	0	1	0
	なし	113	42	37	41	2	3	2	3	2.2	0.0	0.0	2.2	0.9	100.0	25.0	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	無回答	3	0	0	1	1	1	0	1	1.8	0.0	0.0	2.7	0.0	100.0	36.8	47.4	15.8	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0
		無回答	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業所調査

	合計	問3採用している労働時間制度 農林漁業										合計	問3採用している労働時間制度 生産工程										上段：件数		下段：構成比	
		原則の労働時間制		変形労働時間制		シフト勤務あり		就業労働制（企業業務型）		就業労働制（専門業務型）			就業労働制（専門業務型）		就業労働制（専門業務型）		就業労働制（専門業務型）		就業労働制（専門業務型）							
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合				
全体	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63	36	13	11	6	1	1	0	0	6	1	1.6	0.0	9.5	1.6
間1 全労働者数	29人以下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
30～99人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～299人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31	18	2	8	5	1	3.2	0.0	0.0	12.9	4	1	0.0	3.2	
300人～499人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17	9	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
500人～999人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	1	0	0.0	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
間1 事業内容	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39	25	9	3	1	0	25	1	0	2.6	1	0	0.0	2.6	
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売・小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0	0	0.0	50.0	
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	33.3	
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	3	0	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	0.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0	0	0.0	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
間1 労働組合の有無	あり	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	
なし	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19	7	8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44	29	5	9	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	65.9	11.4	20.5	9.1	2.3	2.3	0.0	0.0	6.8	2.3	0	0	6.8	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業所調査

		合計	間3採用している労働時間制度										合計	間3採用している労働時間制度										上段：件数		下段：構成	
			原則の労働時間制度		フレックスタイム制		変形労働時間制		シフト勤務あり		業務あり			原則の労働時間制度		フレックスタイム制		変形労働時間制		シフト勤務あり		業務あり					
全体		45	13	12	24	1	2	0	0	0	0	19	14	2	4	1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
間1 事業内容	29人以下	100.0	28.9	26.7	53.3	2.2	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	30～99人	100.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11	8	0	2	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	100人～299人	100.0	36.8	21.1	42.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	72.7	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	300人～499人	100.0	40.0	40.0	40.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	500人～999人	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	1000人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17	14	1	4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	製造業	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	情報通信業	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
間2 労働者数	運輸業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	卸売・小売業	30	5	8	19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	金融・保険業	100.0	16.7	26.7	63.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	飲食店、宿泊業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	医療、福祉	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	サービス業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	
間3 労働組合の有無	無回答	100.0	0.0	75.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	あり	27	4	6	20	1	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	なし	100.0	14.8	22.2	74.1	3.7	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	なし	18	9	6	4	0	0	0	0	0	0	17	12	2	4	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	無回答	100.0	50.0	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	70.6	11.8	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0		

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比									
問1事業内容	問1事業内容	問3採用している労働時間制度	原則の労務管理・変形労働フレックスタイム制	運搬・清掃・包装業務のみ制	事業場外業務のみ制	労働のみ制	時間制	残業時間制	短時間勤務制	時差出勤	時差出勤
		合計	部3採用している労働時間制度	原則の労務管理・変形労働フレックスタイム制	運搬・清掃・包装業務のみ制	事業場外業務のみ制	労働のみ制	残業時間制	短時間勤務制	時差出勤	時差出勤
全体	全体	64	19	22	21	2	1	1	0	6	1
29人以下	29人以下	100.0	29.7	34.4	32.8	3.1	1.6	1.6	0.0	9.4	1.6
30～99人	30～99人	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
100人～299人	100人～299人	100.0	20.0	33.3	40.0	6.7	3.3	3.3	0.0	10.0	3.3
300人～499人	300人～499人	100.0	35.0	45.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
500人～999人	500人～999人	100.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	1000人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	無回答	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	建設業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	製造業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	情報通信業	100.0	58.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
運輸業	運輸業	100.0	18.0	6.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	卸売・小売業	100.0	16.7	33.3	61.1	5.6	5.6	0.0	0.0	11.1	5.6
金融・保険業	金融・保険業	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	飲食店、宿泊業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	医療、福祉	100.0	5.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	教育、学習支援業	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	サービス業	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
その他	その他	100.0	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
無回答	無回答	100.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
あり	あり	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
なし	なし	100.0	20.0	33.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
無回答	無回答	100.0	32.7	34.7	28.6	4.1	2.0	2.0	0.0	10.2	2.0
無回答	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		上段：件数 下段：構成比									
問1事業内容	問1事業内容	問4 1日の所定労働時間	7時間未満	7時間～7.5時間未満	7.5時間～8時間未満	8時間以上	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
		合計	7時間未満	7時間～7.5時間未満	7.5時間～8時間未満	8時間以上	無回答	無回答	無回答	無回答	無回答
全体	全体	838	8	117	146	168	342	36	21	21	21
29人以下	29人以下	100.0	1.0	14.0	17.4	20.0	40.8	4.3	6.5	6.5	6.5
30～99人	30～99人	100.0	0.0	9.4	14.1	9.4	54.1	7.1	5.9	5.9	5.9
100人～299人	100人～299人	100.0	1.2	12.6	17.6	21.0	40.3	4.5	2.7	2.7	2.7
300人～499人	300人～499人	100.0	0.5	14.6	20.8	17.2	41.7	4.2	1.0	1.0	1.0
500人～999人	500人～999人	100.0	0.0	30.0	12.0	26.0	28.0	4.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	1000人以上	100.0	0.0	23.1	19.2	34.6	19.2	0.0	3.8	3.8	3.8
無回答	無回答	100.0	3.3	13.1	18.0	26.2	36.1	1.6	1.6	1.6	1.6
建設業	建設業	100.0	0.0	5.0	5.0	20.0	60.0	5.0	5.0	5.0	5.0
製造業	製造業	100.0	0.0	9.1	13.6	34.1	38.6	4.5	0.0	0.0	0.0
情報通信業	情報通信業	100.0	0.0	5.5	14.3	37.4	39.6	3.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	運輸業	100.0	0.0	9.4	39.6	11.3	37.7	1.9	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	卸売・小売業	100.0	3.6	8.9	7.1	16.1	46.4	14.3	3.6	3.6	3.6
金融・保険業	金融・保険業	100.0	0.7	11.4	17.9	25.7	41.4	1.4	1.4	1.4	1.4
不動産業	不動産業	100.0	3.2	22.6	25.8	19.4	22.6	3.2	3.2	3.2	3.2
飲食店、宿泊業	飲食店、宿泊業	100.0	0.0	18.8	6.3	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	医療、福祉	100.0	3.3	3.3	6.7	10.0	53.3	16.7	6.7	6.7	6.7
教育、学習支援業	教育、学習支援業	100.0	0.0	11.7	14.4	12.6	55.0	3.6	2.7	2.7	2.7
サービス業	サービス業	100.0	2.0	32.7	14.3	6.1	24.5	8.2	12.2	12.2	12.2
その他	その他	100.0	1.0	13.3	19.4	13.3	45.9	4.1	3.1	3.1	3.1
無回答	無回答	100.0	0.9	26.4	20.8	17.9	30.2	1.9	1.9	1.9	1.9
あり	あり	100.0	0.0	7.7	15.4	30.8	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0
なし	なし	100.0	1.1	19.2	15.9	25.8	32.1	3.7	2.2	2.2	2.2
無回答	無回答	100.0	0.9	11.8	18.4	17.7	43.9	4.7	2.5	2.5	2.5
無回答	無回答	100.0	0.0	0.0	7.1	0.0	85.7	0.0	7.1	7.1	7.1

事業所調査

上段：件数 下段：構成比										上段：件数 下段：構成比										
	合計	問4 休憩時間 45分未満 45分～1 時間未満		1時間 ～1.5時間 間未満	1.5時間 以上	問4 1週の所定労働時間 35時間未満 37.5時間 ～40時間 未満		40時間 ～44時間 未満	44時間超 44時間 ～48時間 未満	48時間 以上		合計	問4 1週の所定労働時間 35時間未満 37.5時間 ～40時間 未満		40時間 ～44時間 未満	44時間超 44時間 ～48時間 未満	48時間 以上			
		件数	割合			件数	割合						件数	割合					件数	割合
全体	838	0	92	636	48	12	50					838	7	81	253	332	6	2	13	144
問1全 労働者数	100.0	0.0	11.0	75.9	5.7	1.4	6.0					100.0	0.8	9.7	30.2	39.6	0.7	0.2	1.6	17.2
29人以下	85	0	4	69	3	1	8					85	0	5	17	48	2	0	2	11
30～99人	404	0	4.7	81.2	3.5	1.2	9.4					100.0	0.0	5.9	20.0	56.5	2.4	0.0	2.4	12.9
100人～299人	192	0	4.7	30.2	26	7	22					100.0	0.7	7.4	31.2	39.1	0.5	0.5	1.5	19.1
300人～499人	50	0	24	146	11	2	9					100.0	0.0	12.5	29.2	40.6	1.0	0.0	1.6	15.1
500人～999人	26	0	10	34	2	1	3					100.0	0.0	22.0	28.0	30.0	0.0	0.0	4.0	12.0
1000人以上	61	0	0	88.5	0.0	3.8	7.7					100.0	0.0	7.7	50.0	11.5	0.0	0.0	0.0	30.8
無回答	20	0	8.2	78.7	6.6	0.0	6.6					100.0	0.0	11.5	37.7	29.5	0.0	0.0	0.0	18.0
問1事 業内容	44	0	10.0	70.0	10.0	0.0	10.0					100.0	0.0	10.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0
建設業	91	0	8	28	5	2	1					100.0	0.0	4.5	45.5	34.1	0.0	0.0	2.3	13.6
製造業	53	0	19	59	8	0	5					100.0	0.0	5.5	30.8	31.9	0.0	0.0	2.2	28.6
情報通信業	56	0	3	49	0	1	0					100.0	0.0	7.5	43.4	37.7	0.0	0.0	0.0	11.3
運輸業	140	0	1	46	2	4	3					100.0	0.0	4	12	31	0	2	1	6
卸売・小売業	31	0	1.8	82.1	3.6	7.1	5.4					100.0	0.0	7.1	21.4	55.4	0.0	3.6	1.8	10.7
金融・保険業	16	0	0	13	1	1	0					100.0	0.0	15	42	55	0	0	1	25
不動産業	30	0	10.7	74.3	10.0	0.7	4.3					100.0	0.0	10.7	30.0	39.3	0.0	0.0	0.7	17.9
飲食店、宿泊業	111	0	2	25	2	0	2					100.0	0.0	4	12	6	1	0	0	7
医療、福祉	49	0	6.5	80.6	6.5	0.0	6.5					100.0	0.0	3.2	12.9	38.7	19.4	3.2	0.0	0.0
教育、学習支援業	98	0	7	31	2	0	9					100.0	0.0	6.3	24.3	55.9	0.0	0.0	0.0	15
サービス業	106	0	14.3	63.3	4.1	0.0	18.4					100.0	0.0	4	18	13	3	0	0	10
その他	13	0	12	75	6	1	4					100.0	0.0	8.2	36.7	26.5	6.1	0.0	0.0	20.4
無回答	100.0	0.0	12.2	76.5	6.1	1.0	4.1					100.0	0.0	10	26	45	1	0	1	15
問1労働 組合の有 無	271	0	0	6	88	3	8					100.0	0.0	10.2	26.5	45.9	1.0	0.0	1.0	15.3
あり	553	0	5.7	83.0	2.8	0.9	7.5					100.0	0.0	21	32	30	1	0	2	20
なし	14	0	0	11	0	1	1					100.0	0.0	19.8	30.2	28.3	0.9	0.0	1.9	18.9
無回答	100.0	0.0	0.0	84.6	0.0	7.7	7.7					100.0	0.0	1	5	5	0	0	0	2
問1労働 組合の有 無	271	0	37	207	9	3	15					100.0	0.0	7.7	38.5	38.5	0.0	0.0	0.0	15.4
あり	553	0	13.7	76.4	3.3	1.1	5.5					100.0	1.8	13.3	36.9	29.9	0.7	0.0	1.1	16.2
なし	14	0	53	418	39	9	34					100.0	0.0	45	152	240	4	2	10	98
無回答	100.0	0.0	9.6	75.6	7.1	1.6	6.1					100.0	0.4	8.1	27.5	43.4	0.7	0.4	1.8	17.7
問1労働 組合の有 無	271	0	2	11	0	0	1					100.0	0.0	0	0	1	11	0	0	2
あり	553	0	14.3	78.6	0.0	0.0	7.1					100.0	0.0	0	0	7.1	78.6	0.0	0.0	14.3
なし	14	0	0	11	0	0	1					100.0	0.0	0	0	1	11	0	0	2
無回答	100.0	0.0	14.3	78.6	0.0	0.0	7.1					100.0	0.0	0	0	7.1	78.6	0.0	0.0	14.3

事業所調査

		図4-1 カ月の所定労働時間										上段：件数 下段：構成比	
	合計	140時間未満		140時間～160時間未満		160時間～170時間未満		170時間～180時間未満		180時間～200時間未満		200時間以上	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体		838	100.0	9	201	251	105	14	28	230	27.4		
間1全													
常用労働者数		85	100.0	0	14	37	9	2	4	19	22.4		
29人以下													
30～99人		404	100.0	7	91	118	55	7	13	113	28.0		
100人～299人		192	100.0	0	50	54	28	3	8	49	25.5		
300人～499人		50	100.0	0	26	28	14	4	2	1	13		
500人～999人		26	100.0	0	10	5	1	0	0	10	38.5		
1000人以上		61	100.0	1	19	14	4	0	1	22	36.1		
無回答		20	100.0	0	3	8	4	0	1	4	20.0		
間1事業内容													
建設業		44	100.0	0	13	16	2	0	2	11	25.0		
製造業		91	100.0	1	23	23	5	1	3	35	38.5		
情報通信業		53	100.0	0	18	15	2	0	3	15	28.3		
運輸業		56	100.0	0	11	19	9	4	1	12	21.4		
卸売・小売業		140	100.0	4	29	49	23	1	1	33	23.6		
金融・保険業		31	100.0	0	13	4	0	0	2	12	38.7		
不動産業		16	100.0	0	5	5	1	0	0	5	31.3		
飲食店、宿泊業		30	100.0	2	1	7	9	2	5	4	13.3		
医療、福祉		111	100.0	0	22	42	22	2	2	21	18.9		
教育、学習支援業		49	100.0	1	12	7	4	2	1	22	44.9		
サービス業		98	100.0	1	21	36	13	1	3	23	23.5		
その他		106	100.0	0	29	25	11	1	5	35	33.0		
無回答		13	100.0	0	4	3	4	0	0	2	15.4		
間1労働組合の有無													
あり		271	100.0	4	88	73	19	5	7	75	27.7		
なし		553	100.0	5	113	172	83	8	20	152	27.5		
無回答		14	100.0	0	0	6	3	1	1	3	21.4		

事業所調査

上段：件数 下段：構成比													
	合計	間5労働時間管理 一般労働者					合計	間5労働時間管理 管理職					
		タイム カード・ ICカー ド等	上司が確 認・記録	自己申告	その他の 方法	時間管理 してい ない		タイム カード・ ICカー ド等	上司が確 認・記録	自己申告	その他の 方法	時間管理 してい ない	
全体	838 100.0	521 62.2	89 10.6	167 19.9	46 5.5	7 0.8	8 1.0	463 55.3	60 7.2	196 23.4	43 5.1	25 3.0	
間1 全常 用労働 者数	29人以下	85 100.0	51 60.0	10 11.8	14 16.5	4 4.7	2 2.4	4 4.7	4 4.7	6 7.1	16 18.8	5 5.9	
	30～99人	404 100.0	253 62.6	43 10.6	83 20.5	17 4.2	5 1.2	3 0.7	3 0.7	221 54.7	30 7.4	14 3.5	
	100人～299人	192 100.0	129 67.2	19 9.9	33 17.2	11 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	192 61.5	14 7.3	6 3.1	
	300人～499人	50 100.0	28 56.0	7 14.0	12 24.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 52.0	1 2.0	6 12.0	
	500人～999人	26 100.0	14 53.8	4 15.4	5 19.2	2 7.7	0 0.0	1 3.8	2 4.4	12 46.2	4 15.4	3 11.5	
	1000人以上	61 100.0	36 59.0	6 9.8	13 21.3	6 9.8	0 0.0	0 0.0	6 54.1	5 8.2	15 24.6	2 3.3	
	無回答	20 100.0	10 50.0	0 0.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	8 40.0	0 0.0	8 40.0	3 15.0	
	間1 事業 内容	建設業	44 100.0	12 27.3	7 15.9	22 50.0	3 6.8	0 0.0	0 0.0	44 20.5	5 11.4	23 52.3	3 6.8
		製造業	91 100.0	61 67.0	2 2.2	21 23.1	6 6.6	1 1.1	0 0.0	91 51.6	4 4.4	22 24.2	6 12.1
		情報通信業	53 100.0	24 45.3	7 13.2	18 34.0	4 7.5	0 0.0	0 0.0	53 45.3	4 7.5	20 37.7	4 7.5
運輸業		56 100.0	36 64.3	10 17.9	7 12.5	2 3.6	0 0.0	1 1.8	33 58.9	4 7.1	9 16.1	5 8.9	
卸売・小売業		140 100.0	108 77.1	8 5.7	22 15.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	140 68.6	9 6.4	25 17.9	7 5.0	
金融・保険業		31 100.0	7 22.6	9 29.0	8 25.8	5 16.1	1 3.2	1 3.2	31 25.8	8 16.1	6 19.4	5 16.1	
不動産業		16 100.0	8 50.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	16 43.8	4 25.0	3 18.8	1 6.3	
飲食店、宿泊業		30 100.0	24 80.0	0 0.0	3 10.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	20 66.7	0 0.0	4 13.3	2 6.7	
医療、福祉		111 100.0	85 76.6	10 9.0	13 11.7	1 0.9	2 1.8	0 0.0	111 75.7	5 4.5	17 15.3	2 1.8	
教育、学習支援業		49 100.0	31 63.3	4 8.2	8 16.3	5 10.2	1 2.0	0 0.0	49 59.2	1 2.0	8 16.3	5 10.2	
間1 労働 組合 の有 無	サービス業	98 100.0	57 58.2	9 9.2	23 23.5	4 4.1	1 1.0	4 4.1	98 50.0	8 8.2	24 24.5	3 3.1	
	その他	106 100.0	61 57.5	17 16.0	17 16.0	9 8.5	1 0.9	1 0.9	106 48.1	10 9.4	31 29.2	6 5.7	
	無回答	13 100.0	7 53.8	1 7.7	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0	13 46.2	1 7.7	4 30.8	2 15.4	
	あり	271 100.0	157 57.9	32 11.8	58 21.4	21 7.7	2 0.7	1 0.4	271 50.6	19 7.0	62 22.9	24 8.9	
間1 労働 組合 の有 無	なし	553 100.0	354 64.0	55 9.9	108 19.5	25 4.5	5 0.9	6 1.1	553 57.1	40 7.2	132 23.9	19 3.4	
	無回答	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	14 71.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0	

事業所調査

		上段：件数：下段：構成比											
間1事業内容	合計	間5平成28年9月の時間外労働 最長者時間数											
		10時間未満	10時間～19時間未満	20時間～29時間未満	30時間～39時間未満	40時間～49時間未満	50時間～59時間未満	60時間～69時間未満	70時間～79時間未満	80時間以上	無回答		
全体	838	70	68	75	169	111	100	45	45	21	134		
29人以下	85	17	9	6	16	6	9	1	2	4	15		
30～99人	404	40	44	44	85	47	38	13	17	11	65		
100人～299人	192	11	12	19	43	33	24	11	13	3	23		
300人～499人	50	0	0	2	11	7	9	4	2	1	14		
500人～999人	26	0	0	1	2	4	7	7	3	0	2		
1000人以上	61	0	1	3	10	11	12	7	6	2	9		
無回答	20	2	2	0	2	3	1	2	2	0	6		
間1事業内容	838	70	68	75	169	111	100	45	45	21	134		
建設業	44	1	1	3	8	9	9	3	3	0	7		
製造業	91	2	4	10	18	19	12	10	6	1	9		
情報通信業	53	0	0	4	7	8	7	10	6	3	8		
運輸業	56	6	4	3	9	6	13	4	1	4	6		
卸売・小売業	140	7	8	12	33	27	15	4	2	2	30		
金融・保険業	31	0	1	5	9	2	6	1	1	1	5		
不動産業	16	1	1	1	3	2	5	0	0	0	3		
飲食店、宿泊業	30	2	7	2	8	3	2	0	1	1	4		
医療、福祉	111	18	24	11	21	3	4	0	6	1	23		
教育、学習支援業	49	9	4	5	8	4	4	1	2	1	11		
サービス業	98	8	9	8	17	11	11	5	10	4	15		
その他	106	15	4	8	27	14	11	6	7	3	11		
無回答	13	1	1	3	1	3	1	1	0	0	2		
間1労働組合の有無	838	70	68	75	169	111	100	45	45	21	134		
あり	271	15	19	20	56	53	33	21	15	5	34		
なし	553	53	48	55	110	56	66	24	30	16	95		
無回答	14	2	1	0	3	2	1	0	0	0	5		

間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間1労働組合の有無	間
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---

事業所調査

上段：件数・下段：構成比			上段：件数・下段：構成比			上段：件数・下段：構成比		
	合計	間7労使協定（36協定）の締結の有無	合計	過半数を代表する者	従業員を代表する者	その他	無回答	
		締結している						
全体	838 100.0	71 8.5	767 91.5	190 24.8	558 72.8	12 1.6	7 0.9	
間1全 常用労働者数	29人以下	85 100.0	22 25.9	7 11.1	47 74.6	8 12.7	1 1.6	
	30～99人	404 100.0	35 8.7	369 91.3	72 17.8	293 73.5	1 0.3	
	100人～299人	192 100.0	9 4.7	183 95.3	45 23.4	134 69.6	2 1.1	
	300人～499人	50 100.0	1 2.0	49 98.0	17 34.0	32 64.0	0 0.0	
	500人～999人	26 100.0	1 3.8	25 96.2	11 42.3	14 53.8	0 0.0	
	1000人以上	61 100.0	1 1.6	60 98.4	33 54.1	25 40.8	1 1.7	
	無回答	20 100.0	2 10.0	18 90.0	5 25.0	13 75.0	0 0.0	
	建設業	44 100.0	2 4.5	42 95.5	8 18.2	33 77.3	0 0.0	
	製造業	91 100.0	6 6.6	85 93.4	42 46.1	43 50.5	0 0.0	
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	52 98.1	9 17.0	43 81.0	0 0.0	
運輸業	56 100.0	0 0.0	56 100.0	22 39.3	25 44.6	8 14.3	1 1.8	
卸売・小売業	140 100.0	6 4.3	134 95.7	40 28.6	91 67.4	0 0.0	3 2.2	
金融・保険業	31 100.0	3 9.7	28 90.3	9 29.0	18 64.3	1 3.6	0 0.0	
不動産業	16 100.0	2 12.5	14 87.5	4 25.0	10 62.5	0 0.0	0 0.0	
飲食店、宿泊業	30 100.0	5 16.7	25 83.3	1 3.3	24 96.7	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	111 100.0	13 11.7	98 88.3	6 5.4	91 81.1	1 1.0	0 0.0	
教育、学習支援業	49 100.0	10 20.4	39 79.6	9 23.1	29 74.4	1 2.6	0 0.0	
サービス業	98 100.0	13 13.3	85 86.7	13 13.3	71 83.5	1 1.2	0 0.0	
その他	106 100.0	9 8.5	97 91.5	25 23.6	70 72.2	0 0.0	2 2.1	
無回答	13 100.0	1 7.7	12 92.3	2 15.4	10 77.3	0 0.0	0 0.0	
あり	271 100.0	9 3.3	262 96.7	179 66.0	69 25.5	10 3.8	4 1.5	
なし	553 100.0	60 10.8	493 89.2	8 1.4	480 97.4	2 0.4	3 0.6	
無回答	14 100.0	2 14.3	12 85.7	3 21.4	9 75.0	0 0.0	0 0.0	

上段：件数・下段：構成比			上段：件数・下段：構成比			上段：件数・下段：構成比			
	合計	間7従業員代表の選出方法	投票	挙手	話し合いで	信任（あらかじめ選定した特定の候補者について、従業員が賛否を表明）	親睦会等の代表者が自発的に従業員代表となる慣行	事業主がその他	無回答
		投票							
全体	558 100.0	90 16.1	141 25.3	87 15.6	166 29.7	20 3.6	30 5.4	18 3.2	6 1.1
間1全 常用労働者数	47 100.0	8 17.0	23.4 49.6	17.0 36.2	27.7 58.7	0 0.0	10.6 22.3	4.3 9.0	0 0.0
29人以下	293 100.0	44 15.0	82 28.0	53 18.1	78 26.6	9 3.1	15 5.1	7 2.4	5 1.7
30～99人	134 100.0	27 20.1	35 26.1	19 14.2	35 26.1	8 6.0	7 5.2	3 2.2	0 0.0
100人～299人	32 100.0	5 15.6	6 18.8	4 12.5	12 37.5	1 3.1	3 9.4	1 3.1	0 0.0
300人～499人	14 100.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0
500人～999人	25 100.0	3 12.0	4 16.0	2 8.0	14 56.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
1000人以上	13 100.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
無回答	33 100.0	2 6.1	10 30.3	5 15.2	9 27.3	0 0.0	3 9.1	3 9.1	1 3.0
建設業	43 100.0	8 18.6	8 18.6	11 25.6	9 20.9	3 7.0	4 9.3	0 0.0	0 0.0
製造業	43 100.0	12 27.9	6 14.0	2 4.7	20 46.5	2 4.7	1 2.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	25 100.0	3 12.0	7 28.0	6 24.0	6 24.0	2 8.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	91 100.0	13 14.3	26 28.6	7 7.7	30 33.0	2 2.2	7 7.7	5 5.5	1 1.1
卸売・小売業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	5 27.8	3 16.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6
金融・保険業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	24 100.0	2 8.3	7 29.2	5 20.8	7 29.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2
飲食店、宿泊業	91 100.0	12 13.2	26 28.6	22 24.2	15 16.5	6 6.6	5 5.5	4 4.4	1 1.1
医療、福祉	29 100.0	9 31.0	7 24.1	3 10.3	7 24.1	0 0.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4
教育、学習支援業	71 100.0	16 22.5	22 31.0	11 15.5	15 21.1	3 4.2	3 4.2	1 1.4	0 0.0
サービス業	70 100.0	8 11.4	11 15.7	9 12.9	35 50.0	2 2.9	2 2.9	3 4.3	0 0.0
その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
無回答	69 100.0	23 33.3	8 11.6	8 11.6	23 33.3	1 1.4	3 4.3	1 1.4	2 2.9
労働組合の有無	480 100.0	65 13.5	131 27.3	139 29.0	19 4.0	17 3.5	27 5.6	17 3.5	4 0.8
無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比									
	合計	間7時間外労働の上限時間 1日									
		1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間～ 10時間未 満	10時間未 上	無回答	平均値	
全体	767 100.0	4 0.5	21 2.7	80 10.4	98 12.8	99 12.9	185 24.1	90 11.7	190 24.8	6.4	
間1全 常用労働者数	63 100.0	0 0.0	1 1.6	4 6.3	7 11.1	7 11.1	22 34.9	6 9.5	16 25.4	6.9	
30～99人	369 100.0	3 0.8	13 3.5	44 11.9	44 11.9	50 13.6	87 23.6	35 9.5	93 25.2	5.9	
100人～299人	183 100.0	1 0.5	5 2.7	19 10.4	21 11.5	25 13.7	40 21.9	31 16.9	41 22.4	6.9	
300人～499人	49 100.0	0 0.0	1 2.0	6 12.2	7 14.3	4 8.2	16 32.7	3 6.1	12 24.5	6.0	
500人～999人	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	3 12.0	6 24.0	6.8	
1000人以上	60 100.0	0 0.0	0 0.0	4 6.7	12 20.0	9 15.0	9 15.0	11 18.3	15 25.0	7.0	
無回答	18 100.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6	4 22.2	1 5.6	7 38.9	5.3	
間1事業 業内容	42 100.0	0 0.0	2 4.8	1 2.4	8 19.0	4 9.5	7 16.7	12 28.6	8 19.0	7.9	
製造業	85 100.0	0 0.0	0 0.0	9 10.6	15 17.6	15 17.6	13 15.3	9 10.6	24 28.2	6.3	
情報通信業	52 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.9	8 15.4	4 7.7	16 30.8	13 25.0	10 19.2	7.9	
運輸業	56 100.0	2 3.6	3 5.4	7 12.5	2 3.6	2 3.6	27 48.2	4 7.1	9 16.1	6.3	
卸売・小売業	134 100.0	0 0.0	3 2.2	15 11.2	17 12.7	22 16.4	29 21.6	10 7.5	38 28.4	5.8	
金融・保険業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	6 21.4	1 3.6	10 35.7	3 10.7	6 21.4	5.9	
不動産業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0	2 14.3	4 28.6	7.8	
飲食店、宿泊業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	11 44.0	6.9	
医療、福祉	98 100.0	1 1.0	7 7.1	16 16.3	12 12.2	12 12.2	18 18.4	4 4.1	20 20.4	4.9	
教育、学習支援業	39 100.0	0 0.0	0 0.0	7 17.9	3 7.7	10 25.6	2 5.1	2 5.1	15 38.5	4.8	
サービス業	85 100.0	0 0.0	4 4.7	11 12.9	10 11.8	8 9.4	19 22.4	14 16.5	19 22.4	6.9	
その他	97 100.0	1 1.0	1 1.0	9 9.3	11 11.3	9 9.3	31 32.0	13 13.4	22 22.7	6.9	
無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	3 25.0	0 0.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	7.0	
間1労働組合 の有無	262 100.0	0 0.0	6 2.3	19 7.3	41 15.6	37 14.1	73 27.9	29 11.1	57 21.8	6.5	
なし	493 100.0	4 0.8	14 2.8	60 12.2	57 11.6	61 12.4	110 22.3	60 12.2	127 25.8	6.3	
無回答	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	6 50.0	7	

		上段：件数 下段：構成比									
合計		間7時間外労働の上限時間 1ヵ月									
		20時間未 満	20時間未 30時間未 満	30時間未 40時間未 満	40時間未 45時間未 満	45時間 超	無回答	平均値			
767 100.0		8 1.0	20 2.6	51 6.6	86 11.2	426 55.5	51 6.6	125 16.3	45.1		
63 100.0		0 0.0	2 3.2	3 4.8	5 7.9	40 63.5	2 3.2	11 17.5	44.5		
369 100.0		5 1.4	15 4.1	25 6.8	52 14.1	191 51.8	27 7.3	54 14.6	44.9		
183 100.0		2 1.1	3 1.6	12 6.6	13 7.1	111 60.7	10 5.5	32 17.5	44.8		
49 100.0		1 2.0	0 0.0	2 4.1	8 16.3	27 55.1	4 8.2	7 14.3	45.8		
25 100.0		0 0.0	0 0.0	1 4.0	4 16.0	15 60.0	3 12.0	2 8.0	46.9		
60 100.0		0 0.0	0 0.0	7 11.7	3 5.0	33 55.0	4 6.7	13 21.7	45.6		
18 100.0		0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	9 50.0	1 5.6	6 33.3	49.2		
42 100.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 19.0	13 31.0	8 31.0	8 19.0	57.6		
85 100.0		0 0.0	1 1.2	6 7.1	17 20.0	38 44.7	7 8.2	16 18.8	46.1		
52 100.0		0 0.0	0 0.0	3 5.8	1 1.9	35 67.3	2 3.8	11 21.2	45.8		
56 100.0		1 1.8	2 3.6	2 3.6	6 10.7	28 50.0	12 21.4	5 8.9	52.9		
134 100.0		0 0.0	2 1.5	11 8.2	18 13.4	83 61.9	5 3.7	15 11.2	43.2		
28 100.0		0 0.0	2 7.1	0 0.0	2 7.1	16 57.1	1 3.6	7 25.0	43.1		
14 100.0		0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	7 50.0	3 21.4	3 21.4	52.3		
25 100.0		0 0.0	1 4.0	1 5.0	5 20.0	11 44.0	1 4.0	6 24.0	42.8		
98 100.0		5 5.1	7 7.1	13 13.3	8 8.2	47 48.0	1 1.0	17 17.3	39.7		
39 100.0		0 0.0	2 5.1	4 10.3	5 12.8	21 53.8	1 2.6	6 15.4	41.7		
85 100.0		1 1.2	2 2.4	5 5.9	9 10.6	50 58.8	3 3.5	15 17.6	44.7		
97 100.0		1 1.0	1 1.0	5 5.2	6 6.2	69 71.1	2 2.1	13 13.4	43.8		
12 100.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	3 25.0	44.7		
262 100.0		2 0.8	7 2.7	25 9.5	27 10.3	151 57.6	14 5.3	36 13.7	43.6		
493 100.0		6 1.2	12 2.4	26 5.3	57 11.6	271 55.0	37 7.5	84 17.0	46.0		
12 100.0		0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	5 41.7	40.3		

事業所調査

間7時間外労働の上限時間 1年											上段：件数 下段：構成比		
合計	200時間 未満	200時間 ～250時 間未満	250時間 ～300時 間未満	300時間 ～330時 間未満	330時間 ～360時 間未満	360時間 超	無回答	平均値	上段：件数 下段：構成比				
									間7限度時間を超える特別条 項の有無				
									ある	なし	無回答		
全体	767 100.0	18 2.3	9 1.2	6 0.8	71 9.3	9 1.2	467 60.9	52 6.8	135 17.6	767 100.0	491 64.0	248 32.3	28 3.7
間1全 労働者数	63 100.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	3 4.8	0 0.0	40 63.5	3 4.8	16 25.4	63 100.0	41 65.1	18 28.6	4 6.3
30～99人	369 100.0	10 2.7	7 1.9	2 0.5	39 10.6	5 1.4	215 58.3	23 6.2	68 18.4	369 100.0	211 57.2	146 39.6	12 3.3
100人～299人	183 100.0	6 3.3	1 0.5	2 1.1	16 8.7	4 2.2	113 61.7	10 5.5	31 16.9	183 100.0	118 64.5	57 31.1	8 4.4
300人～499人	49 100.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	6 12.2	0 0.0	30 61.2	4 8.2	7 14.3	49 100.0	34 69.4	14 28.6	1 2.0
500人～999人	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	17 68.0	4 16.0	2 8.0	25 100.0	20 80.0	4 16.0	1 4.0
1000人以上	60 100.0	1 1.7	0 0.0	1 1.7	3 5.0	0 0.0	44 73.3	8 13.3	3 5.0	60 100.0	51 85.0	7 11.7	2 3.3
無回答	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	8 44.4	0 0.0	8 44.4	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0
間1事 業内容													
建設業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1	0 0.0	17 40.5	6 13.1	6 14.3	42 100.0	22 52.4	20 47.6	0 0.0
製造業	85 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 18.8	0 0.0	49 57.6	4 4.7	16 18.8	85 100.0	53 62.4	26 30.6	6 7.1
情報通信業	52 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	46 88.5	2 3.8	4 7.7	52 100.0	43 82.7	8 15.4	1 1.9
運輸業	56 100.0	0 0.0	2 3.6	0 0.0	5 8.9	2 3.6	24 42.9	13 23.2	10 17.9	56 100.0	41 73.2	13 23.2	2 3.6
卸売・小売業	134 100.0	2 1.5	0 0.0	1 0.7	16 11.9	0 0.0	92 68.7	4 3.0	19 14.2	134 100.0	85 63.4	43 32.1	6 4.5
金融・保険業	28 100.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6	0 0.0	19 67.9	2 7.1	4 14.3	28 100.0	23 82.1	4 14.3	1 3.6
不動産業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	9 64.3	3 21.4	1 7.1	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0
飲食店、宿泊業	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	10 40.0	2 8.0	9 36.0	25 100.0	14 56.0	8 32.0	3 12.0
医療、福祉	98 100.0	6 6.1	4 4.1	3 3.1	11 11.2	1 1.0	47 48.0	1 1.0	25 25.5	98 100.0	37 37.8	58 59.2	3 3.1
教育、学習支援 業	39 100.0	3 7.7	1 2.6	1 2.6	4 10.3	0 0.0	21 53.8	2 2.6	8 20.5	39 100.0	21 53.8	16 41.0	2 5.1
サービス業	85 100.0	4 4.7	1 1.2	1 1.2	4 4.7	0 0.0	57 67.1	3 3.5	15 17.6	85 100.0	57 67.1	27 31.8	1 1.2
その他	97 100.0	2 2.1	0 0.0	0 0.0	6 6.2	5 5.2	68 70.1	0 0.0	16 16.5	97 100.0	77 79.4	18 18.6	2 2.1
無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3
間1労 働組合 の有無													
あり	262 100.0	5 1.9	3 1.1	2 0.8	22 8.4	6 2.3	178 67.9	19 7.3	27 10.3	262 100.0	193 73.7	63 24.0	6 2.3
なし	493 100.0	13 2.6	6 1.2	4 0.8	48 9.7	3 0.6	385 57.8	33 6.7	101 20.5	493 100.0	292 59.2	180 36.5	21 4.3
無回答	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	0 0.0	7 58.3	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3

事業所調査

上段：件数 下段：構成比

	合計	間7延長できる時間数 1年										間7延長で きる時間数 【平均値】
		360時間 未満	360時間 ～500 時間未満	500時間 ～600時 間未満	600時間 ～700時 間未満	700時間 ～800時 間未満	800時間 ～900時 間未満	900時間～ 1000時間 未満	1000時間 以上	無回答	平均値	
全体	491 100.0	50 10.2	50 10.2	37 7.5	56 11.4	84 17.1	99 20.2	23 4.7	17 3.5	5 1.0	70 14.3	71.1 219.7
間1全 常用労 働者数	41 100.0	2 4.9	3 7.3	1 2.4	12 29.3	5 12.2	7 17.1	2 4.9	2 4.9	0 0.0	7 17.1	598.9
30～99人	211 100.0	24 11.4	29 13.7	17 8.1	20 9.5	34 16.1	39 18.5	8 3.8	4 1.9	2 0.9	34 16.1	542.2
100人～299人	118 100.0	14 11.9	8 6.8	6 5.1	10 8.5	27 22.9	28 23.7	5 4.2	5 4.2	2 1.7	13 11.0	589.8
300人～499人	34 100.0	2 5.9	3 8.8	2 5.9	9 26.5	7 20.6	4 11.8	1 2.9	1 2.9	0 0.0	5 14.7	565.4
500人～999人	20 100.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	616.9
1000人以上	51 100.0	4 7.8	5 9.8	2 3.9	2 11.8	6 27.5	14 27.5	4 7.8	3 5.9	1 2.0	7 13.7	622.8
無回答	16 100.0	2 12.5	0 0.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	3 18.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	534.0
間1事 業内容	22 100.0	2 9.1	1 4.5	1 4.5	2 9.1	4 18.2	3 13.6	0 0.0	1 4.5	3 13.6	5 22.7	667.2
建設業	53 100.0	7 13.2	2 3.8	2 3.8	5 9.4	10 18.9	9 17.0	3 5.7	3 5.7	0 0.0	12 22.6	584.3
情報通信業	43 100.0	1 2.3	2 4.7	1 2.3	6 14.0	7 16.3	15 34.9	4 9.3	5 11.6	1 2.3	1 2.3	693.7
運輸業	41 100.0	5 12.2	4 9.8	0 0.0	12 29.3	7 17.1	4 9.8	5 12.2	0 0.0	0 0.0	4 9.8	543.1
卸売・小売業	85 100.0	9 10.6	6 7.1	10 11.8	12 14.1	23 27.1	15 17.6	3 3.5	0 0.0	0 0.0	7 8.2	546.5
金融・保険業	23 100.0	1 4.3	5 21.7	0 0.0	3 13.0	4 17.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	6 26.1	561.8
不動産業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	5 45.5	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	613.0
飲食店、宿泊業	14 100.0	2 14.3	5 35.7	0 0.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	492.2
医療、福祉	37 100.0	5 13.5	9 24.3	3 8.1	1 2.7	5 13.5	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0	9 24.3	467.4
教育、学習支援業	21 100.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3	0 0.0	1 4.8	6 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	522.5
サービス業	57 100.0	3 5.3	4 7.0	4 7.0	8 14.0	8 14.0	15 26.3	3 5.3	2 3.5	1 1.8	9 15.8	616.1
その他	77 100.0	9 11.7	8 10.4	12 15.6	5 6.5	12 15.6	15 19.5	3 3.9	3 3.9	0 0.0	10 13.0	541.5
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	574.3
間1労 働組合 の有無	193 100.0	29 15.0	16 8.3	11 5.7	26 13.5	35 18.1	31 16.1	12 6.2	7 3.6	2 1.0	24 12.4	552.2
なし	292 100.0	18 6.2	34 11.6	26 8.9	29 9.9	48 16.4	67 22.9	11 3.8	10 3.4	3 1.0	46 15.8	587.3
無回答	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	453.3

	間7延長で きる時間 数【平均値】	間7延長で きる時間数 (1カ月)	間7延長で きる時間数 【平均値】
全体			
間1全常用労働者数29人以下	5.9		5.8
30～99人	5.8		5.8
100人～299人	5.6		5.6
300人～499人	5.5		5.5
500人～999人	5.7		5.7
1000人以上	5.8		5.8
無回答	6.0		6.0
間1事業内容			
建設業	5.7		5.7
情報通信業	6.1		6.1
運輸業	5.7		5.7
卸売・小売業	5.8		5.8
金融・保険業	5.4		5.4
不動産業	6.0		6.0
飲食店、宿泊業	5.6		5.6
医療、福祉	5.9		5.9
教育、学習支援業	5.4		5.4
サービス業	5.9		5.9
その他	5.8		5.8
無回答	5.7		5.7
間1労働組合の有無			
あり	5.7		5.7
なし	5.8		5.8
無回答	6.0		6.0

事業所調査

	上段：件数 下段：構成比		上段：件数 下段：構成比	
	合計	間7休日労働の制限の有無 制限している 制限していない 無回答	合計	間7休日労働の制限の回数 1日 2日 3日 4日以上 無回答
全体	767 100.0	398 51.9 318 41.5 51 6.6	398 100.0	54 13.6 179 45.0 46 11.6 98 24.6 21 5.3
間1全 常用労働者数	63 100.0	36 57.1 20 31.7 7 11.1	36 100.0	7 19.4 16 44.4 3 8.3 6 16.7 4 11.1
29人以下	369 100.0	184 49.9 160 43.4 65 17.6	184 100.0	27 14.7 85 46.2 14 7.6 47 25.5 11 6.0
30～99人	183 100.0	91 49.7 85 46.4 7 3.8	91 100.0	11 12.1 47 51.6 10 23.1 21 2.2
100人～299人	49 100.0	25 51.0 19 38.8 5 10.2	25 100.0	2 8.0 8 32.0 6 24.0 8 32.0 1 4.0
300人～499人	25 100.0	18 72.0 6 24.0 1 4.0	18 100.0	1 5.6 6 33.3 7 38.9 3 16.7 3 5.6
500人～999人	60 100.0	32 53.3 22 36.7 6 10.0	32 100.0	3 9.4 12 37.5 4 12.5 12 37.5 1 3.1
1000人以上	18 100.0	12 66.7 6 33.3 0 0.0	12 100.0	3 25.0 5 41.7 2 16.7 1 8.3 8.3
無回答	42 100.0	23 54.8 17 40.5 2 4.8	23 100.0	2 8.7 8 34.8 1 4.3 12 52.2 0 0.0
間1事業 内容	85 100.0	47 55.3 31 36.5 7 8.2	47 100.0	7 14.9 18 38.3 7 14.9 13 27.7 2 4.3
建設業	52 100.0	28 53.8 20 38.5 4 7.7	28 100.0	5 17.9 14 50.0 5 17.9 4 14.3 0 0.0
製造業	56 100.0	31 55.4 14 25.0 11 19.6	31 100.0	4 12.9 19 61.3 4 12.9 4 29.0 0 12.9
卸売・小売業	134 100.0	69 51.5 60 44.8 5 3.7	69 100.0	9 13.0 30 43.5 7 10.1 20 29.0 3 4.3
情報通信業	28 100.0	13 46.4 14 50.0 1 3.6	13 100.0	0 0.0 9 69.2 3 23.1 0 0.0 7.7
金融・保険業	14 100.0	5 35.7 8 57.1 1 7.1	5 100.0	0 0.0 3 60.0 1 20.0 1 20.0 0 0.0
不動産業	25 100.0	7 28.0 13 52.0 5 20.0	7 100.0	0 0.0 3 42.9 1 14.3 3 42.9 0 0.0
飲食店、宿泊業	98 100.0	44 44.9 45 45.9 9 9.2	44 100.0	9 20.5 18 40.9 1 2.3 13 29.5 3 6.8
医療、福祉	39 100.0	18 46.2 19 48.7 2 5.1	18 100.0	4 22.2 5 27.8 2 11.1 5 27.8 2 11.1
教育、学習支援業	85 100.0	50 58.8 32 37.6 3 3.5	50 100.0	5 10.0 24 48.0 4 30.0 15 30.0 2 4.0
サービス業	97 100.0	57 58.8 39 40.2 1 1.0	57 100.0	7 12.3 25 43.9 9 15.8 12 21.1 4 7.0
その他	12 100.0	6 50.0 6 50.0 0 0.0	6 100.0	2 33.3 3 50.0 1 16.7 0 0.0 0.0
無回答	262 100.0	155 59.2 90 34.4 17 6.5	155 100.0	16 10.3 71 45.8 22 14.2 32 20.6 14 9.0
間1労働組合の有無	493 100.0	237 48.1 223 45.2 33 6.7	237 100.0	37 15.6 106 44.7 23 9.7 64 27.0 7 3.0
なし	12 100.0	6 50.0 5 41.7 1 8.3	6 100.0	1 16.7 2 33.3 1 16.7 2 33.3 0 0.0
無回答	100.0	50.0	100.0	16.7 33.3 16.7 33.3 0.0

	上段：件数 下段：構成比				
	合計	1年	2年	3年	その他 無回答
間7協定の有効期間	767 100.0	700 91.3 4 0.5 22 2.9 4.7	4 0.5 0 0.7 2.9 4.7	5 0.7 1 0.6 3.2 0.0	36 4.7 0 0.0 0.0 2.5
間1全 常用労働者数	63 100.0	60 95.2 4 6.3 15 2.7	0 0.0 2 3.2 4.1	1 1.6 0.5 2.2 3.0	3 4.7 0 0.0 2.1
29人以下	369 100.0	340 92.1 4 1.1 8 2.2 4.1	4 1.1 0 0.5 2.2 3.0	2 0.5 1 0.5 2.2 3.0	15 4.1 9 2.1 2.1
30～99人	183 100.0	166 90.7 0 0.5 3.8 4.9	0 0.0 0.5 3.8 4.9	1 0.5 0.5 3.8 4.9	9 3.1 3.1
100人～299人	49 100.0	43 87.8 0 0.0 4.1 8.2	0 0.0 0.0 4.1 8.2	2 4.1 0.0 4.1 8.2	4 2.3 2.3
300人～499人	25 100.0	24 96.0 0 0.0 0.0 4.0	0 0.0 0.0 0.0 4.0	1 4.0 0.0 0.0 4.0	2 2.7 2.7
500人～999人	60 100.0	52 86.7 0 0.0 5.0 8.3	0 0.0 0.0 5.0 8.3	0 0.0 0.0 5.0 8.3	5 2.3 2.3
1000人以上	18 100.0	15 83.3 0 0.0 5.6 11.1	0 0.0 0.0 5.6 11.1	1 5.6 0.0 5.6 11.1	2 2.6 2.6
無回答	42 100.0	40 95.2 0 0.0 0.0 4.8	0 0.0 0.0 0.0 4.8	0 0.0 0.0 0.0 4.8	2 1.8 1.8
間1事業 内容	85 100.0	78 91.8 0 0.0 1.2 7.1	0 0.0 0.0 1.2 7.1	1 1.2 0.0 1.2 7.1	6 7.1 7.1
建設業	52 100.0	47 90.4 1 1.9 5.8 2.2	1 1.9 0 1.9 5.8 2.2	0 0.0 0 1.9 5.8 2.2	3 3.6 3.6
製造業	56 100.0	52 92.9 1 1.8 3.6	1 1.8 0 1.8 3.6	0 0.0 0 1.8 3.6	2 2.6 2.6
卸売・小売業	134 100.0	122 91.0 0 0.7 3.0 5.2	0 0.7 0.7 3.0 5.2	1 0.7 0.7 3.0 5.2	7 5.2 5.2
情報通信業	28 100.0	25 89.3 0 0.0 0.0 3.3	0 0.0 0.0 0.0 3.3	0 0.0 0.0 0.0 3.3	3 2.7 2.7
金融・保険業	14 100.0	12 85.7 0 0.0 1.1 7.1	0 0.0 0.0 1.1 7.1	1 7.1 0.0 1.1 7.1	1 0.7 0.7
不動産業	25 100.0	23 92.0 0 0.0 4.0 4.0	0 0.0 0.0 4.0 4.0	1 4.0 0.0 4.0 4.0	1 0.7 0.7
飲食店、宿泊業	98 100.0	90 91.8 1 1.0 4.1 3.1	1 1.0 0.0 4.1 3.1	0 0.0 0.0 4.1 3.1	3 3.6 3.6
医療、福祉	39 100.0	35 89.7 0 0.0 5.1 5.1	0 0.0 0.0 5.1 5.1	2 5.1 0.0 5.1 5.1	2 2.6 2.6
教育、学習支援業	85 100.0	77 90.6 0 0.0 3.5 4.7	0 0.0 1.2 3.5 4.7	1 1.2 0.0 3.5 4.7	4 4.7 4.7
サービス業	97 100.0	87 89.7 1 1.0 5.2 2.1	1 1.0 2.1 5.2 2.1	2 2.1 0.0 5.2 2.1	2 2.1 2.1
その他	12 100.0	12 100.0 0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0 0.0 0.0	0 0.0 0.0
無回答	262 100.0	234 89.3 0 0.4 6.1 3.4	2 0.8 0.4 6.1 3.4	1 0.4 0.4 6.1 3.4	9 3.4 3.4
間1労働組合の有無	493 100.0	455 92.3 0 0.8 1.2 5.3	2 0.4 0.8 1.2 5.3	4 0.8 0.8 1.2 5.3	26 5.3 5.3
なし	12 100.0	11 91.7 0 0.0 0.0 8.3	0 0.0 0.0 0.0 8.3	0 0.0 0.0 0.0 8.3	1 0.7 0.7
無回答	100.0	91.7	0.0 0.0 0.0 8.3	0.0 0.0 0.0 8.3	8.3

	上段：件数 下段：構成比	
	合計	間7休日労働の制限回数 【平均値】
全体	767 100.0	2.6
間1全 常用労働者数	63 100.0	2.3
29人以下	369 100.0	2.5
30～99人	183 100.0	2.5
100人～299人	49 100.0	2.7
300人～499人	25 100.0	3.0
500人～999人	60 100.0	2.7
1000人以上	18 100.0	3.0
無回答	42 100.0	2.1
間1事業 内容	85 100.0	3.1
建設業	52 100.0	2.6
製造業	56 100.0	2.6
卸売・小売業	134 100.0	2.3
情報通信業	28 100.0	2.0
金融・保険業	14 100.0	2.0
不動産業	18 100.0	2.7
飲食店、宿泊業	98 100.0	2.6
医療、福祉	39 100.0	2.5
教育、学習支援業	85 100.0	2.6
サービス業	97 100.0	2.6
その他	12 100.0	2.5
無回答	262 100.0	2.7

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比									
	合計	上段：件数 下段：構成比									
		間8時間外手当の支給方法									
	合計	間8時間外手当の支給方法									
		実績に基 づき支給 している	一定時間 数分を定 額で支給 している	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	その他 無回答
全体	838	669	75	10	22	17	30	15			
間1会 常労 働者数	100.0	79.8	8.9	1.2	2.6	2.0	3.6	1.8			
29人以下	85	58	9	1	2	4	7	4			
30～99人	100.0	68.2	10.6	1.2	2.4	4.7	8.2	4.7			
100人～299人	100.0	78.2	10.1	1.7	3.7	2.5	2.7	1.0			
300人～499人	100.0	79.7	8.9	1.0	2.6	1.6	5.2	1.0			
500人～999人	100.0	90.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0			
1000人以上	100.0	84.6	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7			
無回答	100.0	93.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6			
間1事 業内容	100.0	90.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0			
建設業	44	37	4	0	0	1	2	0			
製造業	100.0	84.1	9.1	0.0	0.0	2.3	4.5	0.0			
情報通信業	100.0	86.8	4.4	0.0	2.2	1.1	3.3	2.2			
運輸業	100.0	75.5	13.2	3.8	0.0	0.0	7.5	0.0			
卸売・小売業	100.0	87.5	7.1	1.8	1.8	0.0	1.8	0.0			
金融・保険業	100.0	74.3	13.6	2.1	2.1	0.7	5.0	2.1			
不動産業	100.0	83.9	6.5	0.0	0.0	3.2	3.2	3.2			
飲食店、宿泊業	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0			
医療、福祉	100.0	70.0	13.3	3.3	3.3	0.0	3.3	6.7			
教育、学習支援業	100.0	87.4	7.2	0.9	2.7	0.0	0.0	1.8			
サービス業	100.0	67.3	4.1	2.0	8.2	8.2	8.2	2.0			
その他	100.0	73.5	13.3	0.0	4.1	3.1	4.1	2.0			
無回答	100.0	84.9	3.8	0.0	3.8	2.8	2.8	1.9			
間1労 働組合 の有無	100.0	75.6	11.0	1.3	3.1	2.7	4.2	2.2			
あり	271	240	13	2	5	2	7	2			
なし	553	418	61	7	17	15	23	12			
無回答	100.0	75.6	11.0	1.3	3.1	2.7	4.2	2.2			

		上段：件数 下段：構成比									
	合計	間8時間外手当の支給方法									
		実績に基 づき支給 している	一定時間 数分を定 額で支給 している	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	実績によ り一定時 間を超え た時間につ いて支払 う	その他 無回答
全体	838	669	75	10	22	17	30	15			
間1会 常労 働者数	100.0	79.8	8.9	1.2	2.6	2.0	3.6	1.8			
29人以下	85	58	9	1	2	4	7	4			
30～99人	100.0	68.2	10.6	1.2	2.4	4.7	8.2	4.7			
100人～299人	100.0	78.2	10.1	1.7	3.7	2.5	2.7	1.0			
300人～499人	100.0	79.7	8.9	1.0	2.6	1.6	5.2	1.0			
500人～999人	100.0	90.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0			
1000人以上	100.0	84.6	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7			
無回答	100.0	93.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6			
間1事 業内容	100.0	90.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0			
建設業	44	37	4	0	0	1	2	0			
製造業	100.0	84.1	9.1	0.0	0.0	2.3	4.5	0.0			
情報通信業	100.0	86.8	4.4	0.0	2.2	1.1	3.3	2.2			
運輸業	100.0	75.5	13.2	3.8	0.0	0.0	7.5	0.0			
卸売・小売業	100.0	87.5	7.1	1.8	1.8	0.0	1.8	0.0			
金融・保険業	100.0	74.3	13.6	2.1	2.1	0.7	5.0	2.1			
不動産業	100.0	83.9	6.5	0.0	0.0	3.2	3.2	3.2			
飲食店、宿泊業	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0			
医療、福祉	100.0	70.0	13.3	3.3	3.3	0.0	3.3	6.7			
教育、学習支援業	100.0	87.4	7.2	0.9	2.7	0.0	0.0	1.8			
サービス業	100.0	67.3	4.1	2.0	8.2	8.2	8.2	2.0			
その他	100.0	73.5	13.3	0.0	4.1	3.1	4.1	2.0			
無回答	100.0	84.9	3.8	0.0	3.8	2.8	2.8	1.9			
間1労 働組合 の有無	100.0	75.6	11.0	1.3	3.1	2.7	4.2	2.2			
あり	271	240	13	2	5	2	7	2			
なし	553	418	61	7	17	15	23	12			
無回答	100.0	75.6	11.0	1.3	3.1	2.7	4.2	2.2			

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比									
	間9労働者への説明方法	合計	間9労働者への説明方法				合計	間10時間外労働の割合率 通常				合計	間10時間外労働の割合率 深夜						
			労働条件 就業規則 口頭 通知書も明示又は口頭は届は交付 用契約書	説明して いない	無回答			25%未満	25%	25%超	無回答		25%未満	25%	25%超	無回答			
間1労働内容	全体	838	430	645	140	4	12	838	3	670	90	75	838	2	436	35	41	199	99
	間1全	100.0	51.3	77.0	16.7	0.5	1.4	100.0	0.4	80.0	10.7	8.9	100.0	0.2	52.0	4.2	4.9	23.7	11.8
	29人以下	85	50	46	16	2	4	85	2	65	6	12	85	0	50	2	3	11	18
	30～99人	100.0	58.8	54.1	18.8	2.4	4.7	100.0	2.4	76.5	7.1	13.1	100.0	0.0	58.8	2.4	3.5	13.9	1.2
	100人～299人	404	197	305	79	1	2	404	1	335	33	35	404	1	205	13	18	100	12
	300人～499人	100.0	48.8	75.5	19.6	0.2	0.5	100.0	0.2	82.9	8.2	8.7	100.0	0.2	50.7	3.2	4.5	24.8	3.0
	500人～999人	192	109	160	30	1	3	192	0	152	25	15	192	1	95	15	10	54	4
	1000人以上	100.0	56.8	83.3	15.6	0.5	1.6	100.0	0.0	79.2	13.0	7.8	100.0	0.5	49.5	7.8	5.8	25.1	2.1
	無回答	50	21	43	6	0	1	50	0	42	5	3	50	0	29	1	3	13	0
		100.0	42.0	86.0	12.0	0.0	2.0	100.0	0.0	84.0	10.0	6.0	100.0	0.0	58.0	2.0	6.0	26.0	0.0
		26	13	20	3	0	1	26	0	19	3	4	26	0	15	1	0	4	2
		100.0	50.0	76.9	11.5	0.0	3.8	100.0	0.0	73.1	11.5	15.4	100.0	0.0	57.7	3.8	0.0	15.4	7.7
		61	29	53	3	0	1	61	0	40	17	4	61	0	32	3	5	11	7
間8労働組合の有無の把握方法	無回答	100.0	47.5	86.9	4.9	0.0	1.6	100.0	0.0	65.6	27.9	6.6	100.0	0.0	52.5	4.9	8.2	18.0	11.5
		20	11	18	3	0	0	20	0	17	1	2	20	0	10	0	2	6	0
		100.0	55.0	90.0	15.0	0.0	0.0	100.0	0.0	85.0	5.0	10.0	100.0	0.0	50.0	0.0	10.0	30.0	0.0
	建設業	44	16	38	4	0	0	44	0	38	6	0	44	1	27	3	4	4	3
	製造業	100.0	36.4	86.4	9.1	0.0	0.0	100.0	0.0	86.4	13.6	0.0	100.0	2.3	61.4	6.8	9.1	9.1	6.8
	情報通信業	91	41	78	15	0	2	91	0	56	32	3	91	1	36	4	13	26	6
	運輸業	100.0	45.1	85.7	16.5	0.0	2.2	100.0	0.0	61.5	35.2	3.3	100.0	1.1	39.6	4.4	14.3	28.6	6.6
	卸売・小売業	53	28	43	3	0	1	53	0	41	7	5	53	0	33	2	4	10	2
	金融・保険業	100.0	52.8	81.1	5.7	0.0	1.9	100.0	0.0	77.4	13.2	9.4	100.0	0.0	62.3	3.8	7.5	18.9	3.8
	不動産業	56	33	46	8	0	0	56	0	44	7	5	56	0	33	6	4	8	0
	飲食店・宿泊業	100.0	58.9	82.1	14.3	0.0	0.0	100.0	0.0	78.6	12.5	8.9	100.0	0.0	58.9	10.7	7.1	14.3	0.0
	医療・福祉	140	68	112	23	0	1	140	1	113	14	12	140	0	74	6	3	34	9
	教育・学習支援業	100.0	48.6	80.0	16.4	0.0	0.7	100.0	0.7	80.7	10.0	8.6	100.0	0.0	52.9	4.3	2.1	24.3	6.4
間7労働組合の有無の把握方法	その他	31	14	26	1	1	1	31	0	23	2	6	31	0	13	2	0	11	1
	無回答	100.0	45.2	83.9	3.2	3.2	3.2	100.0	0.0	74.2	6.5	19.4	100.0	0.0	41.9	6.5	0.0	35.5	3.2
		16	10	13	4	1	0	16	0	15	1	0	16	0	10	1	0	4	0
		100.0	62.5	81.3	25.0	6.3	0.0	100.0	0.0	93.8	6.3	0.0	100.0	0.0	62.5	6.3	0.0	25.0	0.0
	飲食店・宿泊業	30	16	16	8	0	2	30	0	23	1	6	30	0	21	1	0	1	0
	医療・福祉	111	75	75	22	1	0	111	0	107	0	4	111	0	48	0	3	44	0
	教育・学習支援業	100.0	67.6	67.6	19.8	0.9	0.0	100.0	0.0	96.4	0.0	3.6	100.0	0.0	43.2	0.0	2.7	38.6	0.0
	サービス業	49	19	36	11	0	0	49	1	38	0	10	49	0	24	0	1	14	1
	その他	98	50	68	21	1	2	98	1	79	8	10	98	0	63	2	3	12	2
	無回答	100.0	51.0	69.4	21.4	1.0	2.0	100.0	1.0	80.6	8.2	10.2	100.0	0.0	64.3	2.0	3.1	12.2	2.0
		106	52	84	16	0	2	106	0	84	11	11	106	0	50	7	5	27	2
		100.0	49.1	79.2	15.1	0.0	1.9	100.0	0.0	79.2	10.4	10.4	100.0	0.0	47.2	6.6	4.7	25.5	1.9
	無回答	13	8	10	4	0	0	13	0	9	1	3	13	0	4	1	1	4	0
間6労働組合の有無の把握方法	実績に基づき支給している	100.0	61.5	76.9	30.8	0.0	0.0	100.0	0.0	69.2	7.7	23.1	100.0	0.0	30.8	7.7	7.7	30.8	0.0
	一定時間数分を在額で支給し、これを超えた時間について支払う	271	123	242	31	2	0	271	0	178	70	23	271	0	111	22	29	63	17
	一定時間数分を在額で支給し、これを超えた時間について支払う	100.0	45.4	89.3	11.4	0.7	0.0	100.0	0.0	65.7	25.8	8.5	100.0	0.0	41.0	8.1	10.7	23.2	6.3
	一定時間数分を在額で支給し、これを超えた時間について支払う	75	52	43	18	0	0	75	3	481	20	49	553	2	319	12	12	132	9
	一定時間数分を在額で支給し、これを超えた時間について支払う	100.0	69.3	57.3	24.0	0.0	0.0	100.0	0.5	87.0	3.6	8.9	100.0	0.4	57.7	2.2	2.2	23.9	1.6
	実績によらず一定額を支給している	10	2	5	6	1	0	14	0	11	0	3	14	0	6	1	0	4	0
	実績によらず一定額を支給している	22	10	10	7	0	0	22	0	17	0	5	22	0	11	0	0	4	0
	実績によらず基本給にふくめられている (時間外手当として支給していない)	17	7	6	7	1	1	17	0	17	0	0	17	0	17	0	0	28	0
	その他	30	9	18	8	0	3	30	0	26.7	0.0	10.0	30	0	26.7	0.0	10.0	23.2	6.3
	無回答	100.0	30.0	60.0	26.7	0.0	10.0	100.0	0.0	78.6	0.0	21.4	100.0	0.0	42.9	7.1	0.0	28.6	0.0
		15	5	4	2	0	8	15	0	13.3	0.0	53.3	15	0	13.3	0.0	53.3	23.2	6.3
	無回答	100.0	33.3	26.7	13.3	0.0	53.3	100.0	0.0	78.6	0.0	21.4	100.0	0.0	42.9	7.1	0.0	28.6	0.0

事業所調査

		上段：件数、下段：構成比									
	合計	月10時間外労働の割合率		法定休日		法定外休日		月60時間以上の時間外労働		月10時間外労働の割合率	
		25%未満	25%～35%未満	35%以上	無回答	25%未満	25%～35%未満	25%未満	25%～50%未満	50%以上	無回答
全体	838	7	53	601	49	21	107	284	12	238	41
		0.8	6.3	71.7	5.8	2.5	12.8	33.9	1.4	28.4	4.9
月1全 常用労働者数	85	2	5	57	3	0	18	32	1	15	4
		2.4	5.9	67.1	3.5	0.0	21.2	37.6	1.2	17.6	4.7
30～99人	404	5	28	286	16	11	58	133	5	100	17
		1.2	6.9	70.8	4.0	2.7	14.4	32.9	1.2	24.8	4.2
100人～299人	192	0	11	144	13	6	18	66	2	64	9
		0.0	5.7	75.0	6.8	3.1	9.4	34.4	1.0	33.3	4.7
300人～499人	50	0	4	38	3	3	2	24	1	16	3
		0.0	8.0	76.0	6.0	6.0	4.0	48.0	2.0	32.0	6.0
500人～999人	26	0	1	16	5	0	4	6	0	11	3
		0.0	3.8	61.5	19.2	0.0	15.4	23.1	0.0	42.3	11.5
1000人以上	61	0	2	43	9	1	4	13	3	24	5
		0.0	3.3	73.8	14.8	1.6	6.6	24.6	4.9	39.3	8.2
無回答	20	0	2	15	0	0	3	8	0	8	0
		0.0	10.0	75.0	0.0	0.0	15.0	40.0	0.0	40.0	0.0
業内容	44	0	4	31	5	0	4	21	0	9	5
		0.0	9.1	70.5	11.4	0.0	9.1	47.7	0.0	20.5	11.4
建設業	91	0	4	65	16	4	2	26	6	31	10
		0.0	4.4	71.4	17.6	4.4	2.2	28.6	6.6	34.1	11.0
製造業	53	1	2	40	7	0	3	20	0	13	5
		1.9	3.8	75.5	13.2	0.0	5.7	37.7	0.0	24.5	9.4
情報通信業	56	3	4	35	3	3	8	24	1	13	6
		5.4	7.1	62.5	5.4	5.4	14.3	42.9	1.8	23.2	10.7
運輸業	140	0	10	107	4	4	15	45	2	44	4
		0.0	7.1	76.4	2.9	2.9	10.7	32.1	1.4	31.4	2.9
卸売・小売業	31	0	2	22	1	1	5	11	0	8	1
		0.0	6.5	71.0	3.2	3.2	16.1	35.5	0.0	25.8	3.2
金融・保険業	16	0	0	93	63	0	0	8	0	4	12
		0.0	0.0	93.8	63.3	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	6.3
不動産業	30	0	4	13	0	0	13	8	0	5	0
		0.0	13.3	43.3	0.0	0.0	43.3	26.7	0.0	16.7	0.0
飲食店、宿泊業	111	1	7	84	0	5	14	36	1	29	0
		0.9	6.3	75.7	0.0	4.5	12.6	32.4	0.9	26.1	0.0
医療、福祉	49	1	2	35	0	1	10	16	0	16	0
		2.0	4.1	71.4	0.0	2.0	20.4	32.7	0.0	32.7	0.0
教育、学習支援 業	98	1	7	68	8	1	13	33	2	24	5
		1.0	7.1	69.4	8.2	1.0	13.3	33.7	2.0	24.5	5.1
サービス業	106	0	7	77	3	1	18	32	0	36	3
		0.0	6.6	72.6	2.8	0.9	17.0	30.2	0.0	34.0	2.8
その他	13	0	0	9	1	1	2	4	0	6	1
		0.0	0.0	69.2	7.7	7.7	15.4	30.8	0.0	46.2	7.7
無回答	271	4	10	176	38	11	32	66	7	90	32
		1.5	3.7	64.9	14.0	4.1	11.8	24.4	2.6	33.2	11.8
業組合 の有無	553	2	39	420	11	10	71	214	5	143	9
		0.4	7.1	75.9	2.0	1.8	12.8	38.7	0.9	25.9	1.6
無回答	14	1	4	5	0	0	4	4	0	5	0
		7.1	28.6	35.7	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	35.7	0.0
業内容	100.0	7.1	28.6	35.7	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	35.7	0.0
		7.1	28.6	35.7	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	35.7	0.0

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比											
	合計	問11管理職の時間外手当の支給											
		一般労働者と同様に支払っている	管理職手当てに支給している	時に支給している	その他	無回答	問11管理職の時間外手当割増率						
		1割未満	1割以上～2割未満	2割以上～3割未満	3割以上～4割未満	4割以上～5割未満	5割以上	6割未満	6割以上7割未満	7割以上8割未満	8割以上9割未満	9割以上10割未満	無回答
全体	838	102	263	313	138	22	2	32	42	22	8	6	151
29人以下	100.0	12.2	31.4	37.4	16.5	2.6	0.8	12.2	16.0	8.4	3.0	2.3	57.4
30～99人	85	12	28	30	10	5	0	2	5	6	1	1	13
100～299人	100.0	14.1	32.9	35.3	11.8	5.9	0.0	7.1	17.9	21.4	3.6	3.6	46.4
300～499人	404	54	138	141	62	9	0	20	23	9	3	3	80
500～999人	100.0	13.4	34.2	34.9	15.3	2.2	0.0	14.5	16.7	6.5	2.2	2.2	58.0
1000人以上	192	24	58	79	29	2	2	6	10	4	2	1	33
無回答	100.0	12.5	30.2	41.1	15.1	1.0	3.4	10.3	17.2	6.9	3.4	1.7	56.9
建設業	50	2	16	24	7	1	0	2	3	0	0	0	11
製造業	100.0	4.0	32.0	48.0	14.0	2.0	0.0	12.5	18.8	0.0	0.0	0.0	68.8
情報通信業	26	6	5	7	5	3	0	0	0	0	1	1	3
運輸業	100.0	23.1	19.2	26.9	19.2	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
卸売・小売業	61	1	13	27	18	2	0	0	1	2	1	0	9
金融・保険業	100.0	1.6	21.3	44.3	29.5	3.3	0.0	0.0	7.7	15.4	7.7	0.0	69.2
不動産業	20	3	5	5	7	0	0	2	0	1	0	0	2
飲食店・宿泊業	100.0	15.0	25.0	25.0	35.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0
医療・福祉	44	3	18	16	6	1	0	1	3	2	1	1	10
教育・学習支援業	100.0	6.8	40.9	36.4	13.6	2.3	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	55.6
サービス業	91	8	27	39	15	2	1	3	3	1	0	0	19
その他	100.0	8.8	29.7	42.9	16.5	2.2	3.7	11.1	11.1	3.7	0.0	0.0	70.4
無回答	53	6	24	12	9	2	0	4	3	0	1	0	16
建設業	100.0	11.3	45.3	22.6	17.0	3.8	0.0	16.7	12.5	0.0	4.2	0.0	66.7
製造業	56	6	18	24	7	1	0	0	3	2	0	1	12
情報通信業	100.0	10.7	32.1	42.9	12.5	1.8	0.0	0.0	16.7	11.1	0.0	5.6	66.7
運輸業	140	10	41	56	30	3	0	8	8	4	1	1	19
卸売・小売業	100.0	7.1	29.3	40.0	21.4	2.1	0.0	19.5	19.5	9.8	2.4	2.4	46.3
金融・保険業	31	5	4	13	7	2	0	0	0	0	0	0	4
不動産業	100.0	16.1	12.9	41.9	22.6	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
飲食店・宿泊業	16	0	3	8	5	0	3	1	0	1	0	0	1
医療・福祉	100.0	0.0	18.8	50.0	31.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
教育・学習支援業	30	10	5	7	4	4	0	0	2	0	1	0	2
サービス業	100.0	33.3	16.7	23.3	13.3	13.3	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0
その他	111	24	38	41	7	1	0	5	6	3	1	1	22
無回答	100.0	21.6	34.2	36.9	6.3	0.9	0.0	13.2	15.8	7.9	2.6	2.6	57.9
建設業	49	4	23	19	2	1	0	6	3	0	0	0	14
製造業	100.0	8.2	46.9	38.8	4.1	2.0	0.0	26.1	13.0	0.0	0.0	0.0	60.9
情報通信業	98	15	25	34	21	3	0	2	3	3	3	1	13
運輸業	100.0	15.3	25.5	34.7	21.4	3.1	0.0	8.0	12.0	12.0	4.0	4.0	52.0
卸売・小売業	106	10	34	37	23	2	0	2	7	5	0	1	19
金融・保険業	100.0	9.4	32.1	34.9	21.7	1.9	0.0	5.9	20.6	14.7	0.0	2.9	55.9
不動産業	13	1	3	7	2	0	0	1	0	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	100.0	7.7	23.1	53.8	15.4	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	271	19	81	107	57	7	0	7	11	5	1	1	56
教育・学習支援業	100.0	7.0	29.9	39.5	21.0	2.6	0.0	8.6	13.6	6.2	1.2	1.2	69.1
サービス業	553	79	180	200	80	14	2	25	31	17	7	5	93
その他	100.0	14.3	32.5	36.2	14.5	2.5	1.1	13.9	17.2	9.4	3.9	2.8	51.7
無回答	14	4	2	6	1	1	0	0	0	0	0	0	2
建設業	100.0	28.6	14.3	42.9	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

問11管理職手当(割)【平均値】		問11管理職手当(割)【平均値】											
		2割未満	2割以上3割未満	3割以上4割未満	4割以上5割未満	5割以上6割未満	6割以上7割未満	7割以上8割未満	8割以上9割未満	9割以上10割未満	10割以上		
問11管理職手当(割)【平均値】	全体	2.4	2.7	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	29人以下	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	30～99人	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	100人～299人	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	300人～499人	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	500人～999人	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	1000人以上	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	無回答	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	建設業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	製造業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
問1事業内容	情報通信業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	運輸業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	卸売・小売業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	金融・保険業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	不動産業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	飲食店・宿泊業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	医療・福祉	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	教育・学習支援業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	サービス業	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	その他	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
問1労働組合の有無	無回答	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	あり	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	なし	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	無回答	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	あり	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	なし	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	無回答	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	あり	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	なし	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4
	無回答	2.9	3.0	2.3	1.6	5.3	3.1	1.7	3.0	1.6	1.9	3.4	2.4

事業所調査

上段：件数 下段：構成比															
	合計	間12時間外労働の発生理由													
		業務量が 多い	納期・ノ ルマが厳 しい	人員が不 足してい る	労働者間 の仕事の 配分	突発的に 発生する 業務が多 い	帰りにく い雰囲気	所定外に しかでき ない仕事 がある	労働者が 収入を確 保するた め	労働者の 能力不足	労働者の 仕事への 責任感	その他	無回答		
間1全 常用労働者数	全体	838 100.0	491 58.6	132 15.8	317 37.8	138 16.5	399 47.6	5 0.6	151 18.0	26 3.1	45 5.4	152 18.1	55 6.6	32 3.8	
	29人以下	85 10.0	41 48.2	10 11.8	27 31.8	11 12.9	35 41.2	2 2.4	13 15.3	1 1.2	3 3.5	19 22.4	7 8.2	8 9.4	
	30～99人	404 100.0	224 55.4	64 15.8	142 35.1	59 14.6	183 45.3	1 0.2	89 22.0	18 4.5	23 5.7	80 19.8	24 5.9	14 3.5	
	100人～299人	192 100.0	113 58.9	30 15.6	80 41.7	35 18.2	98 51.0	1 0.5	34 17.7	6 3.1	13 6.8	29 15.1	18 9.4	3 1.6	
	300人～499人	50 100.0	38 76.0	7 14.0	26 52.0	12 24.0	27 54.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	8 16.0	2 4.0	2 4.0	
	500人～999人	26 100.0	18 69.2	6 23.1	11 42.3	4 15.4	12 46.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	2 7.7	1 3.8	3 11.5	
	1000人以上	61 100.0	45 73.8	12 19.7	26 42.6	14 23.0	31 50.8	0 0.0	8 13.1	0 0.0	3 4.9	9 14.8	2 3.3	2 3.3	
	無回答	20 100.0	12 60.0	3 15.0	5 25.0	3 15.0	13 65.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0	
	間1事 業内容	建設業	44 100.0	29 65.9	15 34.1	15 34.1	3 6.8	19 43.2	0 0.0	10 22.7	3 6.8	2 4.5	10 22.7	3 6.8	1 2.3
		製造業	91 100.0	65 71.4	34 37.4	26 28.6	15 16.5	47 51.6	1 1.1	15 16.5	1 1.1	4 4.4	12 13.2	2 2.2	3 3.3
		情報通信業	53 100.0	29 54.7	14 26.4	18 34.0	12 22.6	31 58.5	0 0.0	10 18.9	1 1.9	3 5.7	7 13.2	4 7.5	1 1.9
		運輸業	56 100.0	30 53.6	3 5.4	21 37.5	5 8.9	28 50.0	0 0.0	6 10.7	5 8.9	2 3.6	12 21.4	4 7.1	1 1.8
		卸売・小売業	140 100.0	84 60.0	14 10.0	62 44.3	29 20.7	75 53.6	2 1.4	17 12.1	2 1.4	11 7.9	34 24.3	6 4.3	5 3.6
		金融・保険業	31 100.0	22 71.0	3 9.7	8 25.8	9 29.0	13 41.9	0 0.0	5 16.1	1 3.2	1 3.2	4 12.9	2 6.5	2 6.5
		不動産業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	3 18.8	4 25.0	8 50.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0
飲食店、宿泊業		30 100.0	12 40.0	1 3.3	18 60.0	5 16.7	9 30.0	0 0.0	1 3.3	3 10.0	2 6.7	4 13.3	0 0.0	3 10.0	
医療、福祉		111 100.0	63 56.8	3 2.7	57 51.4	14 12.6	55 49.5	0 0.0	27 24.3	2 1.8	10 9.0	16 14.4	6 5.4	4 3.6	
教育、学習支援業		49 100.0	28 57.1	2 4.1	12 24.5	9 18.4	21 42.9	0 0.0	10 20.4	1 2.0	1 2.0	17 34.7	9 18.4	2 4.1	
サービス業		98 100.0	51 52.0	21 21.4	40 40.8	12 12.2	45 45.9	1 1.0	15 15.3	4 4.1	4 4.1	17 17.3	9 9.2	5 5.1	
その他		106 100.0	59 55.7	17 16.0	32 30.2	20 18.9	45 42.5	0 0.0	30 28.3	3 2.8	4 3.8	17 16.0	7 6.6	5 4.7	
無回答		13 100.0	8 61.5	3 23.1	5 38.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0	
間1労働組合の有無		あり	271 100.0	186 68.6	39 14.4	113 41.7	44 16.2	152 56.1	0 0.0	45 16.6	4 1.5	16 5.9	42 15.5	16 5.9	4 1.5
		なし	553 100.0	301 54.4	91 16.5	199 36.0	93 16.8	243 43.9	5 0.9	105 19.0	21 3.8	27 4.9	109 19.7	39 7.1	26 4.7
	無回答	14 100.0	4 28.6	2 14.3	5 35.7	1 7.1	4 28.6	0 0.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	2 14.3	
		間6平成28年9月の時間外労働平均時間数													
		全体	全体												
		業務量が 多い	業務量が多い												
		納期・ノ ルマが厳 しい	納期・ノルマが厳しい												
		人員が不 足してい る	人員が不足している												
		労働者間 の仕事の 配分	労働者間の仕事の配分												
		突発的に 発生する 業務が多 い	突発的に発生する業務が多い												
		帰りにく い雰囲気	帰りにくい雰囲気												
		所定外に しかでき ない仕事 がある	所定外にしかできない仕事がある												
		労働者が 収入を確 保するた め	労働者が収入を確保するため												
		労働者の 能力不足	労働者の能力不足												
		労働者の 仕事への 責任感	労働者の仕事への責任感												
		その他	その他												

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比			
	合計	問13サービス残業の有無				問13持ち帰り残業の有無			
		まったく ない	一部の職 場にある と思われ る	多くの職 場にある と思われ る	わからない	まったく ない	一部の職 場にある と思われ る	多くの職 場にある と思われ る	わからない
全体	838	422	269	36	92	458	199	8	130
	100.0	50.4	32.1	4.3	11.0	54.7	23.7	1.0	15.5
問1全 常労 働者数	85	53	15	3	8	54	11	2	7
	100.0	62.4	17.6	3.5	9.4	63.5	12.9	2.4	8.2
30～99人	404	204	132	21	41	230	100	5	52
	100.0	50.5	32.7	5.2	10.1	56.9	24.8	1.2	12.9
100人～299人	192	94	71	7	18	98	52	1	35
	100.0	49.0	37.0	3.6	9.4	51.0	27.1	0.5	18.2
300人～499人	50	15	21	1	12	19	14	0	15
	100.0	30.0	42.0	2.0	24.0	38.0	28.0	0.0	30.0
500人～999人	26	13	7	1	3	17	3	0	4
	100.0	50.0	26.9	3.8	11.5	65.4	11.5	0.0	15.4
1000人以上	61	32	16	3	8	28	15	0	15
	100.0	52.5	26.2	4.9	13.1	45.9	24.6	0.0	24.6
無回答	20	11	7	0	2	12	4	0	2
	100.0	55.0	35.0	0.0	10.0	60.0	20.0	0.0	10.0
問1事 業内容	44	24	13	2	5	29	6	0	7
建設業	100.0	54.5	29.5	4.5	11.4	65.9	13.6	0.0	15.9
製造業	91	49	23	3	15	47	22	0	18
	100.0	53.8	25.3	3.3	16.5	51.6	24.2	0.0	19.8
情報通信業	53	28	16	3	4	30	14	1	6
	100.0	52.8	30.2	5.7	7.5	56.6	26.4	1.9	11.3
運輸業	56	43	9	0	3	45	4	0	4
	100.0	76.8	16.1	0.0	5.4	80.4	7.1	0.0	7.1
卸売・小売業	140	61	48	5	23	60	46	1	29
	100.0	43.6	34.3	3.6	16.4	42.9	32.9	0.7	20.7
金融・保険業	31	19	6	1	3	22	2	0	5
	100.0	61.3	19.4	3.2	9.7	71.0	6.5	0.0	16.1
不動産業	16	11	3	0	2	9	2	0	5
	100.0	68.8	18.8	0.0	12.5	56.3	12.5	0.0	31.3
飲食店、宿泊業	30	7	13	5	3	14	10	1	2
	100.0	23.3	43.3	16.7	10.0	46.7	33.3	3.3	6.7
医療、福祉	111	42	49	9	8	56	27	3	17
	100.0	37.8	44.1	8.1	7.2	50.5	24.3	2.7	15.3
教育、学習支援業	49	17	23	1	8	15	22	0	12
	100.0	34.7	46.9	2.0	16.3	30.6	44.9	0.0	24.5
サービス業	98	54	30	5	7	56	23	1	10
	100.0	55.1	30.6	5.1	7.1	57.1	23.5	1.0	10.2
その他	106	60	32	2	9	68	18	1	12
	100.0	56.6	30.2	1.9	8.5	64.2	17.0	0.9	11.3
無回答	13	7	4	0	2	7	3	0	3
	100.0	53.8	30.8	0.0	15.4	53.8	23.1	0.0	23.1
問1労 働組合 の有無	271	128	91	13	36	130	67	2	64
	100.0	47.2	33.6	4.8	13.3	48.0	24.7	0.7	23.6
なし	553	287	174	22	56	318	131	5	66
	100.0	51.9	31.5	4.0	10.1	57.5	23.7	0.9	11.9
無回答	14	7	4	1	0	10	1	1	0
	100.0	50.0	28.6	7.1	0.0	71.4	7.1	7.1	0.0

事業所調査

上段：件数		下段：導入率		上段：件数		下段：構成比	
	合計	間14菱形労働時間制の導入状況	導入率	合計	就業規則 (名称の如く、従業員代表と結んだ場合)	労使協定 (名称の如く、何を問わず、過半数労働組合と結んだ場合)	その他 (名称の如く、何を問わず、過半数労働組合と結んだ場合)
全体	838	323		323	276	113	45
間1全 常用労働者数	100.0	38.5		100.0	85.4	35.0	13.9
29人以下	85	34		34	32	8	0
30～99人	100.0	40.0		100.0	94.1	23.5	0.0
100人～299人	404	147		147	117	56	19
300人～499人	100.0	36.4		100.0	79.6	38.1	12.9
500人～999人	192	82		82	76	31	16
1000人以上	100.0	42.7		100.0	92.7	37.8	19.5
無回答	50	21		21	16	9	1
	100.0	42.0		100.0	76.2	42.9	4.8
	26	8		8	6	5	1
	100.0	30.8		100.0	75.0	62.5	12.5
	61	23		23	21	3	7
	100.0	37.7		100.0	91.3	13.0	30.4
	20	8		8	8	1	1
	100.0	40.0		100.0	100.0	12.5	12.5
間1事業内容	44	9		9	5	7	0
建設業	100.0	20.5		100.0	55.6	77.8	0.0
製造業	91	28		28	18	13	8
情報通信業	53	8		8	7	3	1
運輸業	100.0	15.1		100.0	87.5	37.5	12.5
卸売・小売業	56	45		45	36	15	10
金融・保険業	100.0	80.4		100.0	80.0	33.3	22.2
不動産業	140	65		65	55	21	19
飲食店、宿泊業	31	4		4	4	0	0
医療、福祉	100.0	12.9		100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	16	2		2	2	2	0
サービス業	30	16		16	15	3	1
その他	100.0	53.3		100.0	93.8	18.8	6.3
無回答	111	65		65	61	23	1
	100.0	58.6		100.0	93.8	35.4	1.5
	49	18		18	13	7	1
	100.0	36.7		100.0	72.2	38.9	5.6
	98	28		28	26	11	1
	100.0	28.6		100.0	92.9	39.3	3.6
	106	29		29	28	6	3
	100.0	27.4		100.0	96.6	20.7	10.3
	13	6		6	6	2	0
	100.0	46.2		100.0	100.0	33.3	0.0
間1労働組合の有無	271	113		113	96	20	44
あり	100.0	41.7		100.0	85.0	17.7	38.9
なし	553	203		203	173	91	1
	100.0	36.7		100.0	85.2	44.8	0.5
無回答	14	7		7	7	2	0
	100.0	50.0		100.0	100.0	28.6	0.0

上段：件数		下段：構成比	
	合計	間15労働基準監督署への届け出の有無	その他 (名称の如く、何を問わず、過半数労働組合と結んだ場合)
全体	323	297	14
間1全 常用労働者数	100.0	92.0	4.3
29人以下	34	31	1
30～99人	100.0	91.2	2.9
100人～299人	147	138	5
300人～499人	100.0	93.9	3.4
500人～999人	82	76	3
1000人以上	100.0	92.7	3.7
無回答	21	19	1
	100.0	90.5	4.8
	8	7	1
	100.0	87.5	12.5
	23	21	2
	100.0	91.3	8.7
	8	5	1
	100.0	62.5	12.5
	9	9	0
	100.0	100.0	0.0
	28	26	0
	100.0	92.9	0.0
	8	7	1
	100.0	87.5	12.5
	45	45	0
	100.0	100.0	0.0
	65	57	6
	100.0	87.7	9.2
	4	4	0
	100.0	100.0	0.0
	2	2	0
	100.0	100.0	0.0
	16	12	3
	100.0	75.0	18.8
	65	60	2
	100.0	92.3	3.1
	18	18	0
	100.0	100.0	0.0
	28	25	0
	100.0	89.3	0.0
	29	27	1
	100.0	93.1	3.4
	6	5	1
	100.0	83.3	16.7
	113	104	4
	100.0	92.0	3.5
	203	186	10
	100.0	91.6	4.9
	7	7	0
	100.0	100.0	0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比															
	合計	間16変形期間 1ヵ月						間16変形期間 1年							
		1週間	2週間	3週間	4週間	1ヵ月	その他	2ヵ月間	3ヵ月間	4ヵ月間	6ヵ月間	1年間	その他		
間1労働者数	全体	244	21	1	0	11	198	13	119	1	4	1	2	105	6
	29人以下	100.0	8.6	0.4	0.0	4.5	81.1	5.3	100.0	0.8	3.4	0.8	1.7	88.2	5.0
	30～99人	100.0	10.7	0.0	0.0	0.0	85.7	3.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	100人～299人	100.0	7.7	0.0	0.0	7.7	76.0	8.7	100.0	0.0	1.6	0.0	1.6	91.9	4.8
	300人～499人	100.0	9.2	0.0	0.0	3.1	84.6	3.1	100.0	0.0	0.0	0.0	3.7	88.9	7.4
	500人～999人	100.0	6.3	0.0	0.0	0.0	87.5	6.3	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	71.4	0.0
	1000人以上	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7
	無回答	100.0	5.0	0.0	0.0	5.0	90.0	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
	建設業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	製造業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
間1事業内容	情報通信業	100.0	18.2	0.0	0.0	0.0	72.7	9.1	100.0	5.0	5.0	0.0	0.0	80.0	10.0
	運輸業	100.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	100.0	8.3	0.0	0.0	13.9	63.9	13.9	100.0	0.0	11.1	0.0	0.0	83.3	5.6
	金融・保険業	100.0	7.4	1.9	0.0	0.0	83.3	7.4	100.0	0.0	5.0	5.0	10.0	75.0	5.0
	不動産業	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	医療、福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	教育、学習支援業	100.0	9.1	0.0	0.0	3.6	85.5	1.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.7	5.3
	サービス業	100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他	100.0	10.0	0.0	0.0	5.0	80.0	5.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
間1労働組合の有無	無回答	100.0	4.0	0.0	0.0	8.0	88.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	あり	100.0	0.0	0.0	0.0	1	4	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	なし	100.0	6.3	0.0	0.0	4.2	84.4	5.2	100.0	3.6	3.6	0.0	3.6	85.7	3.6
	無回答	100.0	10.6	0.7	0.0	5.0	78.0	5.7	100.0	0.0	3.3	1.1	1.1	88.9	5.6
	あり	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	なし	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	あり	100.0	6.3	0.0	0.0	4.2	84.4	5.2	100.0	3.6	3.6	0.0	3.6	85.7	3.6
	なし	100.0	15.1	1.0	0.0	7.0	77.0	6.9	100.0	0.0	3.3	1.1	1.1	88.9	5.6
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比									
	合計	間17変形期間の最も長い所定労働時間 1か月 1日									
		7時間未 満	7時間～8 時間未 満	8時間～9 時間未 満	9時間～10 時間未 満	10時間～11 時間未 満	11時間～15 時間未 満	15時間～上 満	平均値		
間1全 常労 働者総	全体	145	8	32	39	4	16	22	24	9.8	
	29人以下	100.0	5.5	22.1	26.9	2.8	11.0	15.2	16.6		
	30～99人	100.0	0.0	0.0	50.0	10.0	20.0	0.0	0.0	8.4	
	100人～299人	100.0	4.8	15	15	2	7	10	11	9.8	
	300人～499人	100.0	4.4	17.8	24.4	0.0	8.9	22.2	22.2	10.5	
	500人～999人	100.0	10.0	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0	20.0	9.4	
	1000人以上	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	9.9	
	無回答	100.0	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	8.8	
	無回答	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	9.0	
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	
間1事 業内容	建設業	100.0	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	11.1	8.2	
	情報通信業	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	9.7	
	運輸業	100.0	0.0	4	1	0	3	0	8	12.0	
	卸売・小売業	100.0	0.0	25.0	6.3	0.0	18.8	0.0	50.0	12.0	
	金融・保険業	100.0	11.8	29.4	17.6	2.9	8.8	26.5	2.9	8.9	
	不動産業	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	9.4	
	飲食店、宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	医療、福祉	100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0	10.8	
	教育、学習支援業	100.0	8.1	8.1	48.6	2.7	8.1	5.4	18.9	9.5	
	サービス業	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	10.3	
間1労 働組合 の有無	その他	100.0	0.0	15.4	38.5	0.0	15.4	15.4	15.4	9.8	
	無回答	100.0	0.0	26.7	6.7	6.7	13.3	26.7	20.0	10.9	
	無回答	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	10.9	
	あり	100.0	3	17	10	1	10	10	9	9.7	
	なし	100.0	5.0	28.3	16.7	1.7	16.7	16.7	15.0	9.7	
	無回答	100.0	6.3	18.8	32.5	3.8	7.5	13.8	17.5	9.8	
	無回答	100.0	5	0	0	3	0	0	1	10.4	
	無回答	100.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.4	
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	

		上段：件数 下段：構成比									
		間17変形期間の最も長い所定労働時間 1か月 週									
		40時間未 満	40時間～45 時間未 満	45時間～50 時間未 満	50時間～上 満	平均値					
間1全 常労 働者総	合計	95	19	59	16	1	40.6				
	29人以下	100.0	20.0	62.1	16.8	1.1	40.6				
	30～99人	100.0	0.0	71.4	28.6	0.0	42.4				
	100人～299人	100.0	26.8	56.1	14.6	2.4	39.3				
	300人～499人	100.0	8.7	78.3	13.0	0.0	41.9				
	500人～999人	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	41.1				
	1000人以上	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	41.1				
	無回答	100.0	30.0	50.0	20.0	0.0	40.7				
	無回答	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	42.0				
	無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	42.0				
間1事 業内容	建設業	100.0	16.7	50.0	33.3	0.0	42.7				
	情報通信業	100.0	50.0	16.7	33.3	0.0	40.5				
	運輸業	100.0	10.0	70.0	20.0	0.0	42.0				
	卸売・小売業	100.0	37.5	43.8	18.8	0.0	41.2				
	金融・保険業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	40				
	不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	飲食店、宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	医療、福祉	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	41.3				
	教育、学習支援業	100.0	17.9	71.4	10.7	0.0	39.5				
	サービス業	100.0	20.0	80.0	0.0	0.0	33.5				
間1労 働組合 の有無	その他	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	42.4				
	無回答	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	42.0				
	無回答	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	43.7				
	あり	100.0	21.2	72.7	6.1	0.0	39.5				
	なし	100.0	20.7	55.2	22.4	1.7	41.2				
	無回答	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	42.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

		上段：件数 下段：構成比									
		間17変形期間の最も長い所定労働時間 1か月 月									
		100時間未 満	100時間～150 時間未 満	150時間～180 時間未 満	180時間～200 時間未 満	200時間 以上	平均値				
間1全 常労 働者総	合計	90	18	0	70	0	147.4				
	29人以下	100.0	20.0	0.0	77.8	0.0	2.2				
	30～99人	100.0	26.7	0.0	66.7	0.0	6.7				
	100人～299人	100.0	15.0	0.0	85.0	0.0	0.0				
	300人～499人	100.0	31.8	0.0	63.6	0.0	4.5				
	500人～999人	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0				
	1000人以上	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
間1事 業内容	建設業	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0				
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	運輸業	100.0	0.0	0.0	92.3	0.0	7.7				
	卸売・小売業	100.0	26.1	0.0	73.9	0.0	12.5				
	金融・保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	不動産業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	飲食店、宿泊業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	医療、福祉	100.0	12.5	0.0	75.0	0.0	0.0				
	教育、学習支援業	100.0	26.1	0.0	73.9	0.0	0.0				
	サービス業	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0				
間1労 働組合 の有無	その他	100.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	あり	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	なし	100.0	14.3	0.0	85.7	0.0	0.0				
	無回答	100.0	23.5	0.0	72.5	0.0	3.9				
	無回答	100.0	4	1	0	3	0				
	無回答	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比										上段：件数 下段：構成比									
期1変形期間の最も長い所定労働時間 1年 1日	合計	期17変形期間の最も長い所定労働時間 1年 1日										期17変形期間の最も長い所定労働時間 1年 月									
		7時間未満	7時間～8時間未満	8時間～9時間未満	9時間～10時間未満	10時間～11時間未満	11時間～15時間未満	15時間以上	平均値			100時間未満	100時間～150時間未満	150時間～180時間未満	180時間～200時間未満	200時間以上	無回答	平均値			
期1全労働者数	全体	67	8	13	26	3	12	1	4	8.9		37	14	0	10	9	4	0	136.5		
	29人以下	100.0	11.9	19.4	38.8	4.5	17.9	1.5	6.0	0		100.0	37.8	0.0	27.0	24.3	10.8	0.0			
	30～99人	5	1	1	2	0	1	0	0	7.6		3	1	0	2	0	0	0	138.6		
	100人～299人	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0			
	300人～499人	36	4	9	14	2	6	0	1	9.0		19	7	0	4	6	2	0	133.0		
	500人～999人	100.0	11.1	25.0	38.9	5.6	16.7	0.0	2.8	0		100.0	36.8	0.0	21.1	31.6	10.5	0.0			
	1000人以上	12	3	0	5	0	1	0	3	9.1		9	5	0	2	1	1	0	125.1		
	無回答	100.0	25.0	0.0	41.7	0.0	8.3	0.0	25.0	9.1		100.0	55.6	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0			
		5	0	2	0	0	2	1	0	2		1	1	0	0	0	0	0	45.0		
		100.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	9.9		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
期1事業内容	建設業	4	1	0	3	0	0	0	0	8.2		3	0	0	1	1	1	0	176.0		
	製造業	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0		100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	194.8		
	情報通信業	4	1	0	3	0	0	0	0	7.0		2	0	0	0	1	1	0			
	運輸業	10	1	2	6	0	0	1	0	8.1		6	2	0	1	2	1	0	192.0		
	卸売・小売業	100.0	10.0	20.0	60.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0		100.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	137.2		
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
	飲食店、宿泊業	8	0	2	4	1	1	0	0	0		5	0	0	2	2	1	0			
	医療、福祉	100.0	0.0	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	8.2		100.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	196.6		
	教育、学習支援業	11	2	3	0	0	4	0	2	9.1		6	6	0	0	0	0	0	54.8		
期1労働組合の有無	サービス業	100.0	18.2	27.3	0.0	0.0	36.4	0.0	18.2	9.1		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0		0	0	0	0	0	0	0			
		2	0	1	1	0	0	0	0	7.9		0	0	0	0	0	0	0			
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0		0	0	0	0	0	0	0			
		3	0	0	1	0	0	2	0	9.3		2	0	0	0	0	1	0			
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	195.5		
		15	2	2	6	1	13	0	2	8.7		7	3	0	3	1	0	0			
		100.0	13.3	13.3	40.0	6.7	13.3	0.0	13.3	0		100.0	42.9	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	114.9		
		6	0	0	2	1	3	0	0	14.6		0	0	0	0	0	0	0			
期1労働組合の有無	あり	100.0	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0		0	0	0	0	0	0	0			
	なし	5	1	1	3	0	0	0	0	7.0		6	2	0	4	0	0	0			
	無回答	100.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	130.4		
		2	1	1	0	0	0	0	0	6.5		2	1	0	0	1	0	0			
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	121.5		
		1	0	1	0	0	0	0	0	7.9		1	0	0	0	1	0	0			
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	190.0		
		17	2	2	6	1	4	1	1	8.6		9	5	0	2	1	1	0			
		100.0	11.8	11.8	35.3	5.9	23.5	5.9	5.9	0		100.0	55.6	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	113.4		
		49	6	11	19	2	8	0	3	9.0		27	9	0	7	8	3	0			
期1労働組合の有無	あり	100.0	12.2	22.4	38.8	4.1	16.3	0.0	6.1	0		100.0	33.3	0.0	25.9	29.6	11.1	0.0	143.3		
	なし	1	0	0	1	0	0	0	0	8.0		1	0	0	1	0	0	0			
	無回答	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	177.0		

– 177 –

上段：件数															上段：構成比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態	業種・業態

事業所調査

上段：件数・下段：構成比													上段：件数・下段：構成比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	合計	間21時間外割増手当の支給方法				間22変形労働時間制に関する苦情や相談				合計				労働時間・残業代が少なくなる				安全・健康の問題				苦情・相談はない				その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		各日の所定労働時間を超える労働時間として時間外割増手当を支払っている	各日・各週、変形労働時間において時間外労働時間となる時間を算出して合計し、重複する部分を差し引いた労働時間に対して時間外割増手当を支払っている	その他	無回答	事業上の差	労働時間の長さ	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全	健康	生活の充実	健康の問題	進捗	安全

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比									
間1事業内容	間23変形労働時間制に関する問題点	間24変形労働時間制採用と賃金コスト削減の寄与	上段：件数 下段：構成比								
			上段：件数 下段：構成比								
合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計
全体	323 100.0	73 22.6	51 15.8	43 13.3	14 4.3	8 2.5	12 3.7	17 5.3	84 26.0	17 5.3	68 21.1
間1全 常用労働者数	34 100.0	10 29.4	6 17.6	2 5.9	2 5.9	1 2.9	1 0.0	1 2.9	7 20.6	3 8.8	6 17.6
30～99人	147 100.0	35 23.8	22 15.0	23 15.6	6 4.1	4 2.7	4 4.8	7 2.7	36 24.5	16 23.8	35 23.8
100人～299人	82 100.0	14 17.1	14 17.1	10 12.2	5 6.1	2 2.4	3 3.7	8 9.8	23 28.0	9 11.0	16 19.5
300人～499人	21 100.0	8 38.1	2 9.5	3 14.3	0 0.0	0 0.0	2 9.5	1 4.8	6 28.6	3 14.3	3 14.3
500人～999人	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0
1000人以上	23 100.0	4 17.4	7 30.4	4 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	7 30.4	2 8.7	2 8.7
無回答	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
間1事業内容	9 100.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1
建設業	28 100.0	7 25.0	2 7.1	4 14.3	2 7.1	1 3.6	1 3.6	0 0.0	7 25.0	3 10.7	6 21.4
製造業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5
情報通信業	45 100.0	13 28.9	4 8.9	3 6.7	1 2.2	2 4.4	0 0.0	2 4.4	9 20.0	2 4.4	10 22.2
運輸業	65 100.0	10 15.4	16 24.6	10 15.4	2 3.1	3 4.6	2 3.1	2 3.1	27 41.5	6 9.2	11 17.1
卸売・小売業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
金融・保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	16 100.0	3 18.8	6 37.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	6 37.5	0 0.0	2 12.5
飲食店、宿泊業	65 100.0	15 23.1	6 9.2	5 7.7	2 3.1	1 1.5	3 4.6	5 7.7	11 16.9	8 12.3	13 20.0
医療、福祉	18 100.0	5 27.8	4 22.2	3 16.7	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	1 5.6	2 11.1
教育、学習支援業	28 100.0	6 21.4	7 25.0	6 21.4	2 7.1	0 0.0	1 3.6	1 3.6	9 32.1	2 7.1	5 17.9
サービス業	29 100.0	9 31.0	0 0.0	5 17.2	2 6.9	0 0.0	5 17.2	5 17.2	10 34.5	7 24.1	11 37.5
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
無回答	113 100.0	25 22.1	16 14.2	14 12.4	3 2.7	1 0.9	4 4.4	5 4.4	55 48.7	9 8.0	64 57.3
間1労働組合の有無	203 100.0	47 23.2	34 16.7	27 13.3	10 4.9	7 3.4	7 3.4	13 6.4	50 24.6	22 10.8	26 12.8
無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 28.6	2 14.3	1 7.1

事業所調査

事業所内容	間25今後の変形労働時間制の適用労働者数について					間27みなし労働時間制の定め		間28労働基準監督署への届け出の有無								
	合計	増やす	現状維持	減らす	無回答	合計	就業規則 (名称の間 如何を問 わず、従 業員代表 と結んだ 場合)	労使協定 (名称の間 如何を問 わず、通 半載労働 組合と結 んだ場 合)	その他	合計	届けてい ない	届けてい わかな い	下段：構成比			
														上段：件数	下段：構成比	上段：件数
間1事業内容	全体	323	22	286	7	8	97	85	34	13	4	97	81	9	7	0
	29人以下	100.0	6.8	88.5	2.2	2.5	100.0	87.6	35.1	13.4	4.1	100.0	83.5	9.3	7.2	0.0
	間1全常用労働者数	34	0	33	1	0	85	4	1	0	0	4	2	0	2	0
	30～99人	147	10	128	4	5	39	33	13	3	4	39	33	4	2	0
	100人～299人	100.0	6.8	87.1	2.7	3.4	100.0	84.6	33.3	7.7	10.3	100.0	84.6	10.3	5.1	0.0
	300人～499人	82	6	73	1	2	26	26	10	2	0	26	22	2	2	0
	500人～999人	100.0	7.3	89.0	1.2	2.4	100.0	100.0	38.5	7.7	0.0	100.0	84.6	7.7	7.7	0.0
	1000人以上	21	3	17	1	0	8	5	3	3	0	8	8	0	0	0
	無回答	100.0	14.3	81.0	4.8	0.0	100.0	62.5	37.5	37.5	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		8	1	7	0	0	7	6	2	1	0	7	4	2	1	0
間1労働組合の有無なし	建設業	9	0	8	1	0	11	9	5	4	0	11	10	1	0	0
	製造業	28	2	23	3	0	100.0	81.8	45.5	36.4	0.0	100.0	90.9	9.1	0.0	0.0
	情報通信業	8	0	8	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0
	運輸業	45	4	41	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	100.0	8.9	91.1	0.0	0.0	5	3	1	1	1	5	4	1	0	0
	金融・保険業	65	3	59	1	2	100.0	60.0	20.0	20.0	20.0	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	不動産業	4	1	3	0	0	8	7	1	2	0	8	4	1	3	0
	飲食店、宿泊業	100.0	4.6	90.8	1.5	3.1	100.0	87.5	12.5	25.0	0.0	100.0	50.0	12.5	37.5	0.0
	医療、福祉	8	0	8	0	0	15	15	12	1	0	15	14	1	0	0
	教育、学習支援業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	80.0	6.7	0.0	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0
間1労働組合の有無なし	サービス業	45	4	41	0	0	2	2	1	0	0	2	2	0	0	0
	その他	2	0	2	0	0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	17	17	6	1	0	17	13	3	1	0
		16	1	14	0	1	100.0	100.0	35.3	5.9	0.0	100.0	76.5	17.6	5.9	0.0
		65	9	55	0	1	6	5	1	3	0	6	5	0	1	0
		100.0	13.8	84.6	0.0	1.5	100.0	83.3	16.7	50.0	0.0	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0
		2	0	2	0	0	2	2	1	0	0	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		16	1	14	0	1	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0
		100.0	6.3	87.5	0.0	6.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
間1労働組合の有無なし	医療、福祉	65	9	55	0	1	5	3	0	0	2	5	4	0	1	0
	教育、学習支援業	18	0	18	0	0	6	3	1	3	1	6	6	0	0	0
	サービス業	28	1	23	1	3	13	11	5	1	0	13	11	1	1	0
	その他	100.0	3.6	82.1	3.6	10.7	100.0	84.6	38.5	7.7	0.0	100.0	84.6	7.7	7.7	0.0
	無回答	29	0	27	1	1	14	13	5	1	0	14	12	2	0	0
		100.0	0.0	93.1	3.4	3.4	100.0	92.9	35.7	7.1	0.0	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0
		6	1	5	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0
		100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		113	5	104	1	3	27	20	7	13	1	27	26	1	0	0
		100.0	4.4	92.0	0.9	2.7	100.0	74.1	25.9	48.1	3.7	100.0	96.3	3.7	0.0	0.0
間1労働組合の有無なし	無回答	203	17	175	6	5	70	65	27	0	3	70	55	8	7	0
		100.0	8.4	86.2	3.0	2.5	100.0	92.9	38.6	0.0	4.3	100.0	78.6	11.4	10.0	0.0
		7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比						
	合計	間29所定労働時間の超過の有無		間29超過時間		合計	間30実際の労働時間の超過の有無		間30超過時間		合計	間31実際の労働時間の超過の有無		間31超過時間		合計	間32実際の労働時間の超過の有無		間32超過時間	
		超えていない	超えている	1時間未満	1時間～2時間未満		超えていない	超えている	1時間未満	1時間～2時間未満		超えていない	超えている	1時間未満	1時間～2時間未満		超えていない	超えている	1時間未満	1時間～2時間未満
全体	97	60	33	4		97	53	23	12		97	53	23	12		97	53	23	12	
間1全労働者数	100.0	61.9	34.0	4.1		100.0	54.6	23.7	12.4		100.0	54.6	23.7	12.4		100.0	54.6	23.7	12.4	
29人以下	4	1	2	1		4	1	1	1		4	1	1	1		4	1	1	1	
30～99人	100.0	25.0	50.0	25.0		100.0	25.0	25.0	25.0		100.0	25.0	25.0	25.0		100.0	25.0	25.0	25.0	
100人～299人	39	23	15	1		39	25	7	4		39	25	7	4		39	25	7	4	
300人～499人	100.0	59.0	38.5	2.6		100.0	64.1	17.9	10.3		100.0	64.1	17.9	10.3		100.0	64.1	17.9	10.3	
500人～999人	26	19	6	1		26	19	5	1		26	19	5	1		26	19	5	1	
1000人以上	100.0	73.1	23.1	3.8		100.0	73.1	19.2	3.8		100.0	73.1	19.2	3.8		100.0	73.1	19.2	3.8	
無回答	8	3	4	1		8	2	2	2		8	2	2	2		8	2	2	2	
	100.0	37.5	50.0	12.5		100.0	25.0	25.0	25.0		100.0	25.0	25.0	25.0		100.0	25.0	25.0	25.0	
	7	5	2	0		7	1	3	2		7	1	3	2		7	1	3	2	
	100.0	71.4	28.6	0.0		100.0	14.3	42.9	28.6		100.0	14.3	42.9	28.6		100.0	14.3	42.9	28.6	
	11	7	4	0		11	4	5	1		11	4	5	1		11	4	5	1	
	100.0	63.6	36.4	0.0		100.0	36.4	45.5	9.1		100.0	36.4	45.5	9.1		100.0	36.4	45.5	9.1	
	2	2	0	0		2	1	0	1		2	1	0	1		2	1	0	1	
	100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	50.0	0.0	50.0		100.0	50.0	0.0	50.0		100.0	50.0	0.0	50.0	
間1事業内容	5	4	1	0		5	2	2	1		5	2	2	1		5	2	2	1	
建設業	100.0	80.0	20.0	0.0		100.0	40.0	40.0	20.0		100.0	40.0	40.0	20.0		100.0	40.0	40.0	20.0	
製造業	8	7	0	1		8	4	0	3		8	4	0	3		8	4	0	3	
情報通信業	100.0	87.5	0.0	12.5		100.0	50.0	0.0	37.5		100.0	50.0	0.0	37.5		100.0	50.0	0.0	37.5	
運輸業	15	5	10	0		15	10	5	0		15	10	5	0		15	10	5	0	
卸売・小売業	100.0	33.3	66.7	0.0		100.0	66.7	33.3	0.0		100.0	66.7	33.3	0.0		100.0	66.7	33.3	0.0	
金融・保険業	2	2	0	0		2	2	0	0		2	2	0	0		2	2	0	0	
不動産業	100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	100.0	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	17	10	6	1		17	6	5	2		17	6	5	2		17	6	5	2	
医療・福祉	100.0	58.8	35.3	5.9		100.0	35.3	29.4	11.8		100.0	35.3	29.4	11.8		100.0	35.3	29.4	11.8	
教育・学習支援業	6	2	3	1		6	2	3	1		6	2	3	1		6	2	3	1	
サービス業	100.0	33.3	50.0	16.7		100.0	33.3	50.0	16.7		100.0	33.3	50.0	16.7		100.0	33.3	50.0	16.7	
その他	2	1	1	0		2	1	1	0		2	1	1	0		2	1	1	0	
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0	
あり	2	1	0	1		2	0	2	0		2	0	2	0		2	0	2	0	
なし	100.0	50.0	50.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0		100.0	50.0	50.0	0.0	
無回答	5	5	0	0		5	5	0	0		5	5	0	0		5	5	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	100.0	0.0	0.0	
	6	6	0	0		6	3	1	2		6	3	1	2		6	3	1	2	
	100.0	100.0	0.0	0.0		100.0	50.0	16.7	33.3		100.0	50.0	16.7	33.3		100.0	50.0	16.7	33.3	
	13	7	6	0		13	7	3	1		13	7	3	1		13	7	3	1	
	100.0	53.8	46.2	0.0		100.0	53.8	23.1	7.7		100.0	53.8	23.1	7.7		100.0	53.8	23.1	7.7	
	14	9	5	0		14	10	1	2		14	10	1	2		14	10	1	2	
	100.0	64.3	35.7	0.0		100.0	71.4	7.1	14.3		100.0	71.4	7.1	14.3		100.0	71.4	7.1	14.3	
	2	1	0	1		2	1	0	0		2	1	0	0		2	1	0	0	
	100.0	50.0	0.0	50.0		100.0	50.0	0.0	0.0		100.0	50.0	0.0	0.0		100.0	50.0	0.0	0.0	
	27	18	8	1		27	15	7	3		27	15	7	3		27	15	7	3	
	100.0	66.7	29.6	3.7		100.0	55.6	25.9	11.1		100.0	55.6	25.9	11.1		100.0	55.6	25.9	11.1	
	70	42	25	3		70	38	16	9		70	38	16	9		70	38	16	9	
	100.0	60.0	35.7	4.3		100.0	54.3	22.9	12.9		100.0	54.3	22.9	12.9		100.0	54.3	22.9	12.9	
	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比					上段：件数 下段：構成比				
	合計	間31みなし労働時間を超過した場合の対応					間32みなし労働時間適用者の法定休日労働の有無				
		とくに何月額賃金費与に反しないもの	加算する	その他	無回答		あり	なし	休日労働をしていいか把握していない	無回答	
全体	23	8	8	0	7	0	97	47	39	3	8
間1全用労働者数	100.0	34.8	34.8	0.0	30.4	0.0	100.0	48.5	40.2	3.1	8.2
29人以下	1	0	1	0	0	0	4	2	0	1	1
30～99人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0
100人～299人	7	2	3	0	2	0	39	19	18	1	1
300人～499人	100.0	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	100.0	48.7	46.2	2.6	2.6
500人～999人	5	2	1	0	2	0	26	9	13	0	4
1000人以上	100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	100.0	34.6	50.0	0.0	15.4
無回答	2	2	0	0	0	0	8	5	2	0	1
間1事業内容	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5	25.0	0.0	12.5
建設業	3	0	1	0	2	0	7	5	1	0	1
製造業	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3
情報通信業	5	2	2	0	1	0	11	7	4	0	0
運輸業	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	100.0	63.6	36.4	0.0	0.0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
不動産業	2	1	1	0	0	0	5	3	2	0	0
飲食店、宿泊業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	8	3	3	1	1
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	3	3	1	1
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5
その他	5	1	2	0	2	0	15	9	3	0	3
無回答	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	100.0	60.0	20.0	0.0	20.0
間1労働組合の有無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0	1	0	1
あり	5	2	1	0	2	0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
なし	100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	100.0	47.1	47.1	0.0	5.9
無回答	3	1	0	0	2	0	6	3	2	1	0
間1事業内容	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0
建設業	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0
製造業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	2	0	2	0	0	0	2	1	1	0	0
運輸業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	5	2	2	0	1
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0
不動産業	1	1	0	0	0	0	6	2	4	0	0
飲食店、宿泊業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
医療、福祉	3	1	2	0	0	0	13	5	7	1	0
教育、学習支援業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	38.5	53.8	7.7	0.0
サービス業	1	0	0	0	1	0	14	11	3	0	0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	78.6	21.4	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
間1労働組合の有無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
あり	7	4	2	0	1	0	27	17	9	1	0
なし	100.0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	100.0	63.0	33.3	3.7	0.0
無回答	16	4	6	0	6	0	70	30	30	2	8
間1事業内容	100.0	25.0	37.5	0.0	37.5	0.0	100.0	42.9	42.9	2.9	11.4
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	間31みなし労働時間を超過した場合の対応					間32みなし労働時間適用者の法定休日労働の有無				
		とくに何月額賃金費与に反しないもの	加算する	その他	無回答		あり	なし	休日労働をしていいか把握していない	無回答	
全体	23	8	8	0	7	0	97	47	39	3	8
間1全用労働者数	100.0	34.8	34.8	0.0	30.4	0.0	100.0	48.5	40.2	3.1	8.2
29人以下	1	0	1	0	0	0	4	2	0	1	1
30～99人	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0
100人～299人	7	2	3	0	2	0	39	19	18	1	1
300人～499人	100.0	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	100.0	48.7	46.2	2.6	2.6
500人～999人	5	2	1	0	2	0	26	9	13	0	4
1000人以上	100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	100.0	34.6	50.0	0.0	15.4
無回答	2	2	0	0	0	0	8	5	2	0	1
間1事業内容	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.5	25.0	0.0	12.5
建設業	3	0	1	0	2	0	7	5	1	0	1
製造業	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	71.4	14.3	0.0	14.3
情報通信業	5	2	2	0	1	0	11	7	4	0	0
運輸業	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	100.0	63.6	36.4	0.0	0.0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
不動産業	2	1	1	0	0	0	5	3	2	0	0
飲食店、宿泊業	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	8	3	3	1	1
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8	3	3	1	1
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5
その他	5	1	2	0	2	0	15	9	3	0	3
無回答	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	100.0	60.0	20.0	0.0	20.0
間1労働組合の有無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0	1	0	1
あり	5	2	1	0	2	0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
なし	100.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	100.0	47.1	47.1	0.0	5.9
無回答	3	1	0	0	2	0	6	3	2	1	0
間1事業内容	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0
建設業	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0
製造業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信業	2	0	2	0	0	0	2	1	1	0	0
運輸業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0
卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	5	2	2	0	1
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	40.0	40.0	0.0	20.0
不動産業	1	1	0	0	0	0	6	2	4	0	0
飲食店、宿泊業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
医療、福祉	3	1	2	0	0	0	13	5	7	1	0
教育、学習支援業	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	38.5	53.8	7.7	0.0
サービス業	1	0	0	0	1	0	14	11	3	0	0
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	78.6	21.4	0.0	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
間1労働組合の有無	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
あり	7	4	2	0	1	0	27	17	9	1	0
なし	100.0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	100.0	63.0	33.3	3.7	0.0
無回答	16	4	6	0	6	0	70	30	30	2	8
間1事業内容	100.0	25.0	37.5	0.0	37.5	0.0	100.0	42.9	42.9	2.9	11.4
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業所調査

上段：件数 下段：構成比									
	合計	間34みなし労働時間制導入の理由							
		労働時間の把握が難しいため	成果をあげることに難しかったため	個人の責任を明確にするため	定刻に休憩時間がないため	その他	無回答		
全体	97	41	28	12	2	1	11	2	
事業場外労働のみ 採用している	100.0	42.3	28.9	12.4	2.1	1.0	11.3	2.1	
裁量労働制	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	
みなし労働時間制	100.0	43.6	33.3	12.8	2.6	2.6	5.1	0.0	
両方とも採用	100.0	50.0	19.2	15.4	3.8	0.0	7.7	3.8	
無回答	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
製造業	100.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	
情報通信業	100.0	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	
運輸業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
卸売・小売業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融・保険業	100.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業	100.0	13.3	53.3	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	
飲食店、宿泊業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
医療、福祉	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
教育、学習支援業	100.0	70.6	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	
その他	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
情報通信業	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
運輸業	100.0	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	
卸売・小売業	100.0	50.0	28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	
金融・保険業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
不動産業	100.0	9.1	10.0	1.1	0.0	1.1	6.0	0.0	
飲食店、宿泊業	100.0	33.3	37.0	3.7	0.0	3.7	22.2	0.0	
医療、福祉	100.0	45.7	25.7	15.7	2.9	0.0	7.1	2.9	
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

上段：件数 下段：構成比									
	合計	間34みなし労働時間制導入の理由							
		労働時間の把握が難しいため	成果をあげることに難しかったため	個人の責任を明確にするため	定刻に休憩時間がないため	その他	無回答		
全体	97	41	28	12	2	1	11	2	
事業場外労働のみ 採用している	100.0	42.3	28.9	12.4	2.1	1.0	11.3	2.1	
裁量労働制	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	
みなし労働時間制	100.0	43.6	33.3	12.8	2.6	2.6	5.1	0.0	
両方とも採用	100.0	50.0	19.2	15.4	3.8	0.0	7.7	3.8	
無回答	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
製造業	100.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	
情報通信業	100.0	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	
運輸業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
卸売・小売業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融・保険業	100.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
不動産業	100.0	13.3	53.3	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	
飲食店、宿泊業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
医療、福祉	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
教育、学習支援業	100.0	70.6	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	
その他	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製造業	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
情報通信業	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
運輸業	100.0	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7	
卸売・小売業	100.0	50.0	28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	
金融・保険業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
不動産業	100.0	9.1	10.0	1.1	0.0	1.1	6.0	0.0	
飲食店、宿泊業	100.0	33.3	37.0	3.7	0.0	3.7	22.2	0.0	
医療、福祉	100.0	45.7	25.7	15.7	2.9	0.0	7.1	2.9	
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

事業所調査

上段：件数 下段：構成比															上段：件数 下段：構成比															上段：件数 下段：構成比														
合計	労働時間 の把握 率	労働時間 に関する 苦情や 不満	労働時間 の長さ に関する 苦情や 不満	安全・ 健康 に関する 苦情や 不満	個人生活 の充実 に関する 苦情や 不満	その他	無回答	合計	労働意 欲の向 上	生産性 の向上	賃金コ ストの 削減	評価・ 処遇の 納得性	労働時 間の短 縮	その他	無回答	合計	間35みなし労働時間適用の効果 欲の向 上	生産性 の向上	賃金コ ストの 削減	評価・ 処遇の 納得性	労働時 間の短 縮	その他	無回答																					
全体	97	4.1	9.3	6.2	3.1	2.1	2.1	76	15	42.3	19.6	12.4	21	11	11	97	15	41	19	12	21	11	11	11																				
29人以下	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3	0	0	0	0	1	0	0	100.0	15.5	42.3	19.6	12.4	21.6	11.3	11.3	11.3																				
常勤労働者数	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	1	0	0	1																				
30～99人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0																				
100人～299人	39	1	4	1	2	1	1	32	6	18	7	5	11	5	2	39	6	18	7	5	11	5	2	5																				
300人～499人	100.0	2.6	10.3	2.6	5.1	0.0	2.6	82	13.4	46.2	17.9	12.8	28.2	12.8	5.1	100.0	13.4	46.2	17.9	12.8	28.2	12.8	5.1	12.8																				
500人～999人	26	1	3	2	0	2	0	19	3	10	7	3	5	3	3	26	3	10	7	3	5	3	3	3																				
1000人以上	100.0	3.8	11.5	7.7	0.0	7.7	0.0	73	11.5	38.5	26.9	11.5	19.2	11.5	11.5	100.0	11.5	38.5	26.9	11.5	19.2	11.5	11.5	11.5																				
無回答	8	1	1	0	0	0	0	6	2	1	1	1	0	2	2	8	2	1	1	1	0	2	2	2																				
建設業	100.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	25.0	100.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	25.0	25.0																				
製造業	7	0	1	1	0	0	0	6	0	3	3	1	0	0	0	7	0	3	3	1	0	0	0	2																				
情報通信業	100.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	85.7	0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	28.6	100.0	0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6																				
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0																				
卸売・小売業	17	0	0	0	0	0	0	100	36.4	72.7	9.1	9.1	36.4	0.0	0.0	100.0	36.4	72.7	9.1	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0																				
金融・保険業	100.0	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	118.8	0.0	17.6	23.5	29.4	23.5	5.9	17.6	100.0	0.0	17.6	23.5	29.4	23.5	5.9	17.6	5.9																				
不動産業	6	0	0	0	0	0	0	6	3	4	0	1	0	0	0	6	3	4	0	1	0	0	0	0																				
飲食店・宿泊業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0																				
医療・福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0																				
教育・学習支援業	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0																				
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	1	3	0	0	0	1	2	100.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0																				
その他	12	0	0	0	0	0	0	6	0	1	1	1	0	0	3	100.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0																				
無回答	100.0	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	13	1	6	2	2	2	2	100.0	13	1	6	2	2	2	2	2																				
建設業	14	1	2	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	5	2	14	0	0	0	0	5	2	2	2																				
製造業	100.0	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	78.6	7.1	35.7	14.3	0.0	35.7	14.3	14.3	100.0	7.1	35.7	14.3	0.0	35.7	14.3	14.3	14.3																				
情報通信業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0																				
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0																				
卸売・小売業	27	1	2	2	1	0	1	22	6	13	3	1	5	2	5	27	6	13	3	1	5	2	5	5																				
金融・保険業	100.0	3.7	7.4	7.4	3.7	0.0	3.7	85.5	22.2	48.1	11.1	3.7	18.5	7.4	18.5	100.0	22.2	48.1	11.1	3.7	18.5	7.4	18.5	18.5																				
不動産業	70	3	7	4	1	2	1	54	9	28	16	11	16	9	6	70	9	28	16	11	16	9	6	6																				
飲食店・宿泊業	100.0	4.3	10.0	5.7	1.4	1.4	2.9	77.1	12.9	40.0	22.9	15.7	22.9	12.9	8.6	100.0	12.9	40.0	22.9	15.7	22.9	12.9	8.6	8.6																				
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																				
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																				
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																				
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																				

事業所調査

	合計	第37号なし・労働時間制に関する質問票										上段：件数		下段：構成	
		仕事の成 果を正し く評価す ることが 難しい	個人の仕 事への進 捗状況が 把握でき ないとい い	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る	仕事の進 捗の遅れ が原因で 労働時間 が短くな る
全体	97	11	13	22	22	41	23	14	22	6	7	10			
採用している	100.0	11.3	13.4	22.7	22.7	42.3	23.7	14.4	22.7	6.2	7.2	10.3			
事業課外労働のみなし労働時間	42	5	10	9	12	15	12	15	10	4	3				
事業課外労働のみなし労働時間	100.0	11.9	23.8	21.4	28.6	35.7	28.6	11.9	23.8	9.5	7.1	9.5			
事業課外労働のみなし労働時間	20	3	2	4	6	10	3	1	4	0	1				
事業課外労働のみなし労働時間	100.0	15.0	10.0	20.0	30.0	50.0	15.0	5.0	20.0	0	5.0	20.0			
両方とも採用	16	3	1	3	3	9	4	3	4	2	0	0			
両方とも採用	100.0	18.8	6.3	18.8	18.8	56.3	25.0	18.8	25.0	12.5	0	0			
無回答	19	0	0	6	2	7	4	5	4	0	3	2			
無回答	100.0	0.0	0.0	31.6	10.5	36.8	21.1	26.3	21.1	0.0	15.8	10.5			

[illegible]

事業所調査

		上段：件数		下段：構成比	
上段：件数	下段：構成比	上段：件数			
		上段：件数	下段：構成比	上段：件数	下段：構成比
間40事業場外労働のみなし労働時間制の運用業務	その他	営業	販売	在宅勤務	出庫時
合計		59	43	6	2
100.0	72.9	10.2	3.4	44.1	10.2
2	1	0	0	0	0
100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
24	18	0	2	11	2
100.0	75.0	0.0	8.3	45.8	8.3
17	13	3	0	7	0
100.0	76.5	17.6	0.0	41.2	0.0
4	3	0	0	1	0
100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
4	2	2	0	2	0
100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
6	5	0	0	3	4
100.0	83.3	0.0	0.0	50.0	66.7
2	1	0	0	2	0
100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
5	5	1	0	1	0
100.0	100.0	20.0	0.0	20.0	0.0
6	3	0	0	5	0
100.0	50.0	0.0	0.0	83.3	0.0
7	6	0	0	3	2
100.0	85.7	0.0	0.0	42.9	28.6
1	0	0	0	1	0
100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
13	11	4	1	5	1
100.0	84.6	30.8	7.7	38.5	7.7
5	3	1	0	1	0
100.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	2	0	0	1	0
100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
1	1	0	0	0	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8	6	0	1	3	2
100.0	75.0	0.0	12.5	37.5	25.0
9	4	0	0	5	1
100.0	44.4	0.0	0.0	55.6	11.1
2	2	0	0	1	0
100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
17	12	1	0	8	5
100.0	70.6	5.9	0.0	47.1	29.4
42	31	5	2	18	1
100.0	73.8	11.9	4.8	42.9	2.4
0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業所調査

		合計	間1専門業務型成長労働者の適用業務										上段：件数										下段：構成比									
			研究開発・研究発表・研究	情報処理	取材・編集	データベース	プロデューサー・ディレクター	コンピュータ・インターネット	システム・コンタクト	インターネット・アプリケーション・データベース	ゲームソフト制作	証券アナリスト	金融商品開発	大学教授	公認会計士	弁護士	建築士	不動産鑑定士	弁理士	税理士	中小企業診断士											
間1全労働者数	全体	29	11	13	1	5	1	0	1	0	0	0	0	4	0	3	0	1	0	0												
	29人以下	100.0	37.9	44.8	3.4	17.2	3.4	0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	10.3	0.0	3.4	0.0	0.0												
	30～99人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	100人～299人	15	7	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0												
	300人～499人	100.0	46.7	46.7	0.0	20.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0												
	500人～999人	5	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0												
	1000人以上	100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
	無回答	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0												
	建設業	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
	製造業	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0												
間1事業内容	情報通信業	9	3	7	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	運輸業	100.0	33.3	77.8	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
	卸売・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	金融・保険業	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
	不動産業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	サービス業	5	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0												
	その他	100.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0												
間1労働組合の有無	無回答	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0												
	あり	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
	あり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												

事業所調査

上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比												
問1労働者本人の意志による企画 業務型裁量労働制の離脱	合計	問43労働時間制度の導入			問44労働時間制度の導入			問45労働時間制度の導入			問46労働時間制度の導入			問47労働時間制度の導入		
		既に導入 している	導入の可 能性あり	導入の可 能性なし	既に導入 している	導入の可 能性あり	導入の可 能性なし	既に導入 している	導入の可 能性あり	導入の可 能性なし	既に導入 している	導入の可 能性あり	導入の可 能性なし	既に導入 している	導入の可 能性あり	導入の可 能性なし
全体	13	12	1	0	838	51	59	391	253	84	138	97	302	228	73	
問1全 労働者数	100.0	92.3	7.7	0.0	100.0	6.1	7.0	46.7	30.2	10.0	16.5	11.6	36.0	27.2	8.7	
29人以下	0	0	0	0	85	4	4	40	20	17	9	8	31	20	17	
30～99人	4	4	0	0	404	19	31	202	120	32	59	47	156	114	28	
100人～299人	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	4.7	7.7	50.0	29.7	7.9	14.6	11.6	38.6	28.2	6.9	
300人～499人	1	1	0	0	192	11	10	99	58	14	34	24	71	50	13	
500人～999人	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	5.7	5.2	51.6	30.2	7.3	17.7	12.5	37.0	26.0	6.8	
1000人以上	2	2	0	0	50	3	6	15	18	8	12	6	16	11	5	
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	6.0	12.0	30.0	36.0	16.0	24.0	12.0	32.0	22.0	10.0	
建設業	1	0	1	0	26	2	2	7	10	5	4	4	7	6	5	
製造業	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	7.7	7.7	26.9	38.5	19.2	15.4	15.4	26.9	23.1	19.2	
情報通信業	5	5	0	0	61	10	5	20	19	7	15	5	16	20	5	
運輸業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	16.4	8.2	32.8	31.1	11.5	24.6	8.2	26.2	32.8	8.2	
卸売・小売業	0	0	0	0	20	2	1	8	8	1	5	3	5	7	0	
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10.0	5.0	40.0	40.0	5.0	25.0	15.0	25.0	35.0	0.0	
不動産業	0	0	0	0	44	2	3	20	18	1	5	3	21	14	1	
飲食店、宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4.5	6.8	45.5	40.9	2.3	11.4	6.8	47.7	31.8	2.3	
医療、福祉	1	1	0	0	91	4	11	39	33	4	10	16	35	27	3	
教育、学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	4.4	12.1	42.9	36.3	4.4	11.0	17.6	38.5	29.7	3.3	
サービス業	3	3	0	0	53	3	5	30	15	0	14	5	20	14	0	
その他	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	5.7	9.4	56.6	28.3	0.0	26.4	9.4	37.7	26.4	0.0	
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	31.3	62.5	6.3	50.0	0.0	18.8	31.3	0.0	
建設業	0	0	0	0	30	1	1	18	5	5	8	4	9	4	5	
製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	3.3	3.3	60.0	16.7	16.7	26.7	13.3	30.0	13.3	16.7	
情報通信業	0	0	0	0	111	8	2	61	25	15	17	22	39	20	13	
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.2	1.8	55.0	22.5	13.5	15.3	19.8	35.1	18.0	11.7	
卸売・小売業	0	0	0	0	49	3	1	27	14	4	8	5	19	13	4	
金融・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	6.1	2.0	55.1	28.6	8.2	16.3	10.2	38.8	26.5	8.2	
不動産業	3	3	0	0	98	5	8	43	31	11	14	11	35	28	10	
飲食店、宿泊業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	5.1	8.2	43.9	31.6	11.2	14.3	11.2	35.7	28.6	10.2	
医療、福祉	1	0	1	0	106	6	2	54	32	12	17	9	41	30	9	
教育、学習支援業	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	5.7	1.9	50.9	30.2	11.3	16.0	8.5	38.7	28.3	8.5	
サービス業	0	0	0	0	13	1	1	1	7	3	0	2	2	6	3	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.7	7.7	7.7	53.8	23.1	0.0	15.4	15.4	46.2	23.1	
無回答	9	9	0	0	271	19	19	105	102	26	41	20	91	94	25	
労働組合の有無	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	7.0	7.0	38.7	37.6	9.6	15.1	7.4	33.6	34.7	9.2	
労働組合の有無	4	3	1	0	553	32	40	279	147	55	94	76	206	132	45	
労働組合の有無	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	5.8	7.2	50.5	26.6	9.9	17.0	13.7	37.3	23.9	8.1	
労働組合の有無	0	0	0	0	14	0	0	7	4	3	3	1	5	2	3	
労働組合の有無	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	28.6	21.4	21.4	7.1	35.7	14.3	21.4	

事業所調査

	合計	間44労働時間制度の導入			フレックスタイム制			間44労働時間制度の導入			在宅勤務			間44労働時間制度の導入			週休3日制度		
		既に導入している	導入の可能性がある	導入しない	既に導入している	導入の可能性がある	導入しない	既に導入している	導入の可能性がある	導入しない	既に導入している	導入の可能性がある	導入しない	既に導入している	導入の可能性がある	導入しない	既に導入している	導入の可能性がある	導入しない
全体	838	145	95	341	184	73	8.7	47	85	430	195	81	15	25	460	253	85		
間1全常 用労働 者数	100.0	17.3	11.3	40.7	22.0	8.7	16	5.6	10.1	51.3	23.3	9.7	1.8	3.0	54.9	30.2	10.1		
29人以下	85	3	7	39	20	16	18.8	2	5	46	15	17	1	1	43	23	17		
30～99人	100.0	3.5	8.2	45.9	23.5	18.8	29	2.4	5.9	54.1	17.6	20.0	1.2	1.2	50.6	27.1	20.0		
100人～299人	404	58	48	181	88	29	7.2	16	36	228	93	31	9	18	231	114	32		
300人～499人	100.0	14.4	11.9	44.8	21.8	7.2	12	4.0	8.9	56.4	23.0	7.7	2.2	4.5	57.2	28.2	7.9		
500人～999人	192	35	19	84	42	12	6	6	17	106	50	13	0	1	117	60	14		
1000人以上	100.0	18.2	9.9	43.8	21.9	6.3	3.1	3.1	8.9	55.2	26.0	6.8	0.0	0.5	60.9	31.3	7.3		
無回答	50	13	7	12	10	8	7	7	7	19	9	8	3	1	25	13	8		
間1事業 内容	100.0	26.0	14.0	24.0	20.0	16.0	16.0	14.0	14.0	38.0	18.0	16.0	6.0	2.0	50.0	26.0	16.0		
建設業	44	6	3	22	12	1	3	3	5	21	14	1	4	0	23	16	1		
製造業	100.0	13.6	6.8	50.0	27.3	2.3	6.8	11.4	11.4	47.7	31.8	2.3	9.1	0.0	52.3	36.4	2.3		
情報通信業	91	25	16	29	19	2	10	9	9	46	23	3	1	2	57	27	4		
運輸業	100.0	27.5	17.6	31.9	20.9	2.2	11.0	9.9	9.9	50.5	25.3	3.3	1.1	2.2	62.6	29.7	4.4		
卸売・小売業	53	18	8	18	9	0	6	6	13	23	11	0	0	0	31	20	0		
金融・保険業	100.0	34.0	15.1	34.0	17.0	0.0	11.3	24.5	43.4	20.8	0.0	0.0	0.0	3.8	58.5	37.7	0.0		
不動産業	56	11	4	21	7	13	2	5	28	8	13	1	4	27	10	14			
飲食店、宿泊業	100.0	19.6	7.1	37.5	12.5	23.2	3.6	8.9	50.0	14.3	23.2	1.8	7.1	48.2	17.9	25.0			
医療、福祉	140	23	14	57	34	12	5	17	70	34	34	14	1	5	80	40	14		
教育、学習支援業	100.0	16.4	10.0	40.7	24.3	8.6	3.6	12.1	50.0	24.3	10.0	0.7	3.6	57.1	28.6	10.0			
サービス業	31	4	3	9	13	2	2	2	3	12	12	2	1	0	13	15	2		
その他	100.0	12.9	9.7	29.0	41.9	6.5	6.5	9.7	38.7	38.7	6.5	6.5	3.2	0.0	41.9	48.4	6.5		
無回答	16	5	0	4	7	0	3	0	9	9	3	1	0	0	5	10	1		
間1労働 組合の 有無	100.0	31.3	0.0	25.0	43.8	0.0	18.8	0.0	56.3	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	31.3	62.5	6.3		
あり	30	3	4	13	5	5	1	2	14	8	5	5	0	1	16	7	6		
なし	100.0	10.0	13.3	43.3	16.7	16.7	3.3	6.7	46.7	26.7	16.7	16.7	0.0	3.3	53.3	23.3	20.0		
無回答	111	6	16	63	12	14	1	2	81	12	12	15	1	4	64	27	15		
間1労働 組合の 有無	100.0	5.4	14.4	56.8	10.8	12.6	0.9	1.8	73.0	10.8	13.5	0.9	3.6	57.7	24.3	13.5			
あり	49	7	4	22	14	2	1	4	29	12	3	3	1	1	30	13	4		
なし	100.0	14.3	8.2	44.9	28.6	4.1	2.0	8.2	59.2	24.5	6.1	6.1	2.0	2.0	61.2	26.5	8.2		
無回答	98	15	11	35	26	11	6	15	42	24	11	11	1	5	49	33	10		
間1労働 組合の 有無	100.0	15.3	11.2	35.7	26.5	11.2	6.1	15.3	42.9	24.5	11.2	1.0	5.1	50.0	33.7	10.2			
あり	106	19	11	45	22	9	7	8	52	29	10	4	1	62	28	11			
なし	100.0	17.9	10.4	42.5	20.8	8.5	6.6	7.5	49.1	27.4	9.4	9.4	3.8	0.9	58.5	26.4	10.4		
無回答	13	3	1	3	4	2	0	2	3	5	3	3	0	0	3	7	3		
間1労働 組合の 有無	100.0	23.1	7.7	23.1	30.8	15.4	0.0	15.4	23.1	38.5	23.1	0.0	0.0	23.1	53.8	23.1			
あり	271	72	27	88	61	23	22	27	118	80	24	6	8	139	92	26			
なし	100.0	26.6	10.0	32.5	22.5	8.5	8.1	10.0	43.5	29.5	8.9	2.2	3.0	51.3	33.9	9.6			
無回答	553	72	67	248	119	47	25	57	306	111	54	9	17	315	156	56			
間1労働 組合の 有無	100.0	13.0	12.1	44.8	21.5	8.5	4.5	10.3	55.3	20.1	9.8	1.6	3.1	57.0	28.2	10.1			
あり	14	1	1	5	4	3	0	1	6	4	3	0	0	0	6	5	3		
なし	100.0	7.1	7.1	35.7	28.6	21.4	0.0	7.1	42.9	28.6	21.4	0.0	0.0	42.9	35.7	21.4			

事業所調査

		上段：件数 下段：構成比										
	合計	間45時間外労働削減に向けた取り組み										無回答
		実労働時間 の把握	人員を増やす	ノー残業デー、 ノー残業ウィーク 等の導入	勤務間インターバル制の導入	長時間労働者への 業務上の配慮	休日労働の削減、 休日労働した場合の 代休の付与	短時間労働者の 配置	定期健康診断以外の 長時間労働者への トレスに関する カウンセリング	特に取り組みは していない	その他	
全体	838 100.0	510 60.9	288 34.4	297 35.4	23 2.7	379 45.2	374 44.6	48 5.7	323 38.5	41 4.9	49 5.8	52 6.2
間1全労働者数	29人以下	85 100.0	37 43.5	21 24.7	17 20.0	1 1.2	28 32.9	32 37.6	2 2.4	20 23.5	11 12.9	3 3.5
	30～99人	404 100.0	240 59.4	148 36.6	124 30.7	10 2.5	171 42.3	170 42.1	15 3.7	125 30.9	18 4.5	25 6.2
	100人～299人	192 100.0	126 65.6	69 35.9	72 37.5	4 2.1	89 46.4	93 48.4	14 7.3	81 42.2	11 5.7	9 4.7
	300人～499人	50 100.0	30 60.0	17 34.0	25 50.0	3 6.0	24 48.0	22 44.0	3 6.0	24 48.0	0 0.0	2 4.0
	500人～999人	26 100.0	20 76.9	4 15.4	13 50.0	0 0.0	16 61.5	13 50.0	1 3.8	16 61.5	0 0.0	0 0.0
	1000人以上	61 100.0	45 73.8	25 41.0	36 59.0	5 8.2	43 70.5	32 52.5	13 21.3	48 78.7	1 1.6	7 11.5
	無回答	20 100.0	12 60.0	4 20.0	10 50.0	0 0.0	8 40.0	12 60.0	0 0.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0
間1事業内容	建設業	44 100.0	25 56.8	18 40.9	22 50.0	0 0.0	26 59.1	34 77.3	9 20.5	24 54.5	1 2.3	3 6.8
	製造業	91 100.0	62 68.1	23 25.3	41 45.1	2 2.2	53 58.2	46 50.5	7 7.7	47 51.6	3 3.3	7 7.7
	情報通信業	53 100.0	43 81.1	12 22.6	21 39.6	4 7.5	35 66.0	36 67.9	4 7.5	31 58.5	2 3.8	4 7.5
	運輸業	56 100.0	31 55.4	16 28.6	12 21.4	2 3.6	16 28.6	12 21.4	2 3.6	17 30.4	4 7.1	2 3.6
	卸売・小売業	140 100.0	92 65.7	53 37.9	59 42.1	9 6.4	73 52.1	60 42.9	10 7.1	59 42.1	4 2.9	9 6.4
	金融・保険業	31 100.0	22 71.0	7 22.6	19 61.3	0 0.0	15 48.4	17 54.8	2 6.5	16 51.6	3 9.7	0 0.0
	不動産業	16 100.0	10 62.5	3 18.8	11 68.8	0 0.0	4 25.0	7 43.8	0 0.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3
	飲食店、宿泊業	30 100.0	18 60.0	12 40.0	5 16.7	1 3.3	11 36.7	4 13.3	1 3.3	7 23.3	0 0.0	3 10.0
	医療、福祉	111 100.0	54 48.6	47 42.3	17 15.3	2 1.8	37 33.3	34 30.6	2 1.8	18 16.2	7 6.3	8 7.2
	教育、学習支援業	49 100.0	28 57.1	15 30.6	15 30.6	1 2.0	13 26.5	21 42.9	0 0.0	26 53.1	3 6.1	2 4.1
間1労働組合の有無	サービス業	98 100.0	55 56.1	41 41.8	34 34.7	2 2.0	42 42.9	46 46.9	7 7.1	32 32.7	7 7.1	1 1.0
	その他	106 100.0	63 59.4	38 35.8	38 35.8	0 0.0	47 44.3	54 50.9	4 3.8	35 33.0	7 6.6	6 5.7
	無回答	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	0 0.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	5 38.5	0 0.0	3 23.1
	あり	271 100.0	189 69.7	79 29.2	134 49.4	14 5.2	131 48.3	129 47.6	28 10.3	148 54.6	5 1.8	12 4.4
間1労働組合の有無なし	なし	553 100.0	313 56.6	205 37.1	161 29.1	9 1.6	247 44.7	242 43.8	20 3.6	175 31.6	34 6.1	36 6.5
	無回答	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1

事業所調査

	合計	問46労働時間の今後の方向について										その他	無回答
		所定労働時間の短縮をはかるようにする	時間外労働の短縮に取れるように重点を置く	働き方の多様化に即した人別の柔軟な体制にする	健康管理への取り組みを重視する	現状をこれ以上変える必要はない							
全体	838 100.0	68 8.1	165 19.7	453 54.1	196 23.4	298 35.6	59 7.0	21 2.5	83 9.9				
問1全労働者数	29人以下	85 100.0	10 11.8	26 30.6	30 35.3	11 12.9	18 21.2	13 15.3	2 2.4	15 17.6			
	30～99人	404 100.0	38 9.4	80 19.8	202 50.0	106 26.2	140 34.7	31 7.7	13 3.2	32 7.9			
	100人～299人	192 100.0	14 7.3	29 15.1	118 61.5	39 20.3	79 41.1	13 6.8	4 2.1	17 8.9			
	300人～499人	50 100.0	0 0.0	6 12.0	31 62.0	15 30.0	22 44.0	1 2.0	1 2.0	6 12.0			
	500人～999人	26 100.0	1 3.8	9 34.6	18 69.2	3 11.5	11 42.3	0 0.0	0 0.0	2 7.7			
	1000人以上	61 100.0	5 8.2	14 23.0	39 63.9	15 24.6	21 34.4	1 1.6	0 0.0	10 16.4			
	無回答	20 100.0	0 0.0	1 5.0	15 75.0	7 35.0	7 35.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0			
	建設業	44 100.0	1 2.3	11 25.0	32 72.7	6 13.6	22 50.0	2 4.5	0 0.0	2 4.5			
	製造業	91 100.0	4 4.4	20 22.0	53 58.2	21 23.1	42 46.2	7 7.7	4 4.4	1 1.1			
	情報通信業	53 100.0	3 5.7	15 28.3	32 60.4	10 18.9	25 47.2	5 9.4	0 0.0	2 3.8			
問1事業内容	運輸業	56 100.0	2 3.6	5 8.9	30 53.6	8 14.3	17 30.4	1 1.8	0 0.0	17 30.4			
	卸売・小売業	140 100.0	18 12.9	22 15.7	81 57.9	35 25.0	45 32.1	6 4.3	3 2.1	14 10.0			
	金融・保険業	31 100.0	2 6.5	4 12.9	16 51.6	9 29.0	12 38.7	1 3.2	0 0.0	3 9.7			
	不動産業	16 100.0	3 18.8	3 18.8	6 37.5	4 25.0	5 31.3	3 18.8	0 0.0	1 6.3			
	飲食店、宿泊業	30 100.0	6 20.0	7 23.3	14 46.7	7 23.3	6 20.0	1 3.3	1 3.3	6 20.0			
	医療、福祉	111 100.0	9 8.1	30 27.0	49 44.1	35 31.5	26 23.4	7 6.3	7 6.3	12 10.8			
	教育、学習支援業	49 100.0	2 4.1	5 10.2	33 67.3	11 22.4	19 38.8	4 8.2	1 2.0	5 10.2			
	サービス業	98 100.0	10 10.2	21 21.4	46 46.9	27 27.6	30 30.6	11 11.2	1 1.0	10 10.2			
	その他	106 100.0	7 6.6	21 19.8	55 51.9	22 20.8	45 42.5	8 7.5	4 3.8	7 6.6			
	無回答	13 100.0	1 7.7	1 7.7	6 46.2	1 7.7	4 30.8	3 23.1	0 0.0	3 23.1			
問1労働組合の有無	あり	271 100.0	14 5.2	48 17.7	175 64.6	58 21.4	99 36.5	9 3.3	5 1.8	31 11.4			
	なし	553 100.0	52 9.4	114 20.6	274 49.5	136 24.6	194 35.1	49 8.9	16 2.9	49 8.9			
	無回答	14 100.0	2 14.3	3 21.4	4 28.6	2 14.3	5 35.7	1 7.1	0 0.0	3 21.4			

従業員調査

		上段：件数 下段：構成比									
	合計	全県労働者数									
		29人以下	30～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	上	1000人以上	無回答
全体	1061	47	498	308	47	33	110	18			
建設業	66	1	41	17	4	3	10	5			
製造業	106	5	62	25	1	5	7	1			
情報通信業	77	3	33	31	2	0	7	1			
運輸業	108	3	42	40	2	6	9	1			
卸売・小売業	77	3	33	32	3	0	25	1			
金融・保険業	80	3	42	24	15	6	11	1			
不動産業	35	3	8	22	0	0	2	0			
飲食店・宿泊業	3	0	3	0	0	0	0	0			
医療・福祉	169	21	93	39	1	2	7	6			
教育・学習支援業	57	0	31	17	1	5	3	0			
サービス業	116	7	43	37	14	3	11	1			
その他	150	2	71	60	5	5	7	0			
無回答	17	0	10	1	0	1	1	4			

		全県出労働者数										上段：件数 下段：構成比			
合計		29人以下	30～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答							
全体	建設業	1061 100.0	47 4.4	498 46.9	308 29.0	47 4.4	33 3.1	110 10.4	18 1.7						
	製造業	66 100.0	1 1.5	41 62.1	17 25.8	4 1.5	0 0.0	5 7.6	1 1.5						
	製造業	106 100.0	5 4.7	52 49.1	18 17.0	5 4.7	11 10.4	14 13.2	1 0.9						
	情報通信業	77 100.0	3 3.9	33 42.9	31 40.3	2 2.6	0 0.0	7 9.1	1 1.3						
	運輸業	108 100.0	1 0.9	39 36.1	35 32.4	4 3.7	0 0.0	27 25.0	2 1.9						
	卸売・小売業	77 100.0	3 3.9	33 42.9	19 24.7	12 15.6	0 0.0	9 11.7	1 1.3						
	金融・保険業	89 100.0	1 1.3	41 51.3	12 15.0	2 2.5	6 7.5	17 21.3	1 1.3						
	不動産業	35 100.0	3 8.6	8 22.9	22 63.9	0 0.0	0 0.0	2 5.7	0 0.0						
	飲食店・宿泊業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
	医療、福祉	169 100.0	21 12.4	93 55.0	39 23.1	0 0.6	2 1.2	7 4.1	6 3.6						
	教育、学習支援業	57 100.0	0 0.0	31 54.4	17 29.8	1 1.8	5 8.8	3 5.3	0 0.0						
	サービス業	116 100.0	7 6.0	43 37.1	34 31.9	14 12.1	3 2.6	11 9.5	1 0.9						
	その他	150 100.0	2 1.3	71 47.3	60 40.0	3 3.3	5 3.3	5 7.7	0 0.0						
	無回答	17 100.0	0 0.0	10 58.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	4 23.5	0 0.0						

従業員調査

上段：件数 下段：構成比										上段：件数 下段：構成比									
	年代			合計		性別			業務	合計	性別			業務	合計	性別			業務
	10代	20代	30代			40代	50代	60代以上			無回答	男性	女性			無回答	男性	女性	
全体	1061	8	173	315	344	188	33	0	632	4	93	196	211	110	18	100.0	632	428	144
29人以下	47	0	5	14	14	11	3	0	100.0	0.6	14.7	31.0	33.4	17.4	2.8	0.0	100.0	59.6	40.3
30～99人	498	5	84	149	160	85	15	0	428	4	79	119	133	78	15	0.0	100.0	36.2	63.8
100人～299人	100.0	1.0	16.9	29.9	32.1	17.1	3.0	0.0	100.0	0.9	18.5	27.8	31.1	18.2	3.5	0.0	100.0	56.2	43.8
300人～499人	308	1	50	93	99	55	10	0	144	0	8	15	61	50	10	0.0	100.0	64.3	35.4
500人～999人	47	0	10	14	14	6	3	0.0	244	0	38	95	80	29	2	0.0	100.0	70.2	29.8
1000人以上	33	1	4	13	9	4	2	0.0	369	1	71	123	113	53	8	0.0	100.0	66.7	33.3
無回答	110	1	17	30	41	21	0	0.0	63	0	17	21	18	7	0	0.0	100.0	72	38
建設業	18	0	3	2	7	6	0	0.0	76	2	12	21	19	16	6	0.0	100.0	85.5	14.5
製造業	66	0	17	25	21	3	0	0.0	100.0	2.6	15.8	27.6	25.0	21.1	7.9	0.0	100.0	55.6	44.4
情報通信業	77	0	17	38	15	6	1	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	100.0	80.3	19.7
運輸業	108	4	21	20	27	33	3	0.0	35	2	7	9	8	7	2	0.0	100.0	65.1	34.9
卸売・小売業	77	1	8	17	32	15	4	0.0	29	2	5	4	9	9	0	0.0	100.0	70.1	29.9
金融・保険業	80	0	13	33	21	12	1	0.0	14	0	4	7	3	0	0	0.0	100.0	86.1	13.9
不動産業	35	0	6	13	15	1	0	0.0	15	0	3	2	9	1	0	0.0	100.0	50.0	50.0
飲食店・宿泊業	100.0	0.0	17.1	37.1	42.9	2.9	0.0	0.0	70	1	8	18	23	15	5	0.0	100.0	62.9	37.1
医療・福祉	169	0	19	55	51	35	9	0.0	332	5	71	100	107	47	2	0.0	100.0	33.3	66.7
教育・学習支援業	57	0	10	18	16	9	4	0.0	686	2	92	210	225	129	28	0.0	100.0	25.4	74.6
サービス業	116	1	22	27	38	21	7	0	43	1	10	5	12	12	3	0.0	100.0	49.1	50.9
その他	150	0	22	33	64	29	2	0	116	82	34	66	1	1	0	0.0	100.0	70.7	29.3
無回答	17	0	4	6	2	4	1	0	150	83	66	1	44.0	0.7	0	0.0	100.0	55.3	44.0
無回答	100.0	0.0	23.5	35.3	11.8	23.5	5.9	0.0	17	12	5	29.4	0.0	0	0	0.0	100.0	70.6	29.4

従業員調査

上段：件数 下段：構成比									
上段：件数 下段：構成比	主たる有無		無回答		あり		なし		無回答
	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	
全体	1061	486	564	11	632	325	300	7	
29人以下	100.0	46.8	53.2	1.0	100.0	51.4	47.5	1.1	
30～49人	47	23	23	0	428	161	263	4	
50人～99人	100.0	46.9	53.1	0	100.0	57.6	61.4	0.9	
100人～299人	100.0	45.0	55.0	0	100.0	0.0	100.0	0	
300人～499人	308	135	168	3	144	92	49	3	
500人～999人	100.0	43.8	54.5	1.6	100.0	63.9	34.0	2.1	
1000人以上	47	22	24	1	244	116	128	0	
無回答	100.0	46.8	53.1	2.1	100.0	47.5	52.5	0.0	
性別	33	15	18	0	389	137	228	4	
男性	100.0	45.5	54.5	0.0	100.0	37.1	61.8	1.1	
女性	119	60	49	1	63	32	31	0	
年齢	100.0	54.5	44.5	0.9	100.0	50.8	49.2	0.0	
18歳未満	18	7	11	0	76	39	36	1	
19歳～29歳	100.0	38.9	61.1	0	100.0	51.3	47.4	1.3	
30歳～39歳	46	24	22	0	100.0	0.0	100.0	0	
40歳～49歳	106	52	54	0	0	0	0	0	
50歳～59歳	100.0	49.1	50.9	0.0	0	0	0	0	
60歳以上	77	29	48	0	35	14	20	1	
職種	100.0	37.7	62.3	0.0	100.0	40.0	57.1	2.9	
事務	108	50	55	3	29	11	16	2	
販売	100.0	46.3	50.9	2.8	100.0	37.9	55.2	6.9	
製造	77	38	39	0	14	3	11	0	
建設	100.0	49.4	50.6	0.0	100.0	21.4	78.6	0.0	
運輸	80	33	46	1	15	8	7	0	
金融・保険業	100.0	41.3	57.5	1.3	100.0	28.4	73.0	0.0	
不動産業	100.0	32.1	67.9	0.0	70	39	31	0	
サービス業	100.0	34.3	60.0	5.7	100.0	54.3	45.7	0	
その他	3	2	1	0	332	132	198	2	
無回答	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	39.8	59.6	0.6	
勤務先	169	87	80	2	686	335	343	8	
医師、福祉	100.0	51.5	47.3	1.2	100.0	48.8	50.0	1.2	
教育、学習支援	57	29	28	0	43	19	23	1	
サービス業	100.0	50.9	49.1	0.0	100.0	44.2	55.5	2.3	
その他	116	47	67	2	116	47	67	2	
無回答	100.0	40.5	57.8	1.7	100.0	40.5	57.8	1.7	
その他	130	71	78	1	130	71	78	1	
無回答	100.0	47.3	52.7	0.0	100.0	47.3	52.7	0.0	
無回答	100.0	47.1	52.9	0.0	100.0	47.1	52.9	0.0	

上段：件数 下段：構成比									
上段：件数 下段：構成比	役員		部長		部長		部長		無回答
	合計	部長	部長	部長	部長	部長	部長	部長	
全体	1061	49	138	175	184	478	28	9	
29人以下	100.0	4.6	13.0	16.5	17.3	45.1	2.6	0.3	
30～49人	47	1	5	7	5	25	3	1	
50人～99人	100.0	2.1	10.6	14.4	10.6	53.2	6.4	2.2	
100人～299人	100.0	4.0	12.2	13.5	17.9	43.0	2.4	1.0	
300人～499人	308	19	41	57	53	129	6	3	
500人～999人	100.0	6.2	13.3	18.5	17.2	41.9	1.9	1.0	
1000人以上	47	5	4	9	10	18	1	0	
無回答	100.0	10.6	8.5	19.1	21.3	35.3	2.1	0.0	
性別	33	0	3	9	3	17	1	0	
男性	100.0	0.0	9.1	27.3	9.1	51.5	3.0	0.0	
女性	119	3	21	23	22	37	4	0	
年齢	100.0	2.7	19.1	20.9	20.0	33.6	3.6	0.0	
18歳未満	18	1	3	3	2	8	1	0	
19歳～29歳	100.0	5.1	16.3	16.1	11.8	44.1	5.0	0.0	
30歳～39歳	46	1	2	2	1	8	0	0	
40歳～49歳	106	1.5	18.2	16.7	12.1	51.5	0.0	0.0	
50歳～59歳	100.0	9	19	18	11	46	3	0	
60歳以上	77	2	6	12	14	40	2	1	
職種	100.0	2.6	7.8	15.6	18.2	51.9	2.6	1.3	
事務	108	3	14	15	25	48	2	1	
販売	100.0	2.8	13.0	13.9	23.1	44.4	1.9	0.9	
製造	77	6	18	18	12	21	2	0	
建設	100.0	7.8	23.4	23.4	15.6	27.3	2.6	0.0	
運輸	80	5	16	21	12	24	1	1	
金融・保険業	100.0	6.3	20.8	26.0	15.0	30.0	1.3	1.3	
不動産業	100.0	2.9	22.9	28.6	20.0	25.7	0.0	0.0	
サービス業	100.0	0.0	0.0	0.0	1	2	0	0	
その他	3	0	0	0	33.3	66.7	0.0	0.0	
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
勤務先	169	3	10	11	38	99	7	1	
医師、福祉	100.0	1.8	5.9	6.5	22.5	58.6	4.1	0.6	
教育、学習支援	57	3	3	9	9	27	5	1	
サービス業	100.0	5.3	5.3	15.8	15.8	47.4	8.8	1.8	
その他	116	6	12	20	18	55	3	2	
無回答	100.0	5.2	10.3	17.2	15.5	47.4	2.6	1.7	
その他	130	8	18	29	23	65	3	2	
無回答	100.0	5.3	12.2	19.3	16.4	43.0	2.0	1.3	
無回答	100.0	17.2	11.8	5.9	23.5	47.1	0.0	0.0	

従業員調査

	合計	業務内容			販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運輸・清掃	無回答
		事務	専門的・技術的	事務									
全体	1061	144	244	369	63	76	2	0	35	29	14	15	70
	100.0	13.6	23.0	34.8	5.9	7.2	0.2	0.0	3.3	2.7	1.3	1.4	6.6
29人以下	47	7	13	14	2	7	0	0	0	0	0	1	3
	100.0	14.9	27.7	29.8	4.3	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	6.4
30～99人	498	44	149	140	22	45	1	0	27	16	10	6	38
	100.0	8.8	29.9	28.1	4.4	9.0	0.2	0.0	5.4	3.2	2.0	1.2	7.6
100人～299人	308	60	56	120	17	15	1	0	6	6	4	5	18
	100.0	19.5	18.2	39.0	5.5	4.9	0.3	0.0	1.9	1.9	1.3	1.6	5.8
300人～499人	47	7	7	20	8	3	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	14.9	14.9	42.6	17.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
500人～999人	33	2	3	22	1	2	0	0	1	0	0	1	1
	100.0	6.1	9.1	66.7	3.0	6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
1000人以上	110	20	11	48	12	3	0	0	1	7	0	2	6
	100.0	18.2	10.0	43.6	10.9	2.7	0.0	0.0	0.9	6.4	0.0	1.8	5.5
無回答	18	4	5	5	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	22.2	27.8	27.8	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
建設業	66	4	21	14	8	0	0	0	4	0	13	0	2
	100.0	6.1	31.8	21.2	12.1	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	19.7	0.0	3.0
製造業	106	13	13	33	14	1	0	0	26	0	0	1	5
	100.0	12.3	12.3	31.1	13.2	0.9	0.0	0.0	24.5	0.0	0.0	0.9	4.7
情報通信業	77	6	45	17	4	1	0	0	0	1	1	0	2
	100.0	7.8	58.4	22.1	5.2	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	2.6
運輸業	108	27	8	26	1	11	0	0	1	26	0	4	4
	100.0	25.0	7.4	24.1	0.9	10.2	0.0	0.0	0.9	24.1	0.0	3.7	3.7
卸売・小売業	77	18	7	33	12	0	0	0	1	0	0	0	6
	100.0	23.4	9.1	42.9	15.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	7.8
金融・保険業	80	13	0	51	12	0	0	0	0	0	0	0	4
	100.0	16.3	0.0	63.8	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
不動産業	35	10	1	17	4	1	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	28.6	2.9	48.6	11.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
飲食店、宿泊業	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
医療、福祉	169	8	80	35	1	26	0	0	0	0	0	0	19
	100.0	4.7	47.3	20.7	0.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2
教育、学習支援業	57	4	17	28	0	2	1	0	0	0	0	0	5
	100.0	7.0	29.8	49.1	0.0	3.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
サービス業	116	17	19	33	3	26	0	0	0	0	0	7	11
	100.0	14.7	16.4	28.4	2.6	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	9.5
その他	150	21	32	78	4	4	1	0	2	1	0	3	4
	100.0	14.0	21.3	52.0	2.7	2.7	0.7	0.0	1.3	0.7	0.0	2.0	2.7
無回答	17	3	1	3	0	4	0	0	1	1	0	0	4
	100.0	17.6	5.9	17.6	0.0	23.5	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	23.5
男性	632	123	143	145	54	47	2	0	21	28	14	13	42
	100.0	19.5	22.6	22.9	8.5	7.4	0.3	0.0	3.3	4.4	2.2	2.1	6.6
女性	428	21	101	223	9	29	0	0	14	1	0	2	28
	100.0	4.9	23.6	52.1	2.1	6.8	0.0	0.0	3.3	0.2	0.0	0.5	6.5
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加入している	332	22	65	120	24	34	0	0	15	22	2	10	18
	100.0	6.6	19.6	36.1	7.2	10.2	0.0	0.0	4.5	6.6	0.6	3.0	5.4
加入していない	686	113	171	230	39	39	2	0	20	6	12	5	49
	100.0	16.5	24.9	33.5	5.7	5.7	0.3	0.0	2.9	0.9	1.7	0.7	7.1
無回答	43	9	8	19	0	3	0	0	0	1	0	0	3
	100.0	20.9	18.6	44.2	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	7.0

上段：件数 下段：構成比

従業員調査

		勤続年数										合計	上段：件数 下段：構成比											
		1年未満	1年～2年	2年超～3年	3年超～4年	4年超～5年	5年超～6年	6年超～7年	7年超～10年	10年超	無回答		1年未満	1年～2年	2年超～3年	3年超～4年	4年超～5年	5年超～6年	6年超～7年	7年超～10年	10年超	無回答		
全業	全体	1061	47	74	56	43	44	48	52	144	524	29		632	20	41	28	25	27	32	72	342	20	
	29人以下	47	1	4	2	4	4	2	4	11	16	1	男性	100.0	3.2	6.5	4.4	4.0	4.3	5.1	11.4	54.1	3.2	
	30～99人	498	20	34	30	25	17	24	25	68	239	16	女性	428	27	33	28	18	19	21	19	72	182	9
	100人～299人	308	16	24	15	8	19	13	15	45	145	8	無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	300人～499人	47	3	6	0	0	0	2	4	4	29	0	管理的業務	144	6	4	3	6	6	4	5	9	93	8
	500人～999人	33	2	1	4	0	0	1	1	8.5	61.7	0.0	専門的・技術的	100.0	4.2	2.8	2.1	4.2	4.2	2.8	3.5	6.3	64.6	5.6
	1000人以上	110	2	4	7	2	4	7	4	3.0	15.2	3.0	事務	100.0	3.3	6.6	4.9	4.1	6.6	3.3	4.9	17.6	47.1	1.6
	無回答	18	3	0	1	0	0	0	0	7.3	63.6	1.8	販売	369	22	28	24	17	12	21	19	49	165	12
	建設業	66	5	4	4	0	3	2	6	8	32	2	セールス	100.0	6.3	12.7	11.1	1.6	3.2	3.2	2.1	8	29	1
	製造業	106	4	5	3	3	5	2	1	12.1	48.5	3.0	保安	100.0	2.6	3.9	5.6	1.3	3.9	7.9	6.6	17.1	48.7	1.3
情報通信業	77	3	3	2	4	5	5	3	15	35	2	農林漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	108	6	10	7	6	1	3	4	11	56	4	生産工程	35	2	5.7	0.0	0.0	1	2	0	2	4	21	1
卸売・小売業	77	5	8	2	3	2	5	6	10	33	3	輸送・機械運転	100.0	5.7	5.7	0.0	2.9	5.7	0.0	5.7	11.4	60.0	2.9	
金融・保険業	80	0	3	5	5	5	5	4	10	41	2	建設・探掘	100.0	0.0	20.7	3.4	10.3	0.0	3.4	0.0	10.3	48.3	3.4	
不動産業	35	1	4	3	3	4	3	0	6	10	1	採掘	14	0	0	0	0	0	0	2	2	6	0	
飲食店、宿泊業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	運搬・清掃・包装	100.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0	0	
医療、福祉	169	10	15	14	5	10	7	10	34	63	1	無回答	100.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	6.7	26.7	46.7	0.0	
教育、学習支援業	57	2	6	4	1	0	3	3	10	26	2	加入している	70	3	7	0	4	3	2	5	9	36	1	
サービス業	116	2	6	8	8	4	4	7	10	63	4	加入していない	100.0	4.3	10.0	0.0	5.7	4.3	2.9	7.1	12.9	51.4	1.4	
その他	150	8	9	4	4	4	7	7	16	88	3	無回答	332	20	22	18	9	9	17	13	39	183	2	
無回答	17	1	0	0	0	1	2	1	2	7	2		686	24	50	36	32	27	32	37	101	333	13	
	100.0	5.3	6.0	2.7	2.7	4.7	4.7	10.7	58.7	2.0		無回答	100.0	3.5	7.3	5.2	4.7	4.7	4.1	5.4	14.7	48.5	1.9	
	100.0	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	11.8	41.2	11.8		43	3	2	2	2	3	3	2	4	8	14	8
	100.0	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	5.9	11.8	41.2	11.8		100.0	7.0	4.7	4.7	7.0	7.0	4.7	9.3	18.6	32.6	32.6	

従業員調査

	上段：件数 下段：構成比			
	労働組合 加入している	加入して いない	加入して いない	加入して いない
全体	1061 100.0	332 31.3	686 64.7	43 4.1
29人以下	47 100.0	7 14.9	39 83.0	1 2.1
30～99人	498 100.0	154 30.9	321 64.5	23 4.6
100人～299人	308 100.0	86 27.9	212 68.8	10 3.2
300人～499人	103 100.0	27 26.2	61 59.2	5 4.9
500人～999人	33 100.0	12 36.4	20 60.6	1 3.0
1000人以上	110 100.0	50 45.5	57 51.8	3 2.7
無回答	18 100.0	6 33.3	8 44.4	4 22.2
建設業	66 100.0	20 30.3	43 65.2	3 4.5
製造業	106 100.0	40 37.7	65 61.3	1 0.9
情報通信業	77 100.0	23 29.9	52 67.5	2 2.6
運輸業	108 100.0	72 66.7	34 31.5	2 1.9
卸売・小売業	77 100.0	17 22.1	58 75.3	2 2.6
金融・保険業	80 100.0	24 30.0	54 67.5	2 2.5
不動産業	103 100.0	30 29.1	67 64.1	3 2.9
飲食店、宿泊業	100 100.0	11 11.0	82 82.0	7 7.0
医療、福祉	169 100.0	34 20.1	123 72.8	12 7.1
教育、学習支援業	57 100.0	12 21.1	41 71.9	4 7.0
サービス業	116 100.0	25 21.6	87 75.0	4 3.4
その他	150 100.0	54 36.0	88 58.7	8 5.3
無回答	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9

	上段：件数 下段：構成比											
	労働組合 加入している	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない	加入して いない
全体	1061 100.0	670 63.1	124 11.7	133 12.5	72 6.8	5 0.5	17 1.6	6 0.6	18 1.7	2 0.2	5 0.5	1 0.1
建設業	66 100.0	64 97.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	106 100.0	79 74.5	2 1.9	7 6.6	10 9.4	1 0.9	0 0.0	1 0.9	3 2.8	0 0.0	0 0.0	1 0.9
情報通信業	77 100.0	54 70.1	1 1.3	13 16.9	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0
運輸業	103 100.0	32 31.1	22 21.4	45 43.7	3 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	2 1.9	0 0.0
卸売・小売業	72 100.0	66 91.7	4 5.6	12 16.7	1 1.4	2 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4
金融・保険業	80 100.0	68 85.0	0 0.0	7 8.8	1 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 3.8	0 0.0	0 0.0	1 1.3
不動産業	100 100.0	65 65.0	0 0.0	8 8.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店、宿泊業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	169 100.0	80 47.3	39 23.1	67 39.6	15 8.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	57 100.0	32 56.1	1 1.8	12 21.1	3 5.3	0 0.0	4 7.0	0 0.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	1 1.8
サービス業	116 100.0	76 65.5	19 16.4	21 18.1	7 6.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	150 100.0	94 62.7	7 4.7	12 8.0	25 16.7	0 0.0	3 2.0	2 1.3	4 2.7	1 0.7	1 0.7	1 0.7
無回答	103 100.0	62 60.2	10 9.7	16 15.6	3 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
男性	428 100.0	269 62.9	59 13.8	50 11.7	20 4.7	0 0.0	2 0.5	3 0.7	3 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
女性	428 100.0	269 62.9	59 13.8	50 11.7	20 4.7	0 0.0	2 0.5	3 0.7	3 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	100 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
管理的業務	144 100.0	94 65.3	15 10.4	10 6.9	13 9.0	1 0.7	1 0.7	3 2.1	1 0.7	1 0.7	4 2.8	0 0.0
専門的・技術的	244 100.0	131 53.7	45 18.4	16 6.6	30 12.3	0 0.0	16 6.6	1 0.4	4 1.6	0 0.0	0 0.0	1 0.4
事務	389 100.0	260 70.5	17 4.4	52 13.4	23 5.9	1 0.3	0 0.0	0 0.0	11 2.8	0 0.0	0 0.0	1 0.3
販売	63 100.0	57 90.5	1 1.6	0 0.0	2 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6
サービス	76 100.0	28 36.8	24 31.6	19 25.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0
保安	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
農林漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送・機械運転	29 100.0	27 93.1	2 6.9	5 17.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設・採掘	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運搬・清掃・包	15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	70 100.0	48 68.6	12 17.1	6 8.6	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

		問4-1 所定労働時間(日)										上段：件数		下段：構成比	
	合計	7時間未満	7時間～7.5時間未満	7.5時間～8時間未満	8時間超	無回答		合計		7時間未満	7時間～7.5時間未満	7.5時間～8時間未満	8時間超	無回答	
全体	1061	10	104	159	397	209		144	管理的業務	1	10	26	60	31	4
	100.0	0.9	9.8	15.0	37.4	19.7		100.0	専門的・技術的	0.7	6.9	18.1	41.7	21.5	2.8
29人以下	47	0	3	7	27	5	1	244	事務	1	14	39	84	52	7
	100.0	0.0	6.4	14.9	57.4	10.6	2.1	100.0	販売	0.4	5.7	16.0	34.4	21.3	2.9
30～99人	498	2	37	76	88	176	106	369	サービス	7	65	56	126	60	4
	100.0	0.4	7.4	15.3	17.7	35.3	21.3	100.0	保安	1.9	17.6	15.2	34.1	16.3	1.1
100人～299人	308	2	33	43	39	121	59	63	農林漁業	0	2	12	21	15	3
	100.0	0.6	10.7	14.0	12.7	39.3	19.2	100.0	生産工程	0.0	3.2	19.0	33.3	23.8	4.8
300人～499人	47	0	4	9	4	17	12	76	輸送・機械運転	0	7	5	36	13	4
	100.0	0.0	8.5	19.1	8.5	36.2	25.5	100.0	建設・探掘	0.0	9.2	6.6	47.4	17.1	5.3
500人～999人	33	0	13	2	4	11	3	2	運輸・清掃・包装	0	0	0	1	0	1
	100.0	0.0	39.4	6.1	12.1	33.3	9.1	100.0	無回答	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
1000人以上	110	6	13	18	14	38	20	0	農林漁業	0	0	0	0	0	0
	100.0	5.5	11.8	16.4	12.7	34.5	18.2	0	生産工程	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	18	0	1	4	2	7	4	35	輸送・機械運転	0	0	8	11	15	1
	100.0	0.0	5.6	22.2	11.1	38.9	22.2	100.0	建設・探掘	0.0	0.0	22.9	31.4	42.9	2.9
建設業	66	0	0	4	16	23	20	29	運輸・清掃・包装	0	2	0	8	9	1
	100.0	0.0	0.0	6.1	24.2	34.8	30.3	100.0	無回答	0.0	6.9	0.0	27.6	31.0	3.4
製造業	106	2	1	15	14	51	22	14	建設・探掘	0	0	1	1	5	7
	100.0	1.9	0.9	14.2	13.2	48.1	20.8	100.0	運輸・清掃・包装	0.0	0.0	7.1	35.7	50.0	0.0
情報通信業	77	0	2	32	11	21	10	15	無回答	0	2	5	1	5	2
	100.0	0.0	2.6	41.6	14.3	27.3	13.0	100.0	加入している	0.0	13.3	33.3	6.7	33.3	0.0
運輸業	108	1	5	5	19	51	21	70	加入していない	1	2	7	3	35	19
	100.0	0.9	4.6	4.6	17.6	47.2	19.4	100.0	無回答	1.4	2.9	10.0	4.3	50.0	27.1
卸売・小売業	77	1	4	20	16	13	22	332	加入している	4	31	44	70	104	68
	100.0	1.3	5.2	26.0	20.8	16.9	28.6	100.0	加入していない	1.2	9.3	13.3	21.1	31.3	20.5
金融・保険業	80	3	9	16	4	25	23	686	無回答	6	71	106	78	278	132
	100.0	3.8	11.3	20.0	5.0	31.3	28.8	100.0	加入している	0.9	10.3	15.5	11.4	40.5	19.2
不動産業	35	1	3	5	1	20	3	43	無回答	0	2	9	7	15	9
	100.0	2.9	8.6	14.3	2.9	57.1	8.6	100.0	加入している	0.0	4.7	20.9	16.3	34.9	20.9
飲食店、宿泊業	3	0	0	0	0	2	1	0	加入している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0	加入していない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	169	0	17	19	13	82	35	0	加入している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	10.1	11.2	7.7	48.5	20.7	0	加入していない	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	57	1	21	4	5	11	11	0	加入している	0	0	0	0	0	0
	100.0	1.8	36.8	7.0	8.8	19.3	19.3	0	加入していない	0	0	0	0	0	0
サービス業	116	0	13	13	12	61	13	0	加入している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	11.2	11.2	10.3	52.6	11.2	0	加入していない	0	0	0	0	0	0
その他	150	1	28	24	41	31	23	0	加入している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.7	18.7	16.0	27.3	20.7	15.3	0	加入していない	0	0	0	0	0	0
無回答	17	0	1	2	3	6	5	0	加入している	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	5.9	11.8	17.6	35.3	29.4	0	加入していない	0	0	0	0	0	0

従業員調査

		問4-2 所定労働時間(休憩時間)(日)										上段：件数		下段：構成比	
	合計	45分未満	45分～1時間	1時間～1.5時間	1.5時間以上	無回答			合計	45分未満	45分～1時間未満	1時間	1時間超～1.5時間未満	1.5時間以上	無回答
全常用労働者数	全体	1061 100.0	7 0.7	97 9.1	811 76.4	31 2.9	30 2.8	85 8.0							
	29人以下	47 100.0	0 0.0	6 12.8	34 72.3	0 0.0	0 0.0	7 14.9							
	30～99人	498 100.0	2 0.4	61 12.2	369 74.1	19 3.8	17 3.4	30 6.0							
	100人～299人	308 100.0	2 0.6	25 8.1	231 75.0	9 2.9	7 2.3	34 11.0							
	300人～499人	47 100.0	1 2.1	1 2.1	40 85.1	1 2.1	0 0.0	4 8.5							
	500人～999人	33 100.0	0 0.0	2 6.1	27 81.8	0 0.0	3 9.1	1 3.0							
	1000人以上	110 100.0	1 0.9	1 0.9	96 87.3	1 0.9	2 1.8	9 8.2							
	無回答	18 100.0	1 5.6	1 5.6	14 77.8	1 5.6	1 5.6	0 0.0							
	建設業	66 100.0	0 0.0	1 1.5	57 86.4	1 1.5	3 4.5	4 6.1							
	製造業	106 100.0	1 0.9	14 13.2	68 64.2	13 12.3	1 0.9	9 8.5							
	情報通信業	77 100.0	0 0.0	2 2.6	63 81.8	1 1.3	3 3.9	8 10.4							
	運輸業	108 100.0	0 0.0	2 1.9	88 81.5	0 0.0	4 3.7	14 13.0							
	卸売・小売業	77 100.0	1 1.3	5 6.5	59 76.6	6 7.8	4 5.2	2 2.6							
事業内容	金融・保険業	80 100.0	0 0.0	10 12.5	68 85.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3							
	不動産業	35 100.0	0 0.0	4 11.4	29 82.9	0 0.0	0 0.0	2 5.7							
	飲食店、宿泊業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0							
	医療、福祉	169 100.0	3 1.8	32 18.9	121 71.6	2 1.2	0 0.0	11 6.5							
	教育、学習支援業	57 100.0	1 1.8	3 5.3	40 70.2	0 0.0	0 0.0	13 22.8							
	サービス業	116 100.0	1 0.9	6 5.2	90 77.6	5 4.3	6 5.2	8 6.9							
	その他	150 100.0	0 0.0	17 11.3	113 75.3	2 1.3	6 4.0	12 8.0							
	無回答	17 100.0	0 0.0	1 5.9	12 70.6	0 0.0	3 17.6	1 5.9							
	管理的業務	144 100.0	0 0.0	5 3.5	118 81.9	6 4.2	7 4.9	8 5.6							
	専門的・技術的	244 100.0	3 1.2	34 13.9	167 68.4	9 3.7	9 3.7	22 9.0							
	事務	369 100.0	1 0.3	34 9.2	303 82.1	8 2.2	1 0.3	22 6.0							
	販売	63 100.0	1 1.6	6 9.5	44 69.8	0 0.0	2 3.2	10 15.9							
	サービス	76 100.0	0 0.0	11 14.5	53 69.7	1 1.3	3 3.9	8 10.5							
	保安	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0							
	農林漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0							
	生産工程	35 100.0	0 0.0	3 8.6	29 82.9	2 5.7	0 0.0	2 2.9							
	輸送・機械運転	29 100.0	0 0.0	0 0.0	24 82.8	0 0.0	0 6.9	2 10.3							
	建設・採掘	14 100.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0							
	運搬・清掃・包装	15 100.0	0 0.0	0 0.0	12 80.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0							
	無回答	70 100.0	2 2.9	4 5.7	48 68.6	3 4.3	3 4.3	10 14.3							
	加入している	332 100.0	1 0.3	30 9.0	253 76.2	13 3.9	5 1.5	30 9.0							
	加入していない	686 100.0	6 0.9	62 9.0	529 77.1	15 2.2	24 3.5	50 7.3							
	無回答	43 100.0	0 0.0	5 11.6	29 67.4	3 7.0	1 2.3	5 11.6							

従業員調査

		問4-2 所定労働時間(週)										上段：件数		下段：構成比					
	合計	35時間未35時間満		37.5時間未37.5時間満		40時間未40時間満		44時間未44時間満		44時間超		無回答	合計	業務	35時間未35時間満	37.5時間未37.5時間満	40時間未40時間満	44時間超	無回答
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合				件数	割合	件数	割合	
全労働者数	全体	1061	100.0	29	2.7	80	7.5	289	27.2	366	34.5	45	4.2	80	7.5	0	0.0	172	16.2
	29人以下	47	4.3	2	0.4	4	0.8	4	0.8	23	4.3	0	0.0	1	0.2	0	0.0	13	2.7
	30～99人	498	46.9	9	1.8	28	5.6	172	34.5	150	29.1	19	3.7	37	7.4	0	0.0	83	15.7
	100人～299人	308	28.9	6	1.8	21	6.8	74	23.0	118	35.1	15	4.5	27	8.1	0	0.0	47	14.3
	300人～499人	47	4.3	4	0.8	5	1.1	11	2.3	16	3.0	2	0.4	4	0.8	0	0.0	15	3.2
	500人～999人	33	3.0	0	0.0	10	3.0	23	6.9	34	10.3	2	0.6	2	0.6	0	0.0	8	2.4
	1000人以上	110	10.4	7	0.7	11	1.0	22	2.1	41	3.9	7	0.7	6	0.6	0	0.0	16	1.5
	無回答	18	1.7	1	0.1	3	0.3	5	0.5	0	0.0	2	0.2	0	0.0	0	0.0	6	0.6
	建設業	66	6.2	2	0.2	0	0.0	27	27.8	16	16.0	4	4.0	4	4.0	0	0.0	33.3	33.3
	製造業	106	10.0	4	3.8	4	0.4	24	22.6	45	42.5	5	4.7	7	6.6	0	0.0	17	16.0
事業内容	情報通信業	77	7.2	1	0.1	4	0.4	35	33.9	20	19.6	1	1.0	8	7.7	0	0.0	8	7.7
	運輸業	108	10.1	5	0.5	5	0.5	17	15.7	48	44.4	1	0.9	8	7.4	0	0.0	24	22.2
	卸売・小売業	77	7.2	4	0.4	2	0.2	34	32.1	18	16.7	5	4.6	9	8.1	0	0.0	5	4.6
	金融・保険業	80	7.5	5	0.5	10	1.0	29	27.6	31	28.7	2	1.8	2	1.8	0	0.0	2	1.8
	不動産業	35	3.2	0	0.0	4	0.4	6	5.6	15	14.3	1	0.9	1	0.9	0	0.0	8	7.5
	飲食店、宿泊業	3	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	医療、福祉	169	15.9	1	0.1	12	1.2	21	19.7	65	60.4	10	9.3	12	11.1	0	0.0	48	44.6
	教育、学習支援業	57	5.3	2	0.2	6	0.6	13	12.3	11	10.3	4	3.7	4	3.7	0	0.0	9	8.3
	サービス業	116	10.9	3	0.3	13	1.2	21	19.8	53	49.1	1	0.9	7	6.4	0	0.0	18	16.8
	その他	150	14.1	2	0.2	20	1.9	57	53.7	36	33.3	10	9.3	6	5.6	0	0.0	19	17.8
無回答	無回答	17	1.6	0	0.0	0	0.0	5	4.7	6	5.6	1	0.9	2	1.8	0	0.0	3	2.8
	無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	29.4	35.3	35.3	5.9	5.9	11.8	11.8	0.0	0.0	17.6	17.6

従業員調査

		上段：件数 下段：構成比			
	合計	期5 労働時間の把握方法		期6 労働時間の把握状況	
		タイムカード	ICカード	上司が確認・記録・記録	自己申告 時間管理 されている その他
全体	1061 100.0	290 27.3	209 19.7	244 23.0	344 32.4
29人以下	47 100.0	16 34.0	9 19.1	6 12.8	16 33.3
30～99人	498 100.0	144 28.9	66 13.3	130 26.1	179 35.9
100人～299人	308 100.0	87 28.2	82 26.6	59 19.2	75 24.4
300人～499人	47 100.0	7 14.9	17 36.2	12 25.5	28 59.6
500人～999人	33 100.0	10 30.3	3 9.1	12 36.4	10 30.3
1000人以上	110 100.0	20 18.2	29 26.4	23 20.9	31 28.2
無回答	18 100.0	6 33.3	3 16.7	2 11.1	3 16.7
管理的業務	144 100.0	25 17.4	24 16.7	93 22.9	50 34.7
専門的・技術的	244 100.0	73 29.9	33 13.5	61 25.0	91 37.3
事務	369 100.0	85 23.0	92 24.9	82 22.2	118 32.0
販売	63 100.0	14 22.2	13 20.6	10 15.9	30 47.6
サービス	76 100.0	30 39.5	13 17.1	14 18.4	18 23.7
保安	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
業務内容	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産工程	35 100.0	16 45.7	9 25.7	11 31.4	12 34.3
輸送・機械運転	29 100.0	5 17.2	9 31.0	15 51.7	3 10.3
建設・採掘	14 100.0	5 35.7	0 0.0	5 35.7	0 0.0
運搬・清掃・包装	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	0 0.0
無回答	70 100.0	28 40.0	9 12.9	12 17.1	16 22.9
加入している	332 100.0	85 25.6	81 24.4	77 23.2	102 30.7
加入していない	686 100.0	192 28.0	120 17.5	158 23.0	231 33.7
無回答	43 100.0	13 30.2	8 18.6	9 20.9	11 25.6
タイムカード	290 100.0	16 5.5	9 3.1	11 3.8	12 4.1
ICカード	209 100.0	5 2.4	9 4.3	15 7.2	3 1.4
上司が確認・記録	244 100.0	8 3.3	7 2.9	12 4.9	16 6.6
自己申告	344 100.0	192 55.8	120 34.9	158 45.9	231 67.2
時間管理されて いない	100.0	28.0	17.5	23.0	33.7
その他	170 100.0	127 74.7	28 16.5	8 4.7	5 2.9
無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

従業員調査

		問7 休日出勤の有無		無回答	上段：件数 下段：構成比					
		合計	あり		なし	合計	あり	なし	無回答	
性別	全体	1061 100.0	252 23.8	681 64.2	128 12.1					
	29人以下	47 100.0	14 29.8	27 57.4	6 12.8					
	30～99人	498 100.0	125 25.1	318 63.9	55 11.0					
	100人～299人	308 100.0	68 22.1	201 65.3	39 12.7					
	300人～499人	47 100.0	11 23.4	30 63.8	6 12.8					
	500人～999人	33 100.0	6 18.2	24 72.7	3 9.1					
	1000人以上	110 100.0	24 21.8	71 64.5	15 13.6					
	無回答	18 100.0	4 22.2	10 55.6	4 22.2					
	男性	632 100.0	175 27.7	378 59.8	79 12.5					
	女性	428 100.0	77 18.0	302 70.6	49 11.4					
年代	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0					
	10代	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5					
	20代	173 100.0	33 19.1	125 72.3	15 8.7	養 老	2	1	1	0
	30代	315 100.0	86 27.3	196 62.2	33 10.5	農林漁業	0	0	0	0
	40代	344 100.0	80 23.3	222 64.5	42 12.2	生産工程	35	14	16	5
	50代	188 100.0	43 22.9	116 61.7	29 15.4	輸送・機械運転	29	3	21	5
	60代以上	33 100.0	7 21.2	18 54.5	8 24.2	建設・採掘	14	9	5	0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	運搬・清掃・包装	15	1	11	3
						無回答	70	18	37	15
							100.0	25.7	52.9	21.4
労働組合						加入している	332	81	212	39
						加入していない	686	157	446	83
						無回答	43	14	23	6
							100.0	32.6	53.5	14.0

上段：件数、下段：構成比

	合計	問7 時間外労働の有無			合計	あり	なし	無回答			
		あり	なし	無回答							
全年代	全体	1061 100.0	825 77.8	214 20.2	22 2.1				49 100.0	24 44.9	22 6.1
	29人以下	47 100.0	33 70.2	14 29.8	0 0.0				138 100.0	98 71.0	36 2.9
	30～99人	498 100.0	375 75.3	109 21.9	14 2.8				175 100.0	147 84.0	25 1.7
	100人～299人	308 100.0	246 79.9	57 18.5	5 1.6				184 100.0	149 81.0	34 18.5
	300人～499人	47 100.0	40 85.1	7 14.9	0 0.0				478 100.0	378 79.1	90 18.8
	500人～999人	33 100.0	25 75.8	7 21.2	1 3.0				28 100.0	21 75.0	6 2.1
	1000人以上	110 100.0	91 82.7	18 16.4	1 0.9				9 100.0	8 88.9	1 11.1
	無回答	18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6				144 100.0	95 66.0	42 29.2
	男性	632 100.0	505 79.9	113 17.9	14 2.2				244 100.0	196 80.3	43 17.6
	女性	428 100.0	319 74.5	101 23.6	8 1.9				369 100.0	285 77.2	79 21.4
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0				63 100.0	58 92.1	5 7.9
	年代別	10代	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0				76 100.0	63 82.9
20代		173 100.0	144 83.2	27 15.6	2 1.2	業			2 100.0	1 50.0	1 50.0
30代		315 100.0	264 83.8	49 15.6	2 0.6	内客			0 0.0	0 0.0	0 0.0
40代		344 100.0	263 76.5	72 20.9	9 2.6	務			35 100.0	25 71.4	10 28.6
50代		188 100.0	129 68.6	52 27.7	7 3.7	輸送・機械運転			29 100.0	26 89.7	2 6.9
60代以上		33 100.0	19 57.6	12 36.4	2 6.1	建設・採掘			14 100.0	13 92.9	1 7.1
無回答		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	運輸・清掃・包装			15 100.0	9 60.0	6 40.0
						無回答			70 100.0	54 77.1	15 21.4
									332 100.0	289 87.0	41 12.3
						加入している			686 100.0	505 73.6	166 24.2
						加入していない			43 100.0	31 72.1	7 16.3
						無回答			100.0		

従業員調査

		問7-3 時間外労働の時間数										上段：件数 下段：構成比				
	合計	10時間未満		10時間～20時間未満		20時間～30時間未満		30時間～45時間未満		45時間～80時間未満		80時間～100時間未満		100時間～無回答		
		満	未満	満	未満	満	未満	満	未満	満	未満	満	未満	満	未満	
全体	825	237	184	136	165	70	7	3	23							
	100.0	28.7	22.3	16.5	20.0	8.5	0.8	0.4	2.8							
29人以下	33	12	12	4	2	1	0	0	0							
	100.0	36.4	36.4	6.1	12.1	3.0	0.0	0.0	6.1							
30～99人	375	110	81	67	70	34	0	2	11							
	100.0	29.3	21.6	17.9	18.7	9.1	0.0	0.5	2.9							
100人～299人	246	69	52	38	58	19	3	0	7							
	100.0	28.0	21.1	15.4	23.6	7.7	1.2	0.0	2.8							
300人～499人	40	12	11	7	10	0	0	0	0							
	100.0	30.0	27.5	17.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
500人～999人	25	5	4	4	4	5	0	1	2							
	100.0	20.0	16.0	16.0	16.0	20.0	0.0	4.0	8.0							
1000人以上	91	24	22	14	18	10	3	0	0							
	100.0	26.4	24.2	15.4	19.8	11.0	3.3	0.0	0.0							
無回答	15	5	2	4	1	1	1	0	1							
	100.0	33.3	13.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7							
男性	505	102	107	92	130	53	7	2	12							
	100.0	20.2	21.2	18.2	25.7	10.5	1.4	0.4	2.4							
女性	319	135	77	43	35	17	0	1	11							
	100.0	42.3	24.1	13.5	11.0	5.3	0.0	0.3	3.4							
無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	0							
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
10代	6	2	0	3	1	0	0	0	0							
	100.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0							
20代	144	37	46	25	24	9	1	0	2							
	100.0	25.7	31.9	17.4	16.7	6.3	0.7	0.0	1.4							
30代	264	70	57	44	57	29	2	1	4							
	100.0	26.5	21.6	16.7	21.6	11.0	0.8	0.4	1.5							
40代	263	81	47	47	51	23	2	2	10							
	100.0	30.8	17.9	17.9	19.4	8.7	0.8	0.8	3.8							
50代	129	40	30	15	30	7	2	0	5							
	100.0	31.0	23.3	11.6	23.3	5.4	1.6	0.0	3.9							
60代以上	19	7	4	2	2	2	0	0	2							
	100.0	36.8	21.1	10.5	10.5	10.5	0.0	0.0	10.5							
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
業 種	合計	825	237	184	136	165	70	3	23							
		100.0	28.7	22.3	16.5	20.0	8.5	0.8	2.8							
	部長級	24														
		100.0	12.5	33.3	4.2	29.2	8.3	4.2	0.0							
	課長級	98														
		100.0	19.4	13.3	27.6	28.5	9.2	3.1	0.0							
	係長級	147														
		100.0	21.1	25.9	17.7	20.4	10.2	0.7	0.7							
	主任級	149														
		100.0	35.6	19.5	12.8	21.5	6.7	0.0	0.7							
職 種	一般社員	378														
		100.0	32.5	23.5	15.6	17.7	8.7	0.3	0.0							
	その他	21														
		100.0	38.1	19.0	14.3	0.0	4.8	4.8	14.3							
	無回答	8														
		100.0	0.0	37.5	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5							
	管理・業務	95														
		100.0	12.6	24.2	17.9	32.6	6.3	2.1	1.1							
	専門的・技術的	196														
		100.0	33.2	15.8	16.3	16.3	14.3	0.5	3.1							
事 務	事務	285														
		100.0	35.1	28.4	13.0	14.7	6.3	0.4	0.4							
	販売	58														
		100.0	10.3	24.1	32.8	22.4	5.2	3.4	0.0							
	サービス	63														
		100.0	30.2	20.6	14.3	25.4	4.8	1.6	0.0							
	保安	1														
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0							
	農林漁業	0														
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
客 戸	生産工程	25														
		100.0	40.0	32.0	20.0	4.0	4.0	0.0	0.0							
	輸送・機械運転	26														
		100.0	15.4	7.7	19.2	38.5	19.2	0.0	0.0							
	建設・採掘	13														
		100.0	0.0	15.4	7.7	53.8	15.4	0.0	0.0							
	運輸・清掃・包装	9														
		100.0	66.7	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0							
	無回答	54														
		100.0	27.8	18.5	18.5	20.4	5.6	0.0	9.3							
労 働 組 合	加入している	289														
		100.0	30.8	24.2	13.8	22.5	7.3	0.0	0.0							
	加入していない	505														
		100.0	28.1	21.4	18.0	18.6	8.5	1.4	0.6							
合 計	無回答	31														
		100.0	19.4	16.1	19.4	16.1	19.4	0.0	6.5							

従業員調査

		図7-4 休日出勤の日数										上段：件数 下段：構成比					
		合計		1日	2日	3日	4日以上	無回答		合計	1日	2日	3日	4日以上	無回答		
全 体 常 用 労 働 者 数	全体	252	124	62	30	26	10				13	6	5	0	1		
	29人以下	14	7	2	3	1	1			100.0	46.2	38.5	0.0	7.7	7.7		
	30～99人	125	59	32	15	15	4			100.0	48.7	33.3	7.7	7.7	2.6		
	100人～299人	68	35	18	6	5	4			100.0	56.3	20.8	18.8	2.1	2.1		
	300人～499人	11	7	1	1	1	1			100.0	60.5	18.4	10.5	7.9	2.6		
	500人～999人	6	4	2	0	0	0			100.0	44.9	24.3	11.2	15.0	4.7		
	1000人以上	24	10	7	4	3	0			100.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7		
	無回答	4	2	0	1	1	0			100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
	男性	175	83	47	22	19	4			100.0	40.0	26.7	10.0	16.7	6.7		
	女性	77	41	15	8	7	6			100.0	50.7	21.1	9.9	15.5	2.8		
年 代	無回答	100.0	53.2	19.5	10.4	9.1	7.8			30	12	8	3	5	2		
	10代	3	1	2	0	0	0		専門的・技術的	71	36	15	7	11	2		
	20代	33	22	3	1	6	1		事務	57	38	11	7	0	1		
	30代	86	42	20	14	8	2		販売	19	8	8	1	1	1		
	40代	80	36	24	10	6	4		サービス	29	12	6	5	4	2		
	50代	43	22	11	4	4	2		保安	1	0	0	1	0	0		
	60代以上	7	1	2	1	2	1		農林漁業	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0		生産工程	14	8	5	1	0	0		
									輸送・機械運転	3	2	0	1	0	0		
									建設・探掘	9	0	2	3	3	1		
職 種									運搬・清掃・包装	1	1	0	0	0	0		
									無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
組 合										18	7	6	2	2	1		
									加入している	81	40	22	8	8	3		
合 計									加入していない	157	77	38	20	16	6		
									無回答	14	7	2	2	2	1		

従業員調査

		上段：件数 下段：構成比									
合計	間8-1 時間外手当支給の有無 (残業規定) 支給され 交際され た	合計	間8-2 時間外手当支給の有無 (休日労働規定) 交際され 交際され た	合計	間8-3 時間外手当支給の有無 (休日労働規定) 交際され 交際され た	合計	間8-4 時間外手当支給の有無 (休日労働規定) 交際され 交際され た	合計	間8-5 時間外手当支給の有無 (休日労働規定) 交際され 交際され た	合計	間8-6 時間外手当支給の有無 (休日労働規定) 交際され 交際され た
全体	825	665	137	23	252	188	62	2			
男性	505	400	93	12	175	128	45	2			
女性	319	264	44	11	77	60	17	1			
無回答	100.0	82.8	13.8	3.4	100.0	77.9	22.1	0.0			
10代	6	5	0	0	0	0	0	0			
20代	100.0	83.3	16.7	0	100.0	83.3	16.7	0			
30代	100.0	91.0	7.6	1.4	100.0	90.9	9.1	0.0			
40代	264	226	34	4	86	72	14	0			
50代	263	206	47	10	80	55	24	1			
60代以上	129	84	40	5	43	23	19	1			
無回答	100.0	65.1	31.0	3.9	100.0	53.5	44.2	2.3			
部長級	24	4	18	2	13	2	10	1			
課長級	98	39	58	1	39	19	20	0			
係長級	147	125	17	5	48	39	8	1			
主任級	149	126	18	5	38	31	7	0			
一般社員	378	350	22	6	107	93	14	0			
その他	100.0	94.6	5.8	1.3	100.0	86.0	13.1	0.0			
無回答	100.0	71.4	14.3	1.4	100.0	50.0	50.0	0.0			
管理業務	95	42	50	3	30	9	21	0			
専門的・技術的	196	152	38	6	71	51	20	0			
事務	285	265	15	5	57	48	8	1			
販売	58	41	16	1	19	14	5	0			
サービス	63	58	3	2	29	27	2	0			
保安	1	1	0	0	1	1	0	0			
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0			
生産工程	25	25	0	0	14	13	0	1			
輸送・機械運転	26	26	0	0	3	3	0	0			
建設・採掘	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0			
運搬・清掃・包装	100.0	84.6	7.7	7.7	100.0	100.0	0.0	0.0			
無回答	54	35	14	5	18	12	6	0			
加入している	289	261	24	4	81	68	13	0			
加入していない	505	381	107	17	157	111	45	1			
無回答	31	23	6	2	14	9	4	1			

全体	間7 残業時間 (支労働分) (日)	間7 残業時間 (支労働分) (日)	間7 残業時間 (支労働分) (日)	平均と間8時 間外手当 (支給分) 平均	平均と間8時 間外手当 (支給分) 平均
労働加入している	1.9	1.9	1.0	49.8	37.4
労働加入していない	2.0	2.0	1.1	57.9	57.9
無回答	2.1	2.1	0.7	33.3	33.3
男性	2.0	2.0	0.9	47.9	47.9
女性	1.8	1.8	1.0	55.5	55.5
無回答	1.7	1.7	1.7	100.0	100.0
10代	2.0	2.0	1.3	68.3	68.3
20代	2.9	2.9	0.5	25.3	25.3
30代	1.8	1.8	0.9	48.2	48.2
40代	3.0	3.0	4.3	142.9	142.9
50代	1.7	1.7	0.2	10.0	10.0
60代以上	1.9	1.9	0.5	28.2	28.2
部長級	1.6	1.6	1.1	64.4	64.4
課長級	1.9	1.9	1.2	64.6	64.6
主任級	2.0	2.0	1.0	48.2	48.2
一般社員	3.9	3.9	1.6	41.7	41.7
その他	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
管理業務	2.2	2.2	0.3	12.1	12.1
専門的・技術的	2.1	2.1	0.9	41.2	41.2
事務	1.4	1.4	1.1	73.5	73.5
販売	1.8	1.8	0.7	39.4	39.4
サービス	2.1	2.1	1.4	65.5	65.5
保安	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0
農林漁業	1.5	1.5	0.8	53.3	53.3
生産工程	1.7	1.7	0.5	30.0	30.0
輸送・機械運転	3.4	3.4	2.9	85.2	85.2
建設・採掘	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装	2.7	2.7	1.5	58.3	58.3
無回答	2.2	2.2	0.3	23.1	23.1
1年～2年	2.2	2.2	1.3	59.3	59.3
2年～3年	2.2	2.2	0.6	57.1	57.1
3年～4年	2.4	2.4	1.7	69.5	69.5
4年～5年	2.0	2.0	0.4	17.9	17.9
5年～6年	2.2	2.2	0.9	40.5	40.5
6年～7年	1.8	1.8	0.7	38.7	38.7
7年～10年	1.9	1.9	1.0	52.5	52.5
10年超	2.0	2.0	1.2	60.0	60.0

全体	間7 残業時間 (支労働分) (時間)	間7 残業時間 (支労働分) (時間)	間7 残業時間 (支労働分) (時間)	平均と間8時間外 手当 (支給分) 平均	平均と間8時間外 手当 (支給分) 平均
男性	21.2	21.2	15.3	5.9	5.9
女性	25.0	25.0	17.8	7.2	7.2
無回答	15.2	15.2	11.3	3.9	3.9
10代	28.0	28.0	28.0	0.0	0.0
20代	17.5	17.5	17.2	0.3	0.3
30代	18.9	18.9	15.8	3.1	3.1
40代	23.2	23.2	18.4	4.8	4.8
50代	21.5	21.5	14.3	7.2	7.2
60代以上	19.7	19.7	11.3	8.4	8.4
部長級	18.6	18.6	9.0	8.6	8.6
課長級	26.8	26.8	1.0	25.3	25.3
主任級	25.9	25.9	7.5	18.4	18.4
一般社員	23.2	23.2	18.6	4.6	4.6
その他	20.0	20.0	15.3	4.7	4.7
管理業務	19.3	19.3	16.8	2.5	2.5
専門的・技術的	22.5	22.5	14.4	8.1	8.1
事務	26.6	26.6	9.5	17.1	17.1
販売	23.1	23.1	15.1	7.9	7.9
サービス	17.7	17.7	15.5	2.2	2.2
保安	20.5	20.5	15.9	4.5	4.5
農林漁業	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0
生産工程	14.0	14.0	13.9	0.1	0.1
輸送・機械運転	28.0	28.0	28.0	0.0	0.0
建設・採掘	32.7	32.7	26.5	6.2	6.2
運搬・清掃・包装	15.4	15.4	13.7	1.7	1.7
無回答	18.9	18.9	14.1	4.3	4.3

従業員調査

	合計	期10-1時間外手当の支給方法 実績に基づき支給 一定時間数分 を定額支給 数までは 、超えた時 実績に基づ き、超えて支 つぎ支給 間について支 払われている	実績に基づ き、超えて支 つぎ支給 間について支 払われている	実績に基づ き、超えて支 つぎ支給 間について支 払われている	その他	無回答
全体	1061	731	61	37	84	72
29人以下	100.0	68.9	5.7	3.5	4.8	6.8
30～99人	47	28	6	2	1	4
100人～299人	498	326	12.8	4.3	2.1	8.5
300人～499人	308	212	18	20	25	37
500人～999人	308	212	18	20	25	37
1000人以上	100.0	68.8	5.8	4.5	6.2	5.8
無回答	47	34	2	0	3	3
管理業務	100.0	72.3	4.3	0.0	6.4	6.4
専門的・技術的	33	29	0	0	0	0
事務	100.0	87.9	0.0	0.0	0.0	12.1
販売	110	91	6	1	6	4
サービス	100.0	82.7	5.5	0.9	5.5	3.6
保安	18	11	0	0	2	1
農林漁業	100.0	61.1	0.0	0.0	11.1	11.1
生産工程	144	71	4	2	13	20
輸送・機械運転	100.0	49.3	2.8	1.4	9.0	16.7
建設・探掘	244	151	12	14	17	27
運搬・清掃・包装	369	304	20	5.7	7.0	8.6
無回答	100.0	82.4	5.4	1.9	1.1	5.1
加入している	63	37	6	4	9	5
加入していない	100.0	58.7	9.5	6.3	14.3	7.9
無回答	76	54	3	3	4	2
加入している	100.0	71.1	6.6	3.9	5.3	2.6
加入していない	2	2	0	0	0	0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加入している	0	0	0	0	0	0
加入していない	0	0	0	0	0	0
無回答	35	24	6	0	3	0
加入している	100.0	68.6	17.1	0.0	8.6	0.0
加入していない	29	28	1	0	0	0
無回答	100.0	96.6	3.4	0.0	0.0	0.0
加入している	14	9	3	1	0	0
加入していない	100.0	64.3	21.4	7.1	0.0	0.0
無回答	15	12	0	1	0	0
加入している	100.0	80.0	0.0	6.7	0.0	0.0
加入していない	70	39	4	5	1	13
無回答	100.0	55.7	5.7	7.1	1.4	18.6
加入している	332	284	17	8	12	11
加入していない	100.0	79.5	5.1	2.4	3.6	3.3
無回答	686	440	44	27	38	67
加入している	100.0	64.1	6.4	3.9	5.5	9.8
加入していない	43	27	0	2	1	6
無回答	100.0	62.8	0.0	4.7	2.3	14.0

	合計	期10-1時間外手当の支給方法 実績に基づき支給 一定時間数分 を定額支給 数までは 、超えた時 実績に基づ き、超えて支 つぎ支給 間について支 払われている	実績に基づ き、超えて支 つぎ支給 間について支 払われている	実績に基づ き、超えて支 つぎ支給 間について支 払われている	その他	無回答
全体	1061	618	200	31	204	8
29人以下	100.0	58.2	18.9	2.9	19.2	0.8
30～99人	47	19	17	0	9	2
100人～299人	498	280	86	14	117	4.3
300人～499人	308	181	56	12	56	3
500人～999人	308	181	56	12	56	3
1000人以上	100.0	58.8	18.2	3.9	18.2	1.0
無回答	47	32	9	1	5	0
管理業務	100.0	68.1	19.1	2.1	10.6	0.0
専門的・技術的	33	21	5	4	3	0
事務	100.0	63.6	15.2	12.1	9.1	0.0
販売	110	74	25	0	9	2
サービス	100.0	67.3	22.7	0.0	8.2	1.8
保安	18	11	2	0	5	0
農林漁業	100.0	61.1	11.1	0.0	27.8	0.0
生産工程	144	71	4	1	3	0
輸送・機械運転	100.0	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0
建設・探掘	244	151	12	14	17	27
運搬・清掃・包装	369	304	20	5.7	7.0	8.6
無回答	100.0	82.4	5.4	1.9	1.1	5.1
加入している	63	37	6	4	9	5
加入していない	100.0	58.7	9.5	6.3	14.3	7.9
無回答	76	54	3	3	4	2
加入している	100.0	71.1	6.6	3.9	5.3	2.6
加入していない	2	2	0	0	0	0
無回答	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加入している	0	0	0	0	0	0
加入していない	0	0	0	0	0	0
無回答	35	24	6	0	3	0
加入している	100.0	68.6	17.1	0.0	8.6	0.0
加入していない	29	28	1	0	0	0
無回答	100.0	96.6	3.4	0.0	0.0	0.0
加入している	14	9	3	1	0	0
加入していない	100.0	64.3	21.4	7.1	0.0	0.0
無回答	15	12	0	1	0	0
加入している	100.0	80.0	0.0	6.7	0.0	0.0
加入していない	70	39	4	5	1	13
無回答	100.0	55.7	5.7	7.1	1.4	18.6
加入している	332	284	17	8	12	11
加入していない	100.0	79.5	5.1	2.4	3.6	3.3
無回答	686	440	44	27	38	67
加入している	100.0	64.1	6.4	3.9	5.5	9.8
加入していない	43	27	0	2	1	6
無回答	100.0	62.8	0.0	4.7	2.3	14.0

従業員調査

		上段：件数 下段：構成比														上段：件数 下段：構成比													
		間10・2定額支給の一定時間数														間10・3実績に基づき支払われる一定時間数													
		合計	10時間未満	10時間～20時間未満	20時間～30時間未満	30時間～40時間未満	40時間以上	無回答	合計	10時間未満	10時間～20時間未満	20時間～30時間未満	30時間～40時間未満	40時間以上	無回答														
全労働者数	全体	61	17	5	10	9	8	12	37	11	1	6	3	6	2	8	1061	290	593	82	60	36							
	29人以下	6	1	0	0	3	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	47	21	17	3	3	3							
	30～99人	29	9	4	7	3	2	4	20	9	0	1	2	2	1	5	498	125	278	47	33	15							
	100人～299人	18	3	0	2	3	5	5	14	2	1	2	1	4	1	3	308	85	174	24	14	11							
	300人～499人	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	27.6	56.5	7.8	4.5	3.6							
	500人～999人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	23.4	68.1	2.1	4.3	2.1							
	1000人以上	6	4	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	110	26	61	6	7	3							
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	23.6	61.8	5.5	6.4	2.7							
	管理業務	4	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	100.0	50.0	33.3	0.0	5.6	11.1							
	業務内容	専門的・技術的	12	6	0	2	1	3	0	14	6	0	1	1	3	2	1	244	65	109	35	29	6						
事務		20	5	2	4	4	2	3	7	1	0	0	0	1	0	5	369	94	239	16	12	8							
販売		6	2	0	3	0	0	1	4	0	0	3	0	0	0	1	63	21	33	4	4	1							
サービス		5	2	0	0	2	0	1	3	1	0	1	0	0	0	1	100.0	33.3	52.4	6.3	6.3	1.6							
保安		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	18	41	6	6	5							
農林漁業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	23.7	53.9	7.9	7.9	6.6							
生産工程		6	1	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	35	12	18	5	0	0							
輸送・機械運転		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	34.3	51.4	14.3	0.0	0.0							
建設・採掘		3	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	29	8	19	2	0	0							
運搬・清掃・包装		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	27.6	65.5	6.9	0.0	0.0							
労働組合	無回答	4	1	0	1	1	0	1	5	3	1	0	0	1	0	0	70	20	37	4	7	2							
	加入している	17	5	1	4	0	1	6	8	2	1	1	1	0	1	2	332	82	206	18	18	8							
	加入していない	44	12	4	6	9	7	6	27	9	0	4	2	6	1	5	686	197	369	58	38	24							
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	100.0	28.7	53.8	8.5	5.5	3.5							
	合計	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	25.6	41.9	14.0	9.3	9.3							

従業員調査

		上段：件数		下段：構成比	
	合計	間12 時間外手当の全額支給 全額支給 全額支給 されている されていない		間13 時間外手当が全額支給されない理由 定額で支給申請でき 始まるため 設定され ているため 申請を認め ないため 申請を認め ないため 申請を認め ないため	
		全額支給 されている	全額支給 されていない	間12 時間外手当が全額支給 されているため 申請を認め ないため 申請を認め ないため 申請を認め ないため	間13 時間外手当が全額支給 されない理由 定額で支給申請でき 始まるため 設定され ているため 申請を認め ないため 申請を認め ないため 申請を認め ないため
全体	1061	779	258	41	258
29人以下	100.0	73.4	24.3	15.9	100.0
30～99人	47	36	11	1	11
100人～299人	498	342	146	25	146
300人～999人	100.0	68.7	29.3	17.1	100.0
1000人以上	308	240	58	7	58
常勤労働者数	100.0	77.9	18.8	12.1	100.0
パート労働者数	47	35	11	3	11
500人～999人	100.0	74.5	23.4	27.3	100.0
1000人以上	110	84	24	0	24
無回答	100.0	76.4	21.8	12.5	100.0
男性	18	13	5	2	5
女性	106.2	73.5	16.4	18.3	106.2
性別	100.0	74.8	22.0	11.7	100.0
無回答	1	1	0	0	1
部長級	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
課長級	49	19	27	4	27
係長級	138	70	61	10	61
主任級	175	137	36	8	36
一般社員	184	140	38	12	38
その他	478	389	84	7	84
無回答	28	18	9	0	9
管理職	100.0	64.3	32.1	0.0	100.0
無回答	9	6	3	0	3

		上段：件数		下段：構成比	
	合計	間12 時間外手当の全額支給 全額支給 全額支給 されている されていない		間13 時間外手当が全額支給されない理由 定額で支給申請でき 始まるため 設定され ているため 申請を認め ないため 申請を認め ないため 申請を認め ないため	
		全額支給 されている	全額支給 されていない	間12 時間外手当が全額支給 されているため 申請を認め ないため 申請を認め ないため 申請を認め ないため	間13 時間外手当が全額支給 されない理由 定額で支給申請でき 始まるため 設定され ているため 申請を認め ないため 申請を認め ないため 申請を認め ないため
全体	1061	779	258	41	258
29人以下	100.0	73.4	24.3	15.9	100.0
30～99人	47	36	11	1	11
100人～299人	498	342	146	25	146
300人～999人	100.0	68.7	29.3	17.1	100.0
1000人以上	308	240	58	7	58
常勤労働者数	100.0	77.9	18.8	12.1	100.0
パート労働者数	47	35	11	3	11
500人～999人	100.0	74.5	23.4	27.3	100.0
1000人以上	110	84	24	0	24
無回答	100.0	76.4	21.8	12.5	100.0
男性	18	13	5	2	5
女性	106.2	73.5	16.4	18.3	106.2
性別	100.0	74.8	22.0	11.7	100.0
無回答	1	1	0	0	1
部長級	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
課長級	49	19	27	4	27
係長級	138	70	61	10	61
主任級	175	137	36	8	36
一般社員	184	140	38	12	38
その他	478	389	84	7	84
無回答	28	18	9	0	9
管理職	100.0	64.3	32.1	0.0	100.0
無回答	9	6	3	0	3

従業員調査

	合計	間4. 時間外労働をする理由										間5. 時間外労働を減らす方法										注1. 時間外労働を減らす方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい	業務量が納期・ノルマが厳しい

従業員調査

上段：件数				下段：構成比			
合計	間15 休日を事業後に代用労働金に振り替える	間16 仕事の自業への時と帰りの時と	合計	間15 休日を事業後に代用労働金に振り替える	間16 仕事の自業への時と帰りの時と	合計	間15 休日を事業後に代用労働金に振り替える
全体	1061	16	1061	16	329	465	4
29人以下	47	0	47	0	31.0	43.8	0.4
30～99人	498	0	498	0	19	17	1
100人～299人	308	2	310	2	40.4	36.2	2.1
300人～499人	308	2	310	2	23.5	29.9	0.8
500人～999人	47	0	47	0	69	89	141
1000人以上	33	1	34	1	22.4	28.9	0.0
無回答	110	3	113	3	38.3	36.2	0.0
男性	18	0	18	0	33.3	45.5	3.0
女性	428	8	436	8	39	48	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0
10代	8	0	8	0	12.5	87.5	0.0
20代	173	0	173	0	28	51	93
30代	315	6	321	6	16.2	29.5	53.8
40代	344	6	350	6	23.5	29.5	43.5
50代	188	3	191	3	23.8	35.5	38.1
60代以上	33	1	34	1	22.3	29.8	43.1
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あり	496	8	504	8	134	154	185
なし	504	8	512	8	27.6	31.7	38.1
無回答	11	0	11	0	17.9	30.1	48.9
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	9.1	45.5	36.4

上段：件数				下段：構成比			
合計	間15 休日を事業後に代用労働金に振り替える	間16 仕事の自業への時と帰りの時と	合計	間15 休日を事業後に代用労働金に振り替える	間16 仕事の自業への時と帰りの時と	合計	間15 休日を事業後に代用労働金に振り替える
全体	1061	16	1061	16	329	465	4
29人以下	47	0	47	0	31.0	43.8	0.4
30～99人	498	0	498	0	19	17	1
100人～299人	308	2	310	2	40.4	36.2	2.1
300人～499人	308	2	310	2	23.5	29.9	0.8
500人～999人	47	0	47	0	69	89	141
1000人以上	33	1	34	1	22.4	28.9	0.0
無回答	110	3	113	3	38.3	36.2	0.0
男性	18	0	18	0	33.3	45.5	3.0
女性	428	8	436	8	39	48	1
無回答	1	0	1	0	0	0	0
10代	8	0	8	0	12.5	87.5	0.0
20代	173	0	173	0	28	51	93
30代	315	6	321	6	16.2	29.5	53.8
40代	344	6	350	6	23.5	29.5	43.5
50代	188	3	191	3	23.8	35.5	38.1
60代以上	33	1	34	1	22.3	29.8	43.1
無回答	0	0	0	0	0	0	0
あり	496	8	504	8	134	154	185
なし	504	8	512	8	27.6	31.7	38.1
無回答	11	0	11	0	17.9	30.1	48.9
無回答	100.0	0.0	100.0	0.0	9.1	45.5	36.4

従業員調査

	合計	間18 適用されている労務法制度別	上段：件数 下段：構成比			
			1年間単位 11月～12月	11月～12月 11月～12月	11月～12月 11月～12月	11月～12月 11月～12月
全体	223	9	121	39	13	3
29人以下	10	0	4	6	0	0
30～99人	121	4	73	17	19	6
100人～299人	48	1	24	5	11	7
300人～499人	9	1	5	3	0	0
500人～999人	6	0	4	0	2	0
1000人以上	26	2	10	8	6	0
無回答	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
男性	137	7	75	22	28	3
女性	86	2	46	17	10	9
無回答	100.0	2.4	54.1	20.0	11.8	1.2
管理的業務	22	2	9	5	6	0
専門的・技術的	44	1	17	8	15	2
事務	72	2	35	16	13	5
販売	2	1	0	0	1	0
サービス	30	2	23	2	1	2
保安	1	0	1	0	0	0
農林漁業	0	0	0	0	0	0
生産工程	6	0	0	0	0	0
輸送・機械運転	24	0	22	0	0	2
建設・採掘	1	0	0	0	0	0
運搬・清掃・包装	3	1	1	1	0	0
無回答	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
加入している	88	1	55	12	14	5
加入していない	127	6	63	27	23	6
無回答	100.0	4.7	49.6	21.3	18.1	4.7
合計	8	2	3	0	1	2
無回答	100.0	25.0	37.5	0.0	12.5	25.0

	合計	間17 仕事を自らに持ちこたえる理由	上段：件数 下段：構成比			
			1年間単位 11月～12月	11月～12月 11月～12月	11月～12月 11月～12月	11月～12月 11月～12月
全体	252	78	81	45	39	58
29人以下	10	5	2	2	2	3
30～99人	127	42	40	19	21	33
100人～299人	74	22	23	16	14	10
300人～499人	11	3	3	2	1	5
500人～999人	6	3	2	1	0	3
1000人以上	20	2	10	5	1	3
無回答	100.0	10.0	50.0	25.0	5.0	15.0
男性	135	50	56	30	14	36
女性	97	28	25	15	25	22
無回答	100.0	28.9	25.8	15.5	25.8	22.7
10代	0	0	0	0	0	0
20代	28	3	14	4	3	6
30代	80	20	24	14	10	21
40代	88	34	23	16	14	21
50代	45	16	14	8	3	12
60代以上	11	5	6	2	0	3
無回答	100.0	45.5	54.5	18.2	0.0	27.3
あり	142	42	43	24	33	31
なし	109	36	37	21	6	26
無回答	100.0	33.0	33.9	19.3	5.5	23.9
部長級	13	5	7	1	0	3
課長級	38	12	11	3	7	9
係長級	47	16	13	10	7	9
主任級	48	15	12	10	9	12
一般社員	93	27	31	18	16	21
その他	11	2	7	3	0	4
無回答	100.0	18.2	63.6	27.3	0.0	36.4
合計	2	1	0	0	0	0
無回答	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

従業員調査

		上段：件数										下段：構成比率									
		間20-1 最長の所定労働時間(日)										間20-2 最長の所定労働時間(週)									
		合計					7時間未満	7時間～8時間未満	9時間～10時間未満	10時間～11時間未満	11時間～15時間未満	15時間以上	合計					40時間未満	40時間～45時間未満	45時間～50時間未満	50時間以上
業 務 内 容	労働者数	全体	223	162	46	15	132	5	29	48	6	6	6	16	22	80	18	34	20	8	
		29人以下	100.0	72.6	20.6	6.7	100.0	3.8	22.0	36.4	4.5	4.5	4.5	12.1	16.7	100.0	22.5	42.5	25.0	10.0	
		30～99人	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	14.3	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	7	0	3	4	0
		100人～299人	100.0	74.4	16.5	9.1	100.0	3.0	24.2	39.4	4.5	1.5	7.6	19.7	13.6	44	13	16	9	6	0
		300人～499人	100.0	62.5	33.3	4.2	100.0	2.9	17.6	44.1	5.9	11.8	5.9	11.8	11.8	14	1	11	1	1	0
		500人～999人	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	25.0	25.0	25.0	5	3	0	2	0	0
		1000人以上	100.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	3	0	3	0	0	0
		無回答	100.0	76.9	15.4	7.7	100.0	7.1	28.6	0.0	7.1	0.0	35.7	21.4	16.7	6	1	0	4	1	0
		管理的業務	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	1	0	1	0	0	0
		専門的・技術的	100.0	86.4	9.1	4.5	100.0	0.0	15.4	53.8	15.4	2.0	2.0	15.4	0.0	9	0	6	2	1	1
業 務 内 容	労働者数	事務	100.0	77.3	20.5	2.3	100.0	3.8	15.4	34.6	7.7	15.4	15.4	7.7	14	4	5	3	2	0	
		販売	100.0	62.5	30.6	6.9	100.0	5.4	40.5	32.4	2.7	2.7	10.8	5.4	28	5	14	9	0	0	
		サービス	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	
		保安	100.0	63.3	13.3	23.3	100.0	0.0	5.3	63.2	0.0	0.0	5.3	26.3	9	2	6	0	1	1	
		農林漁業	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	
		生産工程	100.0	83.3	0.0	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6	1	0	5	0	0	
		輸送・機械運転	100.0	87.5	12.5	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	13.3	60.0	6	3	0	1	2	0	
		建設・採掘	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
		運搬・清掃・包装	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0	2	0	0	0	0
		無回答	100.0	77.8	22.2	0.0	100.0	14.3	14.3	28.6	0.0	7.1	14.3	21.4	6	3	1	0	2	0	0
労働者数	加入している	100.0	68.2	21.6	10.2	100.0	4.3	21.3	25.5	4.3	6.4	21.3	17.0	26	10	6	6	4	0		
	加入していない	100.0	76.4	20.5	3.1	100.0	3.6	22.9	43.4	4.8	3.6	7.2	14.5	52	8	26	14	4	0		
	無回答	100.0	62.5	12.5	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2	0	2	0	0	0	0		
	合計	100.0	72.6	20.6	6.7	100.0	3.8	22.0	36.4	4.5	4.5	4.5	12.1	16.7	100.0	22.5	42.5	25.0	10.0	0	

従業員調査

		上段：件数 下段：構成比				上段：件数 下段：構成比			
	合計	間20-3 最長の所定労働時間(月)				間21 労働日等の周知時期			
		100時間未満	100時間～150時間	150時間～180時間	180時間～200時間	1日前	2～7日前	8～14日前	15～29日前
全体	51	6	1	28	11	223	9	81	24
	100.0	11.8	2.0	54.9	21.6	100.0	4.0	36.3	10.8
29人以下	3	0	0	2	1	10	0	3	1
	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	100.0	0.0	30.0	10.0
30～99人	26	3	1	13	7	121	3	56	12
	100.0	11.5	3.8	50.0	26.9	100.0	2.5	46.3	9.9
100人～299人	11	2	0	7	0	48	2	10	9
	100.0	18.2	0.0	63.6	0.0	100.0	4.2	20.8	18.8
300人～499人	3	1	0	1	0	9	1	1	1
	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0	11.1	11.1	11.1
500人～999人	0	0	0	0	0	6	2	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0
1000人以上	8	0	0	5	3	26	1	10	0
	100.0	0.0	0.0	62.5	37.5	100.0	3.8	38.5	0.0
無回答	0	0	0	0	0	3	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0
管理的業務	6	0	0	4	1	22	1	5	3
	100.0	0.0	0.0	66.7	16.7	100.0	4.5	22.7	13.6
専門的・技術的	7	1	1	3	0	44	3	16	5
	100.0	14.3	14.3	42.9	0.0	100.0	6.8	36.4	11.4
事務	11	0	0	8	3	72	3	13	3
	100.0	0.0	0.0	72.7	27.3	100.0	4.2	18.1	4.2
販売	0	0	0	0	0	2	0	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0
サービス	7	2	0	5	0	30	1	17	8
	100.0	28.6	0.0	71.4	0.0	100.0	3.3	56.7	26.7
保安	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産工程	5	0	0	0	5	6	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	16.7	0.0
輸送・機械運転	8	2	0	5	1	24	0	21	2
	100.0	25.0	0.0	62.5	12.5	100.0	0.0	87.5	8.3
建設・採掘	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運搬・清掃・包装	2	0	0	0	1	3	0	1	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	33.3	0.0
無回答	5	1	0	3	0	18	1	6	2
	100.0	20.0	0.0	60.0	0.0	100.0	5.6	33.3	11.1
加入している	19	2	1	10	4	88	4	57	1
	100.0	10.5	5.3	52.6	21.1	100.0	4.5	64.8	1.1
加入していない	32	4	0	18	7	127	5	21	21
	100.0	12.5	0.0	56.3	21.9	100.0	3.9	16.5	16.5
無回答	0	0	0	0	0	8	0	3	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	37.5	25.0

- 214 -

	合計	間22 変形労働時間に対する不満										無回答
		労働時間の把握 が少ない	残業が 少なくなる	労働時間が 長くなる	緊迫の差 が大きい	仕事の進 め方や組 みの方	安全・健康の問題 の充実	特にな い	その他	無回答		
全体	223 100.0	14 6.3	8 3.6	30 13.5	25 11.2	23 10.3	36 16.1	27 12.1	116 52.0	0 0.0	11 4.9	
年齢	29人以下	10 100.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	
	30～99人	121 100.0	7 5.8	3 2.5	8 6.6	9 7.4	15 12.4	23 19.0	71 58.7	0 0.0	4 3.3	
	100人～299人	48 100.0	2 4.2	3 6.3	7 14.6	7 14.6	3 6.3	8 16.7	21 43.8	0 0.0	4 8.3	
	300人～499人	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	
	500人～999人	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	
性別	1000人以上	26 100.0	2 7.7	0 0.0	7 26.9	4 15.4	4 15.4	1 3.8	12 46.2	0 0.0	1 3.8	
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	男性	137 100.0	7 5.1	5 3.6	18 13.1	17 12.4	12 8.8	21 15.3	76 55.5	0 0.0	4 2.9	
	女性	85 100.0	7 8.2	3 3.5	12 14.1	8 9.4	11 12.9	15 17.6	39 45.9	0 0.0	7 8.2	
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
年代	10代	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	20代	31 100.0	2 6.5	3 9.7	4 12.9	4 12.9	0 0.0	4 12.9	16 51.6	0 0.0	2 6.5	
	30代	62 100.0	3 4.8	1 1.6	13 21.0	5 8.1	9 14.5	14 22.6	29 46.8	0 0.0	2 3.2	
	40代	64 100.0	3 4.7	2 3.1	8 12.5	12 18.8	10 15.6	12 18.8	31 48.4	0 0.0	0 4.7	
	50代	52 100.0	4 7.7	2 3.8	4 7.7	4 7.7	4 7.7	5 9.6	2 3.8	31 59.6	0 0.0	
その他	60代以上	11 100.0	2 18.2	0 0.0	0 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	7 63.6	0 0.0	1 9.1	
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	あり	107 100.0	7 6.5	2 1.9	14 13.1	13 12.1	13 12.1	21 19.6	11 10.3	53 49.5	0 0.0	
	なし	114 100.0	7 6.1	6 5.3	15 13.2	12 10.5	10 8.8	15 13.2	16 14.0	62 54.4	0 0.0	
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
組合	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	

上段：件数 下段：構成比

従業員調査

		問23 変形労働時間制の問題点										上段：件数 下段：構成比						
	合計	残業時間が わかりづらい	残業時間が 変わらない	所定労働 時間に残 業が多い	顧客・取 引先との 連絡に不 都合が生 じる	社内にお ける適用・非 適用者の間 の連絡・意 思疎通に問 題が生じる	その他	無回答		合計	残業時間が わかりづらい	残業時間が 変わらない	所定労働 時間に残 業が多い	顧客・取 引先との 連絡に不 都合が生 じる	社内にお ける適用・非 適用者の間 の連絡・意 思疎通に問 題が生じる	その他	無回答	
全 常 用 労 働 者 数	全体	223 100.0	36 16.1	15 6.7	5 2.2	20 9.0	30 13.5	45 20.2	33 14.8	75 33.6	7 100.0	14.3 4	1 1	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	28.6
	29人以下	10 100.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	22 100.0	4 18.2	1 4.5	0 0.0	5 22.7	10 45.5	5 22.7	22.7
	30～99人	121 100.0	16 13.2	5 4.1	1 0.8	11 9.1	18 14.9	25 20.7	21 17.4	46 38.0	35 100.0	4 11.4	0 0.0	2 5.7	3 8.6	8 22.9	7 20.0	34.3
	100人～299人	48 100.0	7 14.6	4 8.3	2 4.2	4 8.3	6 12.5	13 27.1	5 10.4	14 29.2	44 100.0	4 9.1	2 4.5	1 2.3	7 15.9	3 6.8	5 11.4	45.5
	300人～499人	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3	105 100.0	22 21.0	10 9.5	2 1.9	11 10.5	22 21.0	15 14.3	31
	500人～999人	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	4
	1000人以上	26 100.0	6 23.1	2 7.7	1 3.8	0 0.0	2 7.7	5 19.2	5 19.2	8 30.8	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	50.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	22 100.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0	6 27.3	4 18.2	18.2
	男性	137 100.0	19 13.9	7 5.1	4 2.9	13 9.5	20 14.6	27 19.7	19 13.9	44 32.1	44 100.0	9 20.5	1 2.3	1 4.5	2 20.5	9 25.0	11 25.0	13
	女性	85 100.0	17 20.0	8 9.4	1 1.2	7 8.2	10 11.8	18 21.2	14 16.5	30 35.3	72 100.0	13 18.1	5 6.9	3 4.2	6 8.3	13 18.1	27 37.5	27
年 代	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1
	10代	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	30 100.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	4 23.3	6 20.0	1 15	15
	20代	31 100.0	6 19.4	5 16.1	0 0.0	3 9.7	2 6.5	3 9.7	4 12.9	12 38.7	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0
	30代	62 100.0	14 22.6	4 6.5	3 4.8	7 11.3	12 19.4	13 21.0	9 14.5	19 30.6	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	40代	64 100.0	9 14.1	1 1.6	1 1.6	6 9.4	9 14.1	17 26.6	7 10.9	22 34.4	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	4
	50代	52 100.0	7 13.5	4 7.7	1 1.9	3 5.8	6 11.5	11 21.2	9 17.3	16 30.8	24 100.0	4 16.7	4 16.7	0 0.0	4 12.5	3 16.7	4 16.7	4
	60代以上	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	4 36.4	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 33.3	33.3
	あり	107 100.0	14 13.1	7 6.5	3 2.8	12 11.2	16 15.0	24 22.4	14 13.1	36 33.6	18 100.0	3 16.7	3 16.7	0 0.0	2 22.2	4 22.2	5 27.8	27.8
	なし	114 100.0	21 18.4	8 7.0	2 1.8	8 7.0	13 11.4	20 17.5	19 16.7	39 34.2	88 100.0	14 15.9	7 8.0	3 3.4	5 5.7	8 18.2	16 13.6	31
子 供 の 有 無	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	127 100.0	21 16.5	8 6.3	2 1.6	14 11.0	26 20.5	20 15.7	41
	無回答	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	8 100.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	37.5

従業員調査

		問24 適用されているみなし労働時間制										上段：件数		下段：構成比	
	合計	事業場外 労働のみ なし労働 時間制	専門業務 型裁量労働 時間制	企画業務 型裁量労働 時間制	わからな い	無回答		合計	事業場外 労働のみ なし労働 時間制	専門業務 型裁量労働 時間制	企画業務 型裁量労働 時間制	わからな い	無回答		
全体	42 100.0	12 28.6	15 35.7	2 4.8	13 31.0	0.0									
全 常 用 労働 者 数	29人以下	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0.0								
	30～99人	26 100.0	5 19.2	10 38.5	1 3.8	10 38.5	0.0								
	100人～299人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0.0								
	300人～499人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0								
	500人～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0								
	1000人以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0.0								
	無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0								
	男性	33 100.0	11 33.3	12 36.4	1 3.0	9 27.3	0.0								
	女性	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4	0.0								
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0								
年 代	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0								
	20代	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0.0								
	30代	14 100.0	4 28.6	7 50.0	0 0.0	3 21.4	0.0								
	40代	9 100.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0.0								
	50代	9 100.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	5 55.6	0.0								
	60代以上	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0								
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0								
性 別	部長級														
	課長級														
	係長級														
	主任級														
	一般社員														
	その他														
	無回答														
業 務 内 容	管理的業務														
	専門的・技術的														
	事務														
	販売														
	サービス														
	保安														
	農林漁業														
	生産工程														
	輸送・機械運転														
	建設・採掘														
労 働 組 合	運搬・清掃・包装														
	無回答														
	加入している														
	加入していない														
	無回答														

従業員調査

上段：住数 下段：構成比				上段：住数 下段：構成比				上段：住数 下段：構成比				上段：住数 下段：構成比			
	合計	間27：みなし労働時間の有無 知らない・知らない	間27：みなし労働時間の有無 知らない・知らない	間27：みなし労働時間の有無 知らない・知らない	合計	間27：みなし労働時間の有無 知らない・知らない	間27：みなし労働時間の有無 知らない・知らない		合計	間28：法定休日労働の有無 あり	間28：法定休日労働の有無 なし	合計	間28：法定休日労働の有無 あり	間28：法定休日労働の有無 なし	合計
全体	42	16	10	16	42	26	15	22	42	18	22	5	2	1	2
29人以下	100.0	38.1	23.8	38.1	100.0	61.9	35.7	2.4	100.0	42.9	52.4	100.0	40.0	20.0	40.0
30～99人	100.0	25.0	0.0	75.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	100.0	64.3	35.7	0.0
100人～299人	100.0	42.3	15.4	42.3	100.0	69.2	30.8	0.0	100.0	46.2	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0
300人～499人	100.0	60.0	20.0	20.0	100.0	80.0	20.0	0.0	100.0	20.0	80.0	100.0	25.0	75.0	0.0
500人～999人	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	75.0	25.0	100.0	100.0	0.0	0.0
1000人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
部長級	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
課長級	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	40.0	40.0	20.0	100.0	42.4	57.6	100.0	33.3	66.7	0.0
係長級	100.0	42.9	14.3	42.9	100.0	57.1	42.9	0.0	100.0	44.4	44.4	100.0	0.0	0.0	0.0
主任級	100.0	11.1	44.4	44.4	100.0	44.4	22.2	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
一般社員	100.0	30.0	20.0	50.0	100.0	40.0	20.0	40.0	100.0	83.3	16.7	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	100.0	61.5	7.7	30.8	100.0	38.5	30.8	30.8	100.0	0.0	100.0	100.0	28.6	71.4	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	38.7	61.3	0.0
管理業務	5	3	0	2	5	2	1	2	5	2	3	5	2	3	0
専門的・技術的	100.0	60.0	0.0	40.0	100.0	40.0	20.0	40.0	100.0	100.0	0.0	100.0	61.5	38.5	0.0
事務	100.0	28.6	28.6	42.9	100.0	21.4	35.7	42.9	100.0	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0
販売	100.0	66.7	16.7	16.7	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス	100.0	25.0	25.0	50.0	100.0	50.0	12.5	37.5	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
保安	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0
生産工程	2	0	1	1	2	1	0	1	2	0	2	2	0	0	0
輸送・機械運転	100.0	0.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設・採掘	100.0	33.3	0.0	66.7	100.0	33.3	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・清掃・包装	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
加入している	100.0	25.0	25.0	50.0	100.0	50.0	12.5	37.5	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
加入していない	100.0	75.0	75.0	25.0	100.0	47.5	87.5	12.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
無回答	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
合計	42	16	10	16	42	26	15	22	42	18	22	5	2	1	2

従業員調査

上段：件数 下段：構成比

	合計	問29 みなし労働時間に対する不満										無回答
		労働時間の把握	労働時間に見合った賃金がない	仕事量や納期のきつさ	労働時間や残業の長さ	繁閑の差が大きい	安全・健康の問題	個人生活の充実	特になし	その他		
全体	42 100.0	24 57.1	1 2.4	2 4.8	0 0.0	0 0.0	3 7.1	0 0.0	0 0.0	16 38.1	2 4.8	18 42.9
雇用形態	29人以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
	30～99人	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	0 0.0	12 46.2	1 3.8	11 42.3
	100人～299人	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	300人～499人	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	500人～999人	0 0.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0
労働者数	1000人以上	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	男性	33 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性	9 100.0	3 33.3	0 0.0	6 66.7	0 0.0	9 99.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
年代	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	4 44.4
	30代	14 100.0	0 0.0	7 50.0	7 50.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	7 50.0	0 0.0
	40代	9 100.0	0 0.0	11 122.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	0 0.0
	50代	9 100.0	11 122.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0
年齢	60代以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	あり	17 100.0	5 29.4	1 5.9	5 29.4	0 0.0	5 29.4	0 0.0	0 0.0	9 52.9	2 11.8	3 17.6
	なし	25 100.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	7 28.0	0 0.0	18 72.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
合計												
職階	部長級	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	課長級	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3
	係長級	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3
	主任級	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0
	一般社員	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	6 46.2
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	管理的業務	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0
	専門的・技術的	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	8 57.1
	事務	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 16.7
業務	販売	8 100.0	0 0.0	12 150.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5
	サービス	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	保安	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	農林漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程	2 100.0	0 0.0	50 500.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	輸送・機械運転	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	建設・採掘	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加入している	9 100.0	0 0.0	22 222.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	2 22.2
加入していない	31 100.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 32.3	2 6.5	
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

従業員調査

上段：住数 下段：構成															
性別	年齢	職別	項目9 みなし労働時間制の問題点												
			合計	仕事の内容が東を正しく評価することが難しい	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない	仕事の内容が東を正しく評価することがない		
全体			42	0	0	1	0	0	2.4	0.0	2.4	1	0	33	78.6
29人以下			4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～99人			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～299人			26	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300人～499人			100.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	80.3	0.0	3.8	0.0	75.1	20.0
500人～999人			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答			2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
男性			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性			33	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答			9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10代			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代			9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代			14	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代			9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50代			9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
あり			17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
なし			25	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			100.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	84.3	0.0	4.0	0.0	66.7	33.3
無回答			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

従業員調査

		問31 多様な労働時間制度の導入 期望勤務										上段：件数 下段：構成比			
	合計	既に適用		希望する		希望しない		わからない		無回答					
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全労働者数	全体	1061	87	264	489	176	45	176	45	49	5	13	23	6	2
	29人以下	47	2	11	25	6	3	6	3	138	10.2	26.5	46.9	12.2	4.1
	30～99人	498	37	23.4	53.2	12.8	6.4	89	29	100.0	10.9	34.1	43.5	7.2	4.3
	100人～299人	308	36	74	144	45	9	17.9	5.8	175	11	59	62	36	7
	300人～499人	47	1	16	21	9	0	21	0	100.0	6.3	33.7	35.4	20.6	4.0
	500人～999人	33	2	14	12	5	0	12	0	184	8.2	20.1	45.1	20.7	6.0
	1000人以上	110	7	35	47	19	2	47	2	478	37	102	242	80	17
	無回答	18	2	3	8	3	2	3	2	100.0	7.7	21.3	50.6	16.7	3.6
	男性	632	53	170	283	105	21	105	21	28	3	3	15	5	2
	女性	428	34	94	205	71	24	71	24	100.0	10.7	10.7	53.6	17.9	7.1
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	9	1	3	4	1	0
	10代	8	3	1	2	2	0	2	0	100.0	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0
	20代	173	17	30	89	33	4	33	4	144	20	42	63	14	5
	30代	315	23	88	148	47	9	47	9	100.0	13.9	29.2	43.8	9.7	3.5
年代	40代	344	22	86	155	63	18	63	18	244	14	46	130	42	12
	50代	188	17	55	81	27	8	27	8	100.0	5.7	18.9	53.3	17.2	4.9
	60代以上	33	5	4	14	4	4	4	4	369	19	113	157	67	13
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	63	7	20	27	7	2
	あり	486	38	131	217	72	28	72	28	76	12	15	35	11	3
	なし	564	47	130	268	102	17	102	17	100.0	15.8	19.7	46.1	14.5	3.9
	有	111	2	3	36.4	18.2	0	36.4	0	2	0	0	50.0	0.0	50.0
	無	100.0	18.2	27.3	36.4	18.2	0.0	36.4	0.0	2	0	0	1	0	1
	合計	1061	87	264	489	176	45	176	45	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	管理業務	632	53	170	283	105	21	105	21	0	0	0	0	0	0
	専門的・技術的	100.0	8.4	26.9	44.8	16.6	3.3	16.6	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務	428	34	94	205	71	24	71	24	35	4	8	14	7	2
	販売	1	0	0	1	0	0	0	0	100.0	11.4	22.9	40.0	20.0	5.7
	サービス	8	3	1	2	2	0	2	0	29	2	4	10	13	0
子供	10代	173	17	30	89	33	4	33	4	100.0	6.9	13.8	34.5	44.8	0.0
	20代	315	23	88	148	47	9	47	9	14	2	0	11	1	0
	30代	344	22	86	155	63	18	63	18	100.0	14.3	0.0	78.6	7.1	0.0
	40代	188	17	55	81	27	8	27	8	15	0	2	9	3	1
	50代	33	5	4	14	4	4	4	4	100.0	0.0	13.3	60.0	20.0	6.7
	60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	70	7	14	32	11	6
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	10.0	20.0	45.7	15.7	8.6
	あり	486	38	131	217	72	28	72	28	332	25	86	143	64	14
	なし	564	47	130	268	102	17	102	17	100.0	7.5	25.9	43.1	19.3	4.2
	有	111	2	3	36.4	18.2	0	36.4	0	686	57	170	329	101	29
	無	100.0	18.2	27.3	36.4	18.2	0.0	36.4	0.0	100.0	8.3	24.8	48.0	14.7	4.2
	合計	1061	87	264	489	176	45	176	45	43	5	8	17	11	2
	運輸・機械運搬	632	53	170	283	105	21	105	21	100.0	11.6	18.6	39.5	25.6	4.7
	建設・採掘	100.0	8.4	26.9	44.8	16.6	3.3	16.6	3.3	2	0	0	1	0	1
	運輸・清掃・包装	428	34	94	205	71	24	71	24	2	0	0	0	0	0
	無回答	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

従業員調査

		問31 多様な労働時間制度の導入 短時間正社員制度										上段：件数 下段：構成比			
	合計	既に適用		希望する		希望しない		無回答		既に適用		希望する		希望しない	
	件数	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	1061	64	305	373	271	48				49	3	13	18	13	2
	100.0	6.0	28.7	35.2	25.5	4.5				100.0	6.1	26.5	36.7	26.5	4.1
29人以下	47	1	10	17	17	2				138	8	39	57	26	8
	100.0	2.1	21.3	36.2	36.2	4.3				100.0	5.8	28.3	41.3	18.8	5.8
30～99人	498	23	147	165	134	29				175	9	41	75	42	8
	100.0	4.6	29.5	33.1	26.9	5.8				100.0	5.1	23.4	42.9	24.0	4.6
100人～299人	308	22	99	113	63	11				184	11	51	58	52	12
	100.0	7.1	32.1	36.7	20.5	3.6				100.0	6.0	27.7	31.5	28.3	6.5
300人～499人	47	3	11	18	15	0				478	30	150	153	129	16
	100.0	6.4	23.4	38.3	31.9	0.0				100.0	6.3	31.4	32.0	27.0	3.3
500人～999人	33	2	9	13	9	0				28	3	8	8	7	2
	100.0	6.1	27.3	39.4	27.3	0.0				100.0	10.7	28.6	28.6	25.0	7.1
1000人以上	110	12	24	40	30	4				9	0	3	4	2	0
	100.0	10.9	21.8	36.4	27.3	3.6				100.0	0.0	33.3	44.4	22.2	0.0
無回答	18	1	5	7	3	2				144	8	40	60	29	7
	100.0	5.6	27.8	38.9	16.7	11.1				100.0	5.6	27.8	41.7	20.1	4.9
男性	632	32	140	262	175	23				244	8	75	88	63	10
	100.0	5.1	22.2	41.5	27.7	3.6				100.0	3.3	30.7	36.1	25.8	4.1
女性	428	32	165	111	95	25				369	26	109	116	100	18
	100.0	7.5	38.6	25.9	22.2	5.8				100.0	7.0	29.5	31.4	27.1	4.9
無回答	1	0	0	0	1	0				63	2	22	22	16	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				100.0	3.2	34.9	34.9	25.4	1.6
10代	8	2	1	1	4	0				76	9	23	21	20	3
	100.0	25.0	12.5	12.5	50.0	0.0				100.0	11.8	30.3	27.6	26.3	3.9
20代	173	8	47	55	58	5				2	0	0	1	0	1
	100.0	4.6	27.2	31.8	33.5	2.9				100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
30代	315	26	93	110	77	9				0	0	0	0	0	0
	100.0	8.3	29.5	34.9	24.4	2.9				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	344	18	99	123	84	20				35	2	11	12	9	1
	100.0	5.2	28.8	35.8	24.4	5.8				100.0	5.7	31.4	34.3	25.7	2.9
50代	188	6	61	71	41	9				29	0	7	10	12	0
	100.0	3.2	32.4	37.8	21.8	4.8				100.0	0.0	24.1	34.5	41.4	0.0
60代以上	33	4	4	13	7	5				14	0	3	10	1	0
	100.0	12.1	12.1	39.4	21.2	15.2				100.0	0.0	21.4	71.4	7.1	0.0
無回答	0	0	0	0	0	0				15	0	3	7	4	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				100.0	0.0	20.0	46.7	26.7	6.7
あり	486	36	135	182	105	28				70	9	12	26	17	6
	100.0	7.4	27.8	37.4	21.6	5.8				100.0	12.9	17.1	37.1	24.3	8.6
なし	564	28	167	186	163	20				332	23	100	106	85	18
	100.0	5.0	29.6	33.0	28.9	3.5				100.0	6.9	30.1	31.9	25.6	5.4
無回答	11	0	3	5	3	0				686	39	191	251	178	27
	100.0	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0				100.0	5.7	27.8	36.6	25.9	3.9
組合										43	2	14	16	8	3
										100.0	4.7	32.6	37.2	18.6	7.0

従業員調査

問31: 多様な労働時間制度の導入、フレックスタイム制														上段：件数				下段：構成比			
	合計	既に適用	希望する	希望しない	わからない	無回答		合計	既に適用	希望する	希望しない	わからない	無回答								
全体	1061	123	435	287	177	39															
	100.0	11.6	41.0	27.0	16.7	3.7															
29人以下	47	1	19	13	12	2															
	100.0	2.1	40.4	27.7	25.5	4.3															
30～99人	498	42	192	150	88	26															
	100.0	8.4	38.6	30.1	17.7	5.2															
100人～299人	308	49	136	71	46	6															
	100.0	15.9	44.2	23.1	14.9	1.9															
300人～499人	47	7	20	11	9	0															
	100.0	14.9	42.6	23.4	19.1	0.0															
500人～999人	33	3	14	10	6	0															
	100.0	9.1	42.4	30.3	18.2	0.0															
1000人以上	110	20	46	29	12	3															
	100.0	18.2	41.8	26.4	10.9	2.7															
無回答	18	1	8	3	4	2															
	100.0	5.6	44.4	16.7	22.2	11.1															
男性	632	84	260	181	88	19															
	100.0	13.3	41.1	28.6	13.9	3.0															
女性	428	39	175	106	88	20															
	100.0	9.1	40.9	24.8	20.6	4.7															
無回答	1	0	0	0	1	0															
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0															
10代	8	1	3	2	2	0															
	100.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0															
20代	173	19	68	48	34	4															
	100.0	11.0	39.3	27.7	19.7	2.3															
30代	315	35	133	80	59	8															
	100.0	11.1	42.2	25.4	18.7	2.5															
40代	344	52	150	88	41	13															
	100.0	15.1	43.6	25.6	11.9	3.8															
50代	188	13	74	56	35	10															
	100.0	6.9	39.4	29.8	18.6	5.3															
60代以上	33	3	7	13	6	4															
	100.0	9.1	21.2	39.4	18.2	12.1															
無回答	0	0	0	0	0	0															
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0															
あり	486	61	198	137	68	22															
	100.0	12.6	40.7	28.2	14.0	4.5															
なし	564	60	233	148	106	17															
	100.0	10.6	41.3	26.2	18.8	3.0															
無回答	11	2	4	2	3	0															
	100.0	18.2	36.4	18.2	27.3	0.0															
子																					
供																					
の																					
有																					
無																					

従業員調査

問31: 多様な労働時間制度の導入 在宅勤務														上段: 件数 下段: 構成比			
	合計	既に適用	希望する	希望しない	わからない	無回答		合計	既に適用	希望する	希望しない	わからない	無回答				
全体	1061 100.0	28 2.6	308 29.0	519 48.9	164 15.5	42 4.0	部長級	49 100.0	3 6.1	18 36.7	16 32.7	10 20.4	2 4.1				
29人以下	47 100.0	1 2.1	11 23.4	21 44.7	13 27.7	1 2.1	課長級	138 100.0	9 6.5	40 29.0	66 47.8	16 11.6	7 5.1				
30～99人	498 100.0	3 0.6	124 24.9	257 51.6	86 17.3	28 5.6	係長級	175 100.0	2 1.1	66 37.7	78 44.6	23 13.1	6 3.4				
100人～299人	308 100.0	7 2.3	116 37.7	140 45.5	36 11.7	9 2.9	主任級	184 100.0	5 2.7	48 26.1	95 51.6	27 14.7	9 4.9				
300人～499人	47 100.0	4 8.5	10 21.3	23 48.9	10 21.3	0 0.0	一般社員	478 100.0	8 1.7	128 26.8	244 51.0	82 17.2	16 3.3				
500人～999人	33 100.0	0 0.0	9 27.3	19 57.6	5 15.2	0 0.0	その他	28 100.0	1 3.6	6 21.4	16 57.1	3 10.7	2 7.1				
1000人以上	110 100.0	13 11.8	35 31.8	49 44.5	11 10.0	2 1.8	無回答	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0				
無回答	18 100.0	0 0.0	3 16.7	10 55.6	3 16.7	2 11.1	管理的業務	144 100.0	10 6.9	49 34.0	62 43.1	18 12.5	5 3.5				
男性	632 100.0	17 2.7	187 29.6	310 49.1	99 15.7	19 3.0	専門的・技術的	244 100.0	0 0.0	76 31.1	125 51.2	34 13.9	9 3.7				
女性	428 100.0	11 2.6	121 28.3	209 48.8	64 15.0	23 5.4	事務	369 100.0	13 3.5	118 32.0	160 43.4	64 17.3	14 3.8				
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	販売	63 100.0	1 1.6	25 39.7	26 41.3	10 15.9	1 1.6				
10代	8 100.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	0 0.0	サービス	76 100.0	0 0.0	15 19.7	48 63.2	10 13.2	3 3.9				
20代	173 100.0	2 1.2	43 24.9	93 53.8	31 17.9	4 2.3	保安	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0				
30代	315 100.0	7 2.2	99 31.4	153 48.6	47 14.9	9 2.9	農林漁業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				
40代	344 100.0	12 3.5	115 33.4	157 45.6	48 14.0	12 3.5	生産工程	35 100.0	0 0.0	2 5.7	29 82.9	2 5.7	2 5.7				
50代	188 100.0	4 2.1	47 25.0	91 48.4	34 18.1	12 6.4	輸送・機械運転	29 100.0	0 0.0	4 13.8	15 51.7	10 34.5	0 0.0				
60代以上	33 100.0	3 9.1	3 9.1	18 54.5	4 12.1	5 15.2	建設・採掘	14 100.0	0 0.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	0 0.0				
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	運搬・清掃・包装	15 100.0	0 0.0	0 0.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7				
あり	486 100.0	15 3.1	151 31.1	235 48.4	61 12.6	24 4.9	無回答	70 100.0	4 5.7	18 25.7	33 47.1	9 12.9	6 8.6				
なし	564 100.0	13 2.3	155 27.5	279 49.5	99 17.6	18 3.2	加入している	332 100.0	12 3.6	100 30.1	162 48.8	49 14.8	9 2.7				
無回答	11 100.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	加入していない	686 100.0	16 2.3	200 29.2	331 48.3	109 15.9	30 4.4				
無	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答	43 100.0	0 0.0	8 18.6	26 60.5	6 14.0	3 7.0				
合																	

従業員調査

上段：件数 下段：構成比													
		図31 多様な労働時間制度の導入 週休3日制度											
		既に適用 希望する 希望しない わからぬ 無回答											

従業員調査

図32 時間外労働削減										上段：件数 下段：構成比	
	合計	業務量を人員を増やす	従業員間の業務手当てを削減し、残業しなくなるよう配分をより支給する見直す	残業手当てを削減し、残業しなくなるよう配分をより支給する見直す	総労働時間（残業時間）を削減し、残業しなくなるよう配分をより支給する見直す	総労働時間（残業時間）を削減し、残業しなくなるよう配分をより支給する見直す	その他	無回答			
全体	1061 100.0	291 27.4	463 43.6	74 7.0	483 45.5	203 19.1	98 9.2	60 5.7	85 8.0	23 2.2	無回答
29人以下	47 100.0	11 23.4	25 53.2	7 14.9	18 38.3	7 14.9	5 10.6	4 8.5	3 6.4	0 0.0	無回答
常用労働者	498 100.0	125 25.1	205 41.2	31 6.2	234 47.0	105 21.1	44 8.8	24 4.8	43 8.6	10 2.0	無回答
100人～299人	308 100.0	87 28.2	140 45.5	21 6.8	139 45.1	54 17.5	29 9.4	18 5.8	28 9.1	3 1.0	無回答
300人～499人	47 100.0	13 27.7	38 80.0	5 10.6	17 36.2	4 8.5	4 8.5	3 6.4	2 4.3	0 0.0	無回答
500人～999人	33 100.0	11 33.3	19 57.6	0 0.0	16 48.5	6 18.2	3 9.1	4 12.1	2 6.1	0 0.0	無回答
1000人以上	110 100.0	41 37.3	47 42.7	53 48.2	9 8.2	23 20.9	9 8.2	5 4.5	6 5.5	1 1.0	無回答
無回答	18 100.0	3 16.7	9 50.0	8 44.4	5 27.8	4 22.2	4 22.2	1 5.6	1 5.6	2 11.1	無回答
性別											
男性	632 100.0	185 29.3	298 47.2	47 7.4	278 44.0	117 18.5	66 10.4	34 5.4	51 8.1	17 2.7	無回答
女性	428 100.0	106 24.8	164 38.3	27 6.3	205 47.9	86 20.1	42 9.8	26 6.1	34 7.9	6 1.4	無回答
無回答	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答
年代											
10代	8 100.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	無回答
20代	173 100.0	50 28.9	83 48.0	12 6.9	83 48.0	26 14.5	13 7.5	17 9.8	9 5.2	4 2.3	無回答
30代	315 100.0	85 27.0	134 42.5	25 7.9	148 47.0	73 23.2	36 11.4	21 6.7	24 7.6	4 1.3	無回答
40代	344 100.0	102 29.7	140 40.7	27 7.8	162 47.1	71 20.6	34 9.9	15 4.4	34 9.9	5 1.5	無回答
50代	188 100.0	46 24.5	87 46.3	8 4.3	77 41.0	30 16.0	14 7.4	4 2.1	15 8.0	8 4.3	無回答
60代以上	33 100.0	7 21.2	13 39.4	2 6.1	12 36.4	3 9.1	1 3.0	2 6.1	3 9.1	2 6.1	無回答
無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答
子あり	486 100.0	117 24.1	215 44.2	36 7.4	216 44.4	84 17.3	48 9.9	21 4.3	42 8.6	11 2.3	無回答
なし	564 100.0	168 29.8	244 43.3	38 6.7	261 46.3	118 20.9	49 8.7	39 6.9	43 7.6	12 2.1	無回答
無回答	11 100.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答
業務量を人員を増やす	49 100.0	10 20.4	16 32.7	2 4.1	29 59.2	1 2.0	9 18.4	4 8.2	1 2.0	6 12.2	無回答
従業員間の業務手当てを削減し、残業しなくなるよう配分をより支給する見直す	138 100.0	41 29.7	55 39.9	7 5.1	71 51.4	4 2.9	30 21.7	10 7.2	7 5.1	13 9.4	無回答
総労働時間（残業時間）を削減し、残業しなくなるよう配分をより支給する見直す	175 100.0	48 27.4	79 45.1	8 4.6	89 50.9	8 4.6	35 20.0	21 12.0	9 5.1	9 5.1	無回答
その他	184 100.0	53 28.8	84 45.7	16 8.7	96 52.2	16 8.7	35 19.0	16 8.7	6 3.3	14 7.6	無回答
無回答	478 100.0	129 27.0	212 44.4	246 51.5	42 8.8	41 8.8	21 4.1	85 17.8	45 9.4	36 7.5	無回答
部長級	28 100.0	8 28.6	11 39.3	12 42.9	3 10.7	3 10.7	7 25.0	2 7.1	3 10.7	1 3.6	無回答
課長級	9 100.0	2 22.2	6 66.7	5 55.6	0 0.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	無回答
係長級	144 100.0	33 22.9	55 38.2	68 47.2	3 2.1	72 50.0	28 19.4	14 9.7	7 4.9	13 9.0	無回答
主任級	244 100.0	73 29.9	105 43.0	107 43.9	25 10.2	107 43.9	47 19.3	23 9.4	15 6.1	29 11.9	無回答
事務	369 100.0	94 25.5	148 40.1	220 59.6	18 4.8	183 49.6	72 19.5	35 9.5	23 6.2	23 6.2	無回答
販売	63 100.0	15 23.8	22 34.9	22 34.9	9 14.1	9 14.1	18 28.6	12 19.0	3 4.8	3 4.8	無回答
サービス	76 100.0	25 32.9	39 51.3	35 46.1	3 4.0	31 40.8	14 18.4	4 5.3	4 5.3	3 3.9	無回答
保安	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答
農林漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	無回答
生産工程	33 100.0	6 18.2	16 48.5	20 60.6	3 9.1	14 42.4	6 18.2	1 3.0	2 6.1	5 15.2	無回答
輸送・機械運転	29 100.0	13 44.8	21 72.4	9 31.0	9 31.0	3 10.3	7 24.1	1 3.4	2 6.9	1 3.4	無回答
建設・採掘	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	11 78.6	1 7.1	3 21.4	2 14.3	2 14.3	0 0.0	無回答
運搬・清掃・包装	15 100.0	0 0.0	9 60.0	11 73.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7	無回答
無回答	70 100.0	26 37.1	36 51.4	31 44.3	5 7.1	27 38.6	12 17.1	4 5.7	3 4.3	6 8.6	無回答
加入している	332 100.0	90 27.1	164 49.4	153 46.1	30 9.0	144 43.4	55 16.6	26 7.8	23 6.9	29 8.7	無回答
加入していない	686 100.0	186 27.1	279 40.7	378 55.1	40 5.8	322 46.9	142 20.7	68 9.9	36 5.2	55 8.0	無回答
無回答	43 100.0	15 34.9	20 46.5	17 39.5	4 9.3	17 39.5	6 14.0	4 9.3	1 2.3	4 9.3	無回答

参考 今回調査に使用した調査票

労働時間管理に関する実態調査【事業所調査票】

ご協力のお願い

この調査は、都内の企業における労働時間管理の実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、貴企業のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 細谷・伊澤
電 話 03(5211)2347

(ご記入にあたってのお願い)

1

ご記入は、貴企業または貴事業所としてのお立場から、人事担当の方をお願いいたします。

2

この調査は、貴事業所のことに關してお答えください(本社の場合は、本社のみについてお答えください)。

3

雇用人数などのデータは、原則として平成28年10月1日現在のものでご記入ください。

4

ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されたり、貴事業所のお名前等が公表されることは一切ありません。またこの調査にご協力いただいたことにより、貴事業所の不利益となることや、これに基づき行政の指導が行われることも一切ありません。

5

ご記入は下記の要領で、直接この調査票にお願いします。

①

あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を○印で囲んでください。なお、質問によって○印は、**1つだけ、2つまで、いくつでも**といったことわり書きが付てありますので、ご回答にご注意ください。

②

空欄の()には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合には、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**10月12日(水)**までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

問1 貴事業所の概要についてお答えねえします。(選択質問の○印は1つだけ)

事業所名										
所在地										
電話番号										
記入者役職氏名										
全常用労働者数	1 29人以下	2 30~99人	3 100人~299人							
	4 300人~499人	5 500人~999人	6 1000人以上							
事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業							
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業							
	7 不動産業	8 飲食店、宿泊業	9 医療、福祉							
	10 教育、学習支援業	11 サービス業	12 その他〔							
就業規則上の就業・終業時間	始業 () 時 () 分	終業 () 時 () 分	※24時間表記							
労働組合	1 あり	2 なし								

問2 貴事業所の労働者数についてお答えねえします。

就業形態 性別	正社員	派遣労働者	契約社員	パートアルバイト	その他
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

◎本調査における各「就業形態」については、おおよそ次のような定義でお答えください。

正社員・・・フルタイムで仕事に従事し、特に雇用期間を定められていない者。なお、他企業への出向者は除く。また、他企業からの出向者を除く。
派遣労働者・・・「労働者派遣法」に基づき、派遣元事業所より派遣されている者。
契約社員・・・一日の所定労働時間及び一週の所定労働日数が正社員とほぼ同じで、期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。
パート・・・一般的に正社員より一日の所定労働時間が短いか、一週の所定労働日数が少ない者。貴事業所でパートタイマーとして処遇されている者（いわゆるフルタイムパート等）を含む。

以下の設問については、貴事業所の正社員の方の状況についてお答え下さい。

問3 採用されている労働時間制度についてお答え下さい。

(職種ごとに1つ。該当する職種の労働者がいない場合は、選択不要)

制度	原則の労働時間制※	交替制シフト勤務あり	変形労働時間制	フレックスタイム制	みなし労働時間制	裁量労働制 企業業務型	裁量労働制 重業務型	短時間勤務制度	時差出勤
職種									
(1)管理	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(2)専門的・技術的	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(3)事務	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(4)販売	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(5)サービス	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(6)保安	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(7)農林漁業	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(8)生産工程	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(9)輸送・機械運転	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(10)建設・採掘	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(11)運搬・清掃・包装	1	2	3	4	5	6	7	8	9

※ 1日8時間、週40時間以内で、各日の所定労働時間や各週の労働日が固定的なもの

(参考) 各業務内容の定義

- 1 管理・・・課 (課相当を含む) 以上の組織の管理的仕事に従事する者。部長、課長、工場長など。
- 2 専門的・技術的・・・高度の専門的知識に基づいて科学的知識を応用した技術的な仕事、および医療・法律・経営・教育・著述・宗教・芸術などの専門的性質の仕事を行う。研究者・医師・技術者・保育士・ソーシャルワーカーなど
- 3 事務・・・一般的な知識・経験にもとづいて行う。総務・人事・企画・会計などの事務、生産・営業・販売・運輸・郵便に関する事務、および事務用機器の操作の仕事を行う。受付係、案内係、レジ係、集金人、メーター検針員など。
- 4 販売・・・商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立ち、取次、代理などの仕事、商品の売買・製造などに關する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者。販売従事者、保険外交員、不動産仲介人など。
- 5 サービス・・・接客・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者。ウェイトレス、ホームヘルパー、ビル管理人など。
- 6 保安業務・・・社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、建設現場警備員など。
- 7 農林漁業・・・農業・林業・漁業に従事する者。
- 8 生産工程・・・生産工程における、生産設備の制御・監視の仕事、機械などを用いた原材料の加工・製品の製造の作業、機械の組立・修理の作業、製品の検査の作業に従事する者。
- 9 輸送・機械運転・・・電車・自動車・船舶・航空機の運転・操縦、定置機械・建設機械の運転などに従事する者。
- 10 建設・採掘・・・主に身体を使って行う。建設の作業、電気工事の作業に従事する者。
- 11 運搬・清掃・包装・・・貨物・資材・荷物の運搬、建物・道路・公園の清掃、品物の包装などの作業に従事する者。

問4 所定労働時間は何時間ですか。最も適用される労働者が多い時間数についてご記入下さい。
(変形労働時間制を導入している場合は平均した時間でお答え下さい。)

1	1日の所定労働時間	→	() 時間	() 分	(休憩時間	時間	分)
2	1週の所定労働時間	→	() 時間	() 分			
3	1カ月の所定労働時間	→	() 時間	() 分			

問5 労働時間管理はどのようにしていますか。それぞれ最も多い方法を選んで下さい。

職層	管理方法	タイムカード・ICカード等	上司が確認・記録	自己申告	その他の方法	時間管理していない
一般労働者		1	2	3	4	5
管理職		1	2	3	4	5

問6 平成28年9月の時間外労働の実績についてお答え下さい。(1、2ともお答え下さい。)

1	最長者時間数 () 時間	2	平均時間数 () 時間
---	---------------	---	--------------

問7 労使協定 (36協定) についてお答え下さい。(選択質問は、1つだけ)

- 1 締結していない
- 2 締結している (以下の質問にもお答え下さい。)



- (1) 締結の相手方についてお答え下さい。
- ア 過半数労働組合 イ 従業員を代表する者 ウ その他 ()
- (2) (1) で イ 「従業員を代表する者」を選ばれた事業所の方にお答え下さい。従業員代表は、どのように選出されていますか。
- ア 投票 イ 拳手 ウ 話し合いで
- エ 信任 (あらかじめ選定した特定の候補者について、従業員が賛否を表明)
- オ 親睦会等の代表者が自動的に従業員代表となる慣行
- カ 事業主が指名 キ その他 ()

(3) 時間外労働の上限時間について該当する欄にご記入下さい。

①1日	②1週間	③2週間	④3週間	⑤1ヵ月	⑥2ヵ月	⑦3ヵ月	⑧1年
時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

続いて次ページの質問にもお答えください。

労使協定（3・6協定）を締結している事業所の方は、引き続き以下にお答えください。

（4）限度時間（※1）を超える特別条項（※2）はありますか。ある場合は、延長できる時間・回数を記入ください。

アある

延長できる時間数・・・1年に（）時間まで

延長できる回数・・・（）回

イなし

※1 時間外労働の限度等に関する基準（平成10年労働省告示第154号）に定める限度時間

※2 臨時的に限度時間を超えて時間外労働を行わなければならない特別な事情が予想される場合に、限度時間を超えて労働時間を延長することができる規定

（5）休日労働の制限回数についてご記入下さい。

ア制限している月に（）日まで

イ特に制限していない

（6）協定の有効期間についてお答えねします。

ア1年

イ2年

ウ3年

エその他（）

問8 時間外手当はどのように支給していますか。（1つだけ選択。2・3を選択した場合は、時間数を記入してください。）

1 実績に基づき支給している

2 一定時間数（時間）分を定額で支給し、これを超えた時間について支払う

3 一定時間数（時間）までは実績に基づき支給している

4 実績によらず一定額を支給している

5 実績によらず基本給にふくめている（時間外手当としては支給していない）

6 その他（）

問9 問8で選択した時間外手当の支給の方法及び内容について、労働者にとって、労働者どのような方法で説明していますか。（あてはまるものすべて）

1 労働条件通知書もしくは雇用契約書

2 就業規則の明示又は交付

3 口頭

4 説明していない

問10 時間外労働の手当の増減率はどのようになっていますか。

①	②	③	④	⑤月60時間超の時間外労働	⑥限度時間を超える時間外労働
通常の時間外	深夜	法定休日	法定外休日	時間外労働	時間外労働
%	%	%	%	%	%

- 5 -

問11 管理職の時間外手当の支給についてお答えねします。（1つだけ）

1 一般労働者と同様に支払っている

2 管理職手当（職等級で基本給の概ね（）割）を支給しており、時間外手当もこれに含めている

3 特に支給していない

4 その他（）

問12 時間外労働が発生する理由は何ですか。（主な理由3つまで）

1 業務量が多い

2 納期・ノルマが厳しい

3 人員が不足している

4 労働者間の仕事の配分

5 突発的に発生する業務が多い

6 帰りにくい雰囲気

7 所定外にしかできない仕事がある

8 労働者が収入を確保するため

9 労働者の能力不足

10 労働者の仕事への責任感

11 その他（）

問13 いわゆる「サービス残業」「持ち帰り残業」は存在すると思われませんか。

（それぞれ1つだけ）

ア サービス残業	イ 持ち帰り残業
1 まったくない	1 まったくない
2 一部の職場にあると思われる	2 一部の職場にあると思われる
3 多くの職場にあると思われる	3 多くの職場にあると思われる
4 わからない	4 わからない

変形労働時間制を導入されている事業所の方
みなし労働時間制を導入されている事業所の方
いずれも導入されていない事業所の方

⇒ 7ページの 問14へ
⇒ 10ページの 問27へ
⇒ 13ページの 問44へ

- 6 -

【変形労働時間制について】

現在「1年単位」「1ヵ月単位」いずれかの**変形労働時間制**を実施している事業所の方のみお答えください。

問 14 変形労働時間制の導入、内容について、貴事業所では何に定めていますか。(いくつでも)

1 就業規則
2 労使協定 (名称の如何を問わず、従業員代表と結んだ場合)
3 労使協定 (名称の如何を問わず、過半数労働組合と結んだ場合)
4 その他 ()

問 15 変形労働時間制の導入を所管の労働基準監督署に届けていますか。(1つだけ)

1 届けている	2 届けていない	3 わからない
---------	----------	---------

問 16 変形期間などのようになっていますか。(それぞれ1つだけ)

1ヵ月単位の場合				
1 1週間	2 2週間	3 3週間	4 4週間	
5 1ヵ月間	6 その他 ()			

1年単位 (1ヵ月を超えて1年以内) の場合

1 2ヵ月間	2 3ヵ月間	3 4ヵ月間	4 6ヵ月間
5 1年間	6 その他 ()		

問 17 変形期間の中で最も長い所定労働時間は何時間ですか。(該当する欄のみご記入ください。)

1ヵ月単位・・・A. 1日の上限	時間	B. 週の上限	時間	C. 月の上限	時間
1年単位・・・A. 1日の上限	時間	B. 週の上限	時間	C. 月の上限	時間

問 18 変形労働時間制を導入しているものとも大きな理由はなんですか。(1つだけ)

1 業務の繁忙期とそうでない時期があり、繁忙期に所定労働時間を集中させるため
2 所定労働時間を集中させ、所定休日を増やすため
3 賃金コストを減らすため
4 その他 (具体的に)

問 19 変形期間における所定休日や各日の労働時間は、どの時点で適用労働者に周知されますか。(1つだけ)

1 所定休日や各日の労働時間は、就業規則や労使協定などで決められている
2 所定休日は就業規則や労使協定などで決められているが、各日の労働時間は変形期間ごとに勤務割表等により周知している
3 所定休日・労働時間とも、変形期間ごとに勤務割表等により周知している
4 その他 ()

問 20 問 19で「2」「3」を選択した事業所の方へおたずねします。勤務割表等による周知時期は、変形労働期間初日の何日前ですか。(1つだけ)

1 1日前	2 2～7日前	3 8～14日前
4 15～29日前	5 30日以上前	

問 21 時間外割増手当はどのように支払っていますか。(1つだけ)

1 各日の所定労働時間を超える労働時間に対して時間外割増手当を支払っている
2 各日・各週、変形労働時間それぞれについて時間外労働時間となる時間を算出して合計し、重複する部分を差し引いた労働時間に対して時間外割増手当を支払っている
3 その他 ()

問 22 変形労働時間制に関し、労働者から苦情や相談はありましたか。(いくつでも)

1 労働時間の把握	2 残業代が少なくなる	3 労働時間の長さ
4 繁閑の差が大きい	5 仕事の進め方や組み方	6 安全・健康の問題
7 個人生活の充実	8 苦情・相談はない	9 その他 ()

問 23 変形労働時間制に関し、どのような問題点等がありますか。(いくつでも)

1 残業時間の計算が煩雑である	2 残業時間が計画ほど減少しなかった
3 業務の繁閑の見通しがたてにくい	4 所定労働時間の短い日に残業が多い
5 繁忙期の業務量が一層増えた	6 顧客・取引先との連絡に不都合が生じる
7 社内における適用・非適用者の間の連絡・意思疎通に問題がある	
8 その他 ()	

問 24 変形労働時間制の採用が、賃金コストの削減に寄与しているとお考えですか。(1つだけ)

1 大いに寄与している	2 ある程度寄与している	3 どちらともいえない
4 あまり寄与していない	5 全く寄与していない	

問 25 今後変形労働時間制を適用する労働者数についてどのようにお考えですか。(1つだけ)

1 増やす	2 現状維持	3 減らす
-------	--------	-------

問 26 変形労働時間制について、ご意見等がありましたら、ご自由にお聞かせください。

みなし労働時間制を導入されている事業所の方 ⇒ 10ページの 問 27へ
導入していない事業所の方 ⇒ 13ページの 問 44へ

【みなし労働時間制について】

現在「みなし労働時間制（事業場外、裁量労働制のいずれか）」を導入している事業所の方のお答えください。

問 27 「みなし労働時間制」の採用、内容について、貴事業所では何に定めていますか。（いくつでも）

1	就業規則
2	労使協定（名称の如何を問わず、従業員代表と結んだ場合）
3	労使協定（名称の如何を問わず、過半数労働組合と結んだ場合）
4	その他（ ）

問 28 みなし労働時間の導入を所管の労働基準監督署に届けていますか。（1つだけ）

1	届けている	2	届けていない	3	わからない
---	-------	---	--------	---	-------

問 29 就業規則もしくは労使協定に定められた「みなし労働時間」は、所定労働時間を超えていますか。超えている場合は、具体的な超過する時間数もご記入ください。

1	超えていない	2	超えている【 】	時間 分
---	--------	---	-------------------------------	---------------------------

問 30 みなし労働時間制を適用している労働者の実際の労働時間は、労使協定等に定められた「みなし労働時間」を超えていますか。超えている場合は、おおよその超過する時間数（1日あたり、平均的な労働者の場合）もご記入ください。

1	超えていない	2	超えている【 】	時間 分
3	実労働時間を把握していない			

問 31 問 30で「2 超えている」を選択した事業所の方におたずねします。みなし労働時間制を適用している労働者がみなし労働時間を超えて働いた場合、どのように対応されていますか。（1つだけ）

1	とくに何もしない	2	月額賃金に加算する	3	賞与に反映する
4	その他（ ）				

問 32 みなし労働時間制を適用している労働者が法定休日に働くことはありますか。ある場合は、おおよその日数（年間、平均的な労働者の場合）もご記入ください。

1	あり【年間 日】	2	なし
3	休日労働をしているが把握していない		

問 33 みなし労働時間制を適用している労働者が休日労働をした場合、どのように対応されていますか。（1つだけ）

1	とくに何もしない	2	割増賃金を支払う	3	その他（ ）
---	----------	---	----------	---	-----------------------------

問 34 「みなし労働時間制」を導入している最も大きな理由は何ですか。(1つだけ)

1 労働時間の把握が難しいため	2 労働時間で成果をはかることが難しいため
3 成果に見合った賃金にするため	4 個人の責任を明確にするため
5 定刻に休憩時間がとりにくいいため	6 その他 ()

問 35 「みなし労働時間制」に関して、労働者から苦情や相談はありましたか。(いくつでも)

1 労働時間の把握	2 労働時間に賃金が見合わない	3 仕事量や納期のきつさ
4 労働時間の長さ	5 期間の差が大きい	6 安全・健康の問題
7 個人生活の充実	8 苦情・相談なし	9 その他 ()

問 36 「みなし労働時間制」を適用した結果、どのような効果がありましたか。(2つまで)

1 労働意欲の向上	2 生産性の向上	3 賃金コストの削減
4 評価・処遇の納得性	5 労働時間の短縮	6 その他 ()

問 37 「みなし労働時間制」に関して、どのような問題点がありますか。(いくつでも)

1 仕事の成果を正しく評価することが難しい
2 個人の仕事の進捗状況を把握することが難しい
3 実際の労働時間が「みなし労働時間」より短いことがある
4 実際の労働時間が「みなし労働時間」より長いことがある
5 実際の労働時間の個人差が大きい
6 仕事量の個人差が大きい
7 長時間労働になりがちである
8 労働者が時間に対してルーズになる
9 仕事を怠ける労働者が出てくる
10 その他 ()

問 38 今後「みなし労働時間制」について現状を変更していく考えがありますか。(いくつでも)

1 現状を変更する考えはない
2 「事業場外労働のみなし労働時間制」を導入しないし拡大する
3 「専門業務型裁量労働制」を導入しないし拡大する
4 「企画業務型裁量労働制」を導入しないし拡大する

問 39 「みなし労働時間制」について、ご意見等がありましたら、ご自由にお聞かせください。

「事業場外労働のみなし労働時間制」を導入している事業所の方のみお答えください。

問 40 「事業場外労働のみなし労働時間制」をどのような業務に適用していますか。(いくつでも)

1 営業	2 販売	3 在宅勤務	4 出張時	5 その他 ()
------	------	--------	-------	-----------

「専門業務型裁量労働制」を導入している事業所の方のみお答えください。

問 41 「専門業務型裁量労働制」を適用している業務は何ですか。(いくつでも)

1 研究開発・研究	2 情報処理システムの分析・設計	3 取材・編集
4 デザイナー	5 プロデューサー・ディレクター	6 コピーライター
7 システムコンサルタント	8 インテリアコーディネーター	9 ゲームソフト創作
10 証券アナリスト	11 金融商品開発	12 大学教授
13 公認会計士	14 弁護士	15 建築士
16 不動産鑑定士	17 弁理士	18 税理士
19 中小企業診断士		

「企画業務型裁量労働制」を導入している事業所の方のみお答えください。

問 42 「企画業務型裁量労働制」を適用している業務は何ですか。具体的に記入ください。

問 43 労働者本人の意志により、「企画業務型裁量労働制」の対象者から外れることはできますか。(1つだけ)

1 できる	2 できない
-------	--------

問 47 最後に、労働時間制度や東京都の労働行政施策についてご意見等がありましたら、ご自由にお聞かせ下さい。

全ての事業所の方にお伺いします。

問 44 下記の労働時間制度を導入していますか。また、今後の導入する考えはありますか。

(それぞれ1つだけ)

	既に導入している	導入の可能性あり	導入の可能性なし	分からない
朝型勤務	1	2	3	4
短時間正社員制度	1	2	3	4
フレックスタイム制	1	2	3	4
在宅勤務	1	2	3	4
週休3日制度	1	2	3	4

問 45 時間外労働削減に向け、どのような取り組みを行っていますか。(いくつでも)

- 1 実労働時間の把握
- 2 人員を増やす
- 3 ノー残業デー、ノー残業ウィーク等の導入
- 4 勤務間インターバル制の導入(※)
- 5 長時間労働者への業務上の配慮
- 6 休日労働の削減、休日労働した場合の代休の付与
- 7 時短検討委員会等の設置
- 8 定期健康診断以外の長時間労働やストレスに関するカウンセリング
- 9 特に取り組みはしていない
- 10 その他 ()

(※) 終業から次の始業までのあいだに、一定時間の休息時間が確保されるように定める制度

問 46 労働時間の今後の方向についてどのように考えておられますか。(2つまで)

- 1 所定労働時間の一層の短縮をはかる
- 2 年次有給休暇が完全に取れるようにする
- 3 時間外労働の削減にもっと重点をおく
- 4 働き方の多様化に即した個人別の柔軟な体制にする
- 5 健康管理への取り組みを重視する
- 6 現状をこれ以上変える必要はない
- 7 その他()

～ 11 月に予定している「従業員個人に対する調査」へのご協力をお願い ～

この調査では、あわせて個々の従業員の方を対象としたアンケートを予定しています。
従業員の方々の労働時間への考え方などについてお聞きするものです。
つきましては、貴事業所で現在雇用されている正社員の方（各程度）へのアンケート配布について別
途ご協力をお願いさせていただくことがあります。その際は、ぜひご理解、ご協力のほどよろしくお願
い申し上げます。

- | | |
|-----------|----------|
| 1 協力してもよい | 2 協力できない |
|-----------|----------|

☆最後に労働時間管理に関する実態調査の結果報告書（概要版）の送付（無料）について、下記のいずれか
にご回答下さい。

- | | |
|--------|---------|
| 1 希望する | 2 希望しない |
|--------|---------|

これで調査はすべて終了です。お忙しい中ご協力いただきましてどうもありがとうございました。ご配
入内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて10月12日（水）までにご返函下さいませよう
お願い申し上げます。

東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労
働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。

【労働相談情報センターホームページ】

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-o/center/>

R270

古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています。
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

労働時間管理に関する実態調査 [従業員調査票]

ご協力のお願い

この調査は、都内の企業における労働時間管理の実態を調査することにより、今後の東京都の労働施策に役立てようとするものです。結果は、統計的数値としてまとめますので、企業や個人のお名前などが出ることは一切ありません。

お忙しいところ恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査のお問い合わせ】

東京都 産業労働局 労働相談情報センター 相談調査課 (担当) 細谷・伊澤
電 話 03 (5211) 2347

(ご記入にあたってのお願い)

1

ご回答は、従業員個人としてのお立場からお願いいたします。

2

ご記入は、平成28年11月1日現在のものでお願いいたします。

3

ご記入内容はすべて統計的に処理いたしますので、個々の調査票の結果が公表されることは一切ありません。また、ご回答の内容があなたの上司や同僚などに知られる心配はありません。

4

ご記入は次の要領で直接この調査票をお願いします。

①

あらかじめ選択肢として回答が用意されている場合には、該当する番号を○印で囲んでください。
なお、これらの質問には、**1つだけ、2つまで、いくつでも**といったことわり書きが付してありますので、ご回答にご注意ください。

②

空欄の()には、数字を記入してください。正確な数字がわからない場合には、おおよその数字で結構ですので必ずご記入ください。

③

「その他」に○印をおつけになった場合は、()内にできるだけ具体的にご記入ください。

ご記入後は、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**11月14日（月）**までにご投函下さいますようお願い申し上げます。

問1 貴事業所の概要についてお答え下さい。

全常用労働者数	1 29人以下	2 30～99人	3 100～299人
	4 300～499人	5 500～999人	6 1000人以上
事業内容	1 建設業	2 製造業	3 情報通信業
	4 運輸業	5 卸売・小売業	6 金融・保険業
	7 不動産業	8 飲食店、宿泊業	9 医療、福祉
	10 教育、学習支援業		11 サービス業
	12 その他〔 〕		
	就業規則上の始業・終業時間	始業 () 時 () 分	終業 () 時 () 分

問2 あなたご自身についてお答え下さい。

①性別	1 男性	2 女性				
②年代	1 10代	2 20代	3 30代	4 40代	5 50代	6 60代以上
③子供の有無	1 有	2 無				
④役職	1 部長級	2 課長級	3 係長級	4 主任級	5 一般社員	6 その他()
⑤業務内容	1 管理的業務	2 専門的・技術的	3 事務			
	4 販売	5 サービス	6 保安			
	7 農林漁業	8 生産工程	9 輸送・機械運転			
	10 建設・採掘	11 運輸・清掃・包装				
⑥勤続年数	() 年 () 月					
⑦労働組合	1 加入している	2 加入していない				

(参考) 各業務内容の定義

- 1 管理的業務…課（課相当を含む）以上の組織の管理的仕事に従事する者。部長、課長、工場長など。
- 2 専門的・技術的業務…高度の専門的水準において科学的知識を応用した技術的な仕事。および医業・法律・経営・教育・著述・宗教・芸術などの専門的性質の仕事を行う。研究者・医師・技術者・保育士・ソーシャルワーカーなど。
- 3 事務的業務…一般的知識・経験をもとに行う、総務・人事・企画・会計などの事務、生産・営業・販売・運輸・郵便に関する事務、および事務用機器の操作の仕事を行う。受付係、案内係、レジ係、集金人、メーター検針員など。
- 4 販売業務…商品、不動産、証券などの売買、売買の仲立ち・取次・代理などの仕事、商品の売り・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者。販売促進者、保険仲介人など。
- 5 サービス業務…理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する者。ウェイトラー、ウェイトレス、ホームヘルパー、ビル管理人など。
- 6 保安業務…社会・個人、財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。守衛、警備員、建設現場警備員など。
- 7 農林漁業…農業・林業・漁業に従事する者。
- 8 生産工程…生産工程における、生産設備の制御・監視の仕事、機械などを用いた原材料の加工・製品の製造の作業、機械の組立・修理の作業、製品の検査の作業に従事する者。
- 9 輸送・機械運転…電車・自動車・船舶・航空機の運転・操縦、設置機械・建設機械の運転などに従事する者。
- 10 建設・採掘…主に身体を使って行う、建設の作業、電気工事の作業に従事する者。
- 11 運輸・清掃・包装…貨物・資材、荷物の運輸、建物・道路・公園の清掃、品物の包装などの作業に従事する者。

問3 あなたはどのような労働時間制で勤務していますか。(主なもの1つ)

1 原則(※)の労働時間制	2 交代制・シフト勤務あり	3 変形労働時間制
4 フレックスタイム制	5 事業場外労働のみなし労働時間制	6 専門業務型裁量労働制
7 企画業務型裁量労働制	8 短時間勤務制度	9 時差勤務
10 時間管理していない	11 その他()	

(※) 1日8時間、週40時間以内で、各日の所定労働時間や各週の労働日が固定的なもの

問4 あなたの所定労働時間(※)は何時間ですか。日によって異なるときは、最も一般的な時間についてお答え下さい。

1日の勤務時間	① わかる → () 時間 () 分	【休憩時間 () 時間 () 分】
	② わからない	
1週の労働時間	① わかる → () 時間 () 分	
	② わからない	

(※) 就業規則や契約で、あらかじめ定められた労働時間のこと

問5 あなたの事業所では、あなたの労働時間をどのような方法で把握していますか。(いくつでも)

1 タイムカード	2 ICカード	3 上司が確認・記録
4 自己申告	5 時間管理されていない	6 その他()

問6 問5の方法によって、実際の労働時間が正確に把握されていると考えますか。(1つだけ)

1 正確に把握されている
2 会社の把握している労働時間は、実際よりも短い
3 会社の把握している労働時間は、実際よりも長い
4 その他()

問7 あなたの平成28年9月の残業(時間外労働)、休日出勤の状況についてお答えください。

(それぞれ1つだけ)			
残業(時間外労働).....	1 あり () 時間	2 なし	
休日出勤	1 あり () 日	2 なし	

問8 あなたの平成28年9月の残業代(時間外手当)についてお答え下さい。(1つだけ)

1 支給された → 時間外 () 時間分	休日給 () 日分
2 支給されていない	

問9 時間外労働に関する労使協定(36協定)についてお答え下さい。(1つだけ)

1 締結しておりその内容を知っている	2 締結しているがその内容はよく知らない
3 締結していない	4 わからない

問10 時間外手当は、どのように支給されていますか。

(1つだけ選択。2・3を選択した場合は、時間数を記入してください。)

1 実績に基づき支給されている
2 一定時間数() 時間 分を定額で支給し、これを超えた時間について支払われている
3 一定時間数() 時間 までは実績に基づき支給されている
4 実績によらず一定額を支給されている
5 実績によらず基本給にふくまれている(時間外手当としては支給されていない)
6 その他()

問11 問10で選択した時間外手当の支給の方法及び内容について、どのような方法で説明されましたか。

(1つだけ)

1 労働条件通知書もしくは雇用契約書	2 就業規則の明示又は交付
3 口頭	4 説明をうけていない

問12 あなたの残業代(時間外手当)は、全額支給されていますか。

1 支給されている	2 支給されていない
-----------	------------

問13 問12で「2 支給されていない」と答えた方に伺います。支給されない理由は何ですか。(1つだけ)

1 定額で支給されているため	2 申請できる上限が設定されているため
3 職場の雰囲気で全額を申請しにくいため	4 上司が申請を認めないため
5 申請しても予算の制約等で支給されないため	6 基本給に含まれているため
7 その他()	

問14 あなたが残業(時間外労働)をする理由は何ですか。(3つまで)

1 業務量が多い	2 納期・ノルマが厳しい	3 人員が不足している
4 従業員の仕事の配分	5 突発的に発生する業務が多い	6 帰りにくい雰囲気
7 所定外にしかできない仕事がある		
8 収入を確保するため		
9 自分の能力が不足しているから		
10 仕事を責任をもってやりたいから		
11 その他()		

問15 休日労働をした場合、その取扱いとは通常どうなりますか。(あてはまるものすべて)

1 休日を事前振替える	2 事後に代休が与えられる	3 割増賃金が支払われる
4 何もなし	5 その他()	

問16 あなたは自宅に持ち帰って仕事をすることがありますか。(1つだけ)

1 ほぼ毎日ある	2 時々ある	3 ほとんどない
4 まったくない	5 その他()	

問17 問16で「1 ほぼ毎日ある」と「2 時々ある」に回答した方におたずねします。その理由は何ですか。(2つまで)

1 自宅のほろが仕事がかどるから	2 自分が納得する成果を出したい
3 勤務先で就業規則があり帰宅せざるを得ない	4 家庭の事情で残業ができない
5 その他()	

【変形労働時間制について】

変形労働時間制が適用されている方
みなし労働時間制が適用されている方
いずれも適用されていない方

⇒ 6ページの 問 18 へ
⇒ 7ページの 問 24 へ
⇒ 8ページの 問 31 へ

変形労働時間制が適用されている方のみお答えください。

問 18 変形労働時間制のうち、いずれの制度が適用されていますか。(1つだけ)

1 1 週間単位	2 1 カ月単位	3 1 年単位 (1 カ月以上)
4 フレックスタイム制	5 わからない	

問 19 「変形労働時間制」の制度の内容が従業員に十分周知されていると思いますか。

1 周知されている	2 周知されていない
-----------	------------

問 20 最も長い所定労働時間は何時間ですか。(該当する欄のみ記入ください。)

1 日あたり	時間	週あたり	時間	月あたり	時間
--------	----	------	----	------	----

問 21 勤務表などによる労働日等の周知時期は、変形労働期間初日の何日前ですか。(1つだけ)

1 1 日前	2 2 ～ 7 日前	3 8 ～ 14 日前
4 15 ～ 29 日前	5 30 日以上前	

問 22 変形労働時間制で就労していて、不満に思うことはありますか。(いくつでも)

1 労働時間の把握	2 残業代が少なくなる	3 労働時間の長さ
4 繁閑の差が大きいの	5 仕事の進め方や組み方	6 安全・健康の問題
7 個人生活の充実	8 特になし	9 その他 ()

問 23 変形労働時間制に関し、どのような問題点等がありますか。(いくつでも)

1 残業時間の計算がわかりづらい	2 残業時間が変わらない
3 所定労働時間の短い日に残業が多い	4 繁忙期の業務量が一層増えた
5 顧客・取引先との連絡に不都合が生じる	
6 社内における適用・非適用者の間の連絡・意思疎通に問題が生じる	
7 その他 ()	

続いて ⇒ 8 ページの 問 31 へ

【みなし労働時間制について】

みなし労働時間制が適用されている方のみお答えください。

問 24 みなし労働時間制のうち、いずれの制度が適用されていますか。(1つだけ)

1	事業場外労働のみなし労働時間制	2	専門業務型裁量労働	3	企画業務型裁量労働
4	わからない				

問 25 就業規則もしくは労使協定に定められたみなし労働時間は、事業所の所定労働時間を超えていますか。超えている場合は、1日あたりのおおよその超過する時間数もご記入ください。(1つだけ)

1	超えていない	2	超えている	【	時間	分】
3	わからない					

問 26 実際に働いている時間は、労使協定等に定められたみなし労働時間を超えていますか。超えている場合は、1日あたりのおおよその超過する時間数もご記入ください。(1つだけ)

1	超えていない	2	超えている	【	時間	分】
3	わからない					

問 27 「みなし労働時間制」の制度の内容が従業員に十分周知されていると思いますか。

1	周知されている	2	周知されていない
---	---------	---	----------

問 28 法定休日に労働することはありますか。ある場合は、おおよその日数(年間)もご記入ください。

1	あり	【年間	日】	2	ない
---	----	-----	----	---	----

問 29 みなし労働時間制で就労していて、不満に思うことはありますか。(いくつでも)

1	労働時間の把握	2	労働時間に賃金が見合わない	3	仕事量や納期のきつさ
4	労働時間の長さ	5	労働の差が大きい	6	安全・健康の問題
7	個人生活の充実	8	特にならない	9	その他()

問 30 「みなし労働時間制」に関して、どのような問題点がありますか。(いくつでも)

1	会社が仕事の成果を正しく評価することが難しい
2	会社が個人の仕事の進捗状況を把握していない
3	実際には仕事に裁量がなく、労働時間を自ら決めることができない
4	実際の労働時間が「みなし労働時間」より短いことがある
5	実際の労働時間が「みなし労働時間」より長いことがある
6	実際の労働時間の個人差が大きい
7	仕事量の個人差が大きい
8	長時間労働になりがちである
9	時間に対して報酬にならない従業員が出てくる
10	仕事を怠ける従業員が出てくる
11	その他()

全員にお伺いします。

問 31 今後の働き方で、下記の労働時間制度の適用を希望しますか。(それぞれ1つ)

	既に適用	希望する	希望しない	分らない
朝型勤務	1	2	3	4
短時間正社員制度	1	2	3	4
フレックスタイム制	1	2	3	4
在宅勤務	1	2	3	4
週休3日制度	1	2	3	4

問 32 あなたは時間外労働削減のために、何が重要だと思いますか。(3つまで)

1	業務量を減らす	2	人員を増やす	3	従業員間での仕事の配分を見直す
4	残業手当を実績どおり支給する				
5	組織として残業しないような雰囲気づくり				
6	労働時間の長さより成果で評価する仕組みを導入する				
7	総労働時間の上限を決める				
8	終業から次の始業までのあいだに、一定時間の休息時間が確保される制度(勤務間インターバル制)を導入する				
9	その他()				

問 33 最後に、労働時間制度や東京都の労働行政施策について、ご意見等がありましたら、ご自由にお聞かせ下さい。

これで調査はすべて終了です。お忙しい中ご協力いただきましてどうもありがとうございました。記入された内容をお確かめのうえ、同封の返信用封筒(切手不要)にて11月14日(月)までにお送り下さいませようお願い申し上げます。

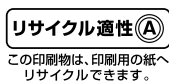
東京都労働相談情報センターでは、労働問題に関する労使双方からのご相談をお受けしております。各種労働関連資料の提供も行っておりますので、どうぞご利用下さい。
【労働相談情報センターホームページ】
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/soudan-center/>

平成 29 年 3 月印刷
平成 29 年 3 月発行

平成 28 年度
登録第 48 号

労働時間管理に関する実態調査

編集・発行 東京都労働相談情報センター
所在地 東京都千代田区飯田橋 3-10-3
電話 (03) 5211-2200 (代)
印刷所 株式会社 成光社
東京都中央区日本橋小伝馬町 14 - 9
小伝馬ファインビル 3 階
電話 (03) 3808-0703



東京の「働く」を応援します。
はたらく & TOKYO